

2015

履修要項

政策学部

Faculty of Policy Science

You,
Unlimited



龍谷大学
RYUKOKU UNIVERSITY

2015年度 学年暦

2015	日	月	火	水	木	金	土		10月	日	月	火	水	木	金	土		
4月				1	2	3	4		1					1	2	3	3	
	5	6	7	8	9	10	11	1		4	5	6	7	8	9	10	4	
	12	13	14	15	16	17	18	2		11	12	13	14	15	16	17	5	12
	19	20	21	22	23	24	25	3		18	19	20	21	22	23	24	6	15
	26	27	28	29	30			4		25	26	27	28	29	30	31	7	16
5月						1	2	4										18
	3	4	5	6	7	8	9	5		1	2	3	4	5	6	7	6	19
	10	11	12	13	14	15	16	6		8	9	10	11	12	13	14	7	20
	17	18	19	20	21	22	23	7		15	16	17	18	19	20	21	8	21
	24	25	26	27	28	29	30	8		22	23	24	25	26	27	28	9	22
	31									29	30							23
6月		1	2	3	4	5	6	9										
	7	8	9	10	11	12	13	10		6	7	8	9	10	11	12	11	15
	14	15	16	17	18	19	20	11		13	14	15	16	17	18	19	12	16
	21	22	23	24	25	26	27	12		20	21	22	23	24	25	26		23
	28	29	30							27	28	29	30	31				24
7月				1	2	3	4	13										
	5	6	7	8	9	10	11	14		6	7	8	9	10	11	12	13	15
	12	13	14	15	16	17	18	15		10	11	12	13	14	15	16	14	16
	19	20	21	22	23	24	25	16		17	18	19	20	21	22	23	15	17
	26	27	28	29	30					24	25	26	27	28	29	30	16	18
8月							1	17										
	2	3	4	5	6	7	8	18		6	7	8	9	10	11	12	13	19
	9	10	11	12	13	14	15	19		14	15	16	17	18	19	20	14	20
	16	17	18	19	20	21	22	20		21	22	23	24	25	26	27	15	21
	23	24	25	26	27	28	29	21		24	25	26	27	28	29	30	16	22
	30	31								31								23
9月			1	2	3	4	5	21										
	6	7	8	9	10	11	12	22		6	7	8	9	10	11	12	13	20
	13	14	15	16	17	18	19	23		14	15	16	17	18	19	20	14	21
	20	21	22	23	24	25	26	24		21	22	23	24	25	26	27	15	22
	27	28	29	30						28	29	30	31					23

○2016年度以降は、各学部教務課の掲示板、大学HP等でご確認ください。

	休日		授業日
--	----	--	-----

履 修 要 項

2 0 1 5
(平 成 27 年)

2015年度に、配付する『履修要項』は卒業まで使用いただきます。
今回の履修登録を終えても大切に保管し、今後も活用してください。

2016年度以降は、新入生以外には、『履修要項』を配付いたしません。
また、学年暦や年度ごとに発生する変更等については、履修説明会等
を通じてお伝えします。

政 策 学 部

学生の皆さんへ

政策学部はこの3月に卒業生を始めて送り出しました。おかげさまで第1期生の就職内定率は良好でした。政策学部が、学生自らが人生を切りひらいていくためのキャリア教育、そして社会に出たときに役立つ実践的学習、つまり地域や企業の現場に根ざした学生の主体的な学び（アクティブ・ラーニング）や課題解決型の学び（PBL）を重視したことの成果であると思います。

政策学部で学ぶ政策とは何なのでしょう。一般に中央政府や地方自治体の活動計画や方針のことを指しますが、今日では公共的な課題の解決は民間の企業やNPOも担うようになってきているところから、企業やNPOの計画、方針も政策と見なされています。それら政府や企業、NPOが計画や方針を立てるのは、社会が抱える問題を解決することによって、国民や住民の生活を改善し、よりよいものに発展させるためです。

今日において私たちの社会が抱える問題は広範囲に及んでいます。地球的な規模で考えれば、地球温暖化や生物多様性の減少、飢餓や民族紛争、テロリズム、さらには経済のグローバル化が進むなかで世界的な経済危機の問題も深刻になっています。日本に関しても、少子高齢化の進行や格差・貧困の拡大あるいは東京一極集中と地方の衰退が問題になってからすでに久しいですし、2011年3月に起きた東日本大震災、福島原発事故からの復興も遅々として進まない状況にあります。

そうした困難な課題を解決するための方策を考えるのが政策学の仕事です。龍谷大学の政策学部は、グローバルな視野を持ちつつ地域に足場を置いて、地域が抱える課題を解決しうる人材を「地域公共人材」と呼び、そうした人材のあるべき姿を研究するとともに、そうした人材を育てることを教育の目標にしています。

地域公共人材には、豊かな人間性と幅広い知識が求められます。その意味で大学において教養教育科目を学ぶことは重要です。また、専攻科目においては、政策学が学際的学問といわれるように、自然科学、人文科学、社会科学といった学問分野をまたがる多様な科目を開設し、それらを学ぶことによって政策に関する深い見識が得られるようになっています。学びに方向付けを与えるために、2回生の後期からは政策構想コース、環境創造コース、地域公共人材コースが設けられています。

政策学部では、学生と教員、学生同士がフェイス・トゥ・フェイスのやり取りを行うことが大事だということで、1回生の基礎演習、2回生前期のコミュニケーション・ワークシップ演習、2回生後期からの専門演習など4年間を通じて小集団の授業が受けられるようになっています。また、政策的課題は現場において発見できるということから、政策学部では正規の授業科目においてのみならず、課外においてもフィールドワークやインターシップなど地域や企業、NPOの現場に入り、現場を知る機会を多く用意しています。

政策学部の教員、職員は、学生諸君にも「チーム政策」の一員に加わって、進取の気風に富んだ魅力ある学部づくりに参画してくれることを願っています。

2015年4月

龍谷大学政策学部長 石田 徹

龍谷大学政策学部 履修要項 目次

学生の皆さんへ	i
龍谷大学政策学部 履修要項 目次	ii
政策学部で学ぶにあたって	ix
龍谷大学の「建学の精神」	x
<2015年度以降入学生> 龍谷大学の教育にかかる基本方針	xi
<2015年度以降入学生> 政策学部の教育理念・目的	xi
<2015年度以降入学生> 学位授与 [学士(政策学)]	xi
<2015年度以降入学生> 教育課程編成・実施の方針	xii
<2011～2014年度入学生> 龍谷大学の教育にかかる基本方針	xvii
<2011～2014年度入学生> 政策学部の教育理念・目的	xvii
<2011～2014年度入学生> 学位授与 [学士(政策学)]	xvii
<2011～2014年度入学生> 教育課程編成・実施の方針	xviii
学生支援(修学支援, 学生生活支援, キャリア支援)の方針	xxii
履修要項とは	xxiii
ガイダンス	xxiii
大学からの連絡・通知の掲示	xxiii

第1部 履修の心得

I. 履修をはじめるとにあたって	2
1. 長期的な履修計画を立てること	2
2. 系統的に科目を履修すること	2
3. 自主的に学修をすること	2
4. オフィス・アワーについて	2
II. 教育課程の編成方法	3
1. 授業科目の区分	3
2. 必修科目, 選択必修科目, 選択科目, 随意科目	3
3. クラスの編成	3
4. コース制	4
III. 単位制度と単位の認定	5
1. 単位制度	5
2. 単位とは	5
3. 単位の認定	6
4. 履修登録制度	6
5. 履修登録要件	6
6. 授業科目の履修	7
7. 履修辞退制度	8
8. 授業時間	10
9. 成績評価	10
10. 筆答試験	11
11. 筆答試験時間	14
12. GPA とは	14

13. 学則第 38 条による単位認定	15
IV. 授業科目の開設方法	15
1. セメスター制	15
2. 授業科目の開設方法	16
3. 学期完結型授業科目の開講方式	18
4. 授業科目と授業テーマ	18
5. 先修制	19
6. グレイドナンバー制	20
7. 科目履修の特例	20
V. 履修登録制限	21
1. 履修登録制限単位数	21
VI. 卒業	22
1. 卒業の要件	22
2. フリーゾーンについて	22
3. 卒業の時期	22
4. <2015 年度以降入学生> 卒業要件表	23
(1) <2015 年度以降入学生>	
政策学部内コース：政策構想コース	24
(2) <2015 年度以降入学生>	
政策学部内コース：環境創造コース	24
地域公共人材コース	24
(3) <2015 年度以降入学生>	
学部共通コース：国際関係コース	25
(4) <2015 年度以降入学生>	
学部共通コース：英語コミュニケーションコース	25
(5) <2015 年度以降入学生>	
学部共通コース：スポーツサイエンスコース	26
(6) <2015 年度以降入学生>	
学部共通コース：環境サイエンスコース	26
<2011 ~ 2014 年度入学生> 卒業要件表	27
(1) <2011 ~ 2014 年度入学生>	
政策学部内コース：政策構想コース	28
(2) <2011 ~ 2014 年度入学生>	
政策学部内コース：環境創造コース	28
地域公共人材コース	28
(3) <2011 ~ 2014 年度入学生>	
学部共通コース：国際関係コース	29
(4) <2011 ~ 2014 年度入学生>	
学部共通コース：英語コミュニケーションコース	29
(5) <2011 ~ 2014 年度入学生>	
学部共通コース：スポーツサイエンスコース	30
(6) <2011 ~ 2014 年度入学生>	
学部共通コース：環境サイエンスコース	30

第2部 教育課程

I. 政策学部における学修について

< 2015年度以降入学生対象 >	32
1. 政策学部の教育システム	32
2. 政策学部の特徴ある科目	33
3. 4年間の学修プログラム	34

II. 教養教育科目の教育目的および履修方法について

< 2015年度以降入学生対象 >	35
1. 教養教育とは	35
(1) 教養教育の理念・目的	35
(2) 教養教育科目とは	35
2. 「仏教の思想」科目について	36
(1) 目的と意義	36
(2) 履修方法について	36
3. 言語科目について	37
(1) 必修外国語科目について	37
(2) 選択外国語科目について	41
4. 教養科目について	43
(1) 単位認定の方法	44
(2) 開講方式および履修方法について	44
5. 教養科目、選択外国語科目の予備登録について	44
(1) 予備登録の方法	45
(2) 予備登録できる上限科目数	45
(3) 予備登録結果発表について	45
(4) 予備登録にあたっての注意事項	45
(5) 予備登録が不要な科目	45
6. 留学生の必修外国語科目（日本語科目等）について	46
7. 教養教育科目開設科目	47
(1) 「仏教の思想」科目	47
(2) 言語科目	47
(3) 教養科目	51

I. 政策学部における学修について

< 2011～2014年度入学生対象 >	56
1. 政策学部の教育システム	56
2. 政策学部の特徴ある科目	57
3. 4年間の学修プログラム	58

II. 教養教育科目の教育目的および履修方法について

< 2011～2014年度入学生対象 >	59
1. 教養教育とは	59
(1) 教養教育の目的と意義	59
(2) 教養教育科目とは	59
2. 「仏教の思想」について	60
(1) 目的と意義	60

(2) 履修方法について	60
3. 外国語科目について	60
(1) 必修外国語科目について	62
(2) 選択外国語科目について	65
4. 教養科目について	67
(1) 単位認定の方法	67
(2) 開講方式および履修方法について	68
5. 教養科目, 選択外国語科目の予備登録について	68
(1) 予備登録の方法	69
(2) 予備登録できる上限科目数	69
(3) 予備登録結果発表について	69
(4) 予備登録にあたっての注意事項	69
(5) 予備登録が不要な科目	69
6. 留学生の必修外国語科目(日本語科目等)について	70
7. 教養教育科目開設科目	71
(1) 仏教の思想	71
(2) 言語科目	71
(3) 外国語科目<選択外国語科目>	73
(4) 教養科目	75

Ⅲ. 政策学部専攻科目の教育目的および履修方法について

< 2015年度以降入学生対象 >	81
1. 必修科目	81
2. 履修指導科目	81
3. 学部内コース選択後の科目	82
(1) コース必修科目	82
(2) コースコア科目	82
4. コース制	82
(1) コースへの所属時期について	83
(2) コースの変更について	83
5. 政策学部内コース	83
(1) 政策構想コース	83
(2) 環境創造コース	84
(3) 地域公共人材コース	84
(4) 学部共通コース	85
6. 演習科目	85
(1) 基礎演習Ⅰ	85
(2) 基礎演習Ⅱ	85
(3) コミュニケーション・ワークショップ演習	85
(4) 演習Ⅰ	85
(5) 演習Ⅱ	86
(6) キャリア・コミュニケーション演習	86
(7) 企業のCSR実践演習	86
(8) グローカル戦略実践演習	86
(9) 政策学研究発展演習Ⅰ～Ⅴ	87
(10) 政策実践・探究演習ⅠA・ⅠB	87
(11) 学部共通コース演習	87

7. 卒業研究について	87
8. 教職課程教科に関する科目	94
9. 政策学部開設科目一覧	94
(1) 科目順	94
(2) 配当セメスター順	98

Ⅲ. 政策学部専攻科目の教育目的および履修方法について

< 2011～2014 年度入学生対象 >	102
1. 必修科目	102
2. 履修指導科目	102
3. 学内コース選択後の科目	103
(1) コース必修科目	103
(2) コースコア科目	103
4. コース制	103
(1) コースへの所属時期について	104
(2) コースの変更について	104
5. 政策学内コース	104
(1) 政策構想コース	104
(2) 環境創造コース	105
(3) 地域公共人材コース	105
(4) 学部共通コース	106
6. 演習科目	106
(1) 基礎演習Ⅰ	106
(2) 基礎演習Ⅱ	106
(3) コミュニケーション・ワークショップ演習	106
(4) 演習Ⅰ	106
(5) 演習Ⅱ	107
(6) コミュニケーション応用演習Ⅰ・Ⅱ	107
(7) 政策学研究発展演習Ⅰ～Ⅴ	107
(8) 政策実践・探究演習ⅠA・ⅠB	107
(9) 学部共通コース演習	108
7. 卒業研究について	108
8. 教職課程教科に関する科目	114
9. 政策学部開設科目一覧	114
(1) 科目順	114
(2) 配当セメスター順	117
10. 政策力ナビについて	121
11. 「地域公共政策士」について <2011 年度以降入学生対象 >	126

Ⅳ. 学部共通コースの教育目的および履修方法について

1. コースの理念・目的	130
2. 募集日程について	130
3. コース離脱（変更）について	131
4. コースの概要	131
(1) 国際関係コース	131
(2) 英語コミュニケーションコース	138
(3) スポーツサイエンスコース	143

(4) 環境サイエンスコース	150
V. その他の教育課程・教育プログラム	156
1. 留学	156
(1) 交換留学	156
(2) BIE Program 留学	157
(3) 私費留学	157
(4) 個人留学	157
(5) 短期留学	158
2. 大学コンソーシアム京都「単位互換制度」「インターンシップ・プログラム」	158
(1) 「単位互換制度」について	158
(2) 「インターンシップ・プログラム」について	160
3. 学内外におけるインターンシップ・プログラムについて	160
(1) 大学コンソーシアム京都インターンシップ・プログラム	160
(2) 協定型インターンシップ・プログラム	162
(3) パークレー・インターンシップ・プログラム< BIE Program 留学 >	164
4. 放送大学科目履修制度	165
5. 単位認定の取り扱いについて	169
6. 政策学部生の政策学研究科科目早期履修制度について	170
7. 大学院政策学研究科入学ガイド	171

第3部 諸課程

I. 教職課程	174
1. 政策学部・政策学研究科において取得できる 教育職員免許状の種類	174
2. 教育職員免許状の授与を受けるための基礎資格と最低修得単位数	174
3. 本学で教員免許状を取得するには（一種免許状）	176
4. 人権論（本学指定の必修科目）	177
5. 「教育職員免許法施行規則」第66条の6に定める科目	177
6. 教職に関する科目の履修方法	178
7. 教科に関する科目の履修方法	179
社 会（中学校教諭一種免許状）	179
公 民（高等学校教諭一種免許状）	180
8. 教育実習について	180
9. 「介護等体験」の履修について	183
10. 教職実践演習の履修について	186
11. 学校現場へのボランティア活動について	186
12. 専修免許状について	188
13. 編・転入生の履修について	188
14. 教育職員免許状の出願	189
15. 「小学校教諭免許状取得支援制度」について	189
参考（小学校教員資格認定試験制度について）	189
II. 本願寺派教師資格課程	190
III. 特別研修講座・各種講座・試験	191

第4部 学修生活の手引

I. 窓口事務	194
1. 政策学部教務課窓口・教学部の窓口取扱時間	194
2. 届書・願書および各種証明書	194
3. 各種証明書の交付について	196
4. 裁判員制度に伴い裁判員（候補者）に選任された場合の手続について	197
II. 授業休止の取り扱い基準	198
1. 全学休講とする場合	198
2. 授業の開始基準	198
3. その他の注意事項	199
III. 学籍の取り扱い	200
1. 学籍とは	200
2. 学籍簿	200
3. 学生証	201
4. 学籍の喪失	201
5. 休学と復学	202
6. 再入学	203
7. 編入学・転入学	203
8. 9月卒業について	203
IV. 保健管理センターについて	204
1. 保健管理センターについて	204
2. 定期健康診断について	204
3. 健康診断証明書・健康診断書の発行について	204
4. 保健管理センターの利用について	205
5. 診療所について	205
6. 学生相談（こころの相談室）について	205
7. 健康増進のための学習会について	206
8. 学生定期健康診断日程表	206
参考 深草・大宮学舎 近隣医療機関	207

付録（学舎・教室 見取図）

政策学部で学ぶにあたって

龍谷大学は、1639年創設という長い歴史をもち、2011年度政策学部が設置され、さらに2015年度農学部が設置されたことにより、9学部1短期大学を擁する総合大学となりました。龍谷大学の「建学の精神」は「浄土真宗の精神」です。本学は、阿弥陀仏の願いに生かされ、真実の道を歩まれた親鸞聖人の生き方に学び、「真実を求め、真実に生き、真実を顕かにする」ことのできる人間を育成します。

政策学部の源は1968年に創設され、研究と教育を積み重ね発展してきた法学部に1992年創設された政治学科です。政策学部では、建学の精神に基づく共生の思想を基盤として、広い教養と深い専門性ある知識を身につけ、社会の持続可能な発展のための課題を自らの行動と他者との連携によって解決していくことができる、高い公共性と市民性を持つ自立的な人材を育成することを教育理念としています。

政策学は、課題解決のために幅広い知識と深い専門性をそなえ、自ら思考し他者とともに実践する能力が求められる学問です。政策学部では、課程で学ぶみなさんが、幅広い教養と政策学に関する専門的な知識や課題の状況また解決に求められる政策について「知識・理解」をもつこと、それを活かし現代社会や地域が抱える課題にとりくむ「思考・判断」力をもつこと、それらの課題に深い「興味・関心」をもつこと、分析、共生の思想を基礎に他者と連携する市民としての「態度」をもつこと、それらすべてを可能にする調査、政策立案、連携による実践の「技能・表現」力をもつことを目指したカリキュラムを構成しています。これらの力を身につけていくために、政策学部における履修の手引きとして「政策力ナビ」を設定しています。「政策力ナビ」を具体的な履修の手掛かりとしながら、以下の点に留意して適切な履修による学修を進めてください。

1年次生から2年次生前半にかけては、政策学の学びの基礎を育てる時期です。主に教養科目や専攻基本科目により、幅広い教養と政策学の基本となる知識を身につけ、基礎演習をはじめとした専攻導入科目により大学生に必要な学びの技法を身につけます。特に、必修科目や履修指導科目は必ず受講して、自らの基礎としてください。2年次生後半からは、3つのコースに分かれ、演習が始まり、専門性を深めていくこととなります。そのためにも、2年次生前半までの履修は重要です。各コースにはそれぞれの必修と、その分野の専門科目が系統だてて配置されています。コース科目（政策構想コースでは地域・都市政策プログラムと国際・比較政策プログラムの2プログラム）は履修の体系性と系統性が保たれつつ、多様な分野に応じられるよう用意されています。

大学で何を学ぶかは、みなさん自身の選択によります。政策学の魅力である、幅広さと奥深さを得るためには、みなさん自身が社会に対して視野を広げて興味や関心を育て、課題に対して知識を養い、仲間や他者との対話・議論を通じ、「課題を乗り越えて未来にたどり着く」思考と実践を進めていくことが不可欠です。この「履修要項」には卒業のための単位修得のルールが書かれていますが、それを踏まえても学びの選択の幅は高校までとくらべ、とても大きいものです。政策学部では、教員も講義だけでなくオフィス・アワーや演習を通じて、また学部教務課・クラスサポーターなどみなさんの疑問に応え学びを支えるしくみを用意しています。

政策学部という学びの「場」で、これらのしくみやカリキュラムを活用し、みなさん自身の選択と行動によって、実り豊かな4年間を過ごしてください。

2014年4月

龍谷大学の「建学の精神」

龍谷大学の「建学の精神」は「浄土真宗の精神」です。

浄土真宗の精神とは、生きとし生けるもの全てを、迷いから悟りへ転換させたいという阿弥陀仏の誓願に他なりません。

迷いとは、自己中心的な見方によって、真実を知らずに自ら苦しみをつくり出しているあり方です。悟りとは自己中心性を離れ、ありのままのすがたをありのままに見ることのできる真実の安らぎのあり方です。

阿弥陀仏の願いに照らされ、自らの自己中心性が顕わにされることにおいて、初めて自己の思想・観点・価値観等を絶対視する硬直した視点から解放され、広く柔らかな視野を獲得することができるのです。

本学は、阿弥陀仏の願いに生かされ、真実の道を歩まれた親鸞聖人の生き方に学び、「真実を求め、真実に生き、真実を顕かにする」ことのできる人間を育成します。このことを実現する心として以下5項目にまとめています。これらはみな、建学の精神あってこそその心であり、生き方です。

- ・すべてのいのちを大切にする「平等」の心
- ・真実を求め真実に生きる「自立」の心
- ・常にわが身をかえりみる「内省」の心
- ・生かされていることへの「感謝」の心
- ・人類の対話と共存を願う「平和」の心

龍谷大学の教育にかかる基本方針

建学の精神に基づいて、「平等」、「自立」、「内省」、「感謝」、「平和」の意味を深く理解し、豊かな人間性と共生（ともいき）の精神を涵養するとともに、人間教育、教養教育、専門教育を通じて、「広い学識」と「進取の精神」を持って人類社会に貢献する人間を育成する。

政策学部の教育理念・目的

建学の精神に基づいて、共生の哲学を基礎に、政策学の教育と研究を通じて広い教養と専門的な知識を身につけ、社会の持続可能な発展のために主体的に行動するとともに、自ら発見した問題を社会と連携して解決でき、公共性を深く理解し、高い市民性を持つ自立的な人材を育成することを目的とする。

学位授与の方針〔学士（政策学）〕

政策学部の「教育理念・目的」に基づき、教養科目および専攻科目の履修を通じて、以下の基本的資質を備えるに至った学生に学士（政策学）の学位を授与する。

学生に保証する基本的な資質

（建学の精神）

- 仏教、ことに浄土真宗に根ざす建学の精神の意味を深く理解している。
- 建学の精神に基づいて、豊かな人間性と高い倫理観をそなえ、社会的責務に対する自覚をもっている。

（知識・理解）

- 幅広い教養と政策学に関する専門的知識を持つとともに、それらを深く理解することができる。
- 人類的及び地域的課題に対して状況を適切に把握することができるとともに、課題解決に必要な政策について理解することができる。
- 幅広い学問領域について基礎的な知識を持ち、それぞれの領域が持つ見方について説明することができる。
- 幅広く社会全体を見渡す視野を持ち、現代社会において何が問題であるかを認識することができる。

（思考・判断）

- 人類的及び地域的課題に対して主体的に行動し、持続可能な発展という観点から課題をとらえることができる。
- 人類的及び地域的課題に対して、社会と連携し市民の協働によって解決するという見方をとることができる。
- 幅広い分野の知識・理解をもとに、論理的思考力を培い、現代社会が問いかける問題に対して、多角的に思考・判断することができる。

（興味・関心）

- 人類的及び地域的課題に対して深く興味と関心を持つことができる。
- 人間とそれをとりまく環境について、探究心を持って具体的な課題を設定することができる。
- 言語の学修を通じて、世界の多様性に関心を寄せ、異文化を受容できる。

（態度）

- 共生の哲学を基礎として、公共性を深く理解し、高い市民性を持つことができる。
- 人類的及び地域的課題に対して他者と協力して協働で解決することができる。

- 多様な価値観を認め、学びを通じて自己の認識を広げ、感性を磨くことができる。
- 自律的に学習し続ける態度を身につけている。
- 他者との交流や異なる価値の受容を通じて、とらわれがちな見方を解放し、他者との協働により自己を客観視することができる。

(技能・表現)

- 政策的課題にかかわる調査の報告や情報を活用することができる。
- 政策的課題の解決のための適切な政策を立案・実施する基本的な能力を持つことができる。
- 政策的課題を他者と協力して達成できるためのコミュニケーション能力を持つことができる。
- 知的情報の受信、選択、分析、発信を基本とするコミュニケーション能力の基礎を身につけている。

[学位授与に必要とされる単位数及び卒業認定の方法]

- 1) 学部にて4年以上在学し、所定の科目を履修しその単位を修得した者に対し、学長は教授会の議を経て卒業を認定する。
- 2) 卒業認定を受けるためには、所定の124単位以上の単位数を必要とする。
- 3) 学部共通コース所属学生は、所属コースの修了要件を満たすこと。

教育課程編成・実施の方針

政策学部の「教育理念・目的」、「学位授与の方針」に明示したすべての学生に必要な基本的な資質が獲得できるよう、教養教育科目及び専攻科目から構成される、体系的かつ系統的な教育課程を編成・展開する。また、学生一人ひとりが有する学習目標に柔軟に対応が可能となるよう学習環境・支援体制を整備する。

- 「仏教の思想」科目として、「仏教の思想A・B」(各2単位)合計4単位を、1年次配当(第1・第2セメスター配当)で全学必修科目として展開する。
- 教養科目として、人文科学系科目・社会科学系科目・自然科学系科目の3系列と保健体育系科目に属する科目を幅広く開設し、幅広い教養を身につける基本とする。
- 教養科目には基幹科目を設け、基幹科目のうち、人文科学系・社会科学系・自然科学系の各分野からそれぞれ2単位以上を選択必修科目として展開する。
- 言語科目として、英語および英語以外の複数の外国語科目を開設する。留学生にはこれらに代わる日本語科目を開設する。
- 専攻科目を1年次にも配置し、導入科目、基本科目、コース科目へと段階的・系統的に学修させる体系的カリキュラムを展開する。
- 1セメスターから4セメスターまでに専攻導入科目を配置する。なかでも、「政策学を学ぶA・B」は、すべての学生が履修するべき必修科目として配置する。また、学生の学びに求められる基礎的技法を少人数の演習科目で、基礎的な知識を講義で学ばせる。
- 2セメスターから3セメスターを中心に、政策学の領域を構成する学問分野の基本を学ぶために専攻基本科目を配置する。
- 4セメスター以降を中心に、一部は2,3セメスターから、社会における政策課題の発見及び解決とその過程に求められる政策学の専門性を学ぶために専攻コース科目を配置する。
- 政策学部の学修の目標を明確にし、系統的な科目履修を積極的に進めるために4セメスターから政策構想、環境創造、地域公共人材の3コースを設ける。政策構想コースは、さらに地域・都市政策プログラム、国際・比較政策プログラムを設けて系統的履修を誘導する。なお、系統的履修の手引きとして、政策力ナビを設ける。
- コース所属学生が修得すべき科目として各コースにコース必修科目を配置する。すなわち、政策構想コースに「地域・都市政策総論」、環境創造コースに「環境政策総論」、地域公共人材コースに「地域公共人材総論」を配置する。

- 2セメスターから積み上げて履修する科目としてグローバル・シチズンシップ・エデュケーション科目を配置し、学生に公共性と市民性を修得させる。
- 少人数、双方向の演習科目をすべての学生が1セメスターから8セメスターまで履修できるように配置する。すなわち、「基礎演習Ⅰ」（1セメスター）、「基礎演習Ⅱ」（2セメスター）、「コミュニケーション・ワークショップ演習」（3セメスター）、「演習Ⅰ」（4,5セメスター）、「演習Ⅱ」（6～8セメスター）を配置する。より学修を深めたい学生向けの少人数演習科目として、大学院と合同開講する「キャリアコミュニケーション演習」,「グローバル戦略実践演習」,「政策実践・探究演習」,「政策学研究発展演習Ⅰ～Ⅴ」を配置する。

また、学部共通コースの「学生に保証する基本的な資質」,「コース修了に必要とされる単位数及びコース修了認定の方法」及び「教育課程編成・実施の方針」については、以下のとおりです。

(1) 国際関係コース

[学生に保証する基本的な資質]

(知識・理解)

- 自らの問題意識に応じて、世界の国・地域に関する幅広い知識を身につける。

(思考・判断)

- 日本と日本以外の国・地域との国情の違いを理解する。
- 違いをもたらした原因について考察し、平和共存の道について考えることができる。
- 国際社会の一員として、日本の果たすべき役割について、自分なりの考えを持つことができる。

(興味・関心)

- 異なる価値観・異なる文化的背景を持つ人々とその社会について、興味を持つ。
- 異文化を積極的に理解しようとする意欲を持つ。

(態度)

- 異なる価値観・異なる文化的背景を持つ人々とその社会について、彼我の違いを尊重することができる。

(技能・表現)

- 外国語によるコミュニケーション能力を一定程度身につける。

[コース修了に必要とされる単位数及びコース修了認定の方法]

- 1) 所定の科目を履修しその単位を修得した者に対し、国際関係コース運営委員会が修了を認定する。
- 2) 修了認定を受けるためには、所定の44単位以上の単位数を必要とする。

[教育課程編成・実施の方針]

- 世界の国・地域について学ぶ上で基礎的な知識を身につけるため、必修科目として「国際関係論Ⅰ」と「地域研究入門」を開講する。
- 世界の国・地域に対する社会科学的アプローチを身につけるため、経済・経営・法・政策学部からの提供科目（選択科目B群）を開講する。
- 4年間の学修のまとめとして「卒業研究」を位置づける。
- 世界の各地域に対する関心を深め、異文化を尊重する心を育てるため、地域研究科目（主として選択科目A群）を開講する。
- 外国語によるコミュニケーション能力を養うために「コース指定外国語」を選択必修科目として開講する。

(2) 英語コミュニケーションコース

[学生に保証する基本的な資質]

(知識・理解)

- 英語圏の言語や文化の理解をもとに、国際的視野を備えている。

(思考・判断)

○異なる文化や価値観を理解した上で意見交換できる柔軟な思考力を身につけている。

(興味・関心)

○英語および異文化に対する興味・関心を持っている。

○異なる文化や価値観を理解しようとする探究心を持っている。

(態度)

○自ら目標を定め、その実現に向けて自律的に学習することができる。

○仲間と協調して学び、働く能力を身につけている。

○積極的に英語を用いてコミュニケーションを図る姿勢を身につけている。

(技能・表現)

○英語圏での日常生活に支障のない英語の4技能（読む・聞く・話す・書く）を身につけている。

[コース修了に必要なとされる単位数及びコース修了認定の方法]

1) 所定の科目を履修しその単位を修得した者に対し、英語コミュニケーションコース運営委員会が修了を認定する。

2) 修了認定を受けるためには、所定の48単位以上の単位数を必要とする。

[教育課程編成・実施の方針]

○言語としての英語の知識だけではなく、文化的背景も学習できるような科目を配置する。

○幅広い視野から考え、判断できるよう、異文化理解の科目を配置する。

○学生の興味や関心を伸ばすことができるよう、スキルとコンテンツに関する多様な科目を配置する。

○コミュニケーションを重視した少人数での対話・対面科目を配置する。

○基本的な英語力を習得するために、週5回、スピーキングとリスニングを中心に必修科目を配置し、他にも選択科目を配置する。

(3) スポーツサイエンスコース

[学生に保証する基本的な資質]

(知識・理解)

○現代社会におけるスポーツ領域において提起される諸問題について、的確に評価・分析し対応するために、経済・経営・法・政策学等の社会諸科学の基礎とスポーツ科学の基礎から応用にいたる知識や方法論とを合わせた複合的な視点を身につけている。

(思考・判断)

○学び、身につけた人文・社会系および自然科学系のスポーツ科学に関する知識や実践力と関連諸科学の知識を基に、主体的に創造力をもってスポーツ諸事象における課題について思考し、判断することができる。

(興味・関心)

○現代社会におけるスポーツ諸事象について学際的・多面的視点（文化的、歴史的、政策的、経済的、あるいは健康科学や競技力などの視点）から興味を持ち、探求しようとする意欲を持っている。

(態度)

○スポーツ諸事象を社会生活や人間との関係から客観的に多角的に評価、分析し、課題を解決しようとする姿勢を持ち、スポーツ科学を（生活の中で）応用することができる。

(技能・表現)

○健康・スポーツに関する諸課題について、自らの見解をまとめ、発表し、討論し、文書を構成することができる。

○スポーツクラブなどのスポーツ組織において求められているマネジメント能力を身につけている。

○健康づくりや競技力向上のための指導者に求められる基礎的能力を身につけている。

○測定機器の操作方法及び得られた情報を活用するための基礎的知識と応用力を修得している。

○コンピュータ操作による情報の分析、情報提示のための基礎的スキルを身につけている。

【コース修了に必要なとされる単位数及びコース修了認定の方法】

- 1) 所定の科目を履修しその単位を修得した者に対し、スポーツサイエンスコース運営委員会が修了を認定する。
- 2) 修了認定を受けるためには、所定の40単位以上の単位数を必要とする。

【教育課程編成・実施の方針】

- スポーツサイエンスコース開設科目は、2年次第4セメスターから配置し、基礎から応用へと体系的をもったカリキュラムを編成する。
- 開設科目は、基礎知識修得に主眼をおいた選択必修科目と、基礎から応用へと学ぶための選択科目によって構成する。
- 基礎知識を身につけさせるための選択必修科目は、第4セメスターに人文・社会系2科目及び自然科学系3科目（各2単位）と演習（4単位）を組み合わせ開講する（修得単位数10単位以上）。なお、選択必修科目の履修においては、人文・社会系及び自然科学系のスポーツ科学からそれぞれ2単位以上修得させることにする。
- 選択科目（修得単位数30単位以上）は、基礎知識に加え応用力を身につけるために、また多様な観点での学びや体系的を考慮し、第5及び第6セメスターを中心に開講する。履修モデルとして『競技力向上』『スポーツビジネス』『健康・体力科学』を視点にした体系的な履修も提示する。また、課題探求や課題解決、学びの集大成を図ることを目的に卒業研究を含む演習を開講する（第6・第7セメスター及びサマーセッションでの開講）。
- なお、選択科目では、測定機器の操作や得られた情報を応用するための知識を身につけるための実習を含む科目、企業現場での実地研修を行なうインターンシップ実習、情報処理による客観的評価や情報提示のスキルを身につけるためのスポーツ統計学を開講する。
- スポーツサイエンスコース開設科目は、資格取得（健康運動実践指導者・トレーニング指導者・アシスタントマネージャー）との関連での編成も行う。

（4）環境サイエンスコース

【学生に保証する基本的な資質】

（知識・理解）

- 環境問題発生メカニズムを文献と現場から理解し、それを解決するための環境学に関する知識を身につけている。

（思考・判断）

- 環境問題解決のために主体的に行動でき、社会の持続可能な発展のための解決に向け思考することができる。

（興味・関心）

- 自然の変化や人類に対する影響について関心を持っている。

（態度）

- 自然と社会の持続可能性に向け、世代間のバランスや公平性を重視することができる。

（技能・表現）

- 自然、社会、人文に関する幅広い知識を身につけている。

【コース修了に必要なとされる単位数及びコース修了認定の方法】

- 1) 所定の科目を履修しその単位を修得した者に対し、環境サイエンスコース運営委員会が修了を認定する。
- 2) 修了認定を受けるためには、所定の48単位以上の単位数を必要とする。

【教育課程編成・実施の方針】

- 環境問題に関する基礎的知識を身につけさせるため、第4セメスターから、必修科目の「環境学」および人文・社会科学系と自然科学系科目からなる選択必修科目を開講する。
- 自然や社会に対する観察力と情報処理能力を身につけさせるため、「環境フィールドワーク」および「コンピュータシステム論」を開講する。
- 主体的な思考・行動力を身につけさせるため、第5セメスターから、学生が自ら企画し、さまざまな地域や組織で実習をおこない、その成果をレポートして取りまとめ単位認定を受ける「環境実践研究」を開講する。

- 環境問題の発生メカニズムを自然科学の視点から理解させるとともに、解決のための方策を社会の制度や倫理等の視点から考察させるよう、第4セメスターから始まる必修科目の「環境学」を開講する。
- 文献と現場実習から問題解決に向け考察できるよう、実習系科目（環境フィールドワーク、環境実践研究など）を選択科目として開講する。

龍谷大学の教育にかかる基本方針

建学の精神に基づいて、「平等」、「自立」、「内省」、「感謝」、「平和」の意味を深く理解し、豊かな人間性と共生（ともいき）の精神を涵養するとともに、人間教育、教養教育、専門教育を通じて、「広い学識」と「進取の精神」を持って人類社会に貢献する人間を育成する。

政策学部の教育理念・目的

建学の精神に基づいて、共生の哲学を基礎に、政策学の教育と研究を通じて広い教養と専門的な知識を身につけ、社会の持続可能な発展のために主体的に行動するとともに、自ら発見した問題を社会と連携して解決でき、公共性を深く理解し、高い市民性を持つ自立的な人材を育成することを目的とする。

学位授与の方針〔学士（政策学）〕

政策学部の「教育理念・目的」に基づき、教養科目および専攻科目の履修を通じて、以下の基本的資質を備えるに至った学生に学士（政策学）の学位を授与する。

学生に保証する基本的な資質

（建学の精神）

- 仏教、ことに浄土真宗に根ざす建学の精神の意味を深く理解している。
- 建学の精神に基づいて、豊かな人間性と高い倫理観をそなえ、社会的責務に対する自覚をもっている。

（知識・理解）

- 幅広い教養と政策学に関する専門的知識を持つとともに、それらを深く理解することができる。
- 人類的及び地域的課題に対して状況を適切に把握することができるとともに、課題解決に必要な政策について理解することができる。
- 幅広い学問領域について基礎的な知識を持ち、それぞれの領域が持つ見方について説明することができる。

（思考・判断）

- 人類的及び地域的課題に対して主体的に行動し、持続可能な発展という観点から課題をとらえることができる。
- 人類的及び地域的課題に対して、社会と連携し市民の協働によって解決するという見方をとることができる。
- 幅広い分野の知識・理解をもとにして、問題に対して多角的な思考、判断を行うことができる。

（興味・関心）

- 人類的及び地域的課題に対して深く興味と関心を持つことができる。
- 人間とそれをとりまく環境について、探究心を持って具体的な課題設定ができる。

（態度）

- 共生の哲学を基礎とし、公共性を深く理解し、高い市民性を持つことができる。
- 人類的及び地域的課題に対して他者と協力して協働で解決することができる。
- 多様な価値観を認めつつ、学びを通じて自己の認識を広げ、感性を磨くことができる。
- 外国語を自律的に学習する態度を身につける。

(技能・表現)

- 政策的課題にかかわる調査の報告や情報を活用することができる。
- 政策的課題の解決のための適切な政策を立案・実施する基本的な能力を持つことができる。
- 政策的課題を他者と協力して達成できるためのコミュニケーション能力を持つことができる。
- 英語を媒介とした知的情報の受信、選択、分析、発信を基本とするコミュニケーション能力を実現する。
- 任意の外国語一つ（英語を除く）について、基本レベルの聞き取り、読み書き、口頭表現ができる。

【学位授与に必要とされる単位数及び卒業認定の方法】

- 1) 学部に4年以上在学し、所定の科目を履修しその単位を修得した者に対し、学長は教授会の議を経て卒業を認定する。
- 2) 卒業認定を受けるためには、所定の124単位以上の単位数を必要とする。
- 3) 学部共通コース所属学生は、所属コースの修了要件を満たすこと。

教育課程編成・実施の方針

政策学部の「教育理念・目的」、「学位授与の方針」に明示したすべての学生に必要な基本的な資質が獲得できるよう、教養教育科目及び専攻科目から構成される、体系的かつ系統的な教育課程を編成・展開する。また、学生一人ひとりが有する学習目標に柔軟に対応が可能となるよう学習環境・支援体制を整備する。

- 「仏教の思想A・B」（各2単位）合計4単位を、1年次配当で全学必修科目として展開する。また、「仏教の思想A・B」を履修した学生より高度な知的要求に応える仏教関連科目として「歎異抄の思想Ⅰ・Ⅱ」（各2単位）を2年以上に提供する。
- 人文・社会・自然及びスポーツの分野に属する科目を開講し、卒業要件として履修させる。
- 必修の外国語科目として、英語、初修外国語（ドイツ語・フランス語・中国語・スペイン語・韓国語）の計6つの言語から1つもしくは2つの言語を選択し、12単位を卒業要件として履修させる（ただし、2つの言語を選択する際は、必ず英語を含むこととする）。なお、留学生については、「日本語」及び「留学生のための英語入門」を12単位に含めることができる。
- 専攻科目を1年次にも配置し、導入科目、基本科目、コース科目へと段階的・系統的に学修させる体系的カリキュラムを展開する。
- 1セメスターから4セメスターまでに専攻導入科目を配置する。なかでも、「政策学を学ぶA・B」は、すべての学生が履修するべき必修科目として配置する。また、学生の学びに求められる基礎的技法を少人数の演習科目で、基礎的な知識を講義で学ばせる。
- 2セメスターから3セメスターを中心に政策学の領域を構成する学問分野の基本を学ぶために専攻基本科目を配置する。
- 4セメスター以降を中心に、一部は2,3セメスターから、社会における政策課題の発見及び解決とその過程に求められる政策学の専門性を学ぶために専攻コース科目を配置する。
- 政策学部の学修の目標を明確にし、系統的な科目履修を積極的に進めるために4セメスターから政策構想、環境創造、地域公共人材の3コースを設ける。政策構想コースは、さらに地域・都市政策プログラム、国際・比較政策プログラムを設けて系統的履修を誘導する。なお、系統的履修の手引きとして、政策力ナビを設ける。
- コース所属学生が修得すべき科目として各コースにコース必修科目を配置する。すなわち、政策構想コースに「地域・都市政策総論」、環境創造コースに「環境政策総論」、地域公共人材コースに「地域公共人材総論」を配置する。
- 2セメスターから積み上げて履修する科目としてグローバル・シチズンシップ・エデュケーション科目を配置し、学生に公共性と市民性を修得させる。
- 少人数、双方向の演習科目をすべての学生が1セメスターから8セメスターまで履修できるように配置する。すなわち、「基礎演習Ⅰ」（1セメスター）、「基礎演習Ⅱ」（2セメスター）、「コミュニケーション・ワークショップ演習」

(3セメスター)、「演習Ⅰ」(4,5セメスター)、「演習Ⅱ」(6～8セメスター)を配置する。より学修を深めたい学生向けの少人数演習科目として、大学院と合同開講する「キャリアコミュニケーション演習」,「グローバル戦略実践演習」,「政策実践・探究演習」,「政策学研究発展演習Ⅰ～Ⅴ」を配置する。

また、学部共通コースの「学生に保証する基本的な資質」,「コース修了に必要とされる単位数及びコース修了認定の方法」及び「教育課程編成・実施の方針」については、以下のとおりです。

(1) 国際関係コース

[学生に保証する基本的な資質]

(知識・理解)

○自らの問題意識に応じて、世界の国・地域に関する幅広い知識を身につける。

(思考・判断)

○日本と日本以外の国・地域との国情の違いを理解する。

○違いをもたらした原因について考察し、平和共存の道について考えることができる。

○国際社会の一員として、日本の果たすべき役割について、自分なりの考えを持つことができる。

(興味・関心)

○異なる価値観・異なる文化的背景を持つ人々とその社会について、興味を持つ。

○異文化を積極的に理解しようとする意欲を持つ。

(態度)

○異なる価値観・異なる文化的背景を持つ人々とその社会について、彼我の違いを尊重することができる。

(技能・表現)

○外国語によるコミュニケーション能力を一定程度身につける。

[コース修了に必要とされる単位数及びコース修了認定の方法]

1) 所定の科目を履修しその単位を修得した者に対し、国際関係コース運営委員会が修了を認定する。

2) 修了認定を受けるためには、所定の44単位以上の単位数を必要とする。

[教育課程編成・実施の方針]

○世界の国・地域について学ぶ上で基礎的な知識を身につけるため、必修科目として「国際関係論Ⅰ」と「地域研究入門」を開講する。

○世界の国・地域に対する社会科学的アプローチを身につけるため、経済・経営・法・政策学部からの提供科目(選択科目B群)を開講する。

○4年間の学修のまとめとして「卒業研究」を位置づける。

○世界の各地域に対する関心を深め、異文化を尊重する心を育てるため、地域研究科目(主として選択科目A群)を開講する。

○外国語によるコミュニケーション能力を養うために「コース指定外国語」を選択必修科目として開講する。

(2) 英語コミュニケーションコース

[学生に保証する基本的な資質]

(知識・理解)

○英語および英語圏を中心とした国の文化も学ぶため、視野が広がる。

○英語を母語とする教員による授業が多数あるため、英語を話す自信が持てるようになる。

(思考・判断)

○さまざまな考え方に触れるため、思考の柔軟性が生まれる。

(興味・関心)

○英語および異文化に対する学習を楽しく行うことができ、人間としてのあり方の理解を深める。

(態度)

○自律的に、また自らの責任で自らの必要なものを学習できる。さらに、仲間と協調して学び働く能力を身につける。

(技能・表現)

○学生の英語の4技能を伸ばす。特に集中的に授業を行っているスピーキングとリスニングの基礎的な力を高める。

【コース修了に必要とされる単位数及びコース修了認定の方法】

- 1) 所定の科目を履修しその単位を修得した者に対し、英語コミュニケーションコース運営委員会が修了を認定する。
- 2) 修了認定を受けるためには、所定の48単位以上の単位数を必要とする。

【教育課程編成・実施の方針】

○言語としての英語の知識だけではなく、文化的背景も学習できるような科目を配置している。

○幅広い視野から考え、判断できるよう、異文化理解の科目を配置する。

○学生の興味や関心を伸ばすことができるよう、スキルとコンテンツに関する多様な科目を配置する。

○コミュニケーションを重視した少人数での対話・対面科目を配置する。

○基本的な英語力を習得するために、週5回、スピーキングとリスニングを中心に必修科目を配置し、他にも選択科目を配置する。

(3) スポーツサイエンスコース

【学生に保証する基本的な資質】

(知識・理解)

○現代社会におけるスポーツ領域において提起される諸問題について、的確に評価・分析し対応するために、経済・経営・法・政策学等の社会諸科学の基礎とスポーツ科学の基礎から応用にいたる知識や方法論とを合わせた複合的な視点を身につけている。

(思考・判断)

○学び、身につけた人文・社会系および自然科学系のスポーツ科学に関する知識や実践力と関連諸科学の知識を基に、主体的に創造力をもってスポーツ諸事象における課題について思考し、判断することができる。

(興味・関心)

○現代社会におけるスポーツ諸事象について学際的・多面的視点（文化的、歴史的、政策的、経済的、あるいは健康科学や競技力などの視点）から興味を持ち、探求しようとする意欲を持っている。

(態度)

○スポーツ諸事象を社会生活や人間との関係から客観的に多角的に評価、分析し、課題を解決しようとする姿勢を持ち、スポーツ科学を（生活の中で）応用することができる。

(技能・表現)

○健康・スポーツに関する諸課題について、自らの見解をまとめ、発表し、討論し、文書を構成することができる。

○スポーツクラブなどのスポーツ組織において求められているマネジメント能力を身につけている。

○健康づくりや競技力向上のための指導者に求められる基礎的な能力を身につけている。

○測定機器の操作方法及び得られた情報を活用するための基礎的な知識と応用力を修得している。

○コンピュータ操作による情報の分析、情報提示のための基礎的なスキルを身につけている。

【コース修了に必要とされる単位数及びコース修了認定の方法】

- 1) 所定の科目を履修しその単位を修得した者に対し、スポーツサイエンスコース運営委員会が修了を認定する。
- 2) 修了認定を受けるためには、所定の40単位以上の単位数を必要とする。

【教育課程編成・実施の方針】

○スポーツサイエンスコース開設科目は、2年次第4セメスターから配置し、基礎から応用へと体系性をもったカリ

キュラムを編成する。

- 開設科目は、基礎知識修得に主眼をおいた選択必修科目と、基礎から応用へと学ぶための選択科目によって構成する。
- 基礎知識を身につけさせるための選択必修科目は、第4 Semesterに人文・社会系2科目及び自然科学系3科目（各2単位）と演習（4単位）を組み合わせ開講する（修得単位数10単位以上）。なお、選択必修科目の履修においては、人文・社会系及び自然科学系のスポーツ科学からそれぞれ2単位以上修得させることにする。
- 選択科目（修得単位数30単位以上）は、基礎知識に加え応用力を身につけるために、また多様な観点での学びや体系性を考慮し、第5及び第6 Semesterを中心に開講する。履修モデルとして『競技力向上』『スポーツビジネス』『健康・体力科学』を視点にした体系的な履修も提示する。また、課題探求や課題解決、学びの集大成を図ることを目的に卒業研究を含む演習を開講する（第6・第7 Semester及びサマーセッションでの開講）。
- なお、選択科目では、測定機器の操作や得られた情報を応用するための知識を身につけるための実習を含む科目、企業現場での実地研修を行なうインターンシップ実習、情報処理による客観的評価や情報提示のスキルを身につけるためのスポーツ統計学を開講する。
- スポーツサイエンスコース開設科目は、資格取得（健康運動実践指導者・トレーニング指導者・アシスタントマネージャー）との関連での編成も行う。

(4) 環境サイエンスコース

[学生に保証する基本的な資質]

(知識・理解)

- 環境問題発生メカニズムを文献と現場から理解し、それを解決するための環境学に関する知識を身につけている。

(思考・判断)

- 環境問題解決のために主体的に行動でき、社会の持続可能な発展のための解決に向け思考することができる。

(興味・関心)

- 自然の変化や人類に対する影響について関心を持っている。

(態度)

- 自然と社会の持続可能性に向け、世代間のバランスや公平性を重視することができる。

(技能・表現)

- 自然、社会、人文に関する幅広い知識を身につけている。

[コース修了に必要なとされる単位数及びコース修了認定の方法]

- 1) 所定の科目を履修しその単位を修得した者に対し、環境サイエンスコース運営委員会が修了を認定する。
- 2) 修了認定を受けるためには、所定の48単位以上の単位数を必要とする。

[教育課程編成・実施の方針]

- 環境問題に関する基礎的知識を身につけさせるため、第4 Semesterから、必修科目の「環境学」および人文・社会科学系と自然科学系科目からなる選択必修科目を開講する。
- 自然や社会に対する観察力と情報処理能力を身につけさせるため、「環境フィールドワーク」および「コンピュータシステム論」を開講する。
- 主体的な思考・行動力を身につけさせるため、第5 Semesterから、学生が自ら企画し、さまざまな地域や組織で実習をおこない、その成果をレポートして取りまとめ単位認定を受ける「環境実践研究」を開講する。
- 環境問題の発生メカニズムを自然科学の視点から理解させるとともに、解決のための方策を社会の制度や倫理等の視点から考察させるよう、第4 Semesterから始まる必修科目の「環境学」を開講する。
- 文献と現場実習から問題解決に向け考察できるよう、実習系科目（環境フィールドワーク、環境実践研究など）を選択科目として開講する。

学生支援の方針

本学では、修学支援、学生生活支援、キャリア支援の3つの方針に基づき、すべての学生に対して支援を行う。

修学支援の方針

本学における修学支援は、すべての学生に等しく教育機会を提供することを目的とし、学生一人ひとりが学修を円滑に進め、継続していくことができるよう、次のような支援を中心に総合的な取り組みを行う。

- ・修学に関する相談体制を整備し、教職員が相互に連携して相談・指導に取り組む。また、必要に応じて補習・補充教育を実施する。
- ・留年者及び休・退学者の状況把握と分析を行い、関係する各組織が連携して適切な対応策を講じる。
- ・障がいのある学生に対して実効性ある支援体制を整備し、それぞれの学生に適した学修環境を実現する。
- ・本学独自の奨学金制度を整備し、意欲ある学生に学ぶ機会を提供する。

学生生活支援の方針

本学における学生生活支援は、学生の人権尊重を基本とし、学生一人ひとりが心身ともに健康で、かつ安全で安定した学生生活を送るために必要な基盤を整備するとともに、豊かな人間性を育み、自らが主体的に活動できるよう、「生活支援」「経済支援」「課外活動支援」を柱とした総合的な取り組みを行う。

「生活支援」は、保健管理、事件・事故防止、相談等の学生生活に係わる環境を整備する。

「経済支援」は、学生の家計急変や社会環境の変化等に応じた奨学金、貸付金等の経済的な支援を行う。

「課外活動支援」は、学生の人間的成長に寄与するため、学生が自主的に課外活動・社会活動に参加できるための環境を整備する。

キャリア支援の方針

本学におけるキャリア支援は、学生の社会的・職業的自立に向けて必要となる知識、能力、態度を育むとともに、学生の職業観・勤労観を醸成し、主体的な進路選択、希望する進路の実現を目的として、「キャリア教育」と「進路・就職支援」を二本柱として、全学のおよび体系的に取り組む。

「キャリア教育」は、学部と各組織が連携し、正課教育および正課外教育を通して、社会で必要となる基礎的・汎用的能力を育成するとともに、職業観・勤労観を醸成し、生涯を通じた持続的な就業力が身につくよう取り組む。

「進路・就職支援」は、学生が自立し、主体的な進路選択・就職決定ができるよう、多様な支援プログラムを実施するとともに、face to faceの面談を重視し、学生の個々の状況を踏まえたきめ細かな支援を行う。

履修要項とは

この履修要項は、龍谷大学政策学部において開設されているすべての授業科目を紹介し、みなさんが卒業するまでに履修しなければならない単位数、履修方法、その他有意義な学修のために必要な事項を説明しています。みなさんは、この要項を熟読し、明確な学修目的をもって系統的に履修してください。学期の始めには、詳細な履修に関するガイダンスが行われますのであわせて利用してください。それでもなお、不明な点があれば政策学部教務課窓口でたずねるようにしましょう。

ガイダンス

学期の始めには履修説明会をはじめ、各種のガイダンスが行われます。

このガイダンスは、みなさんが学修の履修計画を立てたり、履修に必要な手続きをスムーズに行うための説明や指導をするものです。

その他にも、学生部が主催する奨学金申請手続きに関するガイダンス、諸資格取得のためのガイダンスも開催されます。

これらの連絡は、次の掲示により行われるので十分注意しなければなりません。

大学からの連絡・通知の掲示

円滑な学生生活を送るために必要な情報が伝達されます。

大学からみなさんへの連絡や通知は、特別な場合を除きすべて掲示で行われます。掲示を見落したために後で支障をきたさないよう、大学に来たらまず掲示板を見る習慣をつけましょう。

なお、電話による問い合わせには、一切応じません。

各種掲示内容別の掲示板とその位置

掲示板の名称	掲 示 の 内 容	設 置 場 所
政策学部掲示板	履修方法、休講・補講情報、定期試験、レポート作成など、教育課程に関すること 学部共通コースに関すること	6号館（紫英館）東側
学生部掲示板	奨学金やアルバイトなど、学生生活に関すること	樹林
教学部掲示板	履修方法など教育課程に関すること 学部共通コースに関すること	6号館（紫英館）東側
グローバル教育推進センター 掲示板	国際交流・留学生別科に関すること	6号館（紫英館）東側 国際部
教職センター掲示板	教職課程に関すること	6号館（紫英館）東側
キャリアセンター掲示板	就職、キャリア開発、インターンシップ・資格講座等に関すること	5号館（紫明館）1階 キャリアセンター

※大学の事務組織変更やキャンパス整備等により掲示内容や掲示板的設置場所が変更になる場合があります。

休講・補講・教室変更情報について

休講・補講・教室変更情報については、上記掲示板以外に本学のポータル上でも公開しています。アクセス方法等については、以下の事項をご参照ください。

(1) アクセス方法 <パソコン用>

本学ホームページ (<http://www.ryukoku.ac.jp/>) の「ポータルサイト (学内者向け)」からアクセスしてください。

ポータルの利用には全学統合認証の ID とパスワードが必要です。

この ID・パスワードは、新入生はオリエンテーションのインターネットマナー講習会にてお知らせします。

<携帯電話用>

携帯電話用ポータルの利用には初回のみパソコン用ポータルから「携帯電話アクセス番号の設定」が必要です。設定方法は、パソコン用ポータルサイトをご覧ください。設定完了後、URL が自動的に通知されます。

(2) 公開の範囲 本学開講科目

(3) 公開の期間 <パソコン用>

休講：休講日を含めて 30 日前から公開しています。

補講：予定が入り次第、随時公開しています。

教室変更 (臨時)：変更日を含めて 30 日分を表示しています。

教室変更 (恒常)：変更日を含めて前後 30 日分を表示しています。

<携帯電話用>

休講：休講日を含めて 3 日前から公開しています。

補講：予定が入り次第、随時公開しています。

教室変更 (臨時)：変更日を含めて 3 日分を表示しています。

教室変更 (恒常)：変更日を含めて前後 30 日分を表示しています。

- ### (4) 注意事項
- ・受付日や受付時間により公開に時差が生じる場合があります。
 - ・当日に連絡があった情報には対応できない場合があります。

※ポータル上での公開情報はあくまでも補足的なものです。必ず政策学部掲示板で確認するよう心がけてください。

※本学以外の第三者機関による休講情報提供サービス等が存在しますが、本学が提供する公式の情報は上記サイトのみです。

※休講, 補講, 教室変更の公開については、メールでの配信サービスも実施しています。パソコン用ポータルの「連絡先・メールアドレス・メール受信設定」で設定可能です。

第 1 部 履修の心得

I. 履修をはじめるにあたって

大学生にとって、学問をすることが第一の目的です。この目的を達成するために、これから述べることに十分留意して勉学に取り組んでください。大学では、学生生活や履修に関するすべてのことが自分の責任に委ねられていますので、それだけに各自が十分な理解のもと履修することが望まれます。

1 長期的な履修計画を立てること

授業科目は、「教養教育科目」と学部専門の教育に関する科目群である「専攻科目」からなります。みなさんはこれら二つの科目群から卒業するために必要な一定の単位数を満たすように履修しなければなりません。

1学年間あるいは1学期間に履修できる単位数には上限が設けられており、また各学期（セメスター）に、必ず履修すべき科目や選択して履修すべき科目が配当されています。なお、年度によって開講される科目が異なりますので、1学年間あるいは1学期間の履修計画をたてる際には、同時に次学期以降における履修計画もあわせて考える必要があります。

2 系統的に科目を履修すること

大学における学業は、一定の単位数を修得することによって完了します（その単位のことを卒業要件単位と呼び、修得のしかたは多くの組合せがあります）。明確な学修目的をもたずに、単に決められた単位数を数字の上でそろえるだけの履修は、たとえ4年間在学したとしても、大学の卒業生としてふさわしい能力と識見をもつことはできません。したがって、自らの学修目的にあわせて各科目の性格やその科目の開講学期（配当セメスター）を考慮しながら系統的に履修する必要があります。

大学4年間において学問研究に触れる中心的な場は「演習」（ゼミナール）です。この「演習」では、みなさんは自ら選んだテーマに主体的に取組み、専門的な視点に立って研究することが肝要となります。「演習」をはじめる前に、「演習」におけるテーマの研究にとって土台となる知識や思考力さらには研究方法などをあらかじめ修得しておくことが求められます。

3 自主的に学修をすること

十分な学修成果をあげるためには、単に教室で講義を聞くだけでなく、講義そのものに積極的な姿勢で臨むとともに、講義以外に自主的な学修が必要です。教室での講義時間の2倍あるいはそれ以上の自主的な学修が行われて、はじめて満足のゆく理解が可能となります。そのため、シラバス（講義概要・授業計画）によって指示された参考図書をはじめ、関連図書をよく読んで理解を深めることが望まれます。また、講義を聞き、参考図書・関連図書でも理解できない点については、直接先生に質問したり、先生や友人・先輩とのディスカッションを通じて理解を深めることも大切です。

4 オフィス・アワーについて

政策学部では、学生諸君に対する学修上の指導や助言のために、正課の授業の他に、学修に関する相談時間として「オフィス・アワー」を設置しています。その実施方法は、各教員により異なります。この制度の実施方法・内容の細目については、掲示板、ポータルサイトで連絡します。この貴重な時間を学生諸君が積極的に活用されて、学修上大きな成果をあげられることを期待します。

Ⅱ. 教育課程の編成方法

1 授業科目の区分

本学の教育課程（カリキュラム）の編成は、4年間（8セメスター）にわたっており、その内容は次のとおり構成されています。これらの分類のことを「授業科目の区分」といいます。

〈2015年度以降入学生用〉

- ・教養教育科目（「仏教の思想」「言語科目」「教養科目」）
- ・学部専攻科目

〈2008～2014年度入学生用〉

- ・教養教育科目（「仏教の思想」「外国語科目」「教養科目」）
- ・学部専攻科目

2 必修科目、選択必修科目、選択科目、随意科目

すべての科目は必修科目、選択必修科目、選択科目、随意科目のいずれかに指定されています。

「必修科目」とは、卒業要件を満たすために必ず履修しなければならない科目です。この科目の単位が未修得の場合は、修得単位数の合計が卒業要件単位数を超えていても、卒業の認定を受けることができません。

「選択必修科目」とは、指定された科目群の中から決められた数の科目を任意に選択して履修しなければならない科目です。この科目も必修科目と同じく決められた単位数が未修得であれば、卒業の認定を受けることができません。また、これらの科目は、指定された単位数を超えて修得した場合、超えた分の単位数を選択科目の単位数の一部に充てることができます。

「選択科目」とは、どの科目を履修するかはすべて学生の自由に任されている科目です。ただし、卒業要件上、一定の単位数を修得することが義務づけられており、この要件を満たしていない場合は卒業の認定を受けることができません。

「随意科目」とは、主として各種の資格取得にかかわる科目であって、卒業要件とは無関係です。随意科目は、それゆえ教養教育科目、学部専攻科目の区分の外に置かれます。

3 クラスの編成

(1) クラスとは

クラスとは教育上の効果を考慮して、受講者を適切な規模に分割したものです。

(2) クラスの種類

クラスには次の種類があります。

- ① 必修外国語クラス
- ② 学部専攻教育クラス（基礎演習等）

これらはそれぞれに定員が異なるためクラスの構成員は一致しません。

(3) アドバイザークラス

アドバイザークラスとは1年次、2年次においてみなさんの大学における学修生活の相談相手となる担任がおかれている学部専攻教育クラス（基礎演習等）のことです。

政策学部掲示板や時間割表での伝達や指示の際に使用されるクラス名はすべてこのアドバイザークラスのことを指します。

4 コース制

大学での学修は、卒業要件を満たすだけでは十分とはいえません。そこで系統だった学修のために、政策学部ではコース制を採用しています。

政策学部の学生は、政策学部内コース、または、政策学部・法学部・経済学部・経営学部を対象に開設されている学部共通コースの中から、必ずいずれかのコースに所属しコースに応じた卒業要件を満たさなければなりません。なお、所属の学部学科を問わずいずれのコースも選択可能です。

コース制は第4セメスターより開始されますので、第3セメスターにおいて、いずれのコースに所属するかを決定する必要があります。

詳しくは、「第2部 教育課程」をご覧ください。

Ⅲ. 単位制度と単位の認定

1 単位制度

大学における学修はすべて単位制になっています。単位制とは、すべての科目に一定の単位数が定められており、みなさんがその科目の授業を受け、かつ、その試験に合格した場合、定められた単位が与えられるものです。その単位の合計が一定の要件のもとで一定の単位数を満たした者に対して卒業が認定される制度です。

2 単位とは

単位とは、学修の量を数字で表すものであり、下表のとおり、原則として科目の種類と単位数によって必要な学修時間が定められています。

単位数	学 修 時 間					
	講義・演習・講読科目の場合			外国語・スポーツ・実習科目の場合		
	自主	授業	合計	自主	授業	合計
1				15 時間	30 時間	45 時間
2	60 時間	30 時間	90 時間	30 時間	60 時間	90 時間
4	120 時間	60 時間	180 時間			

<単位の計算方法>

学則第 26 条に基づき、原則として次の基準によって計算します。

- ① 本学では単位計算上、1つの授業 90 分を 2 時間として計算します。
- ② 本学では 1 単位につき 45 時間の学修時間を必要と定めています。
- ③ 本学では学期完結型授業の場合は第 1 学期（前期）授業期間を 15 週、第 2 学期（後期）授業期間を 15 週とし、学期連結型授業の場合は 1 学年間（通年）で 30 週としています。

○講義・演習・講読科目の場合

上表から、講義・演習・講読科目の場合、単位計算上の授業時間 2 時間に対し、4 時間（授業時間の 2 倍）の自主的学修が必要となり、単位の計算方法は以下のとおりになります。

区分	必要な学修時間	単位数
学期完結型 授業の場合	6 時間（授業 2 時間＋自主 4 時間） × 15 週 = 90 時間	90 時間 ÷ 45 時間（1 単位につき） = 2 単位
学期連結型 授業の場合	6 時間（授業 2 時間＋自主 4 時間） × 30 週 = 180 時間	180 時間 ÷ 45 時間（1 単位につき） = 4 単位

○外国語・スポーツ・実習科目の場合

上表から、外国語・スポーツ・実習科目の場合、単位計算上の授業時間 2 時間に対し、1 時間（授業時間の半分）の自主的学修が必要となり、単位の計算方法は以下のとおりになります。

区分	必要な学修時間	単位数
学期完結型 授業の場合	3 時間（授業 2 時間＋自主 1 時間） × 15 週 = 45 時間	45 時間 ÷ 45 時間（1 単位につき） = 1 単位
学期連結型 授業の場合	3 時間（授業 2 時間＋自主 1 時間） × 30 週 = 90 時間	90 時間 ÷ 45 時間（1 単位につき） = 2 単位

3 単位の認定

一つの授業科目に定められた所定の単位を修得するためには、次の3つの要件を満たしていなければなりません。

- (1) 単位の認定を受けようとする科目について、履修登録をすること。
- (2) その科目の授業に出席し、履修に必要な学修をすること。
- (3) その科目の試験を受け（レポート、論文等をもって試験とする場合等があり、必ずしも教室における筆記試験とは限らない。詳細は、シラバスの成績評価の方法で確認して下さい）、その成績評価で合格（60点以上）をすること。

4 履修登録制度

履修登録とは、その学期に履修しようとする科目の授業を受けるための手続きです。この登録をしていなければ、仮にその授業に出席していたとしても、試験を受けることや単位認定を受けることはできません。履修登録は学修計画の基礎となるものであり、登録が有効に行われるようすべて自分の責任において取り組まなければなりません。

(1) 履修登録の意味

履修登録は、自らの学修計画に従ってその学期に自分が履修しようとする科目を届出する手続きであり、みなさんの学修計画の出発点となるものです。なお、履修登録をしていない科目は履修できません。

(2) 履修登録の方法

Semester制により履修登録は第1学期、第2学期の年2回行われます。（ただし、4年次生以上は、第1学期に1年分の登録が必要です。）

第1学期履修登録は、学期連結（通年）科目と第1学期開講科目を登録します。

第2学期履修登録は第2学期開講科目を登録しますが、学期連結（通年）科目についても登録する必要があります。なお、第2学期登録時にこの学期連結（通年）科目の履修を放棄して別の第2学期開講科目を登録することはできません。

(3) 予備・事前登録

予備・事前登録とは、受講者数を調整するため、通常の履修登録（本登録）に先だっておこなわれるものです。予備・事前登録手続きの必要な科目は、この予備・事前登録の手続きをしなければ受講できません。

履修登録－1) 予備登録……………受講可否を抽選（無作為抽出）により決めます。

(広義) 教養科目や選択外国語科目においてこの手続きが必要です。

2) 事前登録……………受講可否を申請書の内容や過去の成績などにより審査します。

必修外国語の再履修や一部専攻科目においてこの手続きが必要です。

3) 履修登録（本登録）…履修する科目（予備・事前登録にて受講可となった科目を含む）が確定します。
(狭義)

5 履修登録要件

(1) 履修登録要件

履修登録が有効になされるためには、次に定める要件をすべて備えていなければなりません。履修登録はすべて自己の責任において行ってください。

- ① 必修科目が配当されている学年にあっては、必ずその年次において登録してください。
- ② 所属年次に配当されている授業科目以外の授業科目は登録できません。ただし、授業科目の区分等の関係で、卒業要件を充たすに必要な場合は、下級年次配当の授業科目を登録することができます。

- ③ 授業時間割表に従って登録してください。(特に、同一授業科目について複数の担当者がある場合や、週2回学期完結型授業等の場合は、別段の指示があるので注意してください。)
- ④ 重複登録(同一講時に2科目以上の登録をすること)をした場合、当該科目は全て無効となりますので注意してください。
- ⑤ 二重登録(すでに所定単位を修得した授業科目を再度登録すること、および同時に同一授業科目を2科目以上登録すること)をした場合、当該科目は全て無効となりますので注意してください。
- ⑥ 各学期(セメスター)および各年次について、定められている履修制限単位を超えて登録することはできません。

(2) 履修登録にあたって注意すべき点

- ① 授業時間割に変更が生じた場合は、掲示板に掲示しますので注意してください。
 - ② 履修登録にあたって、不明な点があれば、遠慮なく政策学部教務課窓口にご相談してください。
 - ③ Web履修登録画面から、定められた期日に必ず登録してください。
- ※次年度以降は、履修説明会・ポータルサイト(学内者向け)等で確認してください。

登録期間は次のとおりです。

学期	登録期間
第1学期	4月 8日(水) 9:00 ~ 26:00
	4月 9日(木) 7:00 ~ 26:00
	4月 10日(金) 7:00 ~ 26:00
	4月 11日(土) 7:00 ~ 26:00
	4月 12日(日) 7:00 ~ 26:00
	4月 13日(月) 7:00 ~ 26:00
	4月 14日(火) 7:00 ~ 16:00
第2学期	未定(政策学部掲示板で別途お知らせします。)

④ 受講登録確認表の出力による登録確認

本人が登録した授業科目は、登録完了後、各自でその場で「受講登録確認表」を出力して確認することができますので、正しく登録されているかどうかを必ず確認してください。受講登録確認表について、不備もしくは質問がある場合は、ただちに、政策学部教務課窓口へ申し出てください。

6

授業科目の履修

履修登録をした授業を受けるということは、その科目に定められている単位数に見合った量の学修をするということです。

学修の内容は、授業形態に応じて「教室での学修」と「その準備のための学修」の両方を含んでいます。

このうち、教室での学修は、授業に出席し、その中で学修するということです。総授業回数の3分の1を超えて欠席した場合は、その科目の単位認定は受けられないことがあります。

また、「準備のための学修」は、「Webシラバス(講義概要・授業計画)」の中で「授業時間外における予復習の指示」で示される内容を中心に、参考文献等も利用しながら、あるいは友人とのディスカッションや図書館の利用などを通して、自主的に行われる学修のことです。大学における学修はこの自主的な学修の比重が大きく、大学生活の成否はこの自主的な学修のいかんにかかっていると言えます。

(1) 「履修辞退制度」とは

「履修辞退制度」とは、受講者が授業を受けてみたものの、『授業内容が学修したいものと著しく違っていた場合』や『受講者自身が授業について行ける状況にまったくない場合』など、やむを得ない理由がある場合に自分自身の判断で履修を辞退することができる制度のことです。

この制度は、履修登録の確認時における、登録不備によって修正が必要となる場合の「履修登録修正」とは異なり、履修登録がすべて確定した後に、上記のような理由によって受講者自身が定められた期間に履修辞退の申し出をすることができるものです。「履修登録修正」は登録情報を「修正や取消」するものであり、以前の履歴は一切残らない仕組みですが、「履修辞退」は、「履修登録」および「履修辞退」の履歴が記録として残る仕組みです。

したがって、受講者のみなさんはこの「履修辞退制度」を安易に利用するのではなく、「履修要項」および「シラバス」を熟読して学修計画をしっかりと立て、慎重な履修登録をするよう十分留意する必要があります。

(2) 履修辞退による成績評価のあり方

本学が設定する履修辞退の申出期間中に辞退を申し出た場合、当該授業科目の成績評価は行いません。したがって、履修辞退した科目は平均点やGPAの計算対象から除外されるとともに、成績証明書への記載対象からも除外されます。なお、各学期に配付される個人別の成績表には履修履歴および履修辞退履歴として「J」の記号が記載されます。

(3) 履修辞退できない科目

原則として、開講科目のすべてを「履修辞退」の対象科目としています。

ただし、下記のとおり、カリキュラムの関係において、学部（学科・専攻・コース）で学修する上で“必修としている授業科目”や“予め定員を設け募集した科目”、“本学以外の団体等への手続きにおいて調整が困難である科目”など「履修辞退制度」の対象としない（＝履修辞退を認めない）科目を設定していますので、履修登録の際、必ず確認してください。

◆履修辞退対象外科目の一覧

科目区分	備考
必修科目	仏教の思想・必修外国語 選択必修科目については、学部（学科・専攻・コース）によって異なる場合があります。政策学部専攻科目の必修科目は次頁で確認してください。
事前登録が必要となる科目 ※	教室の規模や教室の設備、授業の企画規模等にあわせて、予め受講者数の制限を設けて募集した科目については、履修辞退を認めません。
「大学コンソーシアム京都」および「環びわ湖大学・地域コンソーシアム」の単位互換科目として受講している科目	本学学生が本学他学部の開講する科目を、左記の2団体が展開する「単位互換科目」として受講している場合、履修辞退を認めません。
教育実習に関する科目、介護等体験、教育実践研究Ⅰ・ⅡA・ⅡB	実習校との事前調整を行う科目であるため、履修辞退を認めません。
サマーセッション・集中講義科目	本制度になじまない科目であることから、履修辞退は認めません。
その他各学部が設定する科目	各学部（学科・専攻・コース）において設定する科目 ※別表「学部等が設定する履修辞退対象外科目の一覧」のとおり。

※教養教育科目の「予備登録」が必要となる科目とは異なります。

◆学部等が設定する履修辞退対象外科目の一覧

学部等		履修辞退の対象外とする科目
政策学部		政治学を学ぶA・B, 政治学, 行政法, 経済学, 公共政策学, 基礎演習I・II, コミュニケーション・ワークショップ演習, 演習I・II, 情報処理を学ぶ, キャリア・コミュニケーション実習, コミュニケーション応用演習I・II, 政策学研究発展演習I・II・III・IV・V, 政策実践・探究演習IA・IIA・IB・IIB, グローカル戦略実践実習, キャリアデザインのための企業研究, 企業のCSR実践実習, グローバル・シチズンシップ・エデュケーションV (企業の社会的貢献), 文章技法の基礎を学ぶ, 政策学のための文章技法, グローカル・コミュニケーションA・B, 政策応用英語初級A・B, 政策応用英語発展A・B, 放送メディアの実際と論理B-メディア・リテラシーを育てる-, 矯正保護課程科目 ※2015年度以降他学部との調整により, 上記科目に追加する可能性があります
学部 共通 コース	国際関係コース	(注1)
	英語コミュニケーションコース	(注2)
	スポーツサイエンスコース	スポーツサイエンスコース演習I (特別演習I)
	環境サイエンスコース	演習I, 演習II (注3), 卒業研究, 環境フィールドワーク

(注1) 学部提供演習(卒論・演習論文等を含む), 学部提供科目(選択B群)については, 提供学部の設定に準拠します。

(注2) Seminar IIと卒業研究は同時に履修登録しなければなりません, 辞退の場合は, Seminar IIを辞退しても卒業研究を辞退したことにはなりません。卒業研究も辞退する場合は別途手続きしなければなりません。

(注3) 第6セメスター履修辞退期間のみ辞退可(第7セメスターは辞退不可)。

(4) 履修辞退の申出期間

履修辞退の申出期間は下記の日程です。

※次年度以降は, 履修説明会・ポータルサイト(学内者向け)等で確認してください。

学 期	対 象	履修辞退受付期間
第1学期(前期)	大学・大学院	5月11日(月)～15日(金)
第2学期(後期)	大学・大学院	10月19日(月)～23日(金)

(5) 履修辞退の申出方法

上記, 履修辞退の申出期間にポータルの「web履修辞退申請」から申請してください。受付期間中に, ポータルを利用した申請ができない理由を有する者は, 事前に政策学部教務課に相談してください。

(6) 留意事項

- ① 通年科目について第1学期（前期）期間中に履修辞退の申し出をした場合は、第2学期（後期）の当該科目分にかかる登録単位数は登録制限単位から除外されます。また、この場合、後期の履修登録がある場合は、履修辞退した科目の同一曜講時に半期完結型の後期開講科目を履修登録することができます。

なお、履修辞退の申し出による単位数計算は以下のとおりです。

履修辞退申出時期	科目区分	単位数の計算
第1学期（前期）	前期科目	カウントします
	通年科目	第1学期（前期）分はカウントしますが、第2学期（後期）分はカウントしません
第2学期（後期）	後期科目	カウントします
	通年科目	カウントします

- ② 履修辞退申し出により授業料（科目等履修生は履修料）の返還はしません。

なお、単位制学費の対象学生（留年生および社会人）が、通年科目を第1学期（前期）期間中の履修辞退申出期間に申し出た場合の第2学期（後期）分授業料は徴収いたしません。

また、科目等履修生が、通年科目を第1学期（前期）期間中の履修辞退申出期間に申し出た場合の第2学期（後期）分履修料は、理由の如何にかかわらず返還いたしません。

8 授業時間

本学における授業時間は、後に説明する授業科目の開設方法に関係なく、いずれの場合でも1回の授業時間は90分です。また、それぞれの授業時間を「講時」といいます。年間を通して各講時の時間帯は次のとおりです。

授業配置時間

	時間帯
1 講時	9:00 ~ 10:30
2 講時	10:45 ~ 12:15
3 講時	13:15 ~ 14:45
4 講時	15:00 ~ 16:30
5 講時	16:45 ~ 18:15

9 成績評価

成績評価は、個々の科目について定められている単位数に相当する量の学修成果の有無やその内容を評価するために行われます。成績評価は、一般的に100点満点法で評価され、60点以上の評価を得られた場合に所定の単位が認定されます。

(1) 成績評価の方法

成績評価は、おおよそ次の4種類の方法があり、これらのうちの1または2以上を合わせて評価されます。各科目の成績評価方法は、その科目の特性に応じて授業担当者によって定められています。その

内容は Web シラバスに明示されているので参照してください。

- ① 筆答試験による評価
- ② レポート試験による評価
- ③ 実技試験による評価
- ④ 授業への取組状況や小テストなど、上記試験による評価の他に、担当者が設定する方法による評価

(2) 成績評価の基準

- ① 成績評価は、100点を満点とし60点以上を合格、それを満たさない場合は不合格とします。
- ② 一度合格点を得た科目(=既得科目)は、いかなる事情があっても、再度履修し成績評価を受けることはできません。
- ③ 履修登録した科目の試験を受験しなかった場合、その試験の評価は0点となります。ただし、この場合でも、試験による評価以外に授業担当者が設定する方法により評価される場合があります。
- ④ 段階評価と評点の関係は、次のとおりとします。

S (90～100点) A (80～89点) B (70～79点) C (60～69点)

上記の段階評価以外に、実習科目はG(合格)・D(不合格)で評価する場合があります。単位認定された科目の場合はN(認定)となります。

- ⑤ 「学業成績証明書」では、すべて段階評価で表示し、不合格科目は表示しません。
- ⑥ 「学業成績表」は、第1学期(前期)分を9月中旬、第2学期(後期)分を3月下旬に配付します。指定された期日に学生証を提示の上、政策学部教務課窓口で受け取ってください。

(3) 成績疑義

成績評価について疑義がある場合は、必ず所定の「成績疑義申出用紙」に疑義内容を記入した後、政策学部教務課窓口へ提出してください。授業担当者に直接申し出てはいけません。

なお、申出期間については、別途掲示します。

10 筆答試験

(1) 筆答試験の時期

筆答試験をその実施時期によって分類すると、次の2種類になります。

ア 定期試験(学期末・学年末試験)

個々の科目について定められている授業期間の終了時期(通常の場合は学期末)に実施する筆答試験をいう。

イ 追試験

定期試験欠席者のために、定期試験終了後に改めて実施する筆答試験をいう(追試験の項を参照のこと)。

(2) 受験資格

次の各号に定める条件をすべて備えていないと受験資格を失い、受験することができなくなる恐れがあります(追試験については、追試験の項を参照のこと)。

ア その科目について、有効な履修登録がなされていること。

イ 定められた学費を納入していること。

ウ 授業に出席していること。原則として3分の2以上の出席があること。

エ 授業担当者の求める諸条件を満たしていること。

(3) 筆答試験に際しては、次のことを守らなければなりません。

- ア 指定された試験場で受験すること。
- イ 試験開始 20 分以上の遅刻および 30 分以内の退室は許されない。
※政策学部専攻科目の試験については、途中退室は認めない。
- ウ 学生証を携帯すること。
- エ 学生証を必ず机上に提示し、写真欄が見えるよう机上通路側に置くこと。
万一学生証を忘れた場合には、政策学部教務課窓口で「試験用臨時学生証」の交付を受けておくこと。
- オ 答案（解答）用紙が配付されたら直ちに年次、学籍番号、氏名を「ペンまたはボールペン」で記入すること。
- カ 参照を許可されたもの以外は、指示された場所におくこと。
[担当教員の指示がない限り、電子機器等の使用を認めない。]
- キ 試験開始前に携帯電話等の電源を切り、かばんの中に入れること。
- ク 答案（白紙答案を含む）を提出しないで退室しないこと。

(4) 次の場合は、その答案は無効となります。

- ア 無記名の場合。
- イ 指定された場所に提出しない場合。
- ウ 試験終了後、試験監督者の許可なく氏名を書き直した場合。
- エ 受験態度の不良な場合。

(5) 筆答試験における不正行為

- ア 受験中に不正行為を行った場合は、その学期に履修登録をした全科目の単位認定を行いません。さらに、不正行為の程度により、学則に定める懲戒を加えることがあります。
- イ 次に該当する場合は、これを不正行為と見なします。
- ① 私語や態度不良について注意を与えても改めない場合。
 - ② 監督者の指示に従わない場合。
 - ③ 身代わり受験を行ったとき、または行わせた場合。
 - ④ カンニングペーパー等を所持していた場合。
 - ⑤ 携帯電話、スマートフォン、情報端末等をかばん等にしまっていない場合
 - ⑥ 許可された以外のものを参照した場合。
 - ⑦ 机上等への書き込みをしていた場合。
 - ⑧ 許可なくして物品や教科書、ノート類を貸借した場合。
 - ⑨ 答案用紙の交換および見せ合いをした場合。
 - ⑩ その他、①～⑨に準じる行為を行った場合。

(6) レポート試験における不正行為

レポート試験については、既存文書からの不正な転用等が認められたとき（例えば、インターネット等から複写したような場合）は、当該レポートを無効扱いとし、単位認定を行わない場合があります。

(7) 追試験

追試験受験願および欠席理由証明書（医師診断書、交通遅延証明書または事故理由書、就職試験等による場合は会社あるいは団体が発行する証明書等）をその科目の試験日を含めて 4 日以内（土・日・祝日は含めない。ただし、土曜日が試験日の場合は試験当日を含む 4 日以内）に政策学部教務課窓口へ提出しなければなりません。

交通遅延証明のうち、Web 発行によるものは本人が乗車したことを証明するものではありませんので、欠席理由の証明書として、本学では取扱いできません。

交通遅延証明は、従来通り、「本人が乗降した際に各駅にて受け取ることができるもの」のみを証明書として取扱います。

なお、定期試験当日、医師の診断の結果、インフルエンザなどの流感により外出が制限され、定期試験を受験できなかった場合は、追試験申込期限内に政策学部教務課まで連絡してください（電話による連絡可）。

ア 追試験の受験資格

- ① 病気や怪我、試験時における体調不良等による受験ができなかった者。
- ② 親族（原則として3親等まで）の葬儀により受験ができなかった者。
- ③ 公認サークルの公式戦に選手として参加することにより受験ができなかった者。
- ④ 資格試験（公務員試験、公的資格試験等）や就職活動（説明会、筆記試験、面接等）により受験ができなかった者。
- ⑤ 単位互換科目（大学コンソーシアム京都科目・放送大学科目、環びわ湖大学・地域コンソーシアム科目）の試験により受験ができなかった者。
- ⑥ インターンシップ実習（協定型インターンシップ、大学コンソーシアム京都インターンシップ・プログラム）により受験ができなかった者。
- ⑦ 交通機関の遅延等により受験ができなかった者。
- ⑧ 交通事故や災害等により受験ができなかった者。
- ⑨ 裁判員制度による裁判員（候補者）に選任されたことにより受験できなかった者。
- ⑩ 短期大学部実習科目受験により4年制学部定期試験の受験ができなかった者。
- ⑪ その他、政策学部教授会が特に必要と認めた者。

イ 追試験の受験料は、1科目1,000円です。

ウ 実技・実習科目、レポート試験による科目、特別に指定された科目については、原則として追試験は行いません。

エ 追試験での評点は、最高100点です。

11 筆答試験時間

(1) 筆答試験時間割は、原則として試験の14日前に掲示およびポータルにより発表します。

試験時間は、次のとおりです。

講時	開始時刻	終了時刻	
		教養教育科目 政策・文・経済・経営学部専攻科目 短期大学部固有科目 学部共通コース科目 諸課程科目 (60分)	法学部専攻科目 (70分)
1 講時	9:00	10:00	10:10
2-A 講時	10:30	11:30	11:40
2-B 講時	12:00	13:00	13:10
3-A 講時	13:30	14:30	14:40
3-B 講時	15:00	16:00	16:10
4 講時	16:30	17:30	17:40
5 講時	18:00	19:00	19:10
6 講時	19:15	20:15	—
7 講時	20:30	21:30	—

(注1) 教養教育科目および学部共通コース科目のうち、学部提供科目については、当該学部が定める試験時間となります。

(注2) 科目の特性によって、試験時間を変更することがあります。

12 GPA

GPAとは、Grade Point Average（成績加重平均値）のことであり、従来の修得単位数による学修到達度判定に加え、どの程度のレベルで単位を修得したかを一目で表すものとして考えられたものです。

算出方法は、各教科の評価点（100点満点）を次表のように換算しなおし、その合計を登録科目の総単位数で割って算出します。

評価点	グレイドポイント
100～90点	4
89～80点	3
79～70点	2
69～60点	1
59点以下	0

$$\text{GPA} = \frac{\sum (\text{登録科目のグレイドポイント} \times \text{単位数})}{\sum (\text{登録科目の単位数})}$$

例えば、「仏教の思想A」（2単位）90点、「英語I A」（1単位）80点、「心の科学A」（2単位）40点、「生物学のすすめ」（4単位）76点を登録科目の結果とした場合、GPAは次のように計算されます。

$$\text{GPA} = \frac{(2 \times 4) + (1 \times 3) + (2 \times 0) + (4 \times 2)}{2 + 1 + 2 + 4} = \frac{19}{9} = 2.11$$

※随意科目、履修辞退した科目については、ここでいう登録科目には含みません。

※成績を評価点（100点満点）で評価しない科目は算入しません。

13 学則第38条による単位認定

他の大学（短期大学）を卒業または退学し、本学政策学部1年次へ入学した場合、教育上有益であると判断されたときは、前大学（短期大学）で修得した単位を本学政策学部の卒業要件単位（上限あり）として認定される場合があります。

この単位認定を希望する方は、入学後直ちに「成績証明書」を持参の上、政策学部教務課窓口まで申し出てください。

IV. 授業科目の開設方法

1 セメスター制

政策学部の授業は、セメスター制で開講されています。セメスター制というのは、半年を1学期とするもので、1学年を原則として4月～9月末までを第1学期（前期）、10月～翌年3月末までを第2学期（後期）の2学期に区分し、以後4学年までの計8学期にわたって教育課程（カリキュラム）の編成を行うものです。これら学年、学期、セメスターの関係は次のとおりです。

学年	第1学年		第2学年		第3学年		第4学年	
学期	第1学期 (前期)	第2学期 (後期)	第1学期 (前期)	第2学期 (後期)	第1学期 (前期)	第2学期 (後期)	第1学期 (前期)	第2学期 (後期)
セメスター	第1 セメスター	第2 セメスター	第3 セメスター	第4 セメスター	第5 セメスター	第6 セメスター	第7 セメスター	第8 セメスター

各セメスターにはそれぞれ必修科目、選択必修科目、選択科目が配当されています。これらの科目の中からどの科目を履修するかは各自の責任に委ねられています。ただし、必修科目はそれを履修しないと卒業することができない科目です。また選択必修科目も同じ性格を有する科目ですから、配当されたセメスターにおいて必ず履修しなければなりません。

必修科目や選択必修科目の単位を未修得のまま次のセメスターに進行した場合、他のすべての科目に優先してこれらの未修得科目を履修しなければならない場合が生じてしまい、本来そのセメスターに配当されている科目が履修できなくなるなど、みなさんの学修計画に重大な支障をきたすことにもなりかねません。したがって、十分な理解のもと学修計画を立て、講義を通しての学修と自主的な学修に積極的に取り組むことが望まれます。

注：実際に授業を開講する上での第1学期（前期）、第2学期（後期）の区分は、毎年度学年暦によって決定されます。

2 授業科目の開設方法

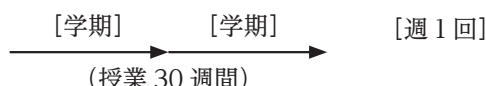
各授業科目は、原則として各セメスターを単位として開設されていますが、実際には科目の性格等により次の2つの開講方式をとっています。

【学期完結型（前期・後期型）】



講義科目	外国語科目	実技科目
2単位	1単位	
4単位	2単位	

【学期連結型（通年型）】



講義科目	外国語科目	実技科目
4単位	2単位	

(1) 学期完結型として開講される4単位の講義科目および2単位の初修外国語科目は、1週間に2回（例えば月曜日1講時と木曜日1講時）の授業を行い、1つの学期で完結するものです。このため、一方の授業に出席するだけではその科目を履修したことにはならないので、注意する必要があります。

(2) 学期連結型として開講される科目は、原則として同一の授業担当者が1週間に1回の授業を行い、2つの学期（通年）で完結するものです。

(3) 同一科目の授業が第1学期（前期）・第2学期（後期）ともに開講される場合があります。この場合は、特に指定のある場合を除けば、いずれの学期で履修しても構いません。

(注1) それぞれの科目には配当セメスターが設定されています。設定された配当セメスター以降の履修が可能であることを示していますが、諸事情により不開講となる場合や配当セメスターが変更される場合がありますので注意してください。

(注2) すでに修得した科目（＝既修得科目）の再履修はできません。

(4) サマーセッション（集中講義）を利用して開講される科目については、以下の取り扱いとなります。

区 分	取扱学期	期間・留意事項
サマーセッション 集中講義	第2学期 (後期) 科目	開講期間：8月27日（木）～9月9日（水） 前期開講科目の履修登録と同時に登録が必要です。 ※開講期間については、次年度以降、履修説明会・ポータルサイト（学内者向け）等で確認してください。

(注) 履修登録できる科目数は2科目までとなります。

授業日程が他の科目と重複する場合は、第2学期（後期）に1科目しか履修登録できない場合がありますので、各科目の開講日程に注意してください。

(サマーセッション（集中講義）の開講期間・開講場所などについては、別途掲示する場合がありますので注意してください。)

(注) 第1学期（前期）科目として取り扱っていたサマーセッション（集中講義）Iは2014年度をもって廃止されました。

移行措置として、2015年度から2017年度までの間、9月卒業希望者に対してのみ、サマーセッション（集中講義）のうち、一部の科目を第1学期（前期）科目（成績）として取り扱います。

但し次の点に注意してください。

- ・対象者は、3月18日までに「9月卒業希望の意思確認書」を提出した者に限ります。
- ・対象科目については、2014年度第2学期（後期）の新4年生への成績表配布時（3月）に政策学部教務課からお知らせします。
- ・2014年度まで、サマーセッション（集中講義）科目の履修登録科目数は、同一期につき1科目とじていましたので、移行期間においても同様に1科目となります。

3

学期完結型授業科目の開講方式

学期完結型授業のうち、週2回開講方法をとる授業は時間割上、原則として一定の規則にしたがって配置されています。

この科目は、週2回の授業を1学期間継続して受講することではじめて定められた単位を修得したことになります。

週2回のうち一方の授業時間に、誤って他の科目を履修登録した場合は、それらに関する登録は無効となりますので注意してください。

学期完結型授業（週2回開講科目）の開講組合せ（原則）

※見方：「月1」は「月曜日1講時」を示しています。

月1 - 木1	火1 - 金1	水1 - 土1
月2 - 木2	火2 - 金2	水2 - 土2
月3 - 木3	火3 - 金3	
月4 - 木4	火4 - 金4	

注) 週2回開講方法の場合で、1日に2講時連続で開講される科目もあります。

4

授業科目と授業テーマ

「授業科目」は単位認定の区分を示すものです。講義科目はこの授業科目名のみではどのような内容の授業であるか判断ができないことから、原則として「授業テーマ」が示されています。

同じ授業科目名で複数の授業テーマで講義が開講されている場合は、特に指定の無い限りどの授業テーマの講義を履修しても構いません。ただし、単位の認定を受けることができるのは1つの科目に対して1つの講義だけ（同じ授業科目名の異なる複数の授業テーマの講義を履修することはできません）です。

また「授業科目」を選ぶにあたっては、「シラバス」で講義の進め方、系統的履修の方法等を確認してください。

なお、2013年度から、全学的にシラバス冊子を取りやめ、Webシラバスを本学のスタンダードとして位置づけ、Webシラバスに一元化しています。

5 先修制

先修制とは、ある科目を履修する場合に、特別に指定された科目の単位を修得していなければ、その科目を履修することができない制度です。これは、その科目の学修成果をより高めるために設けられた「学修の順序」です。

したがって、先修制を採用している授業科目とその履修の要件となる授業科目を同一学期に履修することはできません。先修制を採用している科目は次のとおりです。

(1) 教養教育科目

	授業科目	履修の要件となる授業科目および単位数
	ドイツ語	Ⅱ, Ⅲ A～Ⅲ H ドイツ語Ⅰ (2単位)
	フランス語	Ⅱ, Ⅲ A～Ⅲ H フランス語Ⅰ (2単位)
	中国語	Ⅱ, Ⅲ A～Ⅲ H 中国語Ⅰ (2単位)
	スペイン語	Ⅱ, Ⅲ A～Ⅲ H スペイン語Ⅰ (2単位)
	(2014年度以降入学生) コリア語*注	Ⅱ, Ⅲ A～Ⅲ H コリア語Ⅰ (2単位)
	ドイツ語セミナー	A, B, C, D ドイツ語Ⅰ, Ⅱ (計4単位) [国際関係コースの場合]「ドイツ語Ⅰ, Ⅱ」または「ドイツ語コミュニケーションⅠ, Ⅱ」
	フランス語セミナー	A, B, C, D フランス語Ⅰ, Ⅱ (計4単位) [国際関係コースの場合]「フランス語Ⅰ, Ⅱ」または「フランス語コミュニケーションⅠ, Ⅱ」
	中国語セミナー	A, B, C, D 中国語Ⅰ, Ⅱ (計4単位) [国際関係コースの場合]「中国語Ⅰ, Ⅱ」または「中国語コミュニケーションⅠ, Ⅱ」
	スペイン語セミナー	A, B, C, D スペイン語Ⅰ, Ⅱ (計4単位) [国際関係コースの場合]「スペイン語Ⅰ, Ⅱ」または「スペイン語コミュニケーションⅠ, Ⅱ」
	(2014年度以降入学生) コリア語セミナー	A, B, C, D コリア語Ⅰ, Ⅱ (計4単位)
	英語	Ⅱ R1, Ⅱ R2, Ⅱ S1, Ⅱ S2 英語Ⅰ A, Ⅰ B, Ⅰ C, Ⅰ D (計4単位)
Ⅲ R1, Ⅲ R2, Ⅲ S1, Ⅲ S2, Ⅲ G1, Ⅲ G2, Ⅲ W1, Ⅲ W2 「英語Ⅰ A, Ⅰ B, Ⅰ C, Ⅰ D, Ⅰ E, Ⅰ F, Ⅰ G, Ⅰ H」および「英語Ⅱ A, Ⅱ B, Ⅱ C, Ⅱ D」の内、4単位以上修得していること。		
	海外中国語研修講座	中国語Ⅰ, Ⅱ (計4単位)
	(2013年度以前入学生) コリア語*注	Ⅱ, Ⅲ A, Ⅲ B コリア語Ⅰ (※注) (2単位)
	ポルトガル語	Ⅱ, Ⅲ A, Ⅲ B ポルトガル語Ⅰ (2単位)
	ロシア語	Ⅱ, Ⅲ A, Ⅲ B ロシア語Ⅰ (2単位)
	ドイツ語 コミュニケーション	Ⅱ ドイツ語コミュニケーションⅠ (2単位)
	中国語 コミュニケーション	Ⅱ 中国語コミュニケーションⅠ (2単位)
	フランス語 コミュニケーション	Ⅱ フランス語コミュニケーションⅠ (2単位)
	スペイン語 コミュニケーション	Ⅱ スペイン語コミュニケーションⅠ (2単位)

*注：コリア語は、2014年度以降入学生には「必修外国語」、2013年度以前入学生には「選択外国語」の科目として開講されています。

(2) 政策学部専攻科目

授業科目	履修の要件となる授業科目および単位数
政策実践・探求演習Ⅱ A	政策実践・探求演習Ⅰ A
政策実践・探求演習Ⅱ B	政策実践・探求演習Ⅰ B

(3) 学部共通コースに進むための要件（修得が必要な授業科目および単位数）

学部共通コース	コースに進むための要件となる授業科目および単位数
国際関係コース	「英語Ⅰ A, Ⅰ B, Ⅰ C, Ⅰ D, Ⅰ E, Ⅰ F, Ⅰ G, Ⅰ H」および「初修外国語Ⅰ, Ⅱ」の内、4単位以上修得していること。
英語コミュニケーションコース	「英語Ⅰ A, Ⅰ B, Ⅰ C, Ⅰ D, Ⅰ E, Ⅰ F, Ⅰ G, Ⅰ H」および「英語Ⅱ A, Ⅱ C」の内、4単位以上修得していること。
スポーツサイエンスコース	
環境サイエンスコース	

※学部共通コースに進むための要件については、P.73にて詳細を確認してください。

(4) 演習にかかる先修制

学部共通コース	演習科目	履修の要件となる授業科目および単位数
国際関係コース	特別演習Ⅱ, 特別演習Ⅲ	特別演習Ⅰ (4単位) 70点以上要 *注1
英語コミュニケーションコース	*注2	
スポーツサイエンスコース	特別演習Ⅱ, 特別演習Ⅲ	特別演習Ⅰ (4単位)
環境サイエンスコース	演習Ⅱ, 卒業研究	演習Ⅰ (4単位)

*注1：詳細は「国際関係コースの履修について」(80ページ)にて確認してください。

*注2：「卒業研究」を履修するには原則として「SeminarⅡ」の登録が必須です。

(5) その他授業科目にかかる先修制

学部共通コース	授業科目	履修の要件となる授業科目および単位数
国際関係コース	英語コミュニケーションⅡ	英語コミュニケーションⅠ (2単位)
	中国語コミュニケーションⅡ *注	中国語コミュニケーションⅠ (2単位)
	ドイツ語コミュニケーションⅡ *注	ドイツ語コミュニケーションⅠ (2単位)
	スペイン語コミュニケーションⅡ *注	スペイン語コミュニケーションⅠ (2単位)
	フランス語コミュニケーションⅡ *注	フランス語コミュニケーションⅠ (2単位)

*注：中国語コミュニケーション, ドイツ語コミュニケーション, スペイン語コミュニケーションおよびフランス語コミュニケーションの先修制は、教養教育科目の先修制と内容が同じです。

6 グレイドナンバー制

政策学部で開設される授業科目には、グレイドナンバーが付されています。これは、科目のレベルを簡明に表示したものです。

みなさんは学修計画の設計にあたって、これを参考にしてください。

グレイド	基礎					応用
	100	200	300	400	500	600

7 科目履修の特例

それぞれの科目は、履修可能な学期（配当セメスター）が設定されていますので、いつでも履修できるわけではありません。ただし、次のような場合には、指定された学期以後の学期において履修することができます。

- (1) 必修科目で、その配当セメスターにおいて単位修得できなかったとき。なお、必修科目によっては再履修科目が開かれる場合があります。この場合は、この再履修科目を受講しなければなりません。
- (2) 9月入学等の理由により、科目配当に極端な不利益があると判断されるとき。ただし履修登録にあたっては予め政策学部教務課窓口で相談してください。

V. 履修登録制限

1 履修登録制限単位数

大学での学修は、単位制度の趣旨および教育効果（自主的な学修時間の確保）や健康管理の点から、一度に多くの科目を履修することは適当ではありません。

このため、政策学部では次のとおり履修登録制限を行っています。ここに定める単位数を超えて履修登録することはできません。卒業までの履修計画をよく考えて立てる必要があります。

所属セメスター	履修登録制限単位数
第1セメスター	22
第2セメスター	22
第3セメスター	22
第4セメスター	22
第5セメスター	22
第6セメスター	22
第7セメスター	44
第8セメスター	
計	176

(注1) 編転入学、再入学または復学した者のカリキュラム適用年度は、編入学または転入学した年度ではなく、入学を認められた年次生と同様とします。

(注2) この履修制限には、次の科目は含まれないので、制限単位数を超えて履修登録することができます。なお、単位制度の趣旨および教育効果（自主的な学修時間の確保）や健康管理の点からすれば、制限単位数を大幅に超える登録は好ましくありません。

- ① 随意科目（授業時間割表に「随意」、「教職」、「本山」のいずれかの記号のある科目）
- ② サマーセッションに開講される科目
※ I・II期ともに登録は前期に行うこと。なお、I期・II期それぞれ1科目しか登録できません。
- ③ 国際関係コース、スポーツサイエンスコースに所属する学生が履修する「特別演習」
- ④ 英語コミュニケーションコースに所属する学生が履修する「卒業研究」
- ⑤ 環境サイエンスコースに所属する学生が履修する「演習」、「環境実践研究」
- ⑥ 「海外中国語研修講座」
- ⑦ 大学コンソーシアム京都科目（単位互換科目、インターンシップ）
- ⑧ 放送大学科目
- ⑨ 協定型インターンシップ・プログラム
- ⑩ バークレー インターンシップ・プログラム

VI. 卒業

卒業は、大学が定める教育課程の修了であり、「学士」の学位が授与されます。この認定証が卒業証書（学位記）です。卒業するためには、大学が定める教育課程にしたがって学修し、124単位以上を履修しなければなりません。

1 卒業の要件

本学において、卒業認定を得ようとする者は、次の3つの要件を満たさなければなりません。

(1) 所定在学年数

本学の教育課程を修了するには、4年以上在学しなければなりません。これは、単なる在籍期間ではなく、学修期間が4年以上必要ということです。したがって、休学等による学修中断の期間はこの在学期間に加えません。

(2) 所定単位の修得

卒業するためには、大学が定める教育課程にしたがって学修し、124単位以上を履修しなければなりません。（次頁以降の卒業要件表を参照してください。）

本学の教育課程（カリキュラム）は、授業科目の区分ごとに必修科目、選択必修科目、選択科目の別を指定していることは前述のとおりです。この指定と異なる履修をした場合には、いかに多くの単位を修得したとしても卒業の認定を受けることはできません。

(3) 各コース卒業要件の充足

本学政策学部の教育課程（カリキュラム）は、各コースによって卒業要件が決められています。この要件と異なる履修をした場合には、いかに多くの単位を修得したとしても卒業の認定を受けることはできません。

2 フリーゾーンについて

各コースの卒業要件には、教養教育科目または専攻科目等からのどちらからでも認定できる履修要件が定められています。これをフリーゾーンといいます。

このフリーゾーンは、各コースによって認定単位数が異なりますので、注意してください。

3 卒業の時期

(1) 卒業認定は、毎年学年の終わり（3月）に行います。

(2) 9月卒業の取り扱いについて（原則：5年生以上）

9月末（第1学期末）で卒業要件を充足することになる学生で、本人が9月末付けにて卒業を希望する場合は、9月30日付けで卒業認定を受けることができます。

ただし卒業要件充足者であっても、9月卒業の申し込みがない場合には、自動的な卒業認定はしません。詳細については、政策学部教務課窓口にご相談してください。

4 卒業要件表

各コースの卒業要件は下表および次頁以降の表のとおりです。

政策学部 政策学科 (124 単位以上)						
政策学部内コース			学部共通コース			
政策構想コース	環境創造コース	地域公共人材コース	国際関係コース	英語コミュニケーションコース	スポーツサイエンスコース	環境サイエンスコース
仏教の思想 A・B 4 単位 (必修 4)	仏教の思想 A・B 4 単位 (必修 4)	仏教の思想 A・B 4 単位 (必修 4)	仏教の思想 A・B 4 単位 (必修 4)	仏教の思想 A・B 4 単位 (必修 4)	仏教の思想 A・B 4 単位 (必修 4)	仏教の思想 A・B 4 単位 (必修 4)
外国語 12 単位 (必修 12)	外国語 12 単位 (必修 12)	外国語 12 単位 (必修 12)	外国語 12 単位 (必修 12)	外国語 12 単位 (必修 12)	外国語 12 単位 (必修 12)	外国語 12 単位 (必修 12)
教養科目 18 単位 (選択必修 6) (選択 12) ※注	教養科目 18 単位 (選択必修 6) (選択 12) ※注	教養科目 18 単位 (選択必修 6) (選択 12) ※注	教養科目 16 単位 (選択必修 6) (選択 10) ※注	教養科目 16 単位 (選択必修 6) (選択 10) ※注	教養科目 24 単位 (選択必修 6) (選択 18) ※注	教養科目 16 単位 (選択必修 6) (選択 10) ※注
政策学部専攻科目 72 単位 (学部必修 4) (コースコア科目 40 (コース必修 2 含む)) (専攻科目 28)	政策学部専攻科目 72 単位 (学部必修 4) (コースコア科目 36 (コース必修 2 含む)) (専攻科目 32)	政策学部専攻科目 72 単位 (学部必修 4) (コースコア科目 36 (コース必修 2 含む)) (専攻科目 32)	政策学部専攻科目 36 単位 (学部必修 4) (専攻科目 28)	政策学部専攻科目 36 単位 (学部必修 4) (専攻科目 28)	政策学部専攻科目 36 単位 (学部必修 4) (専攻科目 28)	政策学部専攻科目 36 単位 (学部必修 4) (専攻科目 28)
			国際関係コース 専攻科目 44 単位 (必修 4) (選択必修 4) (選択 24) (学部提供 12)	英語コミュニケーション コース 専攻科目 48 単位 (必修 20) (選択 28)	スポーツサイエンスコース 専攻科目 40 単位 (選択必修 10) (選択 30)	環境サイエンスコース 専攻科目 48 単位 (必修 4) (選択必修 12) (選択 32)
フリーゾーン 18 単位	フリーゾーン 18 単位	フリーゾーン 18 単位	フリーゾーン 12 単位	フリーゾーン 8 単位	フリーゾーン 8 単位	フリーゾーン 8 単位

※注 教養科目は自由に選択できますが、選択必修として「人文科学系科目」「社会科学系科目」「自然科学系科目」に設置されている基幹科目(学びの入門となる科目や諸学の基本を学ぶ科目)の中から各 1 科目以上(2 単位以上)修得する必要があります。

■卒業要件単位数と内訳

(1) 政策学内コース：政策構想コース

区分		卒業要件単位数	備考
教養教育科目	仏教の思想	4 単位	
	外国語	12 単位	◆外国語科目の中から、必修外国語科目（英語・初修外国語）を 12 単位修得してください（選択外国語科目は教養科目として認定します）。
	教養科目	18 単位以上 （選択必修 6 単位含む）	◆ 18 単位以上、超過履修した場合は、フリーゾーンで認定します。
政策学部専攻科目	学部必修科目 4 単位		
	コースコア科目 40 単位以上 （コース必修科目 2 単位を含む）	◆ 36 単位以上、超過履修した場合は、コースコア科目以外の政策学部専攻科目で認定します。	
	コースコア科目以外の 政策学部専攻科目 28 単位以上	◆ 28 単位以上、超過履修した場合は、フリーゾーンで認定します。	
フリーゾーン	18 単位以内	◆卒業要件以上に超過履修した教養教育科目・政策学部専攻科目の合計単位を認定します。	
合計	124 単位		

(2) 政策学内コース：環境創造コース・地域公共人材コース

区分		卒業要件単位数	備考
教養教育科目	仏教の思想	4 単位	
	外国語	12 単位	◆外国語科目の中から、必修外国語科目（英語・初修外国語）を 12 単位修得してください（選択外国語科目は教養科目として認定します）。
	教養科目	18 単位以上 （選択必修 6 単位含む）	◆ 18 単位以上、超過履修した場合は、フリーゾーンで認定します。
政策学部専攻科目	学部必修科目 4 単位		
	コースコア科目 36 単位以上 （コース必修科目 2 単位を含む）	◆ 32 単位以上、超過履修した場合は、コースコア科目以外の政策学部専攻科目で認定します。	
	コースコア科目以外の 政策学部専攻科目 32 単位以上	◆ 32 単位以上、超過履修した場合は、フリーゾーンで認定します。	
フリーゾーン	18 単位以内	◆卒業要件以上に超過履修した教養教育科目・政策学部専攻科目の合計単位を認定します。	
合計	124 単位		

(3) 学部共通コース：国際関係コース

区分		卒業要件単位数	備考
教養教育科目	仏教の思想	4 単位	
	外国語	12 単位	◆外国語科目の中から、必修外国語科目（英語・初修外国語）を 12 単位修得してください（選択外国語科目は教養科目として認定します）。
	教養科目	16 単位以上 （選択必修 6 単位含む）	◆ 16 単位以上、超過履修した場合は、フリーゾーンで認定します。
コース専攻科目		44 単位以上	【内訳】 ・必修科目 4 単位 ・選択必修科目 4 単位 ・選択科目 24 単位 ・学部提供科目 12 単位
政策学部専攻科目		36 単位以上	◆ 36 単位以上、超過履修した場合は、フリーゾーンで認定します。 【内訳】 ・学部必修科目 4 単位 ・学部専攻科目 32 単位
フリーゾーン		12 単位以内	◆卒業要件以上に超過履修した教養教育科目・コース専攻科目・政策学部専攻科目の合計単位を認定します。
合計		124 単位	

(4) 学部共通コース：英語コミュニケーションコース

区分		卒業要件単位数	備考
教養教育科目	仏教の思想	4 単位	
	外国語	12 単位	◆外国語科目の中から、必修外国語科目（英語・初修外国語）を 12 単位修得してください（選択外国語科目は教養科目として認定します）。
	教養科目	16 単位以上 （選択必修 6 単位含む）	◆ 16 単位以上、超過履修した場合は、フリーゾーンで認定します。
コース専攻科目		48 単位以上	【内訳】 ・必修科目 20 単位 ・選択科目 28 単位
政策学部専攻科目		36 単位以上	◆ 36 単位以上、超過履修した場合は、フリーゾーンで認定します。 【内訳】 ・学部必修科目 4 単位 ・学部専攻科目 32 単位
フリーゾーン		8 単位以内	◆卒業要件以上に超過履修した教養教育科目・コース専攻科目・政策学部専攻科目の合計単位を認定します。
合計		124 単位	

(5) 学部共通コース：スポーツサイエンスコース

区分		卒業要件単位数	備考
教養教育科目	仏教の思想	4 単位	
	外国語	12 単位	◆外国語科目の中から、必修外国語科目（英語・初修外国語）を 12 単位修得してください（選択外国語科目は教養科目として認定します）。
	教養科目	24 単位以上 （選択必修 6 単位含む）	◆ 24 単位以上、超過履修した場合は、フリーゾーンで認定します。
コース専攻科目		40 単位以上	<p style="text-align: center;">—————【内訳】—————</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 選択必修科目 10 単位 ・ 選択科目 30 単位
政策学部専攻科目		36 単位以上	<p>◆ 36 単位以上、超過履修した場合は、フリーゾーンで認定します。</p> <p style="text-align: center;">—————【内訳】—————</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 学部必修科目 4 単位 ・ 学部専攻科目 32 単位
フリーゾーン		8 単位以内	◆卒業要件以上に超過履修した教養教育科目・コース専攻科目・政策学部専攻科目の合計単位を認定します。
合計		124 単位	

(6) 学部共通コース：環境サイエンスコース

区分		卒業要件単位数	備考
教養教育科目	仏教の思想	4 単位	
	外国語	12 単位	◆外国語科目の中から、必修外国語科目（英語・初修外国語）を 12 単位修得してください（選択外国語科目は教養科目として認定します）。
	教養科目	16 単位以上 （選択必修 6 単位含む）	◆ 16 単位以上、超過履修した場合は、フリーゾーンで認定します。
コース専攻科目		48 単位以上	<p style="text-align: center;">—————【内訳】—————</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 必修科目 4 単位 ・ 選択必修科目 12 単位 ・ 選択科目 32 単位
政策学部専攻科目		36 単位以上	<p>◆ 36 単位以上、超過履修した場合は、フリーゾーンで認定します。</p> <p style="text-align: center;">—————【内訳】—————</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 学部必修科目 4 単位 ・ 学部専攻科目 32 単位
フリーゾーン		8 単位以内	◆卒業要件以上に超過履修した教養教育科目・コース専攻科目・政策学部専攻科目の合計単位を認定します。
合計		124 単位	

4 卒業要件表

各コースの卒業要件は下表および次頁以降の表のとおりです。

政策学部 政策学科 (124 単位以上)						
政策学部内コース			学部共通コース			
政策構想コース	環境創造コース	地域公共人材コース	国際関係コース	英語コミュニケーションコース	スポーツサイエンスコース	環境サイエンスコース
仏教の思想 A・B 4 単位 (必修 4)	仏教の思想 A・B 4 単位 (必修 4)	仏教の思想 A・B 4 単位 (必修 4)	仏教の思想 A・B 4 単位 (必修 4)	仏教の思想 A・B 4 単位 (必修 4)	仏教の思想 A・B 4 単位 (必修 4)	仏教の思想 A・B 4 単位 (必修 4)
外国語 12 単位 (必修 12)	外国語 12 単位 (必修 12)	外国語 12 単位 (必修 12)	外国語 12 単位 (必修 12)	外国語 12 単位 (必修 12)	外国語 12 単位 (必修 12)	外国語 12 単位 (必修 12)
教養科目 18 単位 (選択 18)	教養科目 18 単位 (選択 18)	教養科目 18 単位 (選択 18)	教養科目 16 単位 (選択 16)	教養科目 16 単位 (選択 16)	教養科目 24 単位 (選択 24)	教養科目 16 単位 (選択 16)
政策学部専攻科目 72 単位 (学部必修 8) (コースコア科目 36 (コース必修 2 含む) (専攻科目 28)	政策学部専攻科目 72 単位 (学部必修 8) (コースコア科目 32 (コース必修 2 含む) (専攻科目 32)	政策学部専攻科目 72 単位 (学部必修 8) (コースコア科目 32 (コース必修 2 含む) (専攻科目 32)	政策学部専攻科目 36 単位 (学部必修 8) (専攻科目 28)	政策学部専攻科目 36 単位 (学部必修 8) (専攻科目 28)	政策学部専攻科目 36 単位 (学部必修 8) (専攻科目 28)	政策学部専攻科目 36 単位 (学部必修 8) (専攻科目 28)
			国際関係コース 専攻科目 44 単位 (必修 4) (選択必修 4) (選択 24) (学部提供 12)	英語コミュニケーション コース 専攻科目 48 単位 (必修 20) (選択 28)		スポーツサイエンスコース 専攻科目 40 単位 (選択必修 10) (選択 30)
フリーゾーン 18 単位	フリーゾーン 18 単位	フリーゾーン 18 単位	フリーゾーン 12 単位	フリーゾーン 8 単位	フリーゾーン 8 単位	フリーゾーン 8 単位

■卒業要件単位数と内訳

(1) 政策学内コース：政策構想コース

区分		卒業要件単位数	備考
教養教育科目	仏教の思想	4 単位	
	外国語	12 単位	◆外国語科目の中から、必修外国語科目（英語・初修外国語）を 12 単位修得してください（選択外国語科目は教養科目として認定します）。
	教養科目	18 単位以上	◆18 単位以上、超過履修した場合は、フリーゾーンで認定します。
政策学部専攻科目		学部必修科目 8 単位	
		コースコア科目 36 単位以上 (コース必修科目 2 単位を含む)	◆36 単位以上、超過履修した場合は、コースコア科目以外の政策学部専攻科目で認定します。
		コースコア科目以外の 政策学部専攻科目 28 単位以上	◆28 単位以上、超過履修した場合は、フリーゾーンで認定します。
フリーゾーン		18 単位以内	◆卒業要件以上に超過履修した教養教育科目・政策学部専攻科目の合計単位を認定します。
合計		124 単位	

(2) 政策学内コース：環境創造コース・地域公共人材コース

区分		卒業要件単位数	備考
教養教育科目	仏教の思想	4 単位	
	外国語	12 単位	◆外国語科目の中から、必修外国語科目（英語・初修外国語）を 12 単位修得してください（選択外国語科目は教養科目として認定します）。
	教養科目	18 単位以上	◆18 単位以上、超過履修した場合は、フリーゾーンで認定します。
政策学部専攻科目		学部必修科目 8 単位	
		コースコア科目 32 単位以上 (コース必修科目 2 単位を含む)	◆32 単位以上、超過履修した場合は、コースコア科目以外の政策学部専攻科目で認定します。
		コースコア科目以外の 政策学部専攻科目 32 単位以上	◆32 単位以上、超過履修した場合は、フリーゾーンで認定します。
フリーゾーン		18 単位以内	◆卒業要件以上に超過履修した教養教育科目・政策学部専攻科目の合計単位を認定します。
合計		124 単位	

(3) 学部共通コース：国際関係コース

区分		卒業要件単位数	備考
教養教育科目	仏教の思想	4 単位	
	外国語	12 単位	◆外国語科目の中から、必修外国語科目（英語・初修外国語）を 12 単位修得してください（選択外国語科目は教養科目として認定します）。
	教養科目	16 単位以上	◆16 単位以上、超過履修した場合は、フリーゾーンで認定します。
コース専攻科目		44 単位以上	【内訳】 ・必修科目 4 単位 ・選択必修科目 4 単位 ・選択科目 24 単位 ・学部提供科目 12 単位
政策学部専攻科目		36 単位以上	◆36 単位以上、超過履修した場合は、フリーゾーンで認定します。 【内訳】 ・学部必修科目 8 単位 ・学部専攻科目 28 単位
フリーゾーン		12 単位以内	◆卒業要件以上に超過履修した教養教育科目・コース専攻科目・政策学部専攻科目の合計単位を認定します。
合計		124 単位	

(4) 学部共通コース：英語コミュニケーションコース

区分		卒業要件単位数	備考
教養教育科目	仏教の思想	4 単位	
	外国語	12 単位	◆外国語科目の中から、必修外国語科目（英語・初修外国語）を 12 単位修得してください（選択外国語科目は教養科目として認定します）。
	教養科目	16 単位以上	◆16 単位以上、超過履修した場合は、フリーゾーンで認定します。
コース専攻科目		48 単位以上	【内訳】 ・必修科目 20 単位 ・選択科目 28 単位
政策学部専攻科目		36 単位以上	◆36 単位以上、超過履修した場合は、フリーゾーンで認定します。 【内訳】 ・学部必修科目 8 単位 ・学部専攻科目 28 単位
フリーゾーン		8 単位以内	◆卒業要件以上に超過履修した教養教育科目・コース専攻科目・政策学部専攻科目の合計単位を認定します。
合計		124 単位	

(5) 学部共通コース：スポーツサイエンスコース

区分		卒業要件単位数	備考
教養教育科目	仏教の思想	4 単位	
	外国語	12 単位	◆外国語科目の中から、必修外国語科目（英語・初修外国語）を 12 単位修得してください（選択外国語科目は教養科目として認定します）。
	教養科目	24 単位以上	◆24 単位以上、超過履修した場合は、フリーゾーンで認定します。
コース専攻科目		40 単位以上	<p style="text-align: center;">—————【内訳】—————</p> <ul style="list-style-type: none"> ・選択必修科目 10 単位 ・選択科目 30 単位
政策学部専攻科目		36 単位以上	<p>◆36 単位以上、超過履修した場合は、フリーゾーンで認定します。</p> <p style="text-align: center;">—————【内訳】—————</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学部必修科目 8 単位 ・学部専攻科目 28 単位
フリーゾーン		8 単位以内	◆卒業要件以上に超過履修した教養教育科目・コース専攻科目・政策学部専攻科目の合計単位を認定します。
合計		124 単位	

(6) 学部共通コース：環境サイエンスコース

区分		卒業要件単位数	備考
教養教育科目	仏教の思想	4 単位	
	外国語	12 単位	◆外国語科目の中から、必修外国語科目（英語・初修外国語）を 12 単位修得してください（選択外国語科目は教養科目として認定します）。
	教養科目	16 単位以上	◆16 単位以上、超過履修した場合は、フリーゾーンで認定します。
コース専攻科目		48 単位以上	<p style="text-align: center;">—————【内訳】—————</p> <ul style="list-style-type: none"> ・必修科目 4 単位 ・選択必修科目 12 単位 ・選択科目 32 単位
政策学部専攻科目		36 単位以上	<p>◆36 単位以上、超過履修した場合は、フリーゾーンで認定します。</p> <p style="text-align: center;">—————【内訳】—————</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学部必修科目 8 単位 ・学部専攻科目 28 単位
フリーゾーン		8 単位以内	◆卒業要件以上に超過履修した教養教育科目・コース専攻科目・政策学部専攻科目の合計単位を認定します。
合計		124 単位	

第 2 部 教育課程

〈2015 年度以降入学生用〉

履修の心得

教育課程

諸課程

学修生活の手引

付録

I. 政策学部における学修について

政策学部では、さまざまな科目が一定のカリキュラム（教育課程）に沿って展開されていますが、これらの科目は大きく「教養教育科目」と「専攻科目」の二つに分けることができます。

「教養教育科目」とは、幅広い知識と知的な諸技法の修得に基づく論理的思考力の涵養により、社会性をもって現実を正しく理解する総合的な判断力と、国際的なコミュニケーション能力を持った「専門性を身につけた教養人の育成」の一翼を担うことを目的として開設されている科目です。「教養教育科目」は、「仏教の思想」、「外国語」、「教養科目」で構成されています。（詳細は「第2部 教育課程 II 教養教育科目の教育目的および履修方法について」（P.35）を参照）

「専攻科目」とは、政策学を専門的に学修するための科目です。「専攻科目」については、学修課程上の区分また、必修科目等の履修上の区分でそれぞれ分かれています。（詳細は「第2部 教育課程 III 政策学部専攻科目の教育目的および履修方法について」（P.81）を参照）

政策学部では、みなさんが政策学の基礎から段階を追って学修できるようなカリキュラムを採用しています。4年間の教育システムは以下のとおりです。

1 政策学部の教育システム

1年生	第1 Semester (1年生前期)	仏教の思想、外国語をはじめとする教養教育科目および専攻科目のうち専攻導入科目及び専攻基本科目を中心に学修を進めます。必修科目「政策学を学ぶA」では、具体的事例を通して、政策学の学びの基礎を身につけ政策学への関心を高めてもらいます。また、「基礎演習Ⅰ」では、レジュメの作り方や資料の探し方、討論・発表の方法など、大学での学修に必要なノウハウを身につけます。 なお、教養教育科目は、1・2年生を中心に計画的に履修してください。
	第2 Semester (1年生後期)	仏教の思想、外国語、教養科目および専攻導入科目及び専攻基本科目を中心に学修を進めます。必修科目「政策学を学ぶB」では、具体的事例を通して、政策学の学びの基礎を身につけ政策学への関心を高めてもらいます。また、「基礎演習Ⅱ」では、学期末にクラス対抗の合同討論会を開催。クラスサポーターからのアドバイスを受けながら、政策学部での1年間の学修の成果を存分に発揮してください。
2年生	第3 Semester (2年生前期)	外国語、教養科目および専攻科目のコース総論科目及び専攻基本科目を中心に学修を進めます。「コミュニケーション・ワークショップ演習」では、学修の基礎になる対話・議論の能力を身につけます。第4 Semesterから始まる「演習」および「コース」の選択を行うのもこの時期となります。
	第4 Semester (2年生後期)	外国語、教養科目および専攻科目の「演習Ⅰ」、各コースコア科目を中心に学修を進めます。各自の所属するコースや演習のテーマに沿った、系統的な履修を心がけてください。
3年生	第5 Semester (3年生前期)	専攻科目の「演習Ⅰ」、各コースコア科目を中心に学修を進めます。3年生はもっとも学力が伸びる時期です。政策学のより専門的な科目の履修が始まり、戸惑うこともあるでしょうが、チューター制度やオフィス・アワーなどの教育支援制度を利用しながら、積極的に学修に励んでください。
	第6 Semester (3年生後期)	専攻科目の「演習Ⅱ」、各コースコア科目を中心に自らの専門性を伸ばす学修を進めます。「演習Ⅱ」では、卒業研究に向けて、テーマ設定や調査などを進めるだけでなく、討論会や政策コンテストへの参加など、幅広い学修の成果を発揮する機会が用意されています。
4年生	第7 Semester (4年生前期)	専攻科目の「演習Ⅱ」、各コース科目をはじめ、大学院と合同で開講される発展的な科目など、より専門的な学修を進めながら、4年間の集大成として卒業研究を作成します。また、就職活動、インターンシップなど、皆さんのさまざまな可能性を具現化していく時期でもありますから、有意義な1年となるよう前向きに取り組んでください。
	第8 Semester (4年生後期)	

2 政策学部の特徴ある科目

(1) 「学ぶ」シリーズ

政策学部では、「～を学ぶ」という共通の名称を持つ科目を開設します。これらの科目は、政策学部の幅広い学問領域を概観しつつ、今後、自らが学びたい分野を選択する手がかりとなるよう概論や基礎を学ぶ科目です。積極的に履修してください。

配当semester	「学ぶ」シリーズ 開設科目
第1 semester	政策学を学ぶA, 現代社会の市民性を学ぶ, 情報処理を学ぶ
第2 semester	政策学を学ぶB, 持続可能性と共生を学ぶ

(2) 「グローバル・シチズンシップ・エデュケーション」科目

この科目群は、政策学部における教養教育と専門教育をつなぎ、公共性を深く理解し、高い市民性を身につけた自主的な個人を育てる市民性教育の科目です。地球規模の広い視野から社会の一員としてどのように公共に寄与していくのかを考えるための知識・視点を段階的に学びます。

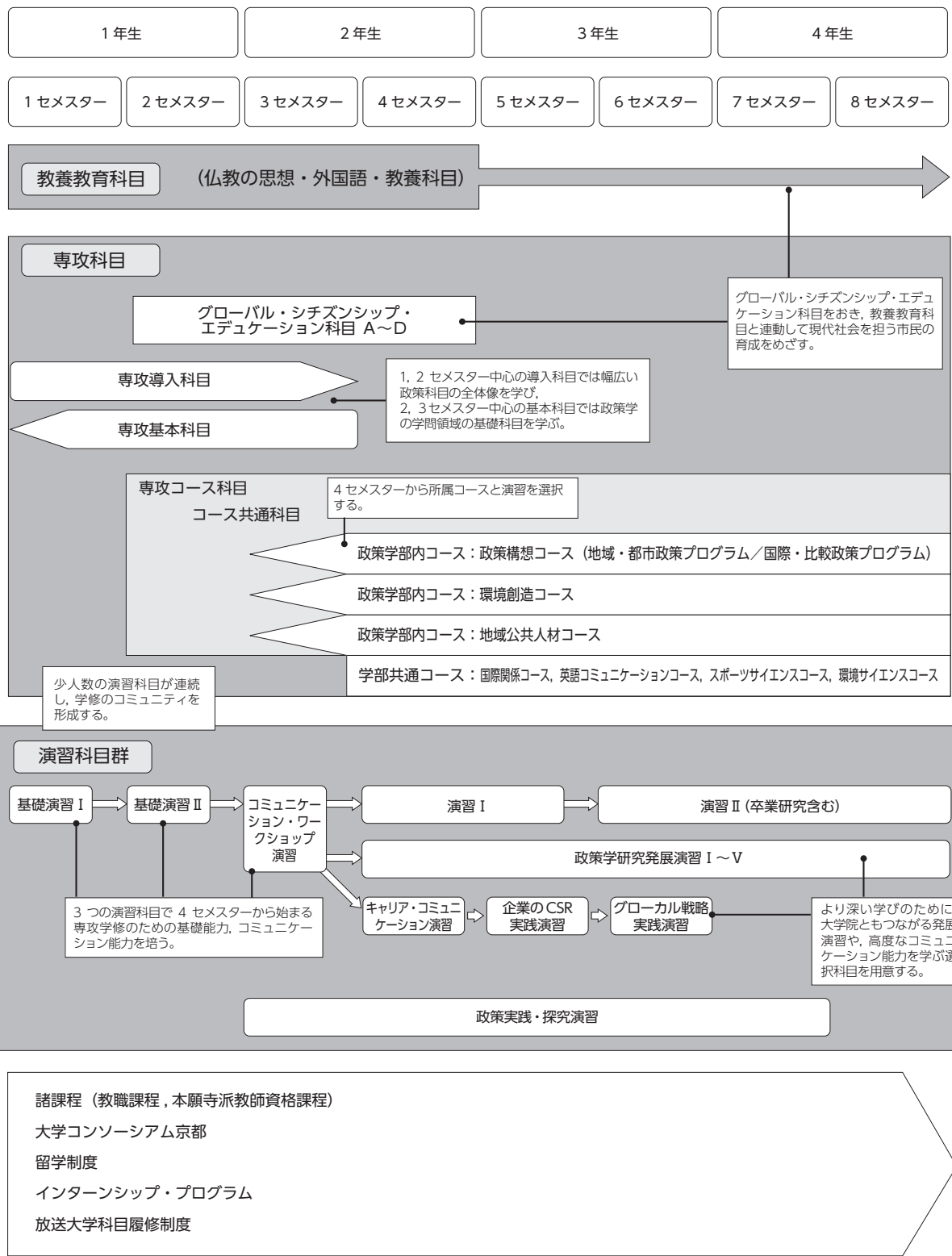
配当semester	グローバル・シチズンシップ・エデュケーション科目
第2 semester	グローバル・シチズンシップ・エデュケーションA (公共性・コミュニティ)
第3 semester	グローバル・シチズンシップ・エデュケーションB (民主主義)
第4 semester	グローバル・シチズンシップ・エデュケーションC (平和構築) グローバル・シチズンシップ・エデュケーションD (人間の安全保障)

(3) 政策力ナビ

政策学部では、学生諸君の履修の手引きとして「政策力ナビ」を設定しています。政策力ナビとは、政策学部で身につけてもらいたい基本的資質について説明するとともに、その資質を身につけるための科目を一覧にまとめたものです。

詳細は(P121)に掲載しておりますので、この「政策力ナビ」を具体的な履修の手懸かりとして、適切な履修による学修を進めてください。

3 4年間の学修プログラム



Ⅱ. 教養教育科目の教育目的および履修方法

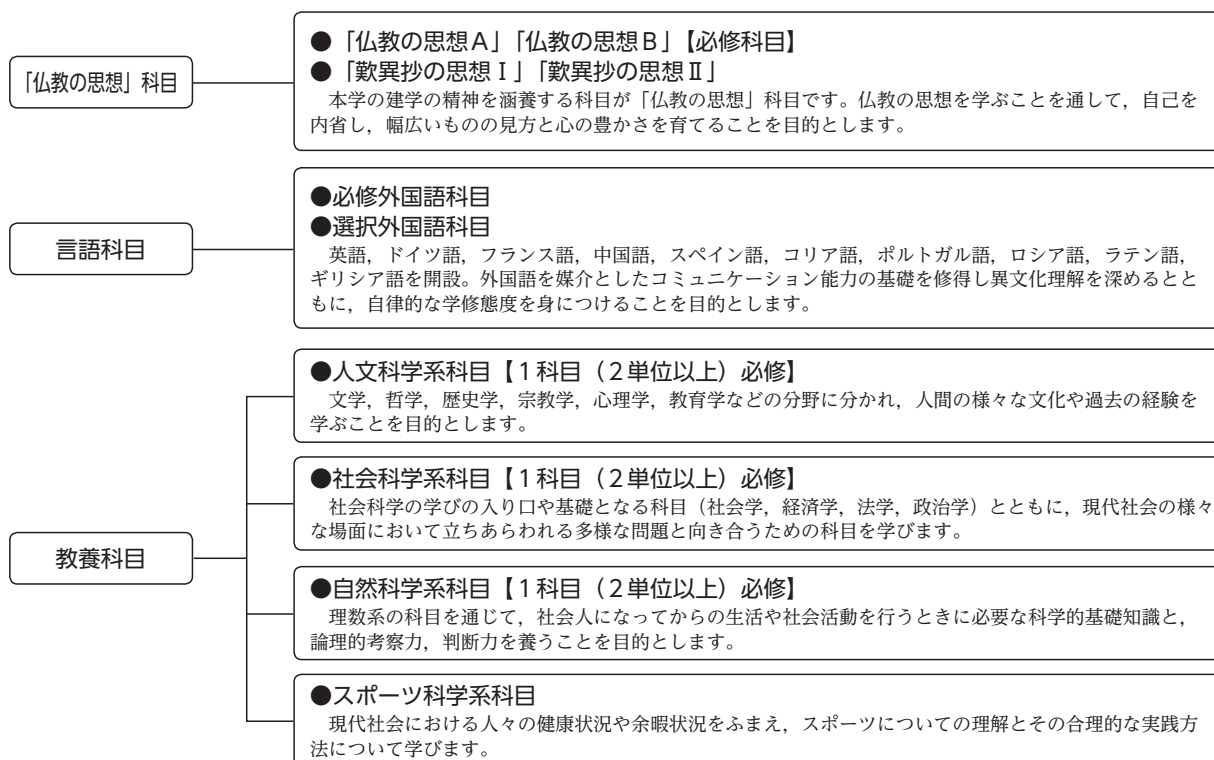
1 教養教育とは

(1) 教養教育の理念・目的

龍谷大学の教養教育は、人間の根源的な問いからその内面を見つめる思考の幅を広げ、人間をとりまく多様な世界を知ることを通じて、自己を確立できる人間の育成を目指して開講されています。このため、建学の精神に基づく高い倫理性や豊かな人間性ととも、知性・感性を兼ね備え、現代社会でたくましく生きる力を持った人間の形成、つまり、幅広い知識と知的な諸技法の習得に基づく論理的思考力や判断力の涵養により、社会性をもって現実を正しく理解する力と、国際的なコミュニケーション能力をもった「専門性を身につけた教養人の育成」の一翼を担うことを目的としています。

(2) 教養教育科目とは

本学の教養教育は、「仏教の思想」科目・言語科目・教養科目の3つの科目区分で構成されており、これら全体を教養教育科目とよびます。



2

「仏教の思想」科目について

「仏教の思想」科目では、1年次の必修科目「仏教の思想A」「仏教の思想B」と、2年次以降の選択科目「歎異抄の思想Ⅰ」「歎異抄の思想Ⅱ」が開設されています。ここでは「仏教の思想」を中心に説明します。

(1) 目的と意義

本学は「親鸞聖人によって開示された浄土真宗の精神を建学の精神にもち、真の人間たるにふさわしい世界を開くことをめざし、深い学識と教養をもちながら国際社会の一員として努力する人間を育成すること」をめざしています。

「仏教の思想」は本学の建学の精神を学ぶために必修科目として位置づけられ、大学の一つの個性となっています。この講義では本学のよき伝統を知り、仏教の思想を学ぶことを通して、自己を内省し、幅広いものの見方と心の豊かさを育てることを目的としています。「仏教の思想」は、各学部のカリキュラムに沿って履修しやすいように、クラス指定で1年次に開講されています。また入学した学生にいち早く建学の精神を学んでほしいという願いもあります。この「仏教の思想」を平易に理解するために、次のような教育目標を掲げています。

1. 人間にとっての宗教の意義を明らかにする。真実の宗教を見極める眼を育てる。
2. 倫理・歴史として「仏教の思想」を学ぶ。
3. 人間学として「仏教の思想」を学ぶ。
4. 広い視野を育てるために「仏教の思想」を学ぶ。
5. 現代世界のあり方を考える思想として「仏教の思想」を学ぶ。
6. いのちのかけがえのなさに目覚め、異なる意見と対話・交流しあえるような姿勢を培うために、「仏教の思想」を学ぶ。
7. 「仏教の思想」を通して、龍谷大学の建学の精神を学ぶ。

(2) 履修方法について

① 必修科目

「仏教の思想A」「仏教の思想B」は必修科目です。配当されたセメスターにおいて必ず受講してください。

② 単位認定

「仏教の思想A」「仏教の思想B」はそれぞれ独立した科目で、単位認定は別々に行われます。

③ クラス指定

授業内容の系統性を確保するため、同一の授業担当者の講義を履修してください。

学部指定やクラス指定を行っていますので、時間割の指示にしたがって履修登録してください。

④ 再履修

配当されたセメスターで不合格となった場合は、次の年次において再度履修してください。なお、この場合は上記③（同一の授業担当者による受講およびクラス指定）は適用しません。

また、3年次生以上は、同一セメスターで、A・B同時履修することが可能です。

学期	科目名
第1学期（前期）	「仏教の思想A」・「仏教の思想B」（再履修）
第2学期（後期）	「仏教の思想B」・「仏教の思想A」（再履修）

3 言語科目について

言語科目には、必修外国語科目と選択外国語科目があります。必修外国語科目として英語・ドイツ語・フランス語・中国語・スペイン語・コリア語が、選択外国語科目として英語・ドイツ語・フランス語・中国語・スペイン語・コリア語・ポルトガル語・ロシア語・ラテン語・ギリシア語が開設されます。必修外国語科目12単位を必ず修得してください。なお、12単位を越えて修得した単位数は、次の場合、卒業要件（フリーゾーン）に含むことができます。

- ① 必修外国語科目「初修外国語専修型」を選択し、「英語 I A～I D」の単位を取得した場合
- ② 選択した履修パターンにある科目以外の必修外国語科目を履修した場合（2年次生以降）
- ③ 初修外国語の言語を変更した場合の変更前言語の取得単位（2年次生以降）

また、選択外国語科目は教養教育科目の選択科目として単位認定されます。

外国語教育では、母語とはまったく異なる言語に接することで、母語に基づいた思考様式とはまったく異なった思考様式に対する認識・理解を深めることができます。また、これにより、外国の文化、芸術、社会におけるさまざまな伝統や価値観をより深く理解する能力も養われます。さらにそれは、日本語を客観的にながめ、自らの日本語能力を見直すよい機会ともなるでしょう。このような意味で、外国語教育は大学生活に必須の学問的基礎訓練の一環となっています。こうした目標を達成するには、地道な努力の継続が欠かせないこと、また、教室外での自発的な研修も必要であることを心に留めておいてください。

[英語]

●必修外国語科目・英語2年間の到達目標

辞書を使いながら標準的な語彙を用いた文字または音声による英語の内容を的確に捉えられるようにします。さらに、正確な情報を把握するために基本的な文法構造と語彙を習得します。

1年生では主に英語受信能力の向上に焦点を置き、2年生では発信能力の育成も視野に入れながら、英語の4技能の充実をはかります。さらに2年間の必修を終えた後、3年生以降にも英語継続学習の動機付けを行います。

●選択外国語科目・英語（積み上げ英語）の到達目標

積み上げ英語とは、選択外国語科目中の発展科目として開設される英語を指します。必修科目で養った基礎的な運用能力のレベルアップをはかるとともに、個々のニーズに合わせた英語運用能力の向上を目指します。例えば専門分野での学習や留学に対応できるように、知的情報の受信発信能力のさらなる向上を目標とします。

[初修外国語]

本学では、英語以外の外国語で、歴史的・社会的・文化的に見て重要な言語の中から、ドイツ語、フランス語、中国語、スペイン語、コリア語の5言語を「初修外国語」として必修科目に組み入れています。英語以外の外国語を学ぶことによって、その運用能力を身につけるとともに、言語一般の普遍的構造や機能に対する理解を深め、世界を複眼的に考察する視点を養います。

必修外国語科目、選択外国語科目の履修方法および教育内容は次のとおりです。

(1) 必修外国語科目について

「読む・聴く・話す・書く」といった技能のレベルアップを図るとともに、国際社会において確固とした判断・主張・行動ができるための素地の育成をめざします。

英語、初修外国語（ドイツ語、フランス語、中国語、スペイン語、韓国語）の計6つの言語から、1つもしくは2つの言語を選んで学びます。計12単位を必修とします。

① 履修方法

必修外国語12単位の履修パターンには、次の4通りがあります。すべての学生は、必修外国語計12単位を第1～第4セメスターの2年間で履修してください。

履修パターン	第1セメスター	第2セメスター	第3セメスター	第4セメスター
①英語専修型 英語12単位	【英語 8単位】		【英語 4単位】	
	I A (週1回 / 1単位)	I B (週1回 / 1単位)	II A (週1回 / 1単位)	II B (週1回 / 1単位)
	I C (週1回 / 1単位)	I D (週1回 / 1単位)	II C (週1回 / 1単位)	II D (週1回 / 1単位)
	I E (週1回 / 1単位)	I F (週1回 / 1単位)		
	I G (週1回 / 1単位)	I H (週1回 / 1単位)		
②英語重視型 英語8単位 初修外国語4単位	【英語 4単位】		【英語 4単位】	
	I A (週1回 / 1単位)	I B (週1回 / 1単位)	II A (週1回 / 1単位)	II B (週1回 / 1単位)
③初修外国語重視型 英語4単位 初修外国語8単位	I C (週1回 / 1単位)	I D (週1回 / 1単位)	【初修外国語 4単位】	
			III A (週1回 / 1単位)	III B (週1回 / 1単位)
			III C (週1回 / 1単位)	III D (週1回 / 1単位)
④初修外国語専修型 (※注1) 初修外国語12単位	【初修外国語 4単位】		【初修外国語 8単位】	
	I (週2回 / 2単位)	II (週2回 / 2単位)	III A (週1回 / 1単位)	III B (週1回 / 1単位)
			III C (週1回 / 1単位)	III D (週1回 / 1単位)
			III E (週1回 / 1単位)	III F (週1回 / 1単位)
			III G (週1回 / 1単位)	III H (週1回 / 1単位)

(※注1) 「初修外国語専修型」を選択した場合の注意事項

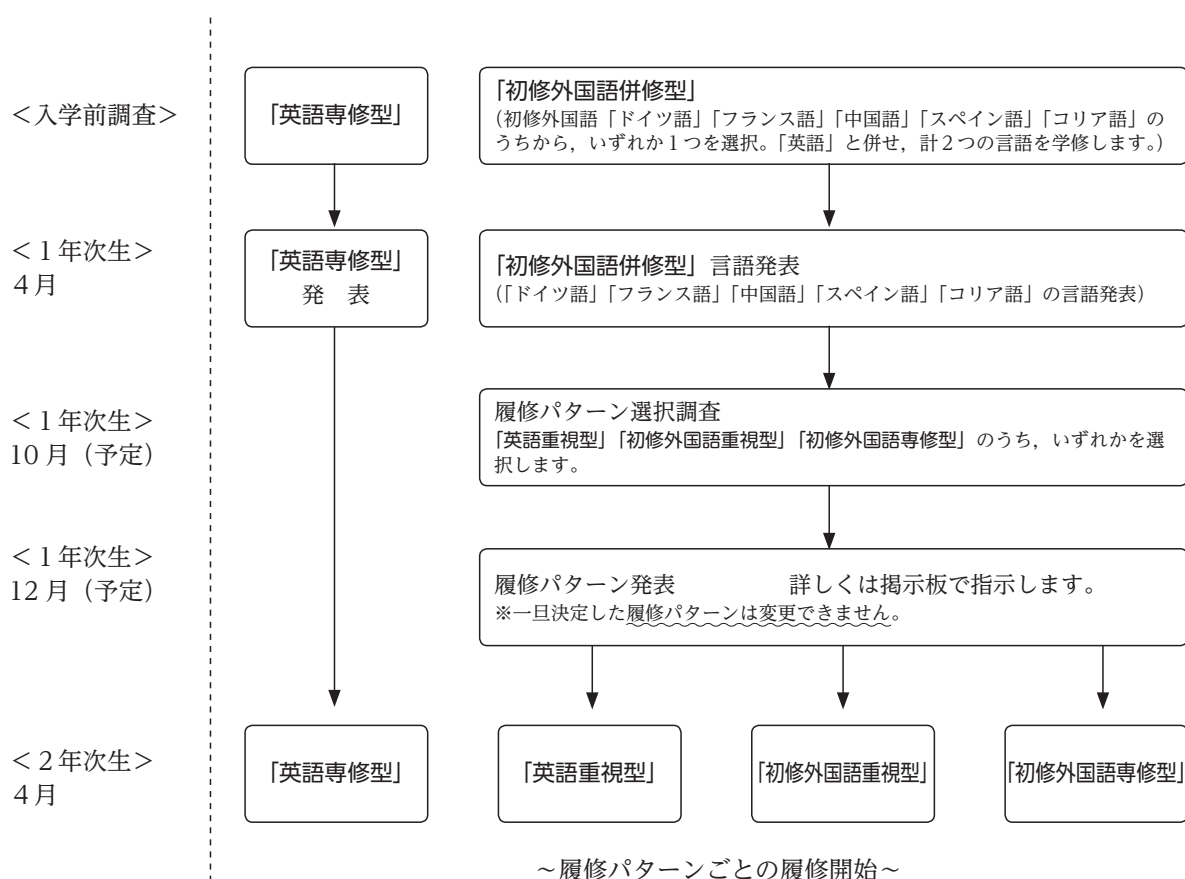
初修外国語専修型を選択した場合、1セメスター・2セメスターで修得した「英語 I A・I B・I C・I D」の単位は、フリーゾーンで認定します。よって、必修外国語12単位には算入されないのに注意が必要です。

② 先修制

必修外国語科目には下記のとおり先修制が定められています。

先修制授業科目等	履修の要件となる授業科目名および単位
ドイツ語Ⅱ, Ⅲ	ドイツ語Ⅰ (2単位)
フランス語Ⅱ, Ⅲ	フランス語Ⅰ (2単位)
中国語Ⅱ, Ⅲ	中国語Ⅰ (2単位)
スペイン語Ⅱ, Ⅲ	スペイン語Ⅰ (2単位)
韓国語Ⅱ, Ⅲ	韓国語Ⅰ (2単位)

③ 言語および履修パターンの選択方法



④ 言語および履修パターンについて

ア. 入学前調査

入学前に、次のうち、いずれかの履修パターンを選択します。

「英語専修型」

「初修外国語併修型」(初修外国語「ドイツ語」「フランス語」「中国語」「スペイン語」「韓国語」のうちから、いずれか1つを選び、「英語」と併せ、計2つの言語を学修します。)

新入生全員の選択結果に基づき大学で選考を行い、パターンが決まります。(第1学期の履修登録時(4月初旬)に、Web履修登録画面にて確認してください。)

イ. 「履修パターン」選択調査(「英語専修型」以外の学生対象)

必修外国語(12単位)には、「英語専修型」「英語重視型」「初修外国語重視型」「初修外国語専修型」の履修パターンがあります。みなさんは、この中からいずれかのパターンで履修することになります。

この調査は「英語専修型」以外の学生を対象として、1年次生の10月(予定)に行います。その後、12月頃に発表します。

なお、一旦決定した履修パターンの変更は認められないので、注意が必要です。

詳細については、政策学部掲示板で指示します。

ウ. 選択した履修パターン以外の必修外国語科目の履修希望受付（2年次以降）

政策学部教務課窓口で受け付けます。結果については、授業開始までに政策学部掲示板で発表します。

詳細は「I-3-⑥ 選択した履修パターンにある科目以外の必修外国語科目を履修したい場合(P.41)」を参照してください。

エ. 初修外国語の言語変更希望受付（2年次以降）

政策学部教務課窓口で受け付けます。結果については、授業開始までに政策学部掲示板で発表します。

詳細は「I-3-⑦ 初修外国語の言語を変更したい場合(P.41)」を参照してください。

⑤ 再履修

必修外国語科目が不合格になった場合は、当該科目を再履修しなければなりません。

再履修するには、受講予定者自身が履修登録（本登録）の前に「事前登録」をする必要があります。希望の曜講時を選択し登録してください。

※受講者数が均等になるよう調整するため、担当者やクラスを選択できない場合があります。

履修方法等については、科目ごとに異なりますのでご注意ください。

○英語の再履修について

1) 履修方法

① 英語ⅠA～ⅠHの再履修

再履修用科目の「英語Ⅰ（再）」が複数開講されていますので、必要各単位数に相当する「英語Ⅰ（再）」を選択して履修してください。不合格となった科目数しか履修は認められませんのでご注意ください。

② 英語ⅡA～ⅡDの再履修

再履修用科目の「英語Ⅱ（再）」が複数開講されていますので、必要単位数に相当する「英語Ⅱ（再）」を選択して履修してください。不合格となった科目数しか履修は認められませんのでご注意ください。

2) 授業方法・内容

通常の講義を行います。

3) 評価方法

小テスト・中間テスト・期末テスト・出席・授業態度などから総合的に評価し、最高点は79点となります。

○初修外国語の再履修について

1) 初修外国語Ⅰ・Ⅱ（中国語Ⅰ・Ⅱを除く）の再履修

不合格となった科目の再履修クラスあるいは正規クラスを選択して履修してください。

※クラス名は、別途配布の時間割表や Web 履修登録画面にて確認のこと。

2) 中国語Ⅰ・Ⅱの再履修

不合格となった科目の再履修クラスを選択して履修してください。

※クラス名は、別途配布の時間割表や Web 履修登録画面にて確認のこと。

※中国語Ⅰの正規クラス（第1セメスター）が不合格になった場合は、再履修クラスを第2セメスターに配当しているため事前登録の必要はありません。第3セメスター以降に中国語Ⅰを履修する場合は事前登録が必要です。

3) 初修外国語ⅢA～ⅢHの再履修

不合格となった科目あるいは再履修用科目(〇〇〇語Ⅲ(再))を履修して下さい。

例) ドイツ語ⅢCを不合格となった場合、ドイツ語ⅢCあるいはドイツ語Ⅲ(再)を履修。

⑥ 選択した履修パターンにある科目以外の必修外国語科目を履修したい場合(2年次生以降)

各自が選択した履修パターンにある科目以外で、先修条件を満たしている必修外国語科目は履修することができます。履修を希望する場合は、政策学部教務課窓口にある「希望届」を政策学部教務課窓口に提出してください。ただし、「希望届」の内容、各言語の開講曜日、クラス編成などの条件により、許可されない場合があります。

修得した単位数はフリーゾーンとして卒業要件に含むことができます。

- 例:
1. 英語専修型の学生が、「ドイツ語Ⅰ」を履修する場合
 2. フランス語を選択している英語重視型の学生が、「フランス語Ⅲ」を履修する場合
 3. 初修外国語重視型の学生が「英語Ⅱ」を履修する場合
 4. 中国語を選択している英語重視型または初修外国語重視型の学生が、「スペイン語Ⅰ」を履修する場合

⑦ 初修外国語の言語を変更したい場合(2年次生以降)

一旦選択した初修外国語の履修を放棄し、他の言語への変更を特に希望する場合は政策学部教務課窓口にある「変更理由書」を、政策学部教務課窓口に提出してください。ただし、「変更理由書」の内容、各言語の開講曜日、クラス編成などの条件により、許可されない場合があります。変更が認められた場合は、新たに「Ⅰ」から履修してください。

変更前に修得した言語の単位数はフリーゾーンとして卒業要件に含むことができます。

注: 「ドイツ語Ⅰ」の単位修得後、フランス語に言語変更した場合、先に修得した「ドイツ語Ⅰ」は「フランス語Ⅰ」として読み替えられませんので注意が必要です。

(2) 選択外国語科目について

選択外国語科目には、新しい言語にチャレンジするための入門科目と発展科目が開設されています。より高度な運用能力(読む・聴く・話す・書く)の向上を図るとともに、そのことばが用いられている国・地域の文化的、社会的事情についての理解を深めることをめざします。

【入門科目】開設言語	【発展科目】開設言語
ドイツ語, フランス語, 中国語, スペイン語	英語, ドイツ語, フランス語, 中国語, スペイン語, コリア語

また、これらの科目の他に、ポルトガル語、ロシア語、ラテン語、ギリシア語が開設されており、みなさんの多様な興味・関心に応えることができます。

① 開講科目

開講科目は下記のとおりです。

	1年次		2年次		3年次	
	1セメ	2セメ	3セメ	4セメ	5セメ	6セメ
【入門科目】 ドイツ語 フランス語 中国語 スペイン語				コミュニケーション I (2単位) コ	コミュニケーション II (2単位)	
【発展科目 (英語)】			英語 II R 1 (2単位)	英語 II R 2 (2単位)	英語 III R 1 (2単位)	英語 III R 2 (2単位)
			英語 II S 1 (2単位)	英語 II S 2 (2単位)	英語 III S 1 (2単位)	英語 III S 2 (2単位)
		英語資格試験セミナー (2単位/サマーセッション)			英語 III G 1 (2単位)	英語 III G 2 (2単位)
					英語 III W 1 (2単位)	英語 III W 2 (2単位)
【発展科目 (初修外国語)】 ドイツ語 フランス語 中国語 スペイン語 ロシア語			セミナー A (2単位)	セミナー B (2単位)		
			セミナー C (2単位)	セミナー D (2単位)		
			海外中国語研修講座 (2単位/通年集中)			
ポルトガル語 ロシア語			I (2単位)	II (2単位)	III A (2単位)	III B (2単位)
ラテン語 ギリシア語			I (1単位)	II (1単位)		

注1 「海外中国語研修講座」は現地研修に先立ち、グローバル教育推進センター開催の募集説明会において申込み手続きを行い、前期には事前指導が行われるので必ず出席してください。

注2 「海外中国語研修講座」(2単位)は、原則、所属する学部教務課へ申し出ることにより、初修外国語重視型「中国語 III A～III D (計4単位)」、初修外国語専修型「中国語 III A～III H (計8単位)」のなかで、2単位まで充当されます。

② 先修制

選択外国語科目には下記のとおり先修制が定められています。

先修制授業科目等	履修の要件となる授業科目名および単位
ドイツ語セミナーA, B, C, D	「ドイツ語 I, II」(もしくは「ドイツ語コミュニケーション I, II」[国際関係コースの場合]) (計4単位)
フランス語セミナーA, B, C, D	「フランス語 I, II」(もしくは「フランス語コミュニケーション I, II」[国際関係コースの場合]) (計4単位)
中国語セミナーA, B, C, D	「中国語 I, II」(もしくは「中国語コミュニケーション I, II」[国際関係コースの場合]) (計4単位)
スペイン語セミナーA, B, C, D	「スペイン語 I, II」(もしくは「スペイン語コミュニケーション I, II」[国際関係コースの場合]) (計4単位)
コリア語セミナーA, B, C, D	「コリア語 I, II」(計4単位) (必修外国語)
ドイツ語コミュニケーションII	ドイツ語コミュニケーション I (2単位)
フランス語コミュニケーションII	フランス語コミュニケーション I (2単位)
中国語コミュニケーションII	中国語コミュニケーション I (2単位)
スペイン語コミュニケーションII	スペイン語コミュニケーション I (2単位)
英語ⅡR1, ⅡR2, ⅡS1, ⅡS2	「英語 I A, I B, I C, I D」(計4単位)
英語ⅢR1, ⅢR2, ⅢS1, ⅢS2, ⅢG1, ⅢG2, ⅢW1, ⅢW2	「英語 I A, I B, I C, I D, I E, I F, I G, I H」および「英語ⅡA, ⅡB, ⅡC, ⅡD」の内、4単位以上取得していること。
海外中国語研修講座	中国語 I, II (計4単位)
ポルトガル語Ⅱ, ⅢA, ⅢB	ポルトガル語 I (2単位)
ロシア語Ⅱ, ⅢA, ⅢB	ロシア語 I (2単位)

4 教養科目について

教養科目は、「人文科学系科目」「社会科学系科目」「自然科学系科目」「スポーツ科学系科目」の4つの系列に分類されており、各系列から偏りなく履修することを通じ、幅広い教養を身につけることを可能にしています。全ての教養科目は自由に選択できますが、選択必修として「人文科学系科目」「社会科学系科目」「自然科学系科目」に設置されている基幹科目(学びの入門となる科目や諸学の基本を学ぶ科目)の中から各1科目以上(2単位以上)修得する必要があります。

人文科学系科目

人文科学は、人間の様々な文化や過去の経験を研究する学問領域で、大きくは文学、哲学、歴史学、宗教学、心理学、教育学などに分かれます。人文科学系科目では、先入観や偏見から自由になってものごとを考える力、芸術作品を鑑賞する能力、感情や意見の表現の仕方、人間の心理を理解する方法などを身につけることを目的にしています。

社会科学系科目

社会科学(社会学、経済学、法学、政治学)は、絶えず変動し複雑さを増す現代社会を広く見渡すとともに、現代社会の諸問題を多角的に捉え、思考・判断する力を養います。そのために、様々な学問分野が培っ

てきた「ものの見方」や「考え方」、さらには幅広い知識や知的な諸技法を学びます。

自然科学系科目

自然科学は社会生活を送るうえで重要な分野の一つをなしています。社会人になってからの生活や社会活動の際に必要な科学的基礎知識と、論理的考察力、判断力を養います。数学、情報科学、物理学、天文学、科学史、地球科学、生物学、環境学、化学などの主要分野をカバーする科目を開設します。

スポーツ科学系科目

生涯にわたり健康で文化的な生活の基礎を築くとともに、文化としてのスポーツに対する理解を促し、現代社会におけるスポーツの役割や人間の身体がもつ可能性について考える機会とするための科目を設定しています。具体的には実際にスポーツや身体活動を行う実習科目や行動変容を促す講義科目を開設します。

(1) 単位認定の方法

単位は、それぞれの科目ごとに認定されます。

(2) 開講方式および履修方法について

- ①すべての科目はそれぞれに配当セメスターが設定されており、配当セメスターより以前のセメスターにおいては履修できません。
- ②同一科目名の授業の中にも、一般に学期完結型、学期連結型（通年）の開講方式があり、いずれの方式の授業でも履修できます（ただし、1科目のみ）。
- ③同一の科目名で授業担当者が異なる場合でも同一科目として取り扱います。
よって、同じセメスターにおいて、二つ以上同時に履修することや一度単位認定された科目を再度履修することはできません。
- ④同一の科目名でありながら、「〇〇A」「〇〇B」「〇〇C」とある科目や「〇〇I」「〇〇II」「〇〇III」とある科目は、それぞれ独立した科目であり、いずれも卒業要件として認定されます。「〇〇A」という科目を修得していなくても、「〇〇B」の履修は可能です。なお、「〇〇I」「〇〇II」「〇〇III」の「I」「II」「III」は科目内容のグレードを表していますので、できるだけ順序だてて履修してください。

※「スポーツ技術学演習」について

- ①「スポーツ技術学演習」を履修するためには、本学で行う健康診断を受けておかなければなりません。健康診断の日程については「保健管理センターについて」(P.220) および本学ホームページにて確認してください。
- ②各演習ともに、第1回目の授業は「体育館メインフロア（2階）」に集合してください。

5 教養科目、選択外国語科目の予備登録について

教養科目、選択外国語科目（以下、「教養科目等」）では、各授業科目の受講者数を適正規模に調整するために「予備登録制」がとられています。

したがって、教養科目等の受講に際しては、年次にかかわらず、必ず予備登録を行う必要があります。（第1学期（前期）には前期科目と通年科目、第2学期（後期）には後期科目の予備登録を行います。）

予備登録を行う際は、学期ごとに定められている履修制限単位数に基づき、履修計画をたてた上で、予備登録を行ってください。

（一部予備登録が不要な科目もありますので、以下の「(5) 予備登録が不要な科目 (P.45)」を参照してく

ださい。)

予備登録の結果、受講が許可された科目は、Web履修登録画面にあらかじめ確定した状態で表示されます。その場合、登録の取消はできませんので注意してください。

なお、予備登録で希望した科目の受講が許可されなかった場合や、予備登録を行わなかった場合は、本登録時に予備登録をしなくても履修登録が可能な科目をWeb履修登録画面に表示しますので、その中から選択し履修登録（本登録）することができます。

(1) 予備登録の方法

本学ホームページの「ポータルログイン」から、Web予備・事前登録画面にアクセスの上、希望科目を選択します。

予備登録期間については、履修説明会および政策学部掲示板で確認してください。

(2) 予備登録できる上限科目数

第1学期（前期）（通年科目含む）	7科目
第2学期（後期）	5科目

(3) 予備登録結果発表について

予備登録結果はWeb履修登録画面で確認してください。

なお、発表日時（履修登録期間）については、履修説明会および政策学部掲示板で確認してください。

(4) 予備登録にあたっての注意事項

- ① 第1学期（前期）予備登録は、前期および通年開講科目のみ予備登録対象となり、第2学期（後期）予備登録は、後期開講科目が予備登録対象科目となります。ただし、4年次生以上は通年登録（年1回登録）のため、後期開講科目についても第1学期（前期）に予備登録を行ってください。
- ② 各年次について定められている履修制限単位の範囲で予備登録をしてください。
- ③ 重複登録（同一曜講時に2科目以上の予備登録をすること）、二重登録（すでに所定単位を修得した授業科目を再度登録すること、および同時に同一授業科目を2科目以上登録すること）をした場合、当該科目はすべて無効となります。

(5) 予備登録が不要な科目

以下の科目は予備登録が不要です。受講を希望する場合は、直接、履修登録（本登録）をしてください。

「人権論A・B」（1年次配当科目）

「ドイツ語セミナーA・B・C・D」（2年次配当科目）

「フランス語セミナーA・B・C・D」（2年次配当科目）

「スペイン語セミナーA・B・C・D」（2年次配当科目）

「中国語セミナーA・B・C・D」（2年次配当科目）

「韓国語セミナーA・B・C・D」（2年次配当科目）

「海外中国語研修講座」（2年次配当科目）※

※「海外中国語研修講座」の履修を希望する学生は、グローバル教育推進センターが開催する説明会に参加してください。（開催日等はグローバル教育推進センターの掲示板にて確認してください。）その上で本登録を行います。なお「中国語Ⅰ・Ⅱ」の計4単位を修得した学生だけが履修できますので注意してください。

6 留学生の必修外国語科目（日本語科目等）について

留学生は「日本語」および「留学生のための英語入門A」・「留学生のための英語入門B」を必修外国語として12単位まで履修することができます。

ただし、登録にあたっては必ず政策学部教務課窓口で相談してください。

科目名	単位	配当年次	開講形態
日本語	1	1年次以上	学期完結型
留学生のための英語入門A ※1	1	1年次以上	学期完結型
留学生のための英語入門B ※2	1	1年次以上	学期完結型

※1 学則名は「英語IE」です。

※2 学則名は「英語IF」です。

7 教養教育科目開設科目

「仏教の思想」科目

◎は必修科目 ○は選択科目

授業科目名	単位	配当セメスター						備考
		1	2	3	4	5	6	
仏教の思想 A	2	◎						2科目(4単位) 必修
仏教の思想 B	2		◎					
歎異抄の思想 I	2			○				
歎異抄の思想 II	2				○			

言語科目

◎は必修外国語科目 ○は選択外国語科目

授業科目名	単位	配当セメスター						備考
		1	2	3	4	5	6	
英語 I A	1	◎						
英語 I B	1		◎					
英語 I C	1	◎						
英語 I D	1		◎					
英語 I E	1	◎						
英語 I F	1		◎					
英語 I G	1	◎						
英語 I H	1		◎					
英語 II A	1			◎				
英語 II B	1				◎			
英語 II C	1			◎				
英語 II D	1				◎			
ドイツ語 I	2	◎						
ドイツ語 II	2		◎					
ドイツ語 III A	1			◎				
ドイツ語 III B	1				◎			
ドイツ語 III C	1			◎				
ドイツ語 III D	1				◎			
ドイツ語 III E	1			◎				
ドイツ語 III F	1				◎			
ドイツ語 III G	1			◎				
ドイツ語 III H	1				◎			
フランス語 I	2	◎						
フランス語 II	2		◎					
フランス語 III A	1			◎				
フランス語 III B	1				◎			
フランス語 III C	1			◎				
フランス語 III D	1				◎			

履修の心得

教育課程

諸課程

学修生活の手引

付録

授業科目名	単位	配当セメスター						備考
		1	2	3	4	5	6	
フランス語Ⅲ E	1			○				
フランス語Ⅲ F	1				○			
フランス語Ⅲ G	1			○				
フランス語Ⅲ H	1				○			
中国語Ⅰ	2	○						
中国語Ⅱ	2		○					
中国語Ⅲ A	1			○				
中国語Ⅲ B	1				○			
中国語Ⅲ C	1			○				
中国語Ⅲ D	1				○			
中国語Ⅲ E	1			○				
中国語Ⅲ F	1				○			
中国語Ⅲ G	1			○				
中国語Ⅲ H	1				○			
スペイン語Ⅰ	2	○						
スペイン語Ⅱ	2		○					
スペイン語Ⅲ A	1			○				
スペイン語Ⅲ B	1				○			
スペイン語Ⅲ C	1			○				
スペイン語Ⅲ D	1				○			
スペイン語Ⅲ E	1			○				
スペイン語Ⅲ F	1				○			
スペイン語Ⅲ G	1			○				
スペイン語Ⅲ H	1				○			
コリア語Ⅰ	2	○						
コリア語Ⅱ	2		○					
コリア語Ⅲ A	1			○				
コリア語Ⅲ B	1				○			
コリア語Ⅲ C	1			○				
コリア語Ⅲ D	1				○			
コリア語Ⅲ E	1			○				
コリア語Ⅲ F	1				○			
コリア語Ⅲ G	1			○				
コリア語Ⅲ H	1				○			
英語Ⅱ R 1	2			○				
英語Ⅱ R 2	2				○			
英語Ⅱ S 1	2			○				
英語Ⅱ S 2	2				○			

授業科目名	単位	配当semester						備考
		1	2	3	4	5	6	
英語Ⅲ R 1	2					○		
英語Ⅲ R 2	2						○	
英語Ⅲ S 1	2					○		
英語Ⅲ S 2	2						○	
英語Ⅲ G 1	2					○		
英語Ⅲ G 2	2						○	
英語Ⅲ W 1	2					○		
英語Ⅲ W 2	2						○	
英語資格試験セミナー	2		○					
ドイツ語セミナーA	2			○				
ドイツ語セミナーB	2				○			
ドイツ語セミナーC	2			○				
ドイツ語セミナーD	2				○			
ドイツ語コミュニケーションⅠ	2				○			国際関係コース提供科目
ドイツ語コミュニケーションⅡ	2					○		国際関係コース提供科目
フランス語セミナーA	2			○				
フランス語セミナーB	2				○			
フランス語セミナーC	2			○				
フランス語セミナーD	2				○			
フランス語コミュニケーションⅠ	2				○			国際関係コース提供科目
フランス語コミュニケーションⅡ	2					○		国際関係コース提供科目
中国語セミナーA	2			○				
中国語セミナーB	2				○			
中国語セミナーC	2			○				
中国語セミナーD	2				○			
中国語コミュニケーションⅠ	2				○			国際関係コース提供科目
中国語コミュニケーションⅡ	2					○		国際関係コース提供科目
スペイン語セミナーA	2			○				
スペイン語セミナーB	2				○			
スペイン語セミナーC	2			○				
スペイン語セミナーD	2				○			
スペイン語コミュニケーションⅠ	2				○			国際関係コース提供科目
スペイン語コミュニケーションⅡ	2					○		国際関係コース提供科目
コリア語セミナーA	2			○				
コリア語セミナーB	2				○			
コリア語セミナーC	2			○				
コリア語セミナーD	2				○			
海外中国語研修講座	2			○				通年集中科目

履修の心得

教育課程

諸課程

学修生活の手引

付録

授業科目名	単位	配当セメスター						備考
		1	2	3	4	5	6	
ポルトガル語Ⅰ	2			○				
ポルトガル語Ⅱ	2				○			
ポルトガル語ⅢA	2					○		
ポルトガル語ⅢB	2						○	
ロシア語Ⅰ	2			○				
ロシア語Ⅱ	2				○			
ロシア語ⅢA	2					○		
ロシア語ⅢB	2						○	
ラテン語Ⅰ	1			○				
ラテン語Ⅱ	1				○			
ギリシア語Ⅰ	1			○				
ギリシア語Ⅱ	1				○			

※下記の科目は留学生のみ履修可能です。

日本語	1	◎	◎					
留学生のための英語入門A	1	◎	◎					学則名(英語IE)
留学生のための英語入門B	1	◎	◎					学則名(英語IF)

教養科目

●は選択必修科目として開講する基幹科目 ○は選択科目

科目 区分	授業科目名	単位	配当semester						備 考	
			1	2	3	4	5	6		
人 文 科 学 系 科 目	哲 学 入 門	2	●							} 1科目(2単位以上)必修
	哲 学 A	2	●							
	倫 理 学 入 門	2	●							
	倫 理 学 A	2	●							
	クリティカル・シンキング	2	●							
	宗 教 学 入 門	4	●							
	宗 教 の 世 界 A	2	●							
	宗 教 の 世 界 B	2		●						
	中 国 の 思 想 A	2	●							
	中 国 の 思 想 B	2		●						
	芸 術 の 世 界 A	2			●					
	芸 術 の 世 界 B	2				●				
	日 本 の 文 学 A	4	●							
	日 本 の 文 学 B	4		●						
	中 国 の 文 学 A	2	●							
	中 国 の 文 学 B	2	●							
	西 洋 の 文 学 A	2	●							
	西 洋 の 文 学 B	2		●						
	文 章 表 現 法 A	2	●							
	文 章 表 現 法 B	2		●						
	言 語 と 文 化	2	●							
	日 本 の 歴 史 A	4	●							
	日 本 の 歴 史 B	4		●						
	ア ジ ア の 歴 史 A	4	●							
	ア ジ ア の 歴 史 B	4		●						
	西 洋 の 歴 史 A	4	●							
	西 洋 の 歴 史 B	2			●					
	西 洋 の 歴 史 C	2				●				
	現 代 世 界 の 歴 史 A	2	●							
	現 代 世 界 の 歴 史 B	2		●						
	心 理 学	4	●							
	心 の 科 学 A	2	●							
心 の 科 学 B	2		●							
教 育 学 の す す め A	2	●								
教 育 学 の す す め B	2		●							
現 代 社 会 と 教 育 A	2			●						
現 代 社 会 と 教 育 B	2				●					

履修の心得

教育課程

諸課程

学修生活の手引

付録

科目 区分	授業科目名	単位	配当セメスター						備 考
			1	2	3	4	5	6	
人 文 科 学 系 科 目	哲 学 B	2			○				
	倫 理 学 B	2			○				
	論 理 学	2			○				
	日 本 の 文 学 C	2			○				
	歴 史 学 入 門	2			○				
	日 本 の 歴 史 C	4			○				
	日 本 の 文 化	4				○			
	ア ジ ア の 文 化	2			○				
	応 用 心 理 学 A	2			○				
	応 用 心 理 学 B	2				○			
	教 育 原 論 A	2			○				
	教 育 原 論 B	2				○			
	学 習 ・ 発 達 論 A	2			○				
	学 習 ・ 発 達 論 B	2				○			
	人 文 科 学 セ ミ ナ ー	4			○				
社 会 科 学 系 科 目	法 学 の す す め	2	●						法学部・政策学部履修不可
	日 本 国 憲 法	2	●						
	政 治 学 の す す め	2	●						
	社 会 統 計 学 の す す め	2	●						
	社 会 学 の す す め	2	●						1科目（2単位以上）必修
	地 理 学 の す す め	2	●						
	経 済 学 の す す め	2	●						経済学部・政策学部履修不可
	社 会 調 査 の す す め	2	●						経営学部履修不可
	経 営 学 の す す め	2	●						
	人 権 論 A	2	○						
	人 権 論 B	2		○					
	現 代 社 会 と メ デ ィ ア	2			○				法学部履修不可
	現 代 社 会 と 福 祉	2			○				
	現 代 社 会 と 法	2			○				法学部履修不可
	環 境 と 社 会	2			○				
	平 和 学 A	2			○				
	ジ ェ ン ダ ー 論	2			○				
	文 化 人 類 学	2			○				
	国 際 社 会 論	2			○				
	現 代 社 会 の 諸 問 題	2			○				
地 域 論	2			○					
企 業 と 会 計	2			○				経営学部履修不可	
現 代 社 会 と 労 働	2			○					

科目 区分	授業科目名	単位	配当セメスター						備 考
			1	2	3	4	5	6	
社会科学系科目	社 会 思 想 史	2			○				
	英語で学ぶ日本の社会A	2	○						
	英語で学ぶ日本の社会B	2	○						
自然科学系科目	数 学 入 門	2	●						} 1科目(2単位以上)必修
	数 学 へ の 旅	2	●						
	確 率・統 計 入 門	2	●						
	宇 宙 の 科 学 I	4	●						
	物 理 科 学 の 世 界	4	●						
	時 間 と 空 間 の 科 学	2	●						
	自 然 科 学 史 I	2	●						
	生 物 科 学 の す す め	4	●						
	生 命 科 学 の す す め	4	●						
	生 態 学 の す す め	4	●						
	人 類 学 の す す め	4	●						
	環 境 学	4	●						
	情 報 科 学 入 門	2			●				
	微 分 と 積 分	4	○						
	行 列 と 行 列 式	4	○						
	数 理 統 計 学	4			○				
	数 理 と 計 算	2			○				
	数 学 の 世 界	4			○				
	数 理 と 論 証	2			○				
	宇 宙 の 科 学 II	2			○				
	地 球 の 科 学	4	○						
	エ ネ ル ギ ー 入 門	2			○				
	自 然 科 学 史 II	2			○				
	科 学 論	2			○				
	技 術 論	2				○			
	平 和 学 B	2			○				
	里 山 学	2	○						
	日 本 の 自 然	4	○						
	生 命 誌	2			○				
	植 物 の 自 然 誌	2			○				
動 物 の 自 然 誌	2			○					
民 族 の 自 然 誌	2			○					
人 類 進 化 学	2			○					
人 間 の 生 物 学	4			○					
自 然 誌 実 習	4			○					

科目 区分	授業科目名	単位	配当セメスター						備 考
			1	2	3	4	5	6	
自然科学系科目	野 外 観 察 法	2			○				
	情 報 科 学 I	2				○			
	情 報 科 学 II	2					○		
	情 報 科 学 実 習	4		○					
スポーツ科学系科目	健 康 と ス ポ ー ツ	2			○				
	現 代 社 会 と ス ポ ー ツ	2		○					
	ス ポ ー ツ 技 術 学 演 習	2	○						
	人 間 と ス ポ ー ツ A	2	○						
	人 間 と ス ポ ー ツ B	2	○						
	ス ポ ー ツ と 人 権 ・ 平 和	2			○				
	ス ポ ー ツ 文 化 史	2			○				
	ス ポ ー ツ 科 学 最 前 線	2	○						
	教養教育科目特別講義	2	○						4単位科目と2単位科目を複数開講するが、1科目(2単位/4単位)のみ卒業要件単位となる。
	教養教育科目特別講義	4	○						

注意事項

- 1) 各印は配当セメスターを示しています。ただし、それ以上の学年・セメスターであれば受講可能です。
(例：1年次配当科目であれば、2年次以降生も受講可能)
- 2) 上記配当セメスターにかかわらず、開講セメスターは年度により変更することがあります。
時間割冊子およびWeb履修登録画面で確認してください。

第 2 部 教育課程

〈2011 年度～2014 年度入学生用〉

履修の心得

教育課程

諸課程

学修生活の手引

付録

I. 政策学部における学修について

政策学部では、さまざまな科目が一定のカリキュラム（教育課程）に沿って展開されていますが、これらの科目は大きく「教養教育科目」と「専攻科目」の二つに分けることができます。

「教養教育科目」とは、幅広い知識と知的な諸技法の修得に基づく論理的思考力の涵養により、社会性をもって現実を正しく理解する総合的な判断力と、国際的なコミュニケーション能力を持った「専門性を身につけた教養人の育成」の一翼を担うことを目的として開設されている科目です。「教養教育科目」は、「仏教の思想」、「外国語」、「教養科目」で構成されています。（詳細は「第2部 教育課程 II 教養教育科目の教育目的および履修方法について」(P.29)を参照）

「専攻科目」とは、政策学を専門的に学修するための科目です。「専攻科目」については、学修課程上の区分また、必修科目等の履修上の区分でそれぞれ分かれています。（詳細は「第2部 教育課程 III 政策学部専攻科目の教育目的および履修方法について」(P.52)を参照）

政策学部では、みなさんが政策学の基礎から段階を追って学修できるようなカリキュラムを採用しています。4年間の教育システムは以下のとおりです。

1 政策学部の教育システム

1年生	第1 Semester (1年生前期)	<p>仏教の思想、外国語をはじめとする教養教育科目および専攻科目のうち専攻導入科目を中心に学修を進めます。特に、「基礎演習Ⅰ」では、レジュメの作り方や資料の探し方、討論・発表の方法など、大学での学修に必要な不可欠なノウハウを身につけます。</p> <p>なお、教養教育科目は、1・2年生を中心に計画的に履修してください。</p>
	第2 Semester (1年生後期)	<p>仏教の思想、外国語、教養科目および専攻導入科目及び専攻基本科目を中心に学修を進めます。また、「基礎演習Ⅱ」では、学期末にクラス対抗の合同討論会を開催。クラスサポーターからのアドバイスを受けながら、政策学部での1年間の学修の成果を存分に発揮してください。</p>
2年生	第3 Semester (2年生前期)	<p>外国語、教養科目および専攻科目のコース総論科目を中心に学修を進めます。「コミュニケーション・ワークショップ演習」では、学修の基礎になる対話・議論の能力を身につけます。第4 Semesterから始まる「演習」および「コース」の選択を行うのもこの時期となります。</p>
	第4 Semester (2年生後期)	<p>外国語、教養科目および専攻科目の「演習Ⅰ」、各コースコア科目を中心に学修を進めます。各自の所属するコースや演習のテーマに沿った、系統的な履修を心がけてください。</p>
3年生	第5 Semester (3年生前期)	<p>専攻科目の「演習Ⅰ」、各コースコア科目を中心に学修を進めます。3年生はもっとも学力が伸びる時期です。政策学より専門的な科目の履修が始まり、戸惑うこともあるでしょうが、チューター制度やオフィス・アワーなどの教育支援制度を利用しながら、積極的に学修に励んでください。</p>
	第6 Semester (3年生後期)	<p>専攻科目の「演習Ⅱ」、各コースコア科目を中心に自らの専門性を伸ばす学修を進めます。「演習Ⅱ」では、卒業研究に向けて、テーマ設定や調査などを進めるだけでなく、討論会や政策コンテストへの参加など、幅広い学修の成果を発揮する機会が用意されています。</p>
4年生	第7 Semester (4年生前期)	<p>専攻科目の「演習Ⅱ」、各コース科目をはじめ、大学院と合同で開講される発展的な科目など、より専門的な学修を進めながら、4年間の集大成として卒業研究を作成します。また、就職活動、インターンシップなど、皆さんのさまざまな可能性を具現化していく時期でもありますから、有意義な1年となるよう前向きに取り組んでください。</p>
	第8 Semester (4年生後期)	

2 政策学部の特徴ある科目

(1) 「学ぶ」シリーズ

政策学部では、「～を学ぶ」という共通の名称を持つ科目を開設します。これらの科目は、政策学部の幅広い学問領域を概観しつつ、今後、自らが学びたい分野を選択する手がかりとなるよう概論や基礎を学ぶ科目です。積極的に履修してください。

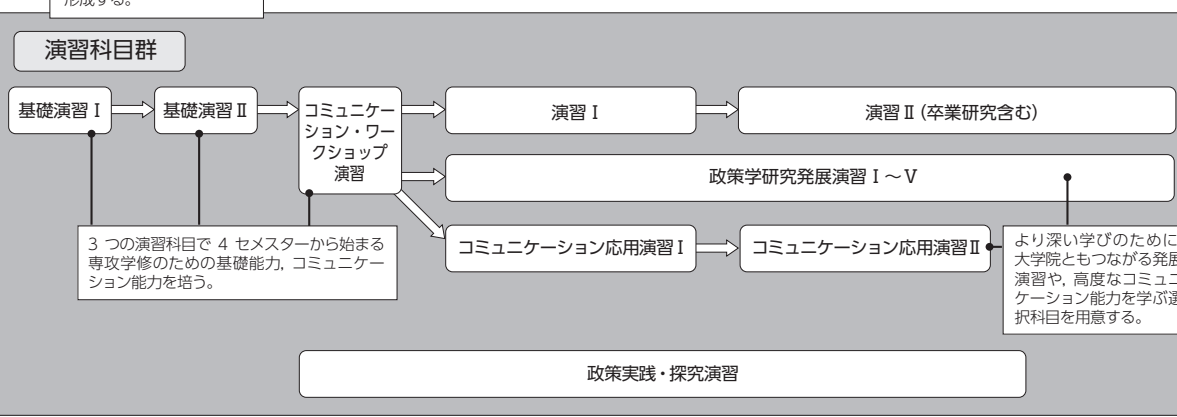
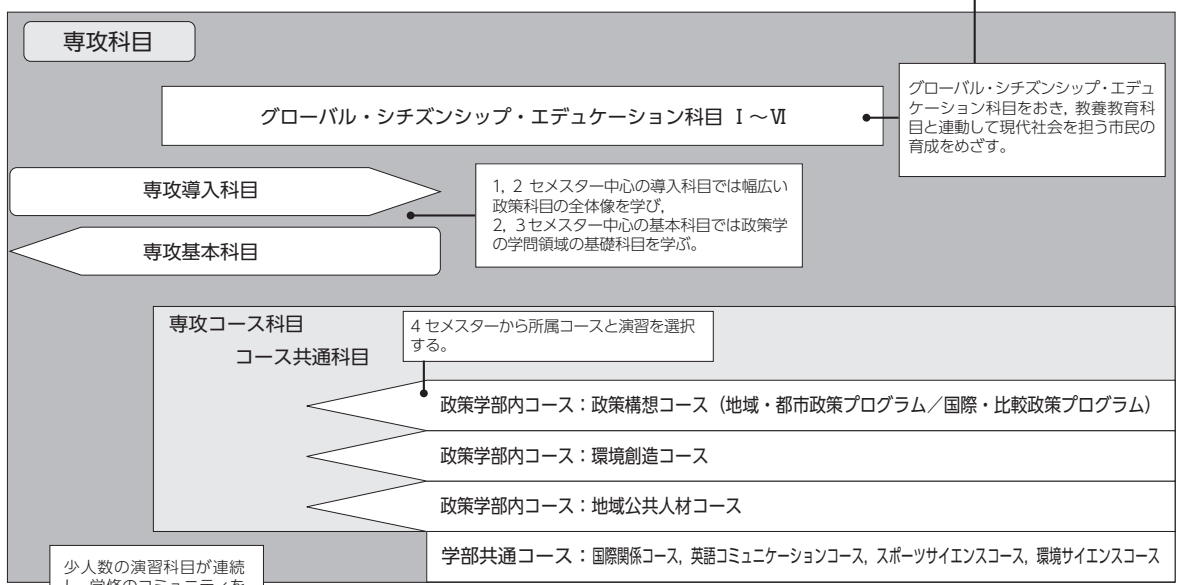
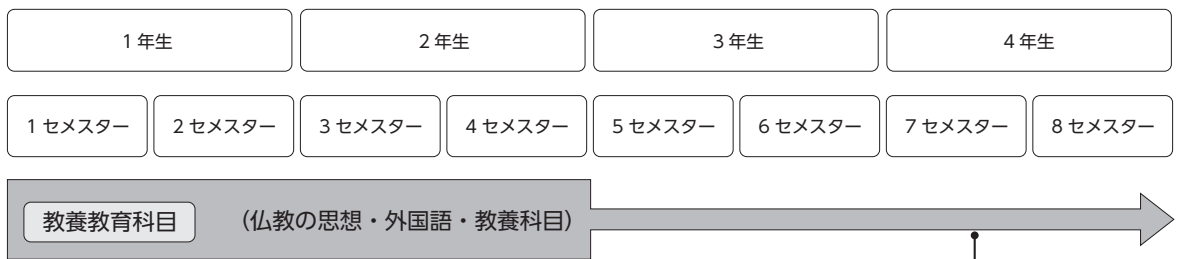
配当semester	「学ぶ」シリーズ 開設科目
第1 semester	現代社会の市民性を学ぶ, 持続可能性と共生を学ぶ, 分権社会の地方自治を学ぶ, 情報処理を学ぶ

(2) 「グローバル・シチズンシップ・エデュケーション」科目

この科目群は、政策学部における教養教育と専門教育をつなぎ、公共性を持った市民を育成するための科目です。地球規模の広い視野から社会の一員としてどのように公共に寄与していくのかを考えるための知識・視点を段階的に学びます。

配当semester	グローバル・シチズンシップ・エデュケーション科目
第2 semester	グローバル・シチズンシップ・エデュケーションⅠ (現代公共性論)
第3 semester	グローバル・シチズンシップ・エデュケーションⅡ (現代世界の地域紛争)
第4 semester	グローバル・シチズンシップ・エデュケーションⅢ (現代民主主義論) グローバル・シチズンシップ・エデュケーションⅣ (現代コミュニティ論)
第5 semester	グローバル・シチズンシップ・エデュケーションⅤ (企業の社会的貢献)
第6 semester	グローバル・シチズンシップ・エデュケーションⅥ (人間の安全保障)

3 4年間の学修プログラム



- 諸課程 (教職課程, 本願寺派教師資格課程)
- 大学コンソーシアム京都
 - 留学制度
 - インターンシップ・プログラム
 - 放送大学科目履修制度



Ⅱ. 教養教育科目の教育目的および履修方法について

1 教養教育とは

(1) 教養教育の目的と意義

本学の教養教育は、建学の精神を具現化する高い倫理性や豊かな人間性ととも、知性・感性を兼ねそなえ、現代社会でたくましく生きる力を持った人間の形成を目的として開講されています。

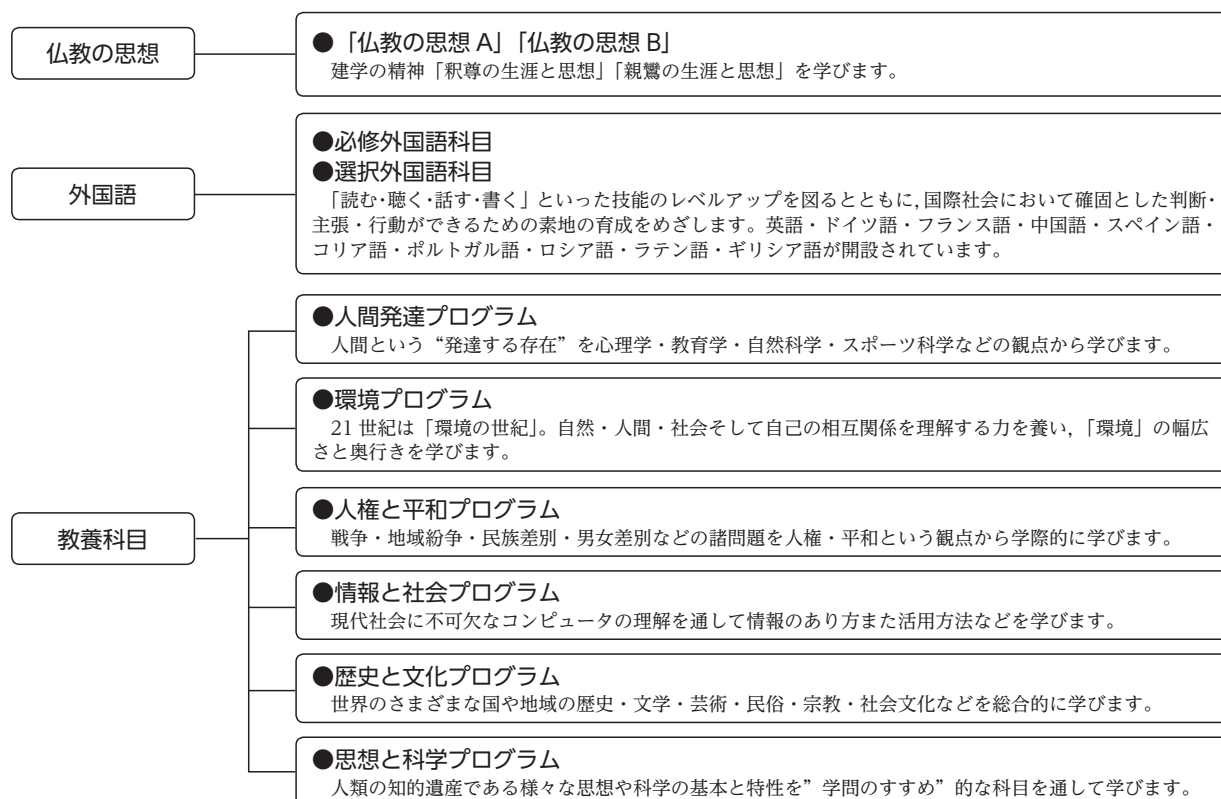
つまり、幅広い知識と知的な諸技法の修得に基づく論理的思考力の涵養により、社会性をもって現実を正しく理解する総合的な判断力と、国際的なコミュニケーション能力を持った「専門性を身につけた教養人の育成」の一翼を担うことを目的としており、その達成のために以下の目標を掲げています。

1. コミュニケーション能力及びプレゼンテーション能力の向上
2. 歴史認識と社会認識に基づく自己の確認と自律
3. 学問や科学技術が問いかけている諸課題・問題の理解
4. 知的訓練ないし知的鍛錬

(2) 教養教育科目とは

本学の教養教育は、主に教養教育科目として提供されており、京都学舎では、仏教の思想、外国語（必修/選択）、6つのプログラム（人間発達/環境/人権と平和/情報と社会/歴史と文化/思想と科学）が設置されています。そして、その履修を通して、高い倫理性を求める学修、幅広い知識の修得のための学修、テーマに基づく学生の自主的選択による学修を可能にしています。

教養教育科目は、建学の精神を学ぶための必修科目としての「仏教の思想」、国際的な時代におけるコミュニケーション能力を学ぶ科目としての「外国語」、テーマに基づく幅広い総合的知識を学ぶ「教養科目」から構成されています。



2 「仏教の思想」について

(1) 目的と意義

本学は「親鸞聖人によって開示された浄土真宗の精神を建学の精神にもち、真の人間たるにふさわしい世界を開くことをめざし、深い学識と教養をもちながら国際社会の一員として努力する人間を育成すること」をめざしています。

「仏教の思想」は本学の建学の精神を学ぶために必修科目として位置づけられ、大学の一つの個性となっています。

この講義では本学のよき伝統を知り、仏教の思想を学ぶことを通して、自己を内省し、幅広いものの見方と心の豊かさを育てることを目的としています。「仏教の思想」は、各学部のカリキュラムに沿って履修しやすいように、クラス指定で1年次に開講されています。また入学した学生にいち早く建学の精神を学んでほしいという願いもあります。この「仏教の思想」を平易に理解するために、以下の教育目標を掲げています。

1. 人間にとっての宗教の意義を明らかにする。真実の宗教を見極める眼を育てる。
2. 倫理・歴史として「仏教の思想」を学ぶ。
3. 人間学として「仏教の思想」を学ぶ。
4. 広い視野を育てるために「仏教の思想」を学ぶ。
5. 現代世界のあり方を考える思想として「仏教の思想」を学ぶ。
6. いのちのかけがえのなさに目覚め、異なる意見と対話・交流しあえるような姿勢を培うために、「仏教の思想」を学ぶ。
7. 「仏教の思想」を通して、龍谷大学の建学の精神を学ぶ。

(2) 履修方法について

① 必修科目

「仏教の思想 A」「仏教の思想 B」は必修科目です。配当されたセメスターにおいて必ず受講してください。

② 単位認定

「仏教の思想 A」「仏教の思想 B」はそれぞれ独立した科目で、単位認定は別々に行われます。

③ クラス指定

授業内容の系統性を確保するため、同一の授業担当者の講義を履修してください。

学部指定やクラス指定を行っていますので、時間割の指示にしたがって履修登録してください。

④ 再履修

配当されたセメスターで不合格となった場合は、次の年次において再度履修してください。なお、この場合は上記③（同一の授業担当者による受講およびクラス指定）は適用しません。

また、3年次生以上は、同一セメスターで、A・B 同時履修することが可能です。

学期	科目名
第1学期（前期）	「仏教の思想 A」・「仏教の思想 B」（再履修）
第2学期（後期）	「仏教の思想 B」・「仏教の思想 A」（再履修）

3 外国語科目について

外国語科目には、必修外国語科目と選択外国語科目があります。必修外国語科目として英語・ドイツ語・フランス語・中国語・スペイン語・コリア語（コリア語は2014年度以降入学生対象）が、選択外国語科目として英語・ドイツ語・フランス語・中国語・スペイン語・コリア語・ポルトガル語・ロシア語・ラテン語・

ギリシア語が開設されます。必修外国語科目 12 単位を必ず修得してください。なお、12 単位を越えて修得した単位数は、次の場合、卒業要件（フリーゾーン）に含むことができます。

- ① 必修外国語科目「初修外国語専修型」を選択し、「英語 I A～I D」の単位を取得した場合
- ② 選択した履修パターンにある科目以外の必修外国語科目を履修した場合（2 年次生以降）
- ③ 初修外国語の言語を変更した場合の変更前言語の取得単位（2 年次生以降）

また、選択外国語科目は教養科目として単位認定されます。

外国語教育は、その言語の実用的な能力を養うことだけを目的とはしていません。母語とはまったく異なる言語に接することで、その言語を用いている民族の思考様式や文化的伝統に対する認識・理解を深め得ることをも教育の目的としています。

また、そのことにより、外国の文化、芸術、社会をより深く理解する能力も養われるものと考えています。

外国語と母語との間でおこなう訳解は、その外国語をあやつる能力を向上させるだけでなく、ひろく論理的な思考能力の鍛錬にも大きな役割を果たしてきました。さらにそれが日本語を客観的にながめ、学生が自分の日本語能力を検証するための数少ない機会ともなってきました。

このような意味で、外国語教育は大学生活に必須の学問的基礎訓練の一環となっています。皆さんがこの目標に近づくためには、訓練に耐える持続力、忍耐力もまた不可欠であることを、この場でも強調しておきます。

なお、教室外での自発的な研修も、もちろん必要です。

[英語]

●必修外国語科目・英語 2 年間の到達目標

辞書を使いながら標準的な語彙を用いた文字または音声による英語の内容を的確に捉えられるようになります。さらに、正確な情報を把握するために基本的な文法構造と語彙を習得します。

1 年生では主に英語受信能力の向上に焦点を置き、2 年生では発信能力の育成も視野に入れながら、英語の 4 技能の充実をはかります。さらに 2 年間の必修を終えた後、3 年生以降にも英語継続学習の動機付けを行います。

●選択外国語科目・英語（積み上げ英語）の到達目標

積み上げ英語とは、選択外国語科目中の発展科目として開設される英語を指します。必修科目で養った基礎的な運用能力のレベルアップをはかるとともに、個々のニーズに合わせた英語運用能力の向上を目指します。例えば専門分野での学習や留学に対応できるように、知的情報の受信発信能力のさらなる向上を目標とします。

[初修外国語]

本学では、英語以外の外国語で、歴史的・社会的・文化的に見て重要な言語の中から次の言語を「初修外国語」として必修科目に組み入れています。

課程	初修外国語
2013 年度以前入学生	ドイツ語・フランス語・中国語・スペイン語 の 4 言語
2014 年度以降入学生	ドイツ語・フランス語・中国語・スペイン語・韓国語 の 5 言語

英語以外の外国語を学ぶことによって、その運用能力を身につけるとともに、言語一般の普遍的構造や機能に対する理解を深め、世界を複眼的に考察する視点を養います。

必修外国語科目、選択外国語科目の履修方法および教育内容は次のとおりです。

(1) 必修外国語科目について

「読む・聴く・話す・書く」といった技能のレベルアップを図るとともに、国際社会において確固とした判断・主張・行動ができるための素地の育成をめざします。

2013 年度以前の入学生は、英語、初修外国語（ドイツ語、フランス語、中国語、スペイン語）の計 5 つの言語から、1 つもしくは 2 つの言語を選んで学びます。計 12 単位を必修とします。

2014 年度以降の入学生は、英語、初修外国語（ドイツ語、フランス語、中国語、スペイン語、韓国語）の計 6 つの言語から、1 つもしくは 2 つの言語を選んで学びます。計 12 単位を必修とします。

① 履修方法

必修外国語 12 単位の履修パターンには、次の 4 通りがあります。すべての学生は、必修外国語計 12 単位を第 1～第 4 セメスターの 2 年間で履修してください。

履修パターン	第 1 セメスター	第 2 セメスター	第 3 セメスター	第 4 セメスター
① 英語専修型 英語 12 単位	【英語 8 単位】		【英語 4 単位】	
	I A (週 1 回 / 1 単位)	I B (週 1 回 / 1 単位)	II A (週 1 回 / 1 単位)	II B (週 1 回 / 1 単位)
	I C (週 1 回 / 1 単位)	I D (週 1 回 / 1 単位)	II C (週 1 回 / 1 単位)	II D (週 1 回 / 1 単位)
	I E (週 1 回 / 1 単位)	I F (週 1 回 / 1 単位)		
	I G (週 1 回 / 1 単位)	I H (週 1 回 / 1 単位)		
② 英語重視型 英語 8 単位 初修外国語 4 単位	【英語 4 単位】		【英語 4 単位】	
	I A (週 1 回 / 1 単位)	I B (週 1 回 / 1 単位)	II A (週 1 回 / 1 単位)	II B (週 1 回 / 1 単位)
③ 初修外国語重視型 英語 4 単位 初修外国語 8 単位	I C (週 1 回 / 1 単位)	I D (週 1 回 / 1 単位)	II C (週 1 回 / 1 単位)	II D (週 1 回 / 1 単位)
	【初修外国語 4 単位】			
			III A (週 1 回 / 1 単位)	III B (週 1 回 / 1 単位)
④ 初修外国語専修型 (※注 1) 初修外国語 12 単位	【初修外国語 4 単位】		【初修外国語 8 単位】	
	I (週 2 回 / 2 単位)	II (週 2 回 / 2 単位)	III A (週 1 回 / 1 単位)	III B (週 1 回 / 1 単位)
			III C (週 1 回 / 1 単位)	III D (週 1 回 / 1 単位)
			III E (週 1 回 / 1 単位)	III F (週 1 回 / 1 単位)
			III G (週 1 回 / 1 単位)	III H (週 1 回 / 1 単位)

(※注 1) 「初修外国語専修型」を選択した場合の注意事項

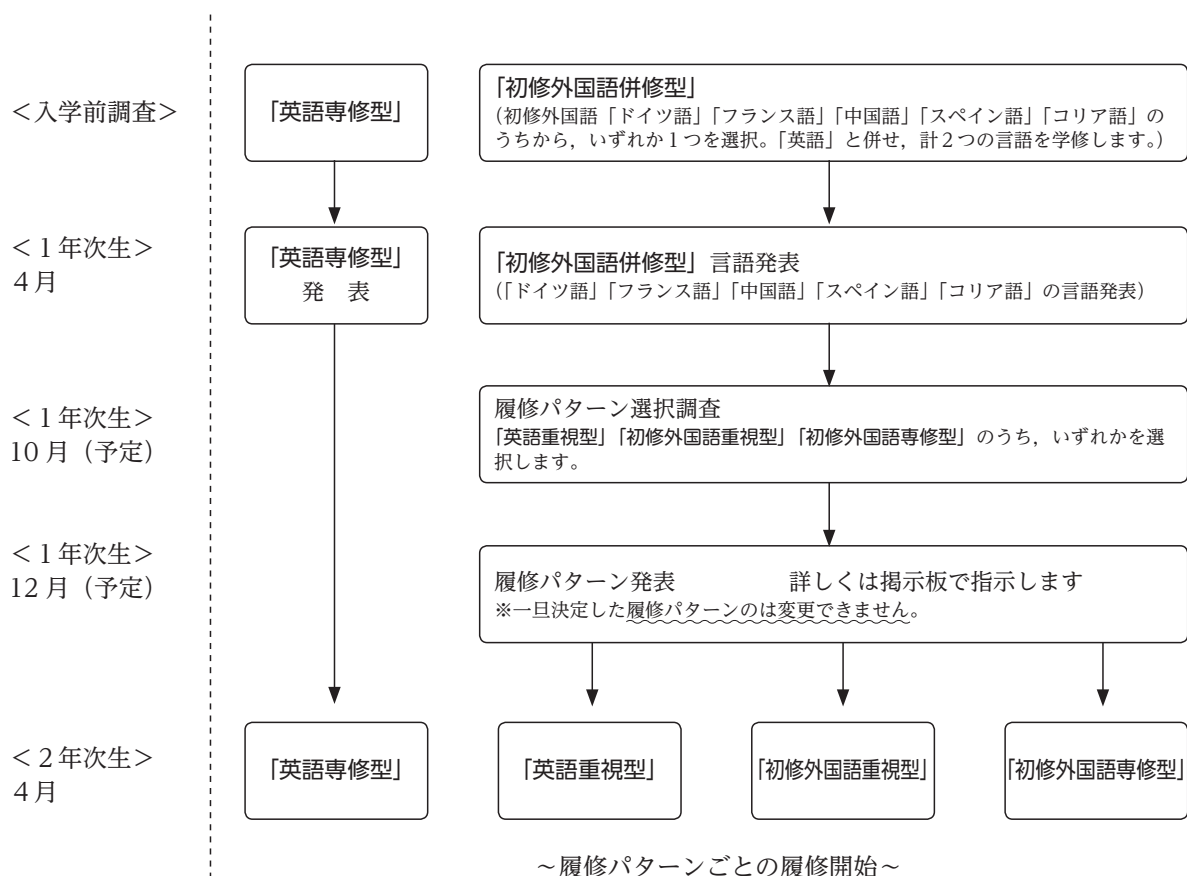
初修外国語専修型を選択した場合、1 セメ・2 セメで修得した「英語 I A・I B・I C・I D」の単位は、フリーゾーンで認定します。よって、必修外国語 12 単位には算入されないので注意が必要です。

② 先修制

必修外国語科目には下記のとおり先修制が定められています。

先修制授業科目等	履修の要件となる授業科目名および単位
ドイツ語 II, III	ドイツ語 I (2 単位)
フランス語 II, III	フランス語 I (2 単位)
中国語 II, III	中国語 I (2 単位)
スペイン語 II, III	スペイン語 I (2 単位)
〈2014 年度以降入学生〉 韓国語 II, III	韓国語 I (2 単位)

③ 言語および履修パターンの選択方法



④ 言語および履修パターンについて

ア. 入学前調査

入学前に、次のうち、いずれかの履修パターンを選択します。

「英語専修型」

「初修外国語併修型」(初修外国語「ドイツ語」「フランス語」「中国語」「スペイン語」「ロシア語」のうちから、いずれか1つを選び、「英語」と併せ、計2つの言語を学修します。)

新入生全員の選択結果に基づき大学で選行を行い、パターンが決まります。(第1学期の履修登録時(4月初旬)に、Web履修登録画面にて確認してください。)

イ. 「履修パターン」選択調査(「英語専修型」以外の学生対象)

必修外国語(12単位)には、「英語専修型」「英語重視型」「初修外国語重視型」「初修外国語専修型」の履修パターンがあります。みなさんは、この中からいずれかのパターンで履修することになります。

この調査は「英語専修型」以外の学生を対象として、1年次生の10月(予定)に行います。その後、12月頃に発表します。

なお、一旦決定した履修パターンの変更は認められないので、注意が必要です。

詳細については、政策学部掲示板で指示します。

ウ. 選択した履修パターン以外の必修外国語科目の履修希望受付（2年次以降）

政策学部教務課窓口で受け付けます。結果については、授業開始までに政策学部掲示板で発表します。

詳細は「⑥ 選択した履修パターンにある科目以外の必修外国語科目を履修したい場合（P.35）」を参照してください。

エ. 初修外国語の言語変更希望受付（2年次以降）

政策学部教務課窓口で受け付けます。結果については、授業開始までに政策学部掲示板で発表します。

詳細は「⑦ 初修外国語の言語を変更したい場合（P.35）」を参照してください。

⑤ 再履修

必修外国語科目が不合格になった場合は、当該科目を再履修しなければなりません。

再履修するには、受講予定者自身が履修登録（本登録）の前に「事前登録」をする必要があります。希望の曜講時を選択し登録してください。
※受講者数が均等になるよう調整するため、担当者やクラスを選択できない場合があります。

履修方法等については、科目ごとに異なりますのでご注意ください。

○英語の再履修について

1) 履修方法

① 英語ⅠA～ⅠHの再履修

再履修用科目の「英語Ⅰ（再）」が複数開講されていますので、必要各単位数に相当する「英語Ⅰ（再）」を選択して履修してください。不合格となった科目数しか履修は認められませんのでご注意ください。

② 英語ⅡA～ⅡDの再履修

再履修用科目の「英語Ⅱ（再）」が複数開講されていますので、必要単位数に相当する「英語Ⅱ（再）」を選択して履修してください。不合格となった科目数しか履修は認められませんのでご注意ください。

2) 授業方法・内容

通常の講義を行います。

3) 評価方法

小テスト・中間テスト・期末テスト・出席・授業態度などから総合的に評価し、最高点は79点となります。

○初修外国語の再履修について

1) 初修外国語Ⅰ・Ⅱ（中国語Ⅰ・Ⅱを除く）の再履修

不合格となった科目の再履修クラスあるいは正規クラスを選択して履修してください。

※クラス名は、別途配布の時間割表や Web 履修登録画面にて確認のこと。

2) 中国語Ⅰ・Ⅱの再履修

不合格となった科目の再履修クラスを選択して履修してください。

※クラス名は、別途配布の時間割表や Web 履修登録画面にて確認のこと。

※中国語Ⅰの正規クラス（第Ⅰセメスター）が不合格になった場合は、再履修クラスを第Ⅱセメスターに担当しているため事前登録の必要はありません。第Ⅲセメスター以降に中国語Ⅰを履修する場合は事前登録が必要です。

3) 初修外国語ⅢA～ⅢHの再履修

不合格となった科目あるいは再履修科目(○○○語Ⅲ(再))を履修して下さい。

例) ドイツ語ⅢCを不合格となった場合、ドイツ語ⅢCあるいはドイツ語Ⅲ(再)を履修。

⑥ 選択した履修パターンにある科目以外の必修外国語科目を履修したい場合(2年次生以降)

各自が選択した履修パターンにある科目以外で、先修条件を満たしている必修外国語科目は履修することができます。履修を希望する場合は、政策学部教務課窓口にある「希望届」を政策学部教務課窓口へ提出してください。ただし、「希望届」の内容、各言語の開講曜日、クラス編成などの条件により、許可されない場合があります。

修得した単位数はフリーゾーンとして卒業要件に含むことができます。

- 例:
1. 英語専修型の学生が、「ドイツ語Ⅰ」を履修する場合
 2. フランス語を選択している英語重視型の学生が、「フランス語Ⅲ」を履修する場合
 3. 初修外国語重視型の学生が「英語Ⅱ」を履修する場合
 4. 中国語を選択している英語重視型または初修外国語重視型の学生が、「スペイン語Ⅰ」を履修する場合

⑦ 初修外国語の言語を変更したい場合(2年次生以降)

一旦選択した初修外国語の履修を放棄し、他の言語への変更を特に希望する場合は政策学部教務課窓口にある「必修外国語変更希望届」を、政策学部教務課窓口へ提出してください。ただし、「必修外国語変更希望届」の内容、各言語の開講曜日、クラス編成などの条件により、許可されない場合があります。変更が認められた場合は、新たに「Ⅰ」から履修してください。

変更前に修得した言語の単位数はフリーゾーンとして卒業要件に含むことができます。

注:「ドイツ語Ⅰ」の単位修得後、フランス語に言語変更した場合、先に修得した「ドイツ語Ⅰ」は「フランス語Ⅰ」として読み替えられませんので注意が必要です。

(2) 選択外国語科目について

選択外国語科目には、新しい言語にチャレンジするための入門科目と発展科目が開設されています。より高度な運用能力(読む・聴く・話す・書く)の向上を図るとともに、そのことばが用いられている国・地域の文化的、社会的事情についての理解を深めることをめざします。

【入門科目】開設言語	【発展科目】開設言語
ドイツ語, フランス語, 中国語, スペイン語	2013年度以前入学生: 英語, ドイツ語, フランス語, 中国語, スペイン語
	2014年度以降入学生: 英語, ドイツ語, フランス語, 中国語, スペイン語, コリア語

また、これらの科目の他に、ポルトガル語、ロシア語、コリア語(選択)、ラテン語、ギリシア語が開設されており、みなさんの多様な興味・関心に応えることができます。

① 開講科目

開講科目は下記のとおりです。

	1年次		2年次		3年次	
	1セメ	2セメ	3セメ	4セメ	5セメ	6セメ
【入門科目】 ドイツ語 フランス語 中国語 スペイン語				コミュニケーション I (2単位)	コミュニケーション II (2単位)	
【発展科目(英語)】			英語 II R1 (2単位)	英語 II R2 (2単位)	英語 III R1 (2単位)	英語 III R2 (2単位)
			英語 II S1 (2単位)	英語 II S2 (2単位)	英語 III S1 (2単位)	英語 III S2 (2単位)
		英語資格試験セミナー (2単位/サマーセッション)			英語 III G1 (2単位)	英語 III G2 (2単位)
					英語 III W1 (2単位)	英語 III W2 (2単位)
【発展科目(初修外国語)】 ドイツ語 フランス語 中国語 スペイン語 (2014年度以降入学生) 韓国語			セミナー A (2単位)	セミナー B (2単位)		
			セミナー C (2単位)	セミナー D (2単位)		
			海外中国語研修講座 (2単位/通年集中)			
ポルトガル語 ロシア語 (2013年度以前入学生) 韓国語 (選択)			I (2単位)	II (2単位)	III A (2単位)	III B (2単位)
ラテン語 ギリシア語			ラテン語 (2単位/通年) ギリシア語 (2単位/通年)			
			I (1単位)	II (1単位)		

注1 「海外中国語研修講座」は現地研修に先立ち、グローバル教育推進センター開催の募集説明会において申込み手続きを行い、前期には事前指導が行われるので必ず出席してください。

注2 「海外中国語研修講座」(2単位)は、原則、所属する学部教務課へ申し出ることにより、初修外国語重視型「中国語ⅢA～ⅢD(計4単位)」、初修外国語専修型「中国語ⅢA～ⅢH(計8単位)」のなかで、2単位まで充当されます。

注3 韓国語は、2014年度以降入学生には「初修外国語(必修外国語)」として開講されています。

注4 「ラテン語」(2単位/通年)および「ギリシア語」(2単位/通年)は2014年度に廃止、新たに「ラテン語Ⅰ」・「ラテン語Ⅱ」(各1単位)および「ギリシア語Ⅰ」・「ギリシア語Ⅱ」(各1単位)が開設されました。

② 先修制

選択外国語科目には下記のとおり先修制が定められています。

先修制授業科目等	履修の要件となる授業科目名および単位
ドイツ語セミナー A, B, C, D	「ドイツ語 I, II」(〔国際関係コースの場合〕もしくは「ドイツ語コミュニケーション I, II」)(計4単位)
フランス語セミナー A, B, C, D	「フランス語 I, II」(〔国際関係コースの場合〕もしくは「フランス語コミュニケーション I, II」)(計4単位)
中国語セミナー A, B, C, D	「中国語 I, II」(〔国際関係コースの場合〕もしくは「中国語コミュニケーション I, II」)(計4単位)
スペイン語セミナー A, B, C, D	「スペイン語 I, II」(〔国際関係コースの場合〕もしくは「スペイン語コミュニケーション I, II」)(計4単位)
<2014年度以降入学生> 韓国語セミナー A,B,C,D	「韓国語 I, II」(計4単位)(<2014年度以降入学生>必修外国語)
ドイツ語コミュニケーション II	ドイツ語コミュニケーション I (2単位)
フランス語コミュニケーション II	フランス語コミュニケーション I (2単位)
中国語コミュニケーション II	中国語コミュニケーション I (2単位)
スペイン語コミュニケーション II	スペイン語コミュニケーション I (2単位)
英語 II R1, II R2, II S1, II S2	「英語 I A, I B, I C, I D」(計4単位)
英語 III R1, III R2, III S1, III S2, III G1, III G2, III W1, III W2	「英語 I A, I B, I C, I D, I E, I F, I G, I H」および「英語 II A, II B, II C, II D」の内、4単位以上取得していること。
海外中国語研修講座	中国語 I, II (計4単位)
<2013年度以前入学生> 韓国語 II (選択), III A (選択), III B (選択)	韓国語 I (選択) (2単位)
ポルトガル語 II, III A, III B	ポルトガル語 I (2単位)
ロシア語 II, III A, III B	ロシア語 I (2単位)

4 教養科目について

教養科目は、「人間発達プログラム」「環境プログラム」「人権と平和プログラム」「情報と社会プログラム」「歴史と文化プログラム」「思想と科学プログラム」という6つのテーマに分類されており、自分の関心に応じてひとつのプログラムに集中し、そこに開設されている科目を履修することによって、より系統的に学ぶことができるようになっています。

各プログラムのテーマにそって履修することにより、みなさんは自分の専攻とならぶ教養の体系を自分自身で組み立てることができます。ただし、全ての教養科目は自由に選択できるようになっています。

(1) 単位認定の方法

単位は、それぞれの科目ごとに認定されます。

(2) 開講方式および履修方法について

- ①すべての科目はそれぞれに担当セメスターが設定されており、担当セメスターより以前のセメスターにおいては履修できません。
- ②同一科目名の授業の中にも、一般に学期完結型、学期連結型（通年）の開講方式があり、いずれの方式の授業でも履修できます（ただし、1科目のみ）。
- ③同一の科目名で授業担当者が異なる場合でも同一科目として取り扱います。
よって、同じセメスターにおいて、二つ以上同時に履修することや一度単位認定された科目を再度履修することはできません。
- ④同一の科目名でありながら、「〇〇A」「〇〇B」「〇〇C」とある科目や「〇〇I」「〇〇II」「〇〇III」とある科目は、それぞれ独立した科目であり、いずれも卒業要件として認定されます。「〇〇A」という科目を修得していなくても、「〇〇B」の履修は可能です。なお、「〇〇I」「〇〇II」「〇〇III」の「I」「II」「III」は科目内容のグレードを表していますので、できるだけ順序だてて履修してください。

※スポーツ技術学（人間発達プログラム）の履修について

- ①スポーツ技術学を履修するためには、本学で行う健康診断を受けておかなければなりません。健康診断の日程等については「第4部 V. 保健管理センターについて」(P.148) および本学ホームページにて確認してください。
- ②各演習ともに、第1回目の授業は「体育館メインフロア（2階）」に集合してください。

5

教養科目、選択外国語科目の予備登録について

教養科目、選択外国語科目（以下、「教養科目等」）では、各授業科目の受講者数を適正規模に調整するために「予備登録制」がとられています。

したがって、教養科目等の受講に際しては、各学期に予備登録をする必要があります。（第1学期（前期）には前期科目と通年科目、第2学期（後期）には後期科目の予備登録を行います。）

予備登録を行う際は、学期ごとに定められている履修制限単位数に基づき、履修計画をたてた上で、予備登録を行ってください。

なお、2015年度より、3年生以上も教養科目等を履修する際は必ず予備登録を行う必要があります。

ただし、3年生以上の学生は以下の「(6) 3年生以上も受講制限を行う科目」を除いて、予備登録を行った科目を必ず履修することができます（登録の取消ができません）ので、よく考えて予備登録を行ってください。（一部予備登録が不要な科目もありますので、以下の「(5) 予備登録が不要な科目 (P.41)」を参照してください。）

【3年次生以上の場合】

基本的に予備登録を行う必要はありませんが、一部の科目については、予備登録を行う必要があります。「(6) 3年次生以上の教養教育科目予備登録について (P.40)」の項を参照してください。

予備登録の結果、受講が許可された科目は、Web履修登録画面にあらかじめ確定した状態で表示されます。その場合、登録の取消はできませんので注意してください。

なお、予備登録で希望した科目の受講が許可されなかった場合や、予備登録を行わなかった場合は、本登録時に予備登録をしなくても履修登録が可能な科目をWeb履修登録画面に表示しますので、その中から選択し履修登録（本登録）することができます。

(1) 予備登録の方法

本学ホームページの「ポータルログイン」から、Web 予備・事前登録画面にアクセスの上、希望科目を選択します。

予備登録期間については、履修説明会および政策学部掲示板で確認してください。

(2) 予備登録できる上限科目数

第1学期（前期）・通年	7科目
第2学期（後期）	5科目

(3) 予備登録結果発表について

予備登録結果は Web 履修登録画面で確認してください。

なお、発表日時（履修登録期間）については、履修説明会および政策学部掲示板で確認してください。

(4) 予備登録にあたっての注意事項

- ① 第1学期（前期）予備登録は、前期および通年開講科目のみ予備登録対象となり、第2学期（後期）予備登録は、後期開講科目が予備登録対象科目となります。ただし、4年次以上は通年登録（年1回登録）のため、後期開講科目についても第1学期（前期）に予備登録を行ってください。
- ② 各年次について定められている履修制限単位の範囲で予備登録をしてください。
- ③ 重複登録（同一曜講時に2科目以上の予備登録をすること）、二重登録（すでに所定単位を修得した授業科目を再度登録すること、および同時に同一授業科目を2科目以上登録すること）をした場合、当該科目はすべて無効となります。

(5) 予備登録が不要な科目

以下の科目は予備登録が不要です。受講を希望する場合は、直接、履修登録（本登録）をしてください。

「人権論 A・B」（1年次配当科目）

「ドイツ語セミナー A・B・C・D」（2年次配当科目）

「フランス語セミナー A・B・C・D」（2年次配当科目）

「スペイン語セミナー A・B・C・D」（2年次配当科目）

「中国語セミナー A・B・C・D」（2年次配当科目）

「コリア語セミナー A・B・C・D」（2年次配当科目，2014 年度以降入学生のみ履修可）

「海外中国語研修講座」（2年次配当科目）※

※「海外中国語研修講座」の履修を希望する学生は、グローバル教育推進センターが開催する説明会に参加してください。（開催日等はグローバル教育推進センターの掲示板にて確認してください。）その上で本登録を行います。なお「中国語 I・II」の計4単位を修得した学生だけが履修できますので注意してください。

(6) 3年生以上も受講制限を行う科目

授業科目名	授業科目名
英語ⅡS1	心理学セミナー
英語ⅡS2	教育学のすすめA
英語ⅡR1	教育学のすすめB
英語ⅡR2	現代社会と教育A
英語ⅢR1	現代社会と教育B
英語ⅢR2	スポーツ技術学演習

授業科目名	授業科目名
英語Ⅲ S 1	スポーツ表現の実際
英語Ⅲ S 2	環境経済学
英語Ⅲ G 1	動物の自然誌
英語Ⅲ G 2	生命誌
英語Ⅲ W 1	野外観察法
英語Ⅲ W 2	自然誌実習
英語資格試験セミナー	里山学
ドイツ語コミュニケーション I	平和学 A
フランス語コミュニケーション I	刑事政策
中国語コミュニケーション I	情報社会論
スペイン語コミュニケーション I	社会調査法
ドイツ語コミュニケーション II	マスコミ論 A
フランス語コミュニケーション II	マスコミ論 B
中国語コミュニケーション II	数学の世界
スペイン語コミュニケーション II	英語で学ぶ日本の社会 A
ポルトガル語 I	英語で学ぶ日本の社会 B
ポルトガル語 II	情報科学実習 I
ポルトガル語Ⅲ A	情報科学実習 II
ポルトガル語Ⅲ B	情報科学入門Ⅲ
ロシア語 I	歴史と文化総合研究
ロシア語 II	文章表現法 A
ロシア語Ⅲ A	文章表現法 B
ロシア語Ⅲ B	音楽の世界 A
コリア語 I (選択) (注)	音楽の世界 B
コリア語 II (選択) (注)	夏期集中講義科目
コリア語Ⅲ A (選択) (注)	
コリア語Ⅲ B (選択) (注)	

注) 選択外国語のコリア語 I・II・Ⅲ A・Ⅲ B は 2013 年度以前入学生のみ履修可。

6

留学生の必修外国語科目 (日本語科目等) について

留学生は「日本語」および「留学生のための英語入門 A」・「留学生のための英語入門 B」を必修外国語として 12 単位まで履修することができます。

ただし、登録にあたっては必ず政策学部教務課窓口で相談してください。

科目名	単位	配当年次	開講形態
日本語	1	1 年次以上	がっかんけつがた 学期完結型
留学生のための英語入門 A ※1	1	1 年次以上	がっかんけつがた 学期完結型
留学生のための英語入門 B ※2	1	1 年次以上	がっかんけつがた 学期完結型

※1 学則名は「英語 I E」です。

※2 学則名は「英語 I F」です。

7

教養教育科目開設科目

(1) 仏教の思想

グレード	授業科目名	単位	開講セメスター					備考
			1セメ	2セメ	3セメ	4セメ	サマーセッション	
200	仏教の思想 A	2	○					4単位 必修
200	仏教の思想 B	2		○				

(2) 言語(外国語)科目<必修外国語科目>

グレード	授業科目名	単位	開講セメスター						備考
			1セメ	2セメ	3セメ	4セメ	5セメ	6セメ	
100	英語 I A	1	◎						
100	英語 I B	1		◎					
100	英語 I C	1	◎						
100	英語 I D	1		◎					
100	英語 I E	1	◎						
100	英語 I F	1		◎					
100	英語 I G	1	◎						
100	英語 I H	1		◎					
200	英語 II A	1			◎				
200	英語 II B	1				◎			
200	英語 II C	1			◎				
200	英語 II D	1				◎			
100	ドイツ語 I	2	◎						
100	ドイツ語 II	2		◎					
200	ドイツ語 III A	1			◎				
200	ドイツ語 III B	1				◎			
200	ドイツ語 III C	1			◎				
200	ドイツ語 III D	1				◎			
200	ドイツ語 III E	1			◎				
200	ドイツ語 III F	1				◎			
200	ドイツ語 III G	1			◎				
200	ドイツ語 III H	1				◎			
100	フランス語 I	2	◎						
100	フランス語 II	2		◎					
200	フランス語 III A	1			◎				

履修の心得

教育課程

諸課程

学修生活の手引

付録

グ レ イ ド	授業科目名	単 位	開講セメスター						備 考
			1 セ メ	2 セ メ	3 セ メ	4 セ メ	5 セ メ	6 セ メ	
200	フランス語ⅢB	1				○			
200	フランス語ⅢC	1			○				
200	フランス語ⅢD	1				○			
200	フランス語ⅢE	1			○				
200	フランス語ⅢF	1				○			
200	フランス語ⅢG	1			○				
200	フランス語ⅢH	1				○			
100	中国語Ⅰ	2	○						
100	中国語Ⅱ	2		○					
200	中国語ⅢA	1			○				
200	中国語ⅢB	1				○			
200	中国語ⅢC	1			○				
200	中国語ⅢD	1				○			
200	中国語ⅢE	1			○				
200	中国語ⅢF	1				○			
200	中国語ⅢG	1			○				
200	中国語ⅢH	1				○			
100	スペイン語Ⅰ	2	○						
100	スペイン語Ⅱ	2		○					
200	スペイン語ⅢA	1			○				
200	スペイン語ⅢB	1				○			
200	スペイン語ⅢC	1			○				
200	スペイン語ⅢD	1				○			
200	スペイン語ⅢE	1			○				
200	スペイン語ⅢF	1				○			
200	スペイン語ⅢG	1			○				
200	スペイン語ⅢH	1				○			
100	コリア語Ⅰ	2	○						2014年度以降入学生のみ履修可
100	コリア語Ⅱ	2		○					2014年度以降入学生のみ履修可
200	コリア語ⅢA	1			○				2014年度以降入学生のみ履修可
200	コリア語ⅢB	1				○			2014年度以降入学生のみ履修可
200	コリア語ⅢC	1			○				2014年度以降入学生のみ履修可
200	コリア語ⅢD	1				○			2014年度以降入学生のみ履修可
200	コリア語ⅢE	1			○				2014年度以降入学生のみ履修可
200	コリア語ⅢF	1				○			2014年度以降入学生のみ履修可
200	コリア語ⅢG	1			○				2014年度以降入学生のみ履修可
200	コリア語ⅢH	1				○			2014年度以降入学生のみ履修可

(3) 外国語科目<選択外国語科目>

グレード	授業科目名	単位	開講セメスター						備考
			1セメ	2セメ	3セメ	4セメ	5セメ	6セメ	
300	英語ⅡR1	2			○				
300	英語ⅡR2	2				○			
300	英語ⅡS1	2			○				
300	英語ⅡS2	2				○			
300	英語ⅢR1	2					○		
300	英語ⅢR2	2						○	
300	英語ⅢS1	2					○		
300	英語ⅢS2	2						○	
300	英語ⅢG1	2					○		
300	英語ⅢG2	2						○	
300	英語ⅢW1	2					○		
300	英語ⅢW2	2						○	
200	英語資格試験セミナー	2		○					
200	海外英語研修講座	2							2015年度廃止
300	ドイツ語セミナーA	2			○				
300	ドイツ語セミナーB	2				○			
300	ドイツ語セミナーC	2			○				
300	ドイツ語セミナーD	2				○			
100	ドイツ語コミュニケーションⅠ	2				○			国際関係コース提供科目
200	ドイツ語コミュニケーションⅡ	2					○		国際関係コース提供科目
300	フランス語セミナーA	2			○				
300	フランス語セミナーB	2				○			
300	フランス語セミナーC	2			○				
300	フランス語セミナーD	2				○			
100	フランス語コミュニケーションⅠ	2				○			国際関係コース提供科目
200	フランス語コミュニケーションⅡ	2					○		国際関係コース提供科目
300	中国語セミナーA	2			○				
300	中国語セミナーB	2				○			
300	中国語セミナーC	2			○				
300	中国語セミナーD	2				○			
100	中国語コミュニケーションⅠ	2				○			国際関係コース提供科目
200	中国語コミュニケーションⅡ	2					○		国際関係コース提供科目
300	スペイン語セミナーA	2			○				
300	スペイン語セミナーB	2				○			
300	スペイン語セミナーC	2			○				
300	スペイン語セミナーD	2				○			

履修の心得

教育課程

諸課程

学修生活の手引

付録

グ レ イ ド	授業科目名	単 位	開講セメスター						備 考
			1 セ メ	2 セ メ	3 セ メ	4 セ メ	5 セ メ	6 セ メ	
100	スペイン語コミュニケーションⅠ	2				◎			国際関係コース提供科目
200	スペイン語コミュニケーションⅡ	2					◎		国際関係コース提供科目
300	コリア語セミナー A	2			◎				2014年度以降入学生のみ履修可
300	コリア語セミナー B	2				◎			2014年度以降入学生のみ履修可
300	コリア語セミナー C	2			◎				2014年度以降入学生のみ履修可
300	コリア語セミナー D	2				◎			2014年度以降入学生のみ履修可
200	海外中国語研修講座	2			◎				通年集中科目
100	ポルトガル語Ⅰ	2			◎				
100	ポルトガル語Ⅱ	2				◎			
200	ポルトガル語Ⅲ A	2					◎		
200	ポルトガル語Ⅲ B	2						◎	
100	ロシア語Ⅰ	2			◎				
100	ロシア語Ⅱ	2				◎			
200	ロシア語Ⅲ A	2					◎		
200	ロシア語Ⅲ B	2						◎	
100	コリア語Ⅰ	2			◎				2013年度以前入学生のみ履修可
100	コリア語Ⅱ	2				◎			2013年度以前入学生のみ履修可
200	コリア語Ⅲ A	2					◎		2013年度以前入学生のみ履修可
200	コリア語Ⅲ B	2						◎	2013年度以前入学生のみ履修可
200	ラテン語Ⅰ	1			◎				2014年度から開講
200	ラテン語Ⅱ	1				◎			「ラテン語」既修得者は履修不可
200	ギリシア語Ⅰ	1			◎				2014年度から開講
200	ギリシア語Ⅱ	1				◎			「ギリシア語」既修得者は履修不可

※下記の科目は留学生のみ履修可能です。

日 本 語	1	◎	◎				
留学生のための英語入門 A	1	◎	◎				学則名 (英語 I E)
留学生のための英語入門 B	1	◎	◎				学則名 (英語 I F)

(4) 教養科目

プログラム	グレード	授業科目名	単位	配当セメスター						備考
				1 セ メ	2 セ メ	3 セ メ	4 セ メ	5 セ メ	6 セ メ	
人間発達プログラム	200	心理学	4	◎						
	200	心の科学A	2	◎						
	200	心の科学B	2		◎					
	300	応用心理学A	2			◎				
	300	応用心理学B	2				◎			
	200	哲学思想A	2	◎						
	300	倫理思想C	2				◎			
	200	教育原論A	2			◎				
	200	教育原論B	2				◎			
	200	発達と教育A	2			◎				
	200	発達と教育B	2				◎			
	300	心理学セミナー	4				◎			
	200	国際社会と経済	2			◎				
	200	教育学のすすめA	2	◎						
	200	教育学のすすめB	2		◎					
	300	現代社会と教育A	2			◎				
	300	現代社会と教育B	2				◎			
	200	時間と空間の科学	2	◎						
	200	生理学	4				◎			
	200	人類進化学	2			◎				
200	生命と進化	4	◎							
100	スポーツ技術学演習	2	◎						2009年度から開講。「スポーツ技術学」既修者は履修不可	
200	スポーツ表現の実際	2			◎					
100	人間とスポーツA	2	◎							
200	健康とスポーツ	2			◎					
環境プログラム	200	自然論	2		◎					
	200	倫理思想A	2			◎				
	300	環境と社会	2				◎			
	500	環境経済学	4				◎			文・経営・法学部のみ履修可。

履修の心得

教育課程

諸課程

学修生活の手引

付録

プログラム	グレード	授業科目名	単位	配当セメスター						備考
				1セメ	2セメ	3セメ	4セメ	5セメ	6セメ	
環境プログラム	200	技術論	2				◎			
	200	環境問題と企業	2		◎					
	200	環境論	4		◎					
	200	エネルギーの基礎	2	◎						
	200	エネルギーの利用	2		◎					
	200	生物と環境	4		◎					
	200	日本の自然	4		◎					
	200	植物の自然誌	2			◎				
	200	動物の自然誌	2			◎				
	200	生命誌	2			◎				
	200	野外観察法	2			◎				
	300	自然誌実習	4			◎				
	200	民族の自然誌	2			◎				
	200	里山学	2		◎					
人権と平和プログラム	200	哲学思想 B	2				◎			
	200	倫理思想 B	2		◎					
	300	ヨーロッパの歴史 C	2				◎			
	200	人権論 A	2	◎						文学部「人権論」既得者は履修不可(2010年度より文学部も履修可)
	200	人権論 B	2		◎					文学部「人権論」既得者は履修不可(2010年度より文学部も履修可)
	200	平和学 A	2	◎						
	200	ジェンダーと仏教	2		◎					
	200	ジェンダー論	2	◎						
	200	女性と法	2			◎				
	100	現代社会と政治	2	◎						文・経済・経営・政策学部のみ履修可
	200	国際人権法入門	2			◎				
	200	現代世界の地域紛争	2		◎					文・経済・経営のみ履修可
	200	現代社会と法	2	◎						文・経済・経営・政策学部のみ履修可
	300	刑事政策	2			◎				文・経済・経営学部のみ履修可
	200	日本国憲法	2	◎						文・経済・経営学部のみ履修可
	200	平和学 B	2		◎					
300	現代司法の実際	2	◎							
200	スポーツと人権・平和	2				◎			2009年度から開講 「オリンピック運動と人権・平和」既修者は履修不可	

プログラム	グレード	授業科目名	単位	配当セメスター						備考
				1 セメ	2 セメ	3 セメ	4 セメ	5 セメ	6 セメ	
情報と社会プログラム	200	論 理 学 A	2	◎						
	200	論 理 学 B	2		◎					
	200	哲 学 思 想 C	2				◎			
	200	社 会 統 計 学 I	2	◎						
	200	社 会 統 計 学 II	2		◎					
	300	情 報 社 会 論	2				◎			
	300	社 会 調 査 法	2					◎		
	300	情 報 化 社 会 と 法	2				◎			
	200	経 済 社 会 の 情 報 化	2		◎					
	200	マ ス コ ミ 論 A	2			◎				文・経済・経営学部のみ履修可
	200	マ ス コ ミ 論 B	2				◎			文・経済・経営学部のみ履修可
	200	企 業 と 会 計	2		◎					文・経済・法・政策学部のみ履修可
	100	確 率 ・ 統 計 入 門	2	◎						
	200	数 理 統 計 学	4			◎				
	200	集 合 と 論 理	4			◎				
	300	数 学 の 世 界	4			◎				
	100	情 報 科 学 実 習 I	2		◎					
	200	情 報 科 学 実 習 II	2			◎				
	100	情 報 科 学 入 門 I	2			◎				
	200	情 報 科 学 入 門 II	2			◎				
300	情 報 科 学 入 門 III	2					◎			
300	英 語 で 学 ぶ 日 本 の 社 会 A	2	◎							
300	英 語 で 学 ぶ 日 本 の 社 会 B	2		◎						

履修の心得

教育課程

諸課程

学修生活の手引

付録

プログラム	グレイド	授業科目名	単位	配当セメスター						備考
				1 セメ	2 セメ	3 セメ	4 セメ	5 セメ	6 セメ	
歴史と文化プログラム	200	ヨーロッパの歴史 A	4	◎						
	300	ヨーロッパの歴史 B	2			◎				
	200	アメリカの歴史 A	2	◎						
	200	アメリカの歴史 B	2		◎					
	200	比較文化 A	2			◎				
	200	比較文化 B	2				◎			
	200	現代のヨーロッパ A	2	◎						
	200	現代のヨーロッパ B	2		◎					
	200	欧米の文化 A	2			◎				
	200	欧米の文化 B	2				◎			
	200	欧米の文学芸術 A	2			◎				
	200	欧米の文学芸術 B	2				◎			
	200	世界の宗教 A	2	◎						
	200	世界の宗教 B	2		◎					
	200	宗教と文化	4			◎				
	200	日本の歴史 A	4	◎						
	200	日本の歴史 B	4		◎					
	200	日本の歴史 C	4			◎				
	200	日本の文化	4				◎			
	200	日本の文学 A	4	◎						
	200	日本の文学 B	4		◎					
	200	日本の文学 C	2			◎				
	200	アジアの歴史 A	4	◎						
	200	アジアの歴史 B	4		◎					
	200	アジアの文化 A	2			◎				
	200	アジアの文化 B	2				◎			
	200	中国の文学 A	2	◎						
	200	中国の文学 B	2	◎						
	200	中国の思想 A	2	◎						
	200	中国の思想 B	2		◎					
	300	歴史と文化総合研究	4			◎				
	100	現代社会と経済	2	◎						文・経営・法・政策学部のみ履修可
	300	文化と社会	2			◎				

プログラム	グレイド	授業科目名	単位	配当セメスター						備考
				1 セメ	2 セメ	3 セメ	4 セメ	5 セメ	6 セメ	
思想と科学プログラム	200	自然科学史	2	◎						
	200	地球と生命の歴史	4			◎				
	200	スポーツ文化史	2			◎				
	100	宗教学入門	2	◎						
	100	哲学入門	2	◎						
	100	倫理学入門	2	◎						
	100	論理学入門	2	◎						
	100	文章表現法A	2	◎						
	100	文章表現法B	2		◎					
	200	歴史学入門	2	◎						
	200	歎異抄の思想I	2			◎				
	200	歎異抄の思想II	2				◎			
	200	音楽の世界A	2			◎				
	200	音楽の世界B	2				◎			
	200	文化人類学のすすめ	2			◎				
	100	経済学のすすめ	2		◎					
	200	経営学のすすめ	2		◎					文・経済・法・政策学部のみ履修可
	200	社会学のすすめ	2		◎					
	200	地理学のすすめ	2	◎						
	200	地域科学のすすめ	2			◎				
	100	数学入門	2	◎						
	100	数学への旅	2	◎						
	200	微分と積分	4	◎						
	200	行列と行列式	4	◎						
	300	微分方程式	2			◎				
	300	数理と計算	2					◎		
	100	運動の科学	4	◎						
	100	物質の科学	4		◎					
	200	生物学のすすめ	4		◎					

履修の心得

教育課程

諸課程

学修生活の手引

付録

プログラム	グレイド	授業科目名	単位	配当セメスター						備考
				1 セ メ	2 セ メ	3 セ メ	4 セ メ	5 セ メ	6 セ メ	
思想と科学プログラム	200	生命科学のすすめ	4	○		○				
	100	人類学のすすめ	4	○		○				
	100	銀河と宇宙	4	○		○				
	100	星の誕生と進化	2	○						
	200	太陽系の科学	4			○				
	200	自然科学の論理	2			○				
	100	現代社会とスポーツ	2	○						
	100	スポーツ科学最前線	2		○					
	100	人間とスポーツB	2		○					
	200	言語と文化A	2	○						
	200	言語と文化B	2		○					
	300	教養教育科目特別講義	2	○						4単位科目と2単位科目を複数開講するが、1科目(2単位/4単位)のみ卒業要件単位となる。
	300	教養教育科目特別講義	4	○						

注意事項

- 1) 各印は配当セメスターを示しています。ただし、それ以上の学年・セメスターであれば受講可能です。
(例：1年次配当科目であれば、2年次以降生も受講可能)
- 2) 上記配当セメスターにかかわらず、開講セメスターは年度により変更することがあります。時間割冊子およびWeb履修登録画面で確認してください。



Ⅲ. 政策学部専攻科目の教育目的および履修方法について

政策学部では、政策学の専門性を身につけ、社会における課題の発見と解決に自立的に取り組む、教養と市民性ある人材を養成するための、知識、スキル、志向性、能力を獲得する科目を配置しています。

政策学部が教育の対象とする領域は幅広く学際的なものです。したがって、履修の各段階において、領域の幅広さと各領域の奥深さを可視化し、学修の積み上げによってそれらをともに獲得できるよう、教育課程を体系的に編成しています。

専攻科目については、以下のとおり区分して、順次性のある教育を行います。

学修課程上の区分

区分	科目区分の特徴及び科目
専攻導入科目	政策学部の導入教育にあたる科目です。 基礎演習等の少人数の演習科目では、政策学を学ぶうえで求められる基礎的な能力を、第1 Semesterから第4 Semesterに配置される講義科目では、政策学の前提となる基礎的な知識を学びます。
専攻基本科目	第2 Semester及び第3 Semesterを中心に第1 Semesterから第4 Semesterに配置される、政策学の基本を学ぶ科目です。 専攻導入科目による学修の技法の修得とあわせ、政策学の領域を構成する学問分野の基本を学びます。
専攻コース科目	第3 Semesterでは総論を、第4 Semester以降は専攻分野の専門性を深める科目です。 社会における政策課題の発見及び解決とその過程に求められる政策学的専門性の修得をめざします。
専門演習	政策学部における少人数の演習科目です。 政策学部の演習科目は、系統的に連続して設定されています。学修のコミュニティを形成し、学びの動機と自立性の向上、履修科目の適切な選択、他者とともに課題の解決に連携して取り組む能力を養成します。

1 必修科目

必修科目とは、卒業要件を満たすために必ず修得しなければならない科目です。政策学部専攻科目では、以下の科目を必修科目としています。政策学部生全員が卒業のために、必ず修得しなければならない科目ですので、当該 Semesterにおいて必ず履修してください。

配当 Semester	科目名
第1 Semester	政策学を学ぶA
第2 Semester	政策学を学ぶB

2 履修指導科目

履修指導科目とは、必修科目ではありませんが、専攻科目を4年間学修するうえで特に必要となるものを履修するよう指導している科目です。以後の学修のために、当該 Semesterにおいて必ず履修してください。

配当セメスター	科目名
第1セメスター	基礎演習Ⅰ，現代社会の市民性を学ぶ， 政策学入門（政治学），政策学入門（経済学）
第2セメスター	基礎演習Ⅱ，持続可能性と共生を学ぶ，政策学入門（法律学）
第3セメスター	コミュニケーション・ワークショップ演習

3 学部内コース選択後の科目

(1) コース必修科目

政策学部内コースを選択した場合に、必ず修得しなければならない科目です。(コースについては、「4. コース制」を参照してください。)

これらのコース必修科目は、第3セメスターに配当されていますので、関心のあるコースの総論を学ぶことにより、第4セメスター以降のコース選択の際の参考にもなります。

コース名	配当セメスター	科目名	単位
政策構想コース	第3セメスター	地域・都市政策総論	2
環境創造コース	第3セメスター	環境政策総論	2
地域公共人材コース	第3セメスター	地域公共人材総論	2

(2) コースコア科目

政策学部内コースを選択した後に、コースの専門を学ぶ上で特に核（コア）となる科目です。各コースにはコア科目が設定されています。(P.64の科目一覧参照) また、コースによって、卒業に必要なコア科目の単位数が異なります。

コース名	卒業に必要なコア科目の単位
政策構想コース	40 単位（コース必修科目 2 単位を含む）
環境創造コース	36 単位（コース必修科目 2 単位を含む）
地域公共人材コース	36 単位（コース必修科目 2 単位を含む）

※上記単位数を越えた場合は専攻科目として集計されます。

▶履修上の注意

- ①「政策学研究発展演習Ⅰ～Ⅴ」は【上限 8 単位】まで政策構想コースおよび地域公共人材コースのコア科目として認定します。それ以上履修した場合には、コア科目以外の政策学部専攻科目として認定します。

4 コース制

コース制は、学修の目標を明確にすること、系統的な科目履修を積極的に進めていくことを目的とした制度です。コースには、政策学部内に開設されている政策学部独自の「政策学部内コース」と、政策学部・法学部・経済学部・経営学部の4学部横断的に開設されている「学部共通コース」があり、そのいずれかのコースに所属して学修を深めていくことになります。それぞれのコースによって、卒業要件や科目の履修方法に違いがありますので、みなさんの学修目標に照らして適切なコースを選択することが必要です。

なお、政策学部の学生は、7つのコースのうち、必ず1つのコースに所属しなければなりません。

(1) コースへの所属時期について

コースへの所属は、第3セメスターにおいて申請し、第4セメスターから所属することになります。第3セメスター時に説明会をおこないますので、必ず参加してコースを選択してください。

(2) コースの変更について

コースのカリキュラム（教育課程）は、その所属から卒業までの間にわたって編成されていますので、いったんコースを登録した以上、最後までそのコースで履修を続けることが望ましいことは言うまでもありません。ただし、本人の適性や希望進路の変更等により、コースを変更した方がよいと判断される場合には、例外的に変更を認めています。

コースを変更した場合には、既に修得した科目が、変更後のコースによっては卒業要件単位として認められず随意科目となる場合もありますので、注意が必要です。

◆政策学内コースから政策学内コースへの変更

第5セメスターの受講登録までに演習担当教員と相談のうえ、コース変更スケジュール（Webまたは掲示板で確認すること）にしたがって変更届を提出してください。

◆学部共通コースから政策学内コースへの変更

「第2部Ⅳ 3. コース離脱（変更）について」（P.131）を参照してください。

◆政策学内コースから学部共通コースへの変更

この場合のコース変更はできません。

5**政策学内コース**

政策学部では、3つのコースを開設しています。政策学内コースを選んだ場合、関心のある分野及び進路に応じて、以下の3コースのうち1コースに所属します。コースの所属により、専門性を深めることができます。

コース名
政策構想コース ○地域・都市政策プログラム ○国際・比較政策プログラム
環境創造コース
地域公共人材コース

(1) 政策構想 コース**①政策構想コースについて**

政策課題となる社会問題は、地域再生、雇用・福祉、持続可能な発展など多岐にわたります。これらを解決するためには、世界と日本、政府と地方自治体、地方行政と地域社会など、グローバルな視点からローカル、個人に至るまで、複雑に入り組んだ関係を理解しなければなりません。本コースでは、このような関係性を理解する認識能力、政策課題の解決能力を身につけ、「理論」と「実践」のバランスがとれた実社会で役立つ政策学を修得します。

②政策構想コースのプログラムについて

政策構想コースは、多岐にわたる科目を設置しているため、より専門性を高めることができるよう

科目群を2つの分野に整理したプログラムを開設しています。

自分の関心に応じてプログラムに指定された科目を履修することによって、より体系的に学ぶことが可能となります。なお、プログラムの履修については、届け出る必要はありません。

(a) 地域・都市政策プログラム

協働型社会の実現へむけて課題と展望を学びながら、都市や農村など地域が抱える課題を発見し、社会と連携して解決するための能力を修得する体系になっています。

(b) 国際・比較政策プログラム

環境問題や地域政策などの政策課題が相互に関連していることをグローバルな視点で理解するとともに、各国の政策を比較論的な視点から検討することによって、地域から世界までに至る幅広い視野から課題解決に取り組むための能力を修得する体系になっています。

③政策構想コースの必修科目について

政策構想コースでは、以下の科目を必修科目として設定しています。必ず修得してください。

配当Semester	科目名
第3Semester	地域・都市政策総論

(2) 環境創造コース

①環境創造コースについて

地球温暖化や食料問題など人類共通の課題を解決し、社会全般の持続可能な発展を実現するためには、その課題がもつ総合性をふまえ、幅広い視点に立った政策が必要です。本コースでは、環境負荷を軽減する生活形態を実現するために、市民団体、企業、政府など政策主体の新しい役割を創造し、それらと連携し解決するための能力を身につけます。

②環境創造コースの必修科目について

環境創造コースでは、以下の科目を必修科目として設定しています。必ず修得してください。

配当Semester	科目名
第3Semester	環境政策総論

(3) 地域公共人材コース

①地域公共人材コースについて

地域社会および地域政策の担い手としての職業人となるための能力を身につけます。本コースでは、政策課題の発見、多角的視野からの政策構想、立案、実施に関わる市民、企業、自治体の政策主体としての活動を学修し、自立的に政策課題に取り組むための専門的で実践的な能力を育成します。

②地域公共人材コースの必修科目について

地域公共人材コースでは、以下の科目を必修科目として設定しています。必ず修得してください。

配当セメスター	科目名
第3セメスター	地域公共人材総論

(4) 学部共通コース

「学部共通コース」では、各コースの独自の科目と、本学で既に開講されている科目の中から各コースの趣旨や目的に沿った科目を選び、それらを体系化・組織化して提供するものです。学部共通コースは、「国際関係コース」「英語コミュニケーションコース」「スポーツサイエンスコース」「環境サイエンスコース」の4コースを開設しています。各コースの詳細な内容については、「第2部 IV 学部共通コースの教育目的および履修方法について」(P.130)を参照してください。

6 演習科目

大学におけるもっとも大学らしい授業形態が少人数の演習（ゼミナール）です。教員が一方向的に講義を進める講義科目とは対照的に、みなさんが中心となって学修を進めていくものです。演習科目は、1年生から4年生まで、段階的に学修を深めていくよう配置されています。必修科目ではありませんが、必ず履修し、積極的に参加してください。

(1) 基礎演習Ⅰ <第1セメスター>

この演習は、大学4年間を有意義に過ごすためのノウハウを、少しでも早く獲得してもらうことを目的としています。

なお、この演習は、「履修指導科目」ですので必ず履修してください。所属する演習は、選択制ではなく指定クラスとなります。

(2) 基礎演習Ⅱ <第2セメスター>

この演習は、これから本格的に政策学を学ぶために必要な能力を、無理なく修得することを目的としています。また、12月にクラス対抗の「基礎演習合同討論会」を開催し、みなさんの1年間の学修の成果を発揮できる機会を設けています。

なお、この演習は、「履修指導科目」ですので必ず履修してください。所属する演習は、選択制ではなく指定クラスとなります。原則、基礎演習Ⅰと同じクラスを指定します。

クラスサポーター制度について

基礎演習Ⅰおよび基礎演習Ⅱでは、「クラスサポーター制度」を採用しています。

クラスサポーターとは、みなさんの先輩にあたる上級生が、レポート等の課題への取り組み方、学生生活に関するアドバイス、クラス担当の先生との調整役など、さまざまな形でみなさんをサポートしてくれる強い味方です。政策学部の先輩が、自分たちの経験に則したきめ細やかなサポートをしてくれます。

(3) コミュニケーション・ワークショップ演習 <第3セメスター>

この演習は、大学での学修、ひいては参加・協働型社会に必要な対話・議論能力の育成をめざす科目です。単にグループディスカッションを行うのではなく、ワークショップ形式で、ディスカッションの観察を通して、議論の構造やプロセスを学びます。

なお、この演習は、「履修指導科目」ですので必ず履修してください。所属する演習は、選択制ではなく指定クラスとなります。

(4) 演習Ⅰ <第4・第5セメスター>

この演習は、政策学部における政策学の「専門演習」として位置づけています。1ゼミあたり20名

程度で、複数のゼミから1つを選択【定員を超えて応募があったゼミでは選考を実施】することになります。政策学部の学修・学生生活の中心となる大変重要な科目ですので、必ず履修してください。

なお、「演習Ⅰ」は第4 Semesterと第5 Semesterの両方を履修することにより、4単位認定されます。

(5) 演習Ⅱ（卒業研究を含む） <第6・第7・第8 Semester>

この演習は、「演習Ⅰ」での学修をさらに深め、その集大成として卒業研究を制作するための「専門演習」として位置づけています。政策学部教育において最も重要であるといっても過言ではない科目ですので、必ず履修してください。

また、この演習は「演習Ⅰ」と同一教員のゼミで継続して履修することを原則としていますので、ゼミの変更はできません。ただし、やむを得ない事情によりゼミを変更したい場合は、2014年度のコース・演習履修ガイドにしたがって手続きをしてください。

なお、「演習Ⅱ」と「卒業研究」は一体で合計6単位の科目です。「演習Ⅱ」または「卒業研究」のみの単位認定はされませんので注意してください。

◆編転入生の演習受講について

3年次に編転入学した学生を対象に、前期（第5 Semester）の専門教育ゼミナールとして「演習Ⅰ（編転入）」（2単位）が開講されています。また、後期（第6 Semester）におけるゼミ選択は、前期（第5 Semester）に「演習Ⅰ（編転入）」を履修した場合、同一教員の「演習Ⅱ」を選択し履修してください。また、前期（第5 Semester）に「演習Ⅰ（編転入）」を履修していない場合も、「演習Ⅰ」ではなく「演習Ⅱ」から履修することになります。その際には別途申込みが必要です。（申込方法については、第5 Semesterの5月までに、政策学部教務課で相談してください。）

(6) キャリア・コミュニケーション演習<第4 Semester>

この演習では、PBL（Project-based Learning）やアクティブ・ラーニング科目を履修し進路決定に役立てた上回生（学部生および院生）の報告やディスカッションを通して、キャリア形成の上で必要な知識やスキルについての理解を深めます。そして、地域課題を見抜き解決にむけた政策提言ができる人材像について考え、自身のキャリアデザインにつなげることをめざします。本科目は選択科目ですが、積極的に履修することを奨めます。

(7) 企業のCSR実践演習<第5 Semester>

本演習は、社会に実在する課題をとりあげ、関係者へのヒアリングや関連する文献調査等を通じて解決策を考えるという課題解決型の授業（PBL：Project-based Learning）です。特に、本演習では企業の社会貢献活動（CSR：Corporate Social Responsibility）を行っている企業の協力のもと、チームで当該企業のCSR推進策を検討し、経営者らに対して提案します。それにより、問題を深く考察する力、分析力、コミュニケーション能力、チームワークといった課題解決に必要な力やスキルに加え、企業経営に関する知識や能力の習得ができます。なお、本演習は選択科目ですが、自身のキャリアデザインにつながる科目ですから、積極的に履修することを勧めます。

(8) グローバル戦略実践演習<第6 Semester>

この演習は、政策学部のPBL（Project-based Learning）科目の一つとして、開講される科目です。特にグローバルな視点の育成を主眼にしています。①グローバルなビジネス・コミュニケーションの問題は、単に英語力（言語能力）の問題だけでなく、コミュニケーション能力の問題、西洋とアジアのコミュニケーション・スタイルやその背後にある価値観の違い等の問題が根幹にあることを理解する、②グローバル化する現代社会の中で、地場の中小企業もグローバル・ビジネスと直接繋がっていることを知り、今後どのような人材が必要とされるのかを現場経験を通じて知る、③京都の中小企業がグローバル化する過程で向き合う課題に焦点を絞り、課題の分析と解決に向けた提案力を養うことを目標とし

ます。

(9) 政策学研究発展演習Ⅰ～Ⅴ<第4・第5・第6・第7・第8 Semester>

この演習は、政策学を実際の政策事例・フィールドワーク・談論によってより深く学ぶことを目的としています。この科目は、政策学部と政策学研究科をつなぐ科目であり、大学院生と共に受講することにより、研究の方法、奥深い思考や幅広い視野等、一歩進んだ学びを得ることができます。

なお、本科目は選択科目ですが、積極的に履修することを奨めます。

(10) 政策実践・探究演習ⅠA・ⅠB<第3・第4・第5 Semester>

この演習は、政策学部のPBL (Problem-based Learning) 科目の一つとして、開講される科目です。この演習では、具体的な政策プロジェクトに参画し、政策実践と政策探究(調査研究)に取り組みます。この科目では、①具体的な政策プロジェクトに参画する能動的な学びを通じて、主体的な学習者になること、②現場体験を通じて社会的課題を発見する感性を育み、真理を探究する力を養成すること、③公共性を深く理解し、高い市民性をみにつけることを目標とします。政策プロジェクトへの参画、地域での学び、外部の専門家との交流などを通じて、プロジェクト・マネジメント能力やコミュニケーション能力の養成、研究の方法、奥深い思考や幅広い視野等、一歩進んだ学びを得ることができます。なお、本科目は選択科目ですが、積極的に履修することを奨めます。

(11) 学部共通コース演習

学部共通コース生を対象に開講される演習です。各コースによって、開講形態が異なりますので、学部共通コース各コースの演習のページを参照してください。

7

卒業研究について

■卒業研究の種類について

次の二つがあり、いずれかを選択できます。

A：卒業論文

B：卒業制作および作品解題

■卒業研究提出の流れについて

7月中旬 題目案を指導教員へ提出

11月上旬 仮題目届を教務課へ提出し、その後指定ファイルを指導教員から受け取る

1月上旬 卒業研究および題目届を教務課へ提出

※詳細は6月上旬に掲示板でお知らせします。

■卒業研究の内容について

A：卒業論文について

1. 題目届

1) 卒業研究題目届の用紙は、指導教員が配布します。

2) 卒業研究題目届の用紙には、「演習Ⅱ」担当教員の指導のもとで題目を決めた後で記入し(鉛筆書きは不可)、必ず担当指導教員の認印(確認印)を受けて提出してください。

3) 卒業研究題目届の様式は、以下のとおりです。

政策学部卒業研究題目届							
②	西暦			年度	フリガナ	①	
	学籍番号	H			氏名		
③	主題						
④	副題						
⑥	指導教員 氏名					政策学部長殿 上記のとおり題目を届けます。 また、題目を対外的に公開することを了承いたします。 年 月 日 本人氏名 _____ (印)	⑤
<small><注意事項></small> <small>*すべてボールペンで記入してください。</small> <small>*記入事項は指書で一字一句正確に記入してください。</small> <small>*指導教員および本人の署名捺印の上、提出してください。</small> <small>*対外的に公開する項目は題目(主題・副題)のみとなります。本人氏名等は公開いたしません。</small>							

〈記入順〉

①氏名→②年度・学籍番号→③主題→④副題（*付ける学生のみ）→⑤提出日・本人署名・捺印→
⑥指導教員氏名・捺印

2. 書式

1) 卒業論文の執筆

- (1) 卒業論文の執筆は、ワープロ使用あるいは手書きでの提出も認めますが、鉛筆書きの提出は認めません。
- (2) 手書きの場合は、市販の A 4 横書き原稿用紙 (400 字詰) に限ります。
- (3) 単著を原則とするが、複数人での共同執筆も可とします。
- ①字数について、以下論文の分量を参考とし、演習担当教員の指導を受けたうえで適切な字数により提出するものとします。
- ②作業分担を記した資料を論文に添付してください。なお、提出成績評価は個別に行います。

2) 卒業論文の分量

各ページでの制限文字数は、以下のとおりです。

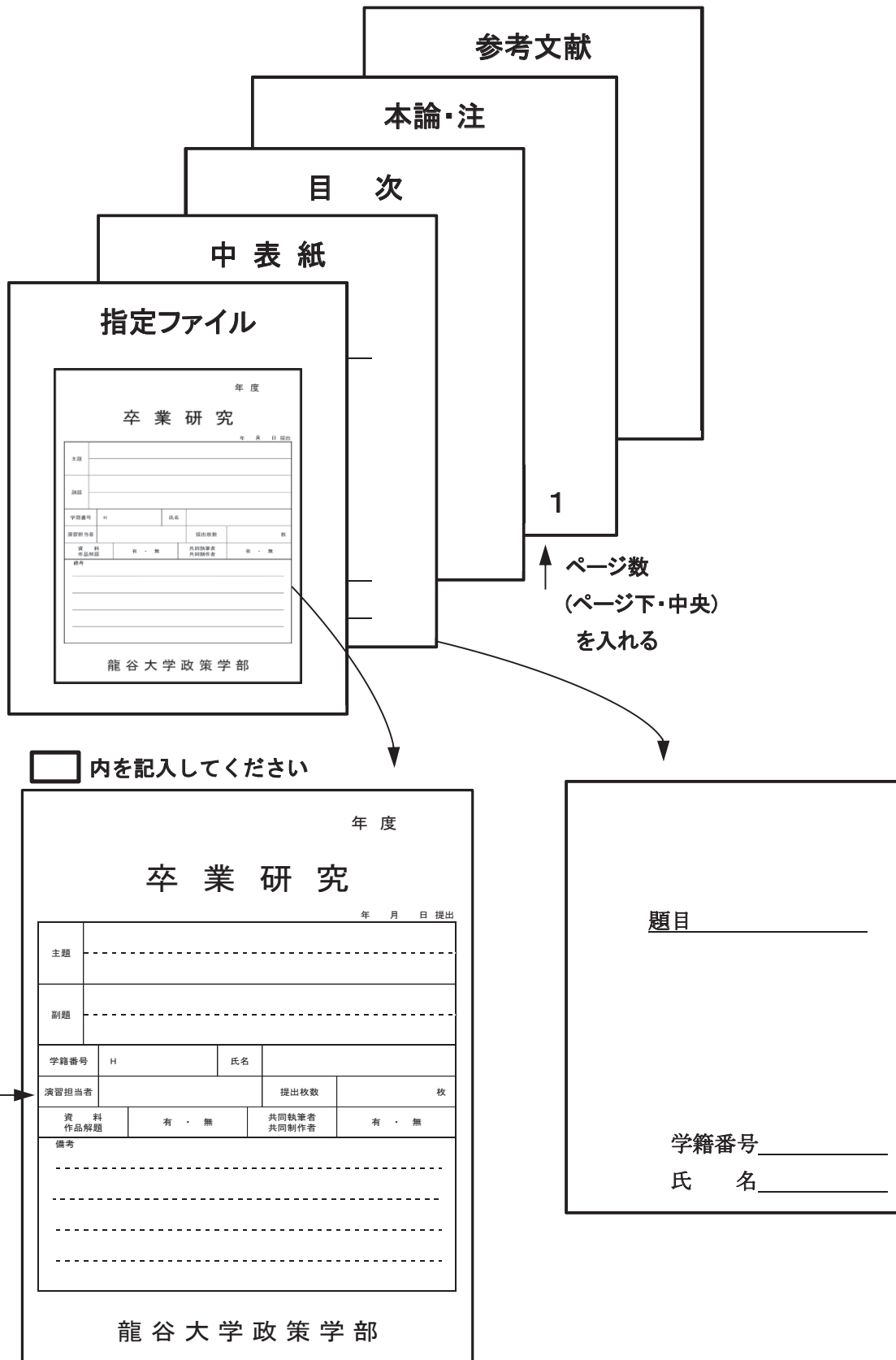
中表紙 目次	制限文字数に含みません
本論・注	ワープロ：A 4 用紙 40 字× 30 行横書き 10 ページ以上 原稿用紙：A 4 用紙 400 字詰横書き 30 ページ以上
参考文献	制限文字数に含みません

3) ワープロの書式設定

- (1) 用紙：A 4 プリンタ用紙 (感熱紙は不可)
- (2) 1 ページ文字数と行数：1 行 40 字× 30 行 = 1,200 字/ページ
- (3) 下限ページ数：10 ページ (本論および注)
- (4) フォントサイズ (活字の大きさ)：10.5 ポイント
- (5) 余白：上下左右 30mm
- (6) ページ番号：ページの下・中央
- (7) ワープロの機種・ソフト上の制約等で問題が生じるときには、担当指導教員に相談してください。

3. 卒業研究の提出

- 1) 卒業研究は、1部提出です。
- 2) 原稿は、中表紙・目次を含めて、指定ファイル（別途掲示します）に綴じ、指定ファイルの表紙と背表紙に必要事項を記入して提出してください。
- 3) 卒業論文提出の際の題目は、主題／副題とも、卒業研究題目届の記載と同一であることを確認してください。1字違いでも受け付けられません。
- 4) 提出要領 次ページの図を参照ください。



□ 内を記入してください

「演習Ⅱ」担当教員名を記入してください

B：卒業制作および作品解題について

1. 卒業制作の種類

制作は、論文という体裁を取らないもので、次の項目に該当するものを指します。

①映像・音声作品

内容は指導教員の指導によります。提出には、追加の書き込みや、書きかえができない DVD とする。控えを各自保管すること。

②事業の企画、実践による成果物

内容は指導教員の指導によります。地域の政策課題に対する提言、都市計画・景観・建築にかかる模型等、フィールドワークによる調査報告等が該当します。

2. 卒業制作の態様

一人で制作する場合と、複数人が共同で制作する場合（以下「共同制作」）に分かれます。いずれも「作品解題」（後述）も合わせて提出することが要件になります。さらに、共同制作の場合は、「作業分担 説明書」（後述）を「作品解題」に添付しなければなりません。

なお、共同制作の場合も、成績評価（判定）は個別に行います。

3. 題目届

- 卒業研究題目届の用紙は、指導教員が配布します。
- 卒業研究題目届の用紙には、「演習Ⅱ」担当教員の指導のもとで題目を決めた後で記入し（鉛筆書きは不可）、必ず担当指導教員の認印（確認印）を受けて提出してください。
- 卒業研究題目届の様式は、以下のとおりです。

政策学部 卒業研究 題目届						
②	西暦			年度	フリガナ	①
	学籍番号	H			氏名	
③	主 題					
④	副 題					
⑥	指導教員 氏名	④			政策学部長殿 上記のとおり題目を届けます。 また、題目を対外的に公開することを了承いたします。	⑤
					年 月 日 本人氏名 _____ ④	
<small><注意事項></small> ・すべてボールペンで記入してください。 ・記入事項は楷書で一字一句正確に記入してください。 ・指導教員および本人の署名捺印の上、提出してください。 ・対外的に公開する項目は題目（主題・副題）のみとなります。本人氏名等は公開いたしません。						

〈記入例〉

- ①氏名→②年度・学籍番号→③主題→④副題（*付ける学生のみ）→⑤提出日・本人署名・捺印→
⑥指導教員氏名・捺印

4. 作品解題

卒業制作の内容を詳しく論文の形式に沿って説明したものの。共同制作の場合も、一人ひとりが書かなければなりません。書式は「A 論文」に準じます。ただし、分量は「5ページ以上」です。

1) 作品解題の執筆

- (1) 作品解題の執筆は、ワープロ使用あるいは手書きでの提出も認めますが、鉛筆書きの提出は認めません。
- (2) 手書きの場合は、市販のA4横書き原稿用紙(400字詰)に限ります。

2) 作品解題の分量

各ページでの制限文字数は、以下のとおりです。

中 表 紙 目 次	制限文字数に含みません
本 論 注	ワープロ：A4用紙40字×30行横書き 5ページ以上 原稿用紙：A4用紙400字詰横書き 15ページ以上
参 考 文 献	制限文字数に含みません

3) ワープロの書式設定

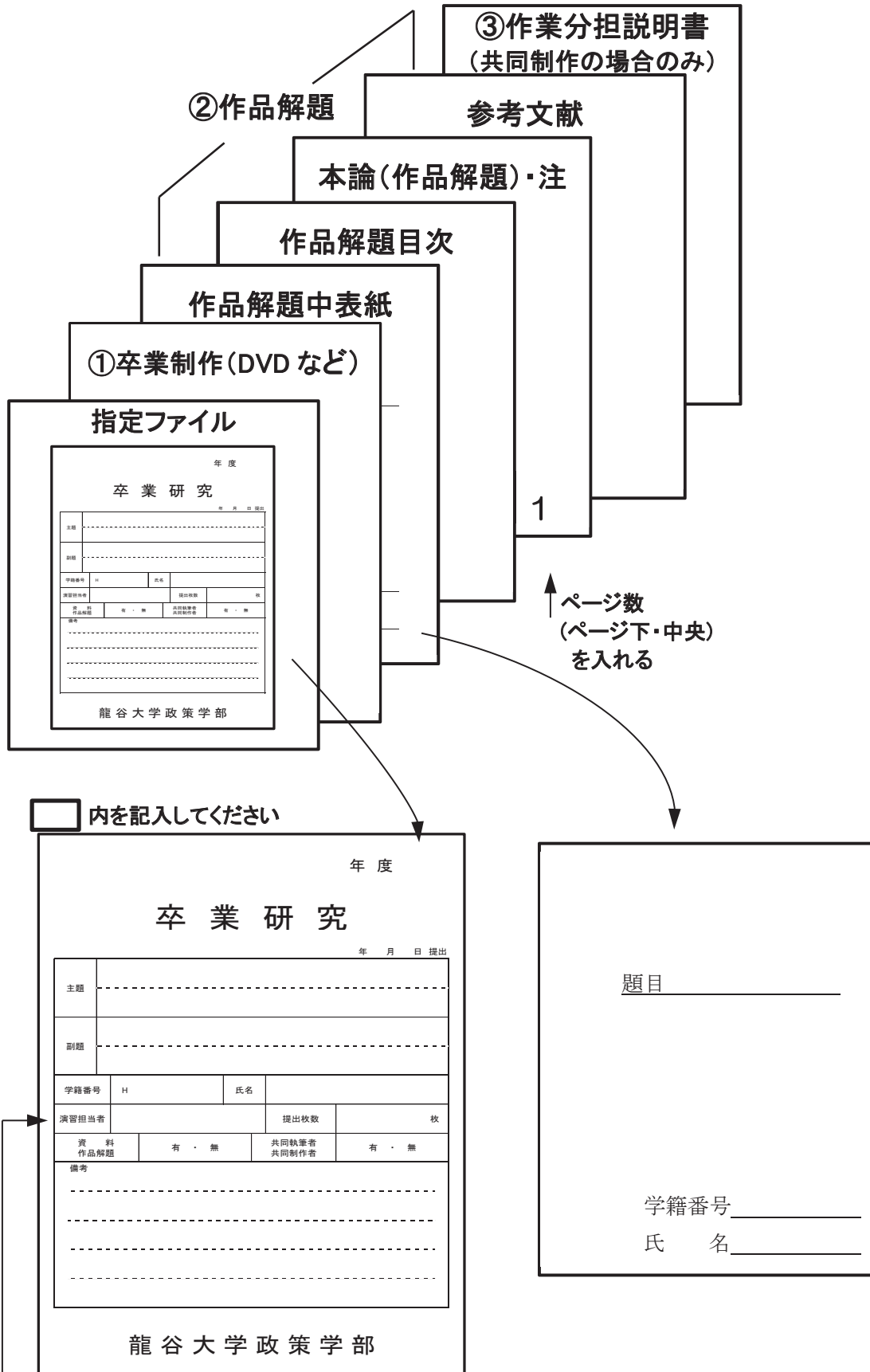
- (1) 用紙：A4プリンタ用紙(感熱紙は不可)
- (2) 1ページ文字数と行数：1行40字×30行=1,200字/ページ
- (3) 下限ページ数：5ページ(本論および注)
- (4) フォントサイズ(活字の大きさ)：10.5ポイント
- (5) 余白：上下左右30mm
- (6) ページ番号：ページの下・中央
- (7) ワープロの機種・ソフト上の制約等で問題が生じるときには、担当指導教員に相談してください。

5. 作業分担説明書

共同制作の場合のみ、「作品解題」に添付しなければなりません。(1人の場合は必要ありません。)誰が何を担当したか、一覧表の形にしてください。書式は指導教員の指導に従ってください。

6. 卒業制作および作品解題の提出

- 1) 提出物は次の通りです。
 - ①卒業制作(DVDを含む) 1点
 - ②作品解題 1部
 - ③作業分担説明書(共同制作の場合のみ②に添付)
- 2) 上記①~③の提出物は、すべて1冊の指定ファイル(別途提示します)に綴じ、指定ファイルの表紙と背表紙に必要事項を記入して提出してください。
- 3) 上記②の作品解題は、「作品解題中表紙」(次ページの図参照)「作品解題目次」「本論(作品解題)」「注釈・参考文献」「作業分担説明書」の順としてください。
- 4) 提出の際の題目は、主題/副題とも、卒業研究題目届の記載と同一であることを確認してください。1字違いでも受け付けられません。
- 5) 提出要領 次ページの図を参照ください。



「演習Ⅱ」担当教員名を記入してください

8 教職課程 教科に関する科目

政策学部生は、いずれのコース（学部内コース・学部共通コース）に所属しても、教職課程教科に関する科目について、一定の条件の下に、卒業要件単位（政策学部専攻科目）として認定します。ただし、政策学部のカリキュラム上の目的を達成するために、系統だったバランスの良い履修を心がけてください。

9 政策学部開設科目一覧

2015年度入学生対象

(1) 政策学部開設科目一覧 <科目順>

● = 各コースのコア科目 ○ = 各プログラム指定科目

区分	科目名	単位	グレイド	セメスター	政策構想			環境創造	地域公共人材	備考
					共通	プログラム				
						地域・都市政策	国際・比較政策			
専攻導入	基礎演習Ⅰ	2	100	1						
専攻導入	基礎演習Ⅱ	2	200	2						
専攻導入	コミュニケーション・ワークショップ演習	2	300	3						
専門演習	演習Ⅰ（4セメ）	4	400	4						
専門演習	演習Ⅰ（5セメ）	④	400	5						
専門演習	演習Ⅱ（6セメ）	6	600	6						
専門演習	演習Ⅱ（7セメ）	⑥	600	7						
専門演習	演習Ⅱ（8セメ）	⑥	600	8						
専門演習	キャリア・コミュニケーション演習	2	400	4	●			●		事前登録科目
専攻コース	グローバル戦略実践演習	2	600	6						事前登録科目
専攻コース	企業のCSR実践演習	2	500	5	●			●	●	
専門演習	政策学研究発展演習Ⅰ	4	400	4	●				●	事前登録科目
専門演習	政策学研究発展演習Ⅱ	4	500	5	●				●	事前登録科目
専門演習	政策学研究発展演習Ⅲ	4	600	6	●				●	事前登録科目
専門演習	政策学研究発展演習Ⅳ	4	600	6	●				●	事前登録科目
専門演習	政策学研究発展演習Ⅴ	4	600	6	●				●	事前登録科目
専門演習	政策実践・探究演習ⅠA（国内）	4	300	3	●			●	●	事前登録科目
専門演習	政策実践・探究演習ⅠA（海外）	4	300	4	●			●	●	事前登録科目
専門演習	政策実践・探究演習ⅡA（国内）	4	500	5	●			●	●	事前登録科目
専門演習	政策実践・探究演習ⅡA（海外）	4	500	5	●			●	●	事前登録科目
専門演習	政策実践・探究演習ⅠB（国内）	4	400	4	●			●	●	事前登録科目
専門演習	政策実践・探究演習ⅠB（海外）	4	400	4	●			●	●	事前登録科目
専門演習	政策実践・探究演習ⅡB（国内）	4	600	6	●			●	●	事前登録科目
専門演習	政策実践・探究演習ⅡB（海外）	4	600	6	●			●	●	事前登録科目
専攻導入	政策学を学ぶA	2	100	1						【必修科目】
専攻導入	政策学を学ぶB	2	200	2						【必修科目】
専攻導入	現代社会の市民性を学ぶ	2	100	1				●		
専攻導入	持続可能性と共生を学ぶ	2	200	2						
専攻導入	情報処理を学ぶ	2	100	1						事前登録科目
専攻基本	グローバル・シチズンシップ・エデュケーションA (公共性・コミュニティ)	2	200	2	●			●	●	
専攻基本	グローバル・シチズンシップ・エデュケーションB (民主主義)	2	300	3	●			●	●	

政策学部開設科目一覧 <科目順>

● = 各コースのコア科目 ○ = 各プログラム指定科目

区分	科目名	単位	グレード	セメスター	政策構想			環境創造	地域公共人材	備考
					共通	プログラム				
						地域・都市政策	国際・比較政策			
専攻基本	グローバル・シチズンシップ・エデュケーションC (平和構築)	2	300	4	●			●	●	
専攻基本	グローバル・シチズンシップ・エデュケーションD (人間の安全保障)	2	400	4	●			●	●	
専攻基本	政策学入門（政治学）	2	100	1	●			●	●	
専攻基本	政策学入門（経済学）	2	100	1	●			●	●	
専攻基本	政策学入門（法律学）	2	200	2	●			●	●	
専攻基本	行政学	2	200	2	●			●	●	
専攻基本	政策学のための統計・数学	2	200	2	●			●	●	
専攻コース	地方自治論	2	300	2	●				●	
専攻基本	憲法Ⅰ	2	200	2	●			●	●	
専攻基本	憲法Ⅱ	2	300	3	●			●	●	
専攻基本	地域経済学	2	300	3	●			●	●	
専攻基本	財政学	2	300	3	●			●	●	
専攻コース	国際政治学	2	300	3	●			●		
専攻コース	経済学A（ミクロ経済学）	2	300	3	●					
専攻コース	経済学B（マクロ経済学）	2	300	3	●					
専攻コース	地域・都市政策総論	2	300	3	●					【コース必修】 (政策構想コース)
専攻コース	環境政策総論	2	300	3				●		【コース必修】 (環境創造コース)
専攻コース	地域公共人材総論	2	300	3					●	【コース必修】 (地域公共人材コース)
専攻コース	地域ガバナンス論	2	300	3	●			●	●	
専攻コース	地方自治法	2	300	3	●				●	
専攻コース	都市計画論	2	300	3	●	○		●		
専攻コース	政策コミュニケーション論	2	300	3						
専攻コース	地場産業論	2	300	3	●				●	
専攻導入	文章技法の基礎を学ぶ	2	300	3						事前登録科目
専攻導入	法と裁判	2	400	4						
専攻コース	保全生態学	2	300	3				●		
専攻コース	欧州の環境政策	2	300	3				●		
専攻基本	環境経済学	2	400	4	●			●	●	
専攻コース	持続可能な発展概論	2	400	4	●			●	●	
専攻コース	開発援助論	2	400	3	●			●		
専攻コース	地方財政論	2	400	4	●				●	
専攻コース	地域経済政策	2	400	4	●				●	
専攻コース	社会的排除・包摂論	2	400	4	●				●	
専攻コース	都市再生政策	2	400	4	●	○			●	
専攻コース	健康スポーツ政策	2	400	4	●	○				
専攻コース	文化・観光政策	2	400	4	●	○				
専攻コース	コミュニティメディア政策	2	400	4	●	○		●	●	

履修の心得

教育課程

諸課程

学修生活の手引

付録

政策学部開設科目一覧 <科目順>

● = 各コースのコア科目 ○ = 各プログラム指定科目

区分	科目名	単位	グ レ イ ド	セメ ス ター	政策構想			環 境 創 造	地 域 公 共 人 材	備 考
					共 通	プ ロ グ ラ ム				
						地 域 ・ 都 市 政 策	国 際 ・ 比 較 政 策			
専攻コース	景観・まちなみ保存政策	2	400	4	●	○		●	●	
専攻コース	比較地域政策論	2	400	4	●		○		●	
専攻コース	アジアの地域・都市政策	2	400	4	●		○	●		
専攻コース	アジアの環境政策	2	400	4				●		
専攻コース	科学技術政策	2	400	4				●		2015 年度不開講
専攻コース	行政管理論	2	500	5				●		2015 年度不開講
専攻コース	自治体政策史	2	400	4					●	
専攻コース	非営利非政府組織論	2	400	4	●			●	●	
専攻コース	国際法	2	400	4				●		
専攻コース	政策学を外国語文献で学ぶ	2	400	4						
専攻コース	キャリアデザインのための企業研究	2	400	4						
専攻導入	政策学のための文章技法	2	400	4						事前登録科目
専攻コース	環境社会政策論	2	400	4						法学部からの提供科目
専攻コース	環境法政策	2	400	4						環境サイエンスからの提供科目
専攻コース	公務員論	2	400	4					●	
専攻コース	国際政治史	2	500	5						
専攻コース	政治過程論	2	500	5				●		
専攻コース	グローバル・ コミュニケーション英語 A	2	500	5						隔年開講, 事前登録科目
専攻コース	グローバル・ コミュニケーション英語 B	2	500	5						隔年開講, 事前登録科目
専攻コース	政策総合英語 A	2	600	5						隔年開講, 事前登録科目
専攻コース	政策総合英語 B	2	600	5						隔年開講, 事前登録科目
専攻コース	政策評価論	2	500	5	●			●	●	
専攻コース	地域コミュニティ政策	2	500	5	●	○		●	●	
専攻コース	比較社会政策	2	500	5	●		○		●	
専攻コース	欧州の地域・都市政策	2	500	5	●		○	●		
専攻コース	米国の地域・都市政策	2	500	5	●		○	●		
専攻コース	交通運輸政策	2	500	5				●		
専攻コース	環境社会学	2	500	5	●			●		
専攻コース	政策過程論	2	500	5				●		
専攻コース	公共政策学	2	500	5	●			●	●	
専攻コース	行政法	2	500	5	●			●	●	
専攻コース	農村地域再生政策	2	500	5				●	●	
専攻コース	環境エネルギー政策	2	500	5				●	●	
専攻コース	社会的企業論	2	500	5				●	●	
専攻コース	国際ビジネス論	2	500	5						
専攻コース	地域公共人材特別講座(環境の仕事)	2	500	5				●	●	
専攻コース	温暖化防止政策	2	600	5				●		
専攻コース	言語政策	2	600	5						

政策学部開設科目一覧 <科目順>

● = 各コースのコア科目 ○ = 各プログラム指定科目

区分	科目名	単位	グレード	セメスター	政策構想			環境創造	地域 公共 人材	備考
					共通	プログラム				
						地域・ 都市政策	国際・ 比較政策			
専攻コース	民法入門	2	400	3					法学部からの提供科目	
専攻コース	中国政治論	2	300	4	●		○		法学部からの提供科目	
専攻コース	刑事政策	2	400	4					法学部からの提供科目	
専攻コース	国際環境法	2	500	5				●	法学部からの提供科目	
専攻コース	行政争訟法	2	500	5					法学部からの提供科目	
専攻コース	労働法入門	2	500	4					法学部からの提供科目	
専攻コース	国家補償法	2	500	5					法学部からの提供科目	
専攻コース	ヨーロッパ政治論	2	600	6	●		○		法学部からの提供科目	
専攻コース	環境と法	2	600	6					法学部からの提供科目	
専攻コース	憲法Ⅲ	2	600	7					法学部からの提供科目	
専攻コース	放送メディアの実際と論理A —メディアリテラシーを育てる—	2	300	3					経営部からの提供科目	
専攻コース	放送メディアの実際と論理B —メディアリテラシーを育てる—	2	300	4					経営部からの提供科目	
専攻コース	映画構造論—文化と産業—	2	400	4					経営部からの提供科目	
専攻コース	矯正・保護入門	2	200	2					矯正・保護課程からの提供科目	
専攻コース	矯正概論	4	300	3					矯正・保護課程からの提供科目	
専攻コース	更生保護概論	4	300	3					矯正・保護課程からの提供科目	
専攻コース	矯正教育学	4	300	3					矯正・保護課程からの提供科目	
専攻コース	更生保護制度	2	400	4					矯正・保護課程からの提供科目	
専攻コース	犯罪学	2	400	4					矯正・保護課程からの提供科目	
専攻コース	青少年問題	2	400	4					矯正・保護課程からの提供科目	
専攻コース	被害者学	4	500	5					矯正・保護課程からの提供科目	
専攻コース	成人矯正処遇	2	500	5					矯正・保護課程からの提供科目	
専攻コース	矯正社会学	4	500	5					矯正・保護課程からの提供科目	
専攻コース	矯正心理学	4	500	5					矯正・保護課程からの提供科目	
専攻コース	矯正医学	2	600	6					矯正・保護課程からの提供科目	
専攻コース	保護観察処遇	2	600	6					矯正・保護課程からの提供科目	

(2) 政策学部開設科目一覧 <配当セメスター順>

● = 各コースのコア科目 ○ = 各プログラム指定科目

区分	科目名	単位	グレイド	政策構想			環境創造	地域公共人材	備考
				共通	プログラム				
					地域・都市政策	国際・比較政策			
第1セメスター (1年次・前期)									
専攻導入	基礎演習 I	2	100						履修指導科目
専攻導入	政策学を学ぶ A (学ぶシリーズ)	2	100						【必修科目】
専攻導入	現代社会の市民性を学ぶ	2	100				●		
専攻導入	情報処理を学ぶ	2	100						事前登録科目
専攻基本	政策学入門 (政治学)	2	100	●			●	●	履修指導科目
専攻基本	政策学入門 (経済学)	2	100	●			●	●	履修指導科目
第2セメスター (1年次・後期)									
専攻導入	基礎演習 II	2	200						履修指導科目
専攻導入	政策学を学ぶ B	2	200						【必修科目】
専攻導入	持続可能性と共生を学ぶ	2	200						履修指導科目
専攻基本	グローバル・シチズンシップ・エデュケーション A (公共性・コミュニティ)	2	200	●			●	●	
専攻基本	行政学	2	200	●			●	●	
専攻基本	政策学のための統計・数学	2	200	●			●	●	
専攻基本	地方自治論	2	200	●			●	●	
専攻基本	憲法 I	2	200	●			●	●	
専攻基本	政策学入門 (法律学)	2	200	●			●	●	履修指導科目
専攻コース	矯正・保護入門	2	200						矯正・保護課程からの提供科目
第3セメスター (2年次・前期)									
専門演習	政策実践・探究演習 I A (3セメ)	4	300	●			●	●	事前登録科目
専攻導入	コミュニケーション・ワークショップ演習	2	300						
専攻導入	文章技法の基礎を学ぶ	2	300						事前登録科目
専攻基本	グローバル・シチズンシップ・エデュケーション B (民主主義)	2	300	●			●	●	
専攻基本	憲法 II	2	300	●			●	●	
専攻基本	地域経済学	2	300	●			●	●	
専攻基本	財政学	2	300	●			●	●	
専攻コース	保全生態学	2	300				●		
専攻コース	地域・都市政策総論	2	300	●					【コース必修】 (政策構想コース)
専攻コース	環境政策総論	2	300				●		【コース必修】 (環境創造コース)
専攻コース	地域公共人材総論	2	300					●	【コース必修】 (地域公共人材コース)
専攻コース	国際政治学	2	300	●			●		
専攻コース	経済学 A (ミクロ経済学)	2	300	●					
専攻コース	経済学 B (マクロ経済学)	2	300	●					
専攻コース	地域ガバナンス論	2	300	●			●	●	
専攻コース	地方自治法	2	300	●				●	
専攻コース	都市計画論	2	300	●	○		●		
専攻コース	地場産業論	2	300	●				●	
専攻コース	放送メディアの実際と論理 A - メディアリテラシーを育てる-	2	300						経営学部からの提供科目
専攻コース	政策コミュニケーション論	2	300						

政策学部開設科目一覧 <配当セメスター順>

● = 各コースのコア科目 ○ = 各プログラム指定科目

区分	科目名	単位	グレード	政策構想			環境創造	地域公共人材	備考
				共通	プログラム				
					地域・都市政策	国際・比較政策			
専攻コース	欧州の環境政策	2	300				●		2015年度は3セメ科目
専攻コース	開発援助論	2	300	●			●		法学部からの提供科目
専攻コース	民法入門	2	300						法学部からの提供科目
専攻コース	矯正概論	4	300						矯正・保護課程からの提供科目
専攻コース	更生保護概論	4	300						矯正・保護課程からの提供科目
専攻コース	矯正教育学	4	300						矯正・保護課程からの提供科目
第4セメスター (2年次・後期)									
専門演習	演習Ⅰ (2年生後期)	4	400						
専門演習	キャリア・コミュニケーション演習	2	400	●				●	事前登録科目
専門演習	政策学研究発展演習Ⅰ	4	400	●				●	事前登録科目
専門演習	政策実践・探究演習ⅠA (4セメ)	4	400	●			●	●	事前登録科目
専門演習	政策実践・探究演習ⅠB (4セメ)	4	400	●			●	●	事前登録科目
専攻基本	グローバル・シチズンシップ・エデュケーションC (平和構築)	2	400	●			●	●	
専攻基本	グローバル・シチズンシップ・エデュケーションD (人間の安全保障)	2	400	●			●	●	
専攻基本	環境経済学	2	400	●			●	●	
専攻導入	政策学のための文章技法	2	400						事前登録科目
専攻導入	法と裁判	2	400						
専攻コース	持続可能な発展概論	2	400	●			●	●	
専攻コース	地方財政論	2	400	●				●	
専攻コース	地域経済政策	2	400	●				●	
専攻コース	社会的排除・包摂論	2	400	●				●	
専攻コース	都市再生政策	2	400	●	○			●	
専攻コース	健康スポーツ政策	2	400	●	○				
専攻コース	文化・観光政策	2	400	●	○				
専攻コース	コミュニティメディア政策	2	400	●	○		●	●	
専攻コース	景観・まちなみ保存政策	2	400	●	○		●	●	
専攻コース	比較地域政策論	2	400	●		○		●	
専攻コース	アジアの地域・都市政策	2	400	●		○	●		
専攻コース	アジアの環境政策	2	400				●		
専攻コース	科学技術政策	2	400				●		
専攻コース	自治体政策史	2	400					●	
専攻コース	公務員論	2	400					●	
専攻コース	非営利非政府組織論	2	400	●			●	●	
専攻コース	国際法	2	400				●		
専攻コース	政策学を外国語文献で学ぶ	2	400						
専攻コース	キャリアデザインのための企業研究	2	400						事前登録科目
専攻コース	中国政治論	2	400	●		○			法学部からの提供科目
専攻コース	刑事政策	2	400						法学部からの提供科目
専攻コース	環境社会政策論	2	400						法学部からの提供科目
専攻コース	環境法政策	2	400						環境サイエンスからの提供科目
専攻コース	労働法入門	2	400						法学部からの提供科目
専攻コース	犯罪学	2	400						矯正・保護課程からの提供科目

履修の心得

教育課程

諸課程

学修生活の手引

付録

政策学部開設科目一覧 <配当セメスター順>

● = 各コースのコア科目 ○ = 各プログラム指定科目

区分	科目名	単位	グレイド	政策構想		環境創造	地域公共人材	備考
				共通	プログラム 地域・都市政策 国際・比較政策			
専攻コース	放送メディアの実際と論理 B – メディアリテラシーを育てる –	4	400					経営学部からの提供科目
専攻コース	映画構造論 – 文化と産業 –	2	400					経営学部からの提供科目
第5セメスター (3年次・前期)								
専門演習	演習Ⅰ (3年生前期)	④	400					
専門演習	政策学研究発展演習Ⅱ	4	500	●			●	
専門演習	政策実践・探究演習Ⅰ B (5セメ)	④	400	●		●	●	
専門演習	政策実践・探究演習Ⅱ A (5セメ)	4	500	●		●	●	
専門演習	企業のCSR実践演習	2	500	●		●	●	事前登録科目
専攻コース	公共政策学	2	500	●		●	●	
専攻コース	行政法	2	500	●		●	●	
専攻コース	国家補償法	2	500					法学部からの提供科目
専攻コース	国際ビジネス論	2	500					
専攻コース	国際政治史	2	500					
専攻コース	政治過程論	2	500			●		
専攻コース	グローバル・コミュニケーション英語 A	2	500					隔年開講、事前登録科目
専攻コース	グローバル・コミュニケーション英語 B	2	500					隔年開講、事前登録科目
専攻コース	政策評価論	2	500	●		●	●	
専攻コース	地域コミュニティ政策	2	500	●	○	●	●	
専攻コース	比較社会政策	2	500	●	○		●	
専攻コース	欧州の地域・都市政策	2	500	●	○	●		
専攻コース	米国の地域・都市政策	2	500	●	○	●		
専攻コース	交通運輸政策	2	500			●		
専攻コース	国際環境法	2	500			●		
専攻コース	環境社会学	2	500	●		●		
専攻コース	行政管理論	2	500				●	
専攻コース	ヨーロッパ政治論	2	500	●	○			法学部からの提供科目
専攻コース	行政争訟法	2	500					法学部からの提供科目
専攻コース	地域公共人材特別講座(環境の仕事)	2	500			●	●	
専攻コース	農村地域再生政策	2	500			●	●	
専攻コース	環境エネルギー政策	2	500			●	●	
専攻コース	社会的企業論	2	500			●	●	
専攻コース	成人矯正処遇	2	500					矯正・保護課程からの提供科目
専攻コース	矯正社会学	4	500					矯正・保護課程からの提供科目
専攻コース	矯正心理学	4	500					矯正・保護課程からの提供科目
専攻コース	被害者学	4	500					矯正・保護課程からの提供科目
第6セメスター (3年次・後期)								
専門演習	演習Ⅱ (卒業研究含む) (3年生後期)	6	600					
専門演習	政策学研究発展演習Ⅲ	4	600	●			●	事前登録科目
専門演習	政策実践・探究演習Ⅱ A (6セメ)	④	500	●		●	●	事前登録科目
専門演習	政策実践・探究演習Ⅱ B (6セメ)	4	600	●		●	●	事前登録科目
専攻コース	政策総合英語 A	2	600					隔年開講、事前登録科目
専攻コース	政策総合英語 B	2	600					隔年開講、事前登録科目
専攻コース	温暖化防止政策	2	600			●		
専攻コース	環境と法	2	600					法学部からの提供科目

区分	科目名	単位	グレード	政策構想			環境創造	地域公共人材	備考
				共通	プログラム				
					地域・都市政策	国際・比較政策			
専攻コース	グローバル戦略実践演習	2	600						事前登録科目
専攻コース	言語政策	2	600						
専攻コース	政策過程論	2	600					●	
専攻コース	保護観察処遇	2	600						矯正・保護課程からの提供科目
専攻コース	矯正医学	2	600						矯正・保護課程からの提供科目
第7セメスター（4年次・前期）									
専門演習	演習Ⅱ（卒業研究含む）（4年生前期）	⑥	600						
専門演習	政策学研究発展演習Ⅳ	4	600	●				●	事前登録科目
専門演習	政策実践・探究演習ⅡB（7セメ）	④	600	●			●	●	事前登録科目
第8セメスター（4年次・後期）									
専門演習	演習Ⅱ（卒業研究含む）（4年生後期）	⑥	600						
専門演習	政策学研究発展演習Ⅴ	4	600	●				●	事前登録科目

- ※1 「政策実践・探究演習」は前・後期もしくは後・前期の両方を履修することにより4単位認定されます。
 なお、「政策実践・探究演習」のⅡは先修制を定めており、「政策実践・探究演習」のⅠが履修の要件となります。
- ※2 政策学部専攻科目の「演習Ⅰ」は第4セメスターと第5セメスターの両方を履修することにより4単位認定されます。
 なお、政策学部専攻科目の「演習Ⅰ」は、履修登録制限単位数に含まれます。（各セメスター2単位でカウント）
- ※3 「政策学研究発展演習Ⅰ～Ⅴ」は【上限8単位】まで政策構想コースおよび地域公共人材コースのコア科目として認定します。
 それ以上履修した場合には、コア科目以外の政策学部選考科目として認定します。
- ※4 政策学部専攻科目の「演習Ⅱ（卒業研究含む）」は、第6セメスターと第7セメスターで開講し、第8セメスター（12月）提出の「卒業研究」と合わせて6単位認定されます。「演習Ⅱ（卒業研究含む）」のみの単位認定はされません。
 なお、政策学部専攻科目の「演習Ⅱ（卒業研究含む）」は、履修登録制限単位数に含まれます。（各セメスター2単位でカウント）

Ⅲ. 政策学部専攻科目の教育目的および履修方法について

政策学部では、政策学の専門性を身につけ、社会における課題の発見と解決に自立的に取り組む、教養と市民性ある人材を養成するための、知識、スキル、志向性、能力を獲得する科目を配置しています。

政策学部が教育の対象とする領域は幅広く学際的なものです。したがって、履修の各段階において、領域の幅広さと各領域の奥深さを可視化し、学修の積み上げによってそれらをともに獲得できるよう、教育課程を体系的に編成しています。

専攻科目については、以下のとおり区分して、順次性のある教育を行います。

学修課程上の区分

区分	科目区分の特徴及び科目
専攻導入科目	政策学部の導入教育にあたる科目です。 基礎演習等の少人数の演習科目では、政策学を学ぶうえで求められる基礎的な能力を、第1 Semesterから第4 Semesterに配置される講義科目では、政策学の前提となる基礎的な知識を学びます。
専攻基本科目	第2 Semester及び第3 Semesterを中心に第1 Semesterから第4 Semesterに配置される、政策学の基本を学ぶ科目です。 専攻導入科目による学修の技法の修得とあわせ、政策学の領域を構成する学問分野の基本を学びます。
専攻コース科目	第3 Semesterでは総論を、第4 Semester以降は専攻分野の専門性を深める科目です。 社会における政策課題の発見及び解決とその過程に求められる政策学的専門性の修得をめざします。
専門演習	政策学部における少人数の演習科目です。 政策学部の演習科目は、系統的に連続して設定されています。学修のコミュニティを形成し、学びの動機と自立性の向上、履修科目の適切な選択、他者とともに課題の解決に連携して取り組む能力を養成します。

1 必修科目

必修科目とは、卒業要件を満たすために必ず修得しなければならない科目です。政策学部専攻科目では、以下の科目を必修科目としています。政策学部生全員が卒業のために、必ず修得しなければならない科目ですので、当該 Semesterにおいて必ず履修してください。

配当 Semester	科目名
第1 Semester	政治学, 経済学
第2 Semester	行政法, 公共政策学

2 履修指導科目

履修指導科目とは、必修科目ではありませんが、専攻科目を4年間学修するうえで特に必要となるものを履修するよう指導している科目です。以後の学修のために、当該 Semesterにおいて必ず履修してください。

配当セメスター	科目名
第1セメスター	基礎演習Ⅰ，現代社会の市民性を学ぶ， 持続可能性と共生を学ぶ，分権社会の地方自治を学ぶ
第2セメスター	基礎演習Ⅱ
第3セメスター	コミュニケーション・ワークショップ演習

3 学部内コース選択後の科目

(1) コース必修科目

政策学部内コースを選択した場合に、必ず修得しなければならない科目です。(コースについては、「4. コース制」を参照してください。)

これらのコース必修科目は、第3セメスターに配当されていますので、関心のあるコースの総論を学ぶことにより、第4セメスター以降のコース選択の際の参考にもなります。

コース名	配当セメスター	科目名	単位
政策構想コース	第3セメスター	地域・都市政策総論	2
環境創造コース	第3セメスター	環境政策総論	2
地域公共人材コース	第3セメスター	地域公共人材総論	2

(2) コースコア科目

政策学部内コースを選択した後に、コースの専門を学ぶ上で特に核(コア)となる科目です。各コースにはコア科目が設定されています。(P.64の科目一覧参照) また、コースによって、卒業に必要なコア科目の単位数が異なります。

コース名	卒業に必要なコア科目の単位
政策構想コース	36 単位 (コース必修科目 2 単位を含む)
環境創造コース	32 単位 (コース必修科目 2 単位を含む)
地域公共人材コース	32 単位 (コース必修科目 2 単位を含む)

※上記単位数を越えた場合は専攻科目として集計されます。

▶履修上の注意

- ①「政策学研究発展演習Ⅰ～Ⅴ」は【上限8単位】まで政策構想コースおよび地域公共人材コースのコア科目として認定します。それ以上履修した場合には、コア科目以外の政策学部専攻科目として認定します。
- ②「コミュニケーション応用演習Ⅰ・Ⅱ」は、【上限4単位】まで政策構想コースおよび地域公共人材コースのコア科目として認定します。それ以上履修した場合には、コア科目以外の政策学部専攻科目として認定します。

4 コース制

コース制は、学修の目標を明確にすること、系統的な科目履修を積極的に進めていくことを目的とした制度です。コースには、政策学部内に開設されている政策学部独自の「政策学部内コース」と、政策学部・法学部・経済学部・経営学部の4学部横断的に開設されている「学部共通コース」があり、そのいずれかのコースに所属して学修を深めていくことになります。それぞれのコースによって、卒業要件や科目の履

修方法に違いがありますので、みなさんの学修目標に照らして適切なコースを選択することが必要です。
なお、政策学部の学生は、7つのコースのうち、必ず1つのコースに所属しなければなりません。

(1) コースへの所属時期について

コースへの所属は、第3セメスターにおいて申請し、第4セメスターから所属することになります。
第3セメスター時に説明会をおこないますので、必ず参加してコースを選択してください。

(2) コースの変更について

コースのカリキュラム（教育課程）は、その所属から卒業までの間にわたって編成されていますので、いったんコースを登録した以上、最後までそのコースで履修を続けることが望ましいことは言うまでもありません。ただし、本人の適性や希望進路の変更等により、コースを変更した方がよいと判断される場合には、例外的に変更を認めています。

コースを変更した場合には、既に修得した科目が、変更後のコースによっては卒業要件単位として認められず随意科目となる場合もありますので、注意が必要です。

◆政策学内コースから政策学内コースへの変更

第5セメスターの受講登録までに演習担当教員と相談のうえ、コース変更スケジュール（Webまたは掲示板で確認すること）にしたがって変更届を提出してください。

◆学部共通コースから政策学内コースへの変更

「第2部Ⅳ 3. コース離脱（変更）について」（P.74）を参照してください。

◆政策学内コースから学部共通コースへの変更

この場合のコース変更はできません。

5

政策学内コース

政策学部では、3つのコースを開設しています。政策学内コースを選んだ場合、関心のある分野及び進路に応じて、以下の3コースのうち1コースに所属します。コースの所属により、専門性を深めることができます。

コース名
政策構想コース ○地域・都市政策プログラム ○国際・比較政策プログラム
環境創造コース
地域公共人材コース

(1) 政策構想 コース

①政策構想コースについて

政策課題となる社会問題は、地域再生、雇用・福祉、持続可能な発展など多岐にわたります。これらを解決するためには、世界と日本、政府と地方自治体、地方行政と地域社会など、グローバルな視点からローカル、個人に至るまで、複雑に入り組んだ関係を理解しなければなりません。本コースでは、このような関係性を理解する認識能力、政策課題の解決能力を身につけ、「理論」と「実践」のバランスがとれた実社会で役立つ政策学を修得します。

②政策構想コースのプログラムについて

政策構想コースは、多岐にわたる科目を設置しているため、より専門性を高めることができるよう科目群を2つの分野に整理したプログラムを開設しています。

自分の関心に応じてプログラムに指定された科目を履修することによって、より体系的に学ぶことが可能となります。なお、プログラムの履修については、届け出る必要はありません。

(a) 地域・都市政策プログラム

協働型社会の実現へむけて課題と展望を学びながら、都市や農村など地域が抱える課題を発見し、社会と連携して解決するための能力を修得する体系になっています。

(b) 国際・比較政策プログラム

環境問題や地域政策などの政策課題が相互に関連していることをグローバルな視点で理解するとともに、各国の政策を比較論的な視点から検討することによって、地域から世界までに至る幅広い視野から課題解決に取り組むための能力を修得する体系になっています。

③政策構想コースの必修科目について

政策構想コースでは、以下の科目を必修科目として設定しています。必ず修得してください。

配当Semester	科目名
第3Semester	地域・都市政策総論

(2) 環境創造コース

①環境創造コースについて

地球温暖化や食料問題など人類共通の課題を解決し、社会全般の持続可能な発展を実現するためには、その課題がもつ総合性をふまえ、幅広い視点に立った政策が必要です。本コースでは、環境負荷を軽減する生活形態を実現するために、市民団体、企業、政府など政策主体の新しい役割を創造し、それらと連携し解決するための能力を身につけます。

②環境創造コースの必修科目について

環境創造コースでは、以下の科目を必修科目として設定しています。必ず修得してください。

配当Semester	科目名
第3Semester	環境政策総論

(3) 地域公共人材コース

①地域公共人材コースについて

地域社会および地域政策の担い手としての職業人となるための能力を身につけます。本コースでは、政策課題の発見、多角的視野からの政策構想、立案、実施に関わる市民、企業、自治体の政策主体としての活動を学修し、自立的に政策課題に取り組むための専門的で実践的な能力を育成します。

②地域公共人材コースの必修科目について

地域公共人材コースでは、以下の科目を必修科目として設定しています。必ず修得してください。

配当セメスター	科目名
第3セメスター	地域公共人材総論

(4) 学部共通コース

「学部共通コース」では、各コースの独自の科目と、本学で既に開講されている科目の中から各コースの趣旨や目的に沿った科目を選び、それらを体系化・組織化して提供するものです。学部共通コースは、「国際関係コース」「英語コミュニケーションコース」「スポーツサイエンスコース」「環境サイエンスコース」の4コースを開設しています。各コースの詳細な内容については、「第2部 IV 学部共通コースの教育目的および履修方法について」(P.73)を参照してください。

6 演習科目

大学におけるもっとも大学らしい授業形態が少人数の演習（ゼミナール）です。教員が一方的に講義を進める講義科目とは対照的に、みなさんが中心となって学修を進めていくものです。演習科目は、1年生から4年生まで、段階的に学修を深めていくよう配置されています。必修科目ではありませんが、必ず履修し、積極的に参加してください。

(1) 基礎演習Ⅰ <第1セメスター>

この演習は、大学4年間で有意義に過ごすためのノウハウを、少しでも早く獲得してもらうことを目的としています。

なお、この演習は、「履修指導科目」ですので必ず履修してください。所属する演習は、選択制ではなく指定クラスとなります。

(2) 基礎演習Ⅱ <第2セメスター>

この演習は、これから本格的に政策学を学ぶために必要な能力を、無理なく修得することを目的としています。また、12月にクラス対抗の「基礎演習合同討論会」を開催し、みなさんの1年間の学修の成果を発揮できる機会を設けています。

なお、この演習は、「履修指導科目」ですので必ず履修してください。所属する演習は、選択制ではなく指定クラスとなります。原則、基礎演習Ⅰと同じクラスを指定します。

クラスサポーター制度について

基礎演習Ⅰおよび基礎演習Ⅱでは、「クラスサポーター制度」を採用しています。

クラスサポーターとは、みなさんの先輩にあたる上級生が、レポート等の課題への取り組み方、学生生活に関するアドバイス、クラス担当の先生との調整役など、さまざまな形でみなさんをサポートしてくれる強い味方です。政策学部の先輩が、自分たちの経験に則したきめ細やかなサポートをしてくれます。

(3) コミュニケーション・ワークショップ演習 <第3セメスター>

この演習は、大学での学修、ひいては参加・協働型社会に必要な対話・議論能力の育成をめざす科目です。単にグループディスカッションを行うのではなく、ワークショップ形式で、ディスカッションの観察を通して、議論の構造やプロセスを学びます。

なお、この演習は、「履修指導科目」ですので必ず履修してください。所属する演習は、選択制ではなく指定クラスとなります。

(4) 演習Ⅰ <第4・第5セメスター>

この演習は、政策学部における政策学の「専門演習」として位置づけています。1ゼミあたり20名

程度で、複数のゼミから1つを選択【定員を超えて応募があったゼミでは選考を実施】することになります。政策学部の学修・学生生活の中心となる大変重要な科目ですので、必ず履修してください。

なお、「演習Ⅰ」は第4 Semesterと第5 Semesterの両方を履修することにより、4単位認定されます。

(5) 演習Ⅱ（卒業研究を含む）＜第6・第7・第8 Semester＞

この演習は、「演習Ⅰ」での学修をさらに深め、その集大成として卒業研究を制作するための「専門演習」として位置づけています。政策学部教育において最も重要であるといっても過言ではない科目ですので、必ず履修してください。

また、この演習は「演習Ⅰ」と同一教員のゼミで継続して履修することを原則としていますので、ゼミの変更はできません。ただし、やむを得ない事情によりゼミを変更したい場合は、2014年度のコース・演習履修ガイドにしたがって手続きをしてください。

なお、「演習Ⅱ」と「卒業研究」は一体で合計6単位の科目です。「演習Ⅱ」または「卒業研究」のみの単位認定はされませんので注意してください。

◆編転入生の演習受講について

3年次に編転入学した学生を対象に、前期（第5 Semester）の専門教育ゼミナールとして「演習Ⅰ（編転入）」（2単位）が開講されています。また、後期（第6 Semester）におけるゼミ選択は、前期（第5 Semester）に「演習Ⅰ（編転入）」を履修した場合、同一教員の「演習Ⅱ」を選択し履修してください。また、前期（第5 Semester）に「演習Ⅰ（編転入）」を履修していない場合も、「演習Ⅰ」ではなく「演習Ⅱ」から履修することになります。その際には別途申込みが必要です。（申込方法については、第5 Semesterの5月までに、政策学部教務課で相談してください。）

(6) コミュニケーション応用演習Ⅰ＜第4・第5 Semester＞

コミュニケーション応用演習Ⅱ＜第6・第7 Semester＞

この演習は、これまでの学修を基礎に、次の2つを目標とします。①社会とことばの関係の考察を通して、政策形成に言語使用の観点を取り入れることができる能力を身につける。②年齢や経験、立場を超えたグループによるワークや議論によって、高度なコミュニケーション能力を身につける。この科目は、政策学部と政策学研究科をつなぐ科目であり、大学院生と共に受講することにより、研究の方法、奥深い思考や幅広い視野等、一歩進んだ学びを得ることができます。

なお、本科目は選択科目ですが、積極的に履修することを奨めます。

(7) 政策学研究発展演習Ⅰ～Ⅴ＜第4・第5・第6・第7・第8 Semester＞

この演習は、政策学を実際の政策事例・フィールドワーク・談論によってより深く学ぶことを目的としています。この科目は、政策学部と政策学研究科をつなぐ科目であり、大学院生と共に受講することにより、研究の方法、奥深い思考や幅広い視野等、一歩進んだ学びを得ることができます。

なお、本科目は選択科目ですが、積極的に履修することを奨めます。

(8) 政策実践・探究演習ⅠA・ⅠB＜第3・第4・第5 Semester＞

この演習は、政策学部のPBL（Problem-based Learning）科目の一つとして、開講される科目です。この演習では、具体的な政策プロジェクトに参画し、政策実践と政策探究（調査研究）に取り組みます。この科目では、①具体的な政策プロジェクトに参画する能動的な学びを通じて、主体的な学習者になること、②現場体験を通じて社会的課題を発見する感性を育み、真理を探究する力を養成すること、③公共性を深く理解し、高い市民性をみにつけることを目標とします。政策プロジェクトへの参画、地域での学び、外部の専門家との交流などを通じて、プロジェクト・マネジメント能力やコミュニケーション能力の養成、研究の方法、奥深い思考や幅広い視野等、一歩進んだ学びを得ることができます。なお、本科目は選択科目ですが、積極的に履修することを奨めます。

2. 書式

1) 卒業論文の執筆

- (1) 卒業論文の執筆は、ワープロ使用あるいは手書きでの提出も認めますが、鉛筆書きの提出は認めません。
- (2) 手書きの場合は、市販のA4横書き原稿用紙(400字詰)に限ります。
- (3) 単著を原則とするが、複数人での共同執筆も可とします。
 - ① 字数について、以下論文の分量を参考とし、演習担当教員の指導を受けたいうえで適切な字数により提出するものとします。
 - ② 作業分担を記した資料を論文に添付してください。なお、提出成績評価は個別に行います。

2) 卒業論文の分量

各ページでの制限文字数は、以下のとおりです。

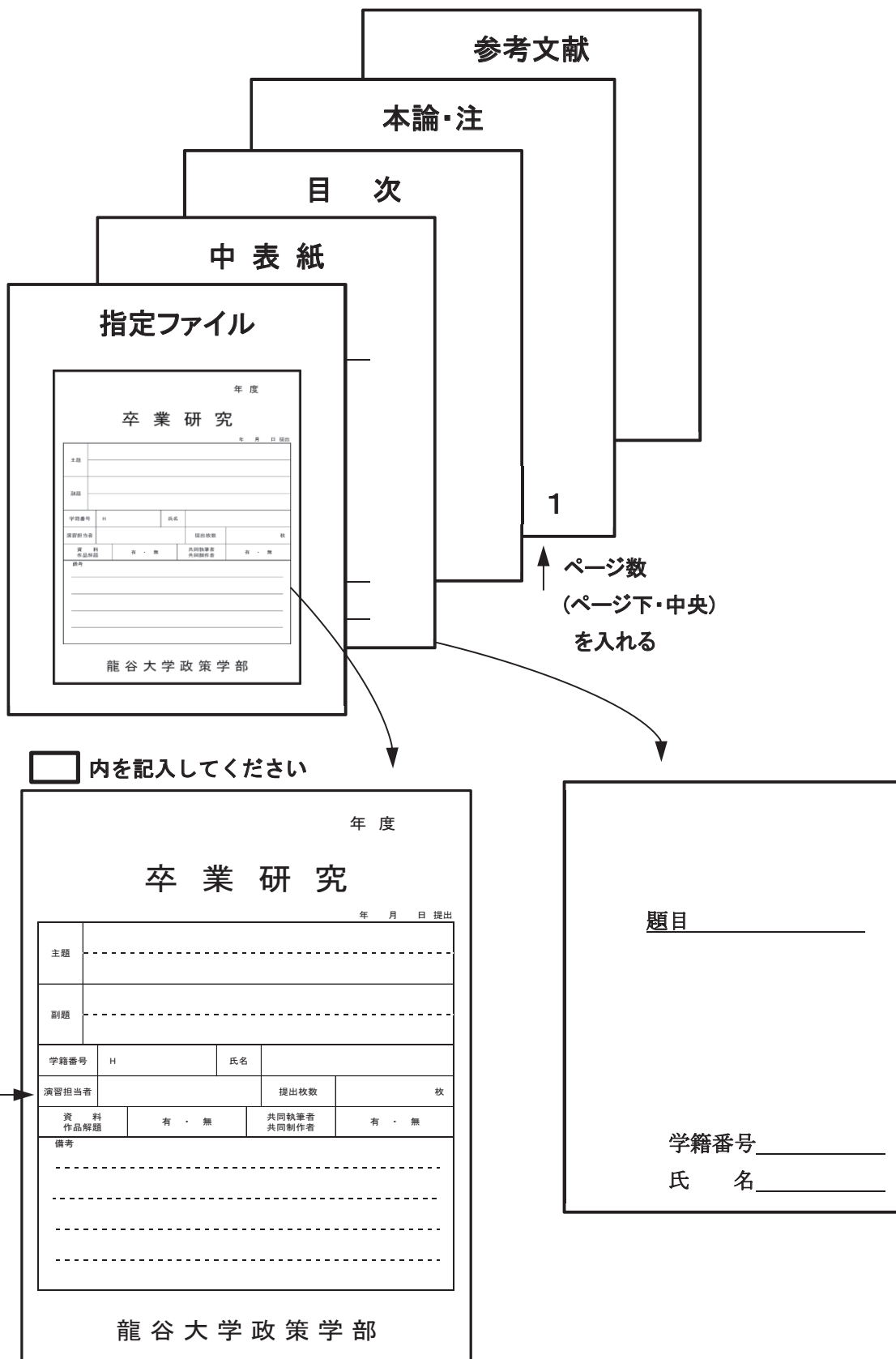
中 表 紙 目 次	制限文字数に含まれません
本 論 ・ 注	ワープロ：A4用紙 40字×30行横書き 10ページ以上 原稿用紙：A4用紙 400字詰横書き 30ページ以上
参 考 文 献	制限文字数に含まれません

3) ワープロの書式設定

- (1) 用紙：A4プリンタ用紙(感熱紙は不可)
- (2) 1ページ文字数と行数：1行40字×30行=1,200字/ページ
- (3) 下限ページ数：10ページ(本論および注)
- (4) フォントサイズ(活字の大きさ)：10.5ポイント
- (5) 余白：上下左右30mm
- (6) ページ番号：ページの下・中央
- (7) ワープロの機種・ソフト上の制約等で問題が生じるときには、担当指導教員に相談してください。

3. 卒業研究の提出

- 1) 卒業研究は、1部提出です。
- 2) 原稿は、中表紙・目次を含めて、指定ファイル(別途掲示します)に綴じ、指定ファイルの表紙と背表紙に必要事項を記入して提出してください。
- 3) 卒業論文提出の際の題目は、主題/副題とも、卒業研究題目届の記載と同一であることを確認してください。1字違いでも受け付けられません。
- 4) 提出要領 次ページの図を参照ください。



B：卒業制作および作品解題について

1. 卒業制作の種類

制作は、論文という体裁を取らないもので、次の項目に該当するものを指します。

①映像・音声作品

内容は指導教員の指導によります。提出には、追加の書き込みや、書きかえができないDVDとする。控えを各自保管すること。

②事業の企画、実践による成果物

内容は指導教員の指導によります。地域の政策課題に対する提言、都市計画・景観・建築にかかる模型等、フィールドワークによる調査報告等が該当します。

2. 卒業制作の態様

一人で制作する場合と、複数人が共同で制作する場合（以下「共同制作」）に分かれます。いずれも「作品解題」（後述）も合わせて提出することが要件になります。さらに、共同制作の場合は、「作業分担 説明書」（後述）を「作品解題」に添付しなければなりません。

なお、共同制作の場合も、成績評価（判定）は個別に行います。

3. 題目届

- 卒業研究題目届の用紙は、指導教員が配布します。
- 卒業研究題目届の用紙には、「演習Ⅱ」担当教員の指導のもとで題目を決めた後で記入し（鉛筆書きは不可）、必ず担当指導教員の認印（確認印）を受けて提出してください。
- 卒業研究題目届の様式は、以下のとおりです。

政策学部卒業研究題目届						
②	西暦			年度	フリガナ	①
	学籍番号	H			氏名	
③	主題					
④	副題					
⑥	指導教員 氏名	④		政策学部長殿 上記のとおりに題目を届けます。 また、題目を対外的に公開することを了承いたします。		
					年 月 日	⑤
		本人氏名 _____ ④				
<small> <注意事項> ・すべてボールペンで記入してください。 ・記入事項は楷書で一字一句正確に記入してください。 ・指導教員および本人の署名捺印の上、提出してください。 ・対外的に公開する項目は題目（主題・副題）のみとなります。本人氏名等は公開いたしません。 </small>						

〈記入例〉

①氏名→②年度・学籍番号→③主題→④副題（*付ける学生のみ）→⑤提出日・本人署名・捺印→⑥指導教員氏名・捺印

4. 作品解題

卒業制作の内容を詳しく論文の形式に沿って説明したもの。共同制作の場合も、一人ひとりが書かなければなりません。書式は「A 論文」に準じます。ただし、分量は「5 ページ以上」です。

1) 作品解題の執筆

- (1) 作品解題の執筆は、ワープロ使用あるいは手書きでの提出も認めますが、鉛筆書きの提出は認めません。
- (2) 手書きの場合は、市販の A 4 横書き原稿用紙 (400 字詰) に限ります。

2) 作品解題の分量

各ページでの制限文字数は、以下のとおりです。

中 表 紙 目 次	制限文字数に含みません
本 論 注	ワープロ：A 4 用紙 40 字×30 行横書き 5 ページ以上 原稿用紙：A 4 用紙 400 字詰横書き 15 ページ以上
参 考 文 献	制限文字数に含みません

3) ワープロの書式設定

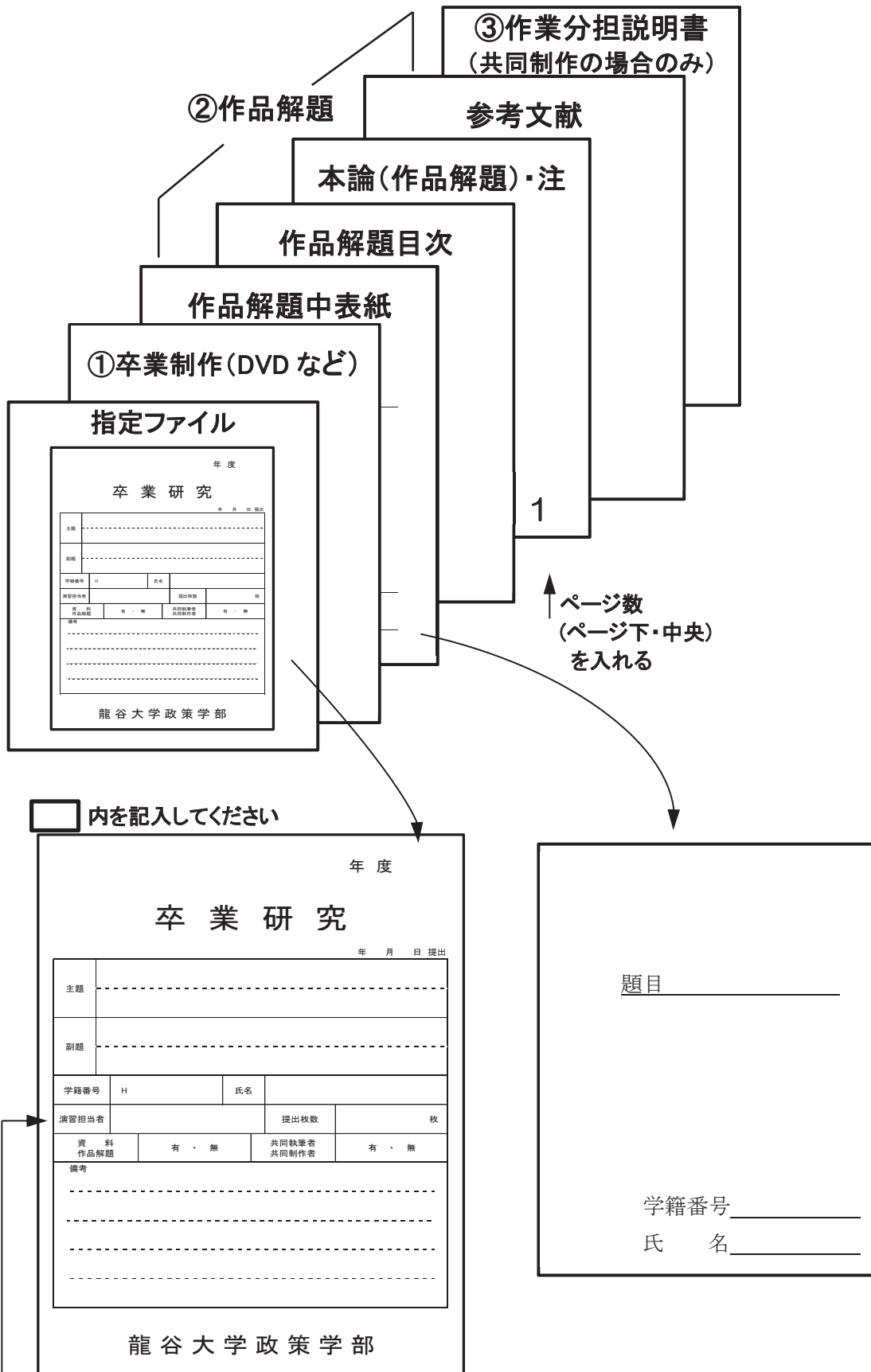
- (1) 用紙：A 4 プリント用紙 (感熱紙は不可)
- (2) 1 ページ文字数と行数：1 行 40 字×30 行=1,200 字/ページ
- (3) 下限ページ数：5 ページ (本論および注)
- (4) フォントサイズ (活字の大きさ)：10.5 ポイント
- (5) 余白：上下左右 30 mm
- (6) ページ番号：ページの下・中央
- (7) ワープロの機種・ソフト上の制約等で問題が生じるときには、担当指導教員に相談してください。

5. 作業分担説明書

共同制作の場合のみ、「作品解題」に添付しなければなりません。(1 人の場合は必要ありません。) 誰が何を担当したか、一覧表の形にしてください。書式は指導教員の指導に従ってください。

6. 卒業制作および作品解題の提出

- 1) 提出物は次の通りです。
 - ①卒業制作 (DVD を含む) 1 点
 - ②作品解題 1 部
 - ③作業分担説明書 (共同制作の場合のみ②に添付)
- 2) 上記①～③の提出物は、すべて 1 冊の指定ファイル (別途提示します) に綴じ、指定ファイルの表紙と背表紙に必要事項を記入して提出してください。
- 3) 上記②の作品解題は、「作品解題中表紙」(次ページの図参照)「作品解題目次」「本論 (作品解題)」「注釈・参考文献」「作業分担説明書」の順としてください。
- 4) 提出の際の題目は、主題/副題とも、卒業研究題目届の記載と同一であることを確認してください。1 字違いでも受け付けられません。
- 5) 提出要領 次ページの図を参照ください。



「演習Ⅱ」担当教員名を記入してください

8 教職課程 教科に関する科目

政策学部生は、いずれのコース（学部内コース・学部共通コース）に所属しても、教職課程教科に関する科目について、一定の条件の下に、卒業要件単位（政策学部専攻科目）として認定します。ただし、政策学部のカリキュラム上の目的を達成するために、系統だったバランスの良い履修を心がけてください。

9 政策学部開設科目一覧

2011～2014 年度入学生対象

(1) 政策学部開設科目一覧 <科目順>

● = 各コースのコア科目 ○ = 各プログラム指定科目

区分	科目名	単位	グレード	セメスター	政策構想			環境創造	地域公共人材	備考
					共通	プログラム 地域・都市政策	国際・比較政策			
専攻導入	基礎演習Ⅰ	2	100	1						履修指導科目
専攻導入	基礎演習Ⅱ	2	200	2						履修指導科目
専攻導入	コミュニケーション・ワークショップ演習	2	300	3						履修指導科目
専門演習	演習Ⅰ（4セメ）	4	400	4						
専門演習	演習Ⅰ（5セメ）	④	400	5						
専門演習	演習Ⅱ（6セメ）	6	600	6						
専門演習	演習Ⅱ（7セメ）	⑥	600	7						
専門演習	演習Ⅱ（8セメ）	⑥	600	8						
専門演習	コミュニケーション応用演習Ⅰ	4	400	4	●				●	事前登録科目
専門演習	コミュニケーション応用演習Ⅱ	4	600	6	●				●	事前登録科目
専門演習	政策学研究発展演習Ⅰ	4	400	4	●				●	事前登録科目
専門演習	政策学研究発展演習Ⅱ	4	500	5	●				●	事前登録科目
専門演習	政策学研究発展演習Ⅲ	4	600	6	●				●	事前登録科目
専門演習	政策学研究発展演習Ⅳ	4	600	7	●				●	事前登録科目
専門演習	政策学研究発展演習Ⅴ	4	600	8	●				●	事前登録科目
専門演習	政策実践・探究演習ⅠA（国内）	4	300	3						事前登録科目
専門演習	政策実践・探究演習ⅠA（海外）	4	300	4						事前登録科目
専門演習	政策実践・探究演習ⅡA（国内）	4	500	5						事前登録科目
専門演習	政策実践・探究演習ⅡA（海外）	4	500	5						事前登録科目
専門演習	政策実践・探究演習ⅠB（国内）	4	400	4						事前登録科目
専門演習	政策実践・探究演習ⅠB（海外）	4	400	4						事前登録科目
専門演習	政策実践・探究演習ⅡB（国内）	4	600	6						事前登録科目
専門演習	政策実践・探究演習ⅡB（海外）	4	600	6						事前登録科目
専攻導入	現代社会の市民性を学ぶ	2	100	1				●		履修指導科目
専攻導入	持続可能性と共生を学ぶ	2	100	1	●			●	●	履修指導科目
専攻導入	分権社会の地方自治を学ぶ	2	100	1	●				●	履修指導科目
専攻導入	情報処理を学ぶ	2	100	1						事前登録科目
専攻コース	グローバル・シチズンシップ・エデュケーションⅠ（現代公共性論）	2	200	2	●			●	●	
専攻コース	グローバル・シチズンシップ・エデュケーションⅡ（現代世界の地域紛争）	2	200	3						法学部からの提供科目
専攻コース	グローバル・シチズンシップ・エデュケーションⅢ（現代民主主義論）	2	400	4				●	●	

区分	科目名	単位	グレイド	セメスター	政策構想			環境創造	地域公共人材	備考
					共通	プログラム				
						地域・都市政策	国際・比較政策			
専攻コース	グローバル・シチズンシップ・エデュケーションⅣ（現代コミュニティ論）	2	400	4	●			●		
専攻コース	グローバル・シチズンシップ・エデュケーションⅤ（企業の社会的貢献）	2	400	5	●		●	●		
専攻コース	グローバル・シチズンシップ・エデュケーションⅥ（人間の安全保障）	2	400	6				●		
専攻基本	政治学	2	100	1					【必修科目】	
専攻基本	行政法	2	200	2					【必修科目】	
専攻基本	経済学	2	100	1					【必修科目】	
専攻基本	公共政策学	2	200	2					【必修科目】	
専攻基本	行政学	2	200	2	●			●		
専攻基本	政策学のための統計・数学	2	200	2			●			
専攻コース	地方自治論	2	200	2	●					
専攻基本	憲法Ⅰ	2	200	2				●		
専攻基本	憲法Ⅱ	2	300	3						
専攻基本	環境経済学	2	300	3			●			
専攻基本	地域経済学	2	300	3				●		
専攻基本	財政学	2	300	3				●		
専攻コース	国際政治学	2	300	3			●			
専攻コース	経済学A（ミクロ経済学）	2	300	3	●					
専攻コース	経済学B（マクロ経済学）	2	300	3	●					
専攻コース	地域・都市政策総論	2	300	3	●				【コース必修】 （政策構想コース）	
専攻コース	環境政策総論	2	300	3			●		【コース必修】 （環境創造コース）	
専攻コース	地域公共人材総論	2	300	3				●	【コース必修】 （地域公共人材コース）	
専攻コース	地域ガバナンス論	2	300	3	●		●	●		
専攻コース	地方自治法	2	300	3	●			●		
専攻コース	都市計画論	2	300	3	●	○				
専攻導入	文章技法の基礎を学ぶ	2	300	3					事前登録科目	
専攻コース	保全生態学	2	300	3			●			
専攻コース	地場産業論	2	300	3	●			●		
専攻コース	キャリアデザインのための企業研究	2	400	4						
専攻コース	持続可能な発展概論	2	400	4	●		●	●		
専攻コース	開発援助論	2	400	4	●		●		法学部からの提供科目	
専攻コース	地方財政論	2	400	4	●			●		
専攻コース	地域経済政策	2	400	4	●			●		
専攻コース	社会的排除・包摂論	2	400	4	●			●		
専攻コース	都市再生政策	2	400	4	●	○		●		
専攻コース	健康スポーツ政策	2	400	4	●	○				
専攻コース	文化・観光政策	2	400	4	●	○				
専攻コース	コミュニティメディア政策	2	400	4	●	○	●	●		
専攻コース	景観・まちなみ保存政策	2	400	4	●	○	●	●		

履修の心得

教育課程

諸課程

学修生活の手引

付録

区 分	科 目 名	単 位	グレ イ ド	セメス ター	政策構想			環 境 創 造	地 域 公 共 人 材	備 考
					共 通	プ ロ グ ラ ム				
						地 域・ 都 市 政 策	国 際・ 比 較 政 策			
専攻コース	比較地域政策論	2	400	4	●		○		●	
専攻コース	アジアの地域・都市政策	2	400	4	●		○	●		
専攻コース	欧州の環境政策	2	400	4				●		
専攻コース	アジアの環境政策	2	400	4				●		
専攻コース	科学技術政策	2	400	4				●		2015 年度不開講
専攻コース	行政管理論	2	400	4					●	2015 年度不開講
専攻コース	自治体政策史	2	400	4					●	
専攻コース	非営利非政府組織論	2	400	4	●			●	●	
専攻コース	国際法	2	400	4				●		
専攻コース	政策学を外国語文献で学ぶ	2	400	4						
専攻導入	政策学のための文章技法	2	400	4						事前登録科目
専攻コース	環境社会政策論	2	400	4						法学部からの提供科目
専攻コース	環境法政策	2	400	4						環境サイエンスコース からの科目合併
専攻コース	地域公共人材特別講座(環境の仕事)	2	500	5				●	●	
専攻コース	国際政治史	2	500	5						
専攻コース	政治過程論	2	500	5				●		
専攻コース	政策応用英語初級A	2	500	5						隔年開講, 事前登録科目
専攻コース	政策応用英語初級B	2	500	6						隔年開講, 事前登録科目
専攻コース	政策応用英語発展A	2	600	5						隔年開講, 事前登録科目
専攻コース	政策応用英語発展B	2	600	6						隔年開講, 事前登録科目
専攻コース	政策評価論	2	500	5	●			●	●	
専攻コース	地域コミュニティ政策	2	500	5	●	○		●	●	
専攻コース	比較社会政策	2	500	5	●		○		●	
専攻コース	欧州の地域・都市政策	2	500	5	●		○	●		
専攻コース	米国の地域・都市政策	2	500	5	●		○	●		
専攻コース	交通運輸政策	2	500	5				●		
専攻コース	国際環境法	2	500	5				●		法学部からの提供科目
専攻コース	環境社会学	2	500	5	●			●		
専攻コース	公務員論	2	500	5					●	
専攻コース	農村地域再生政策	2	500	5				●	●	
専攻コース	環境エネルギー政策	2	500	5				●	●	集中
専攻コース	社会的企業論	2	500	5				●	●	
専攻コース	温暖化防止政策	2	600	6				●		
専攻コース	政策過程論	2	600	6					●	
専攻コース	中国政治論	2	400	4	●		○			法学部からの提供科目
専攻コース	刑事政策	2	400	4						法学部からの提供科目
専攻コース	民法入門	2	400	4						法学部からの提供科目
専攻コース	労働法入門	2	500	5						法学部からの提供科目
専攻コース	ヨーロッパ政治論	2	500	5	●		○			法学部からの提供科目
専攻コース	行政争訟法	2	500	5						法学部からの提供科目
専攻コース	マスコミ論 I	2	500	5				●		法学部からの提供科目
専攻コース	環境と法	2	600	6						法学部からの提供科目

区分	科目名	単位	グレード	セメスター	政策構想			環境創造	地域公共人材	備考
					共通	プログラム 地域・都市政策 国際・比較政策				
専攻コース	国家補償法	2	600	6						法学部からの提供科目
専攻コース	マスコミ論Ⅱ	2	600	6				●		法学部からの提供科目
専攻コース	憲法Ⅲ	2	600	7						法学部からの提供科目
専攻コース	放送メディアの実際と論理A —メディア・リテラシーを育てる—	2	300	3						経営学部からの提供科目
専攻コース	放送メディアの実際と論理B —メディア・リテラシーを育てる—	2	300	4						経営学部からの提供科目
専攻コース	映画構造論—文化と産業—	2	400	4						経営学部からの提供科目
専攻コース	矯正・保護入門	2	200	2						矯正・保護課程提供科目
専攻コース	矯正概論	4	300	3						矯正・保護課程提供科目
専攻コース	更生保護概論	4	300	3						矯正・保護課程提供科目
専攻コース	矯正教育学	4	300	3						矯正・保護課程提供科目
専攻コース	更生保護制度	2	400	4						矯正・保護課程提供科目
専攻コース	犯罪学	2	400	4						矯正・保護課程提供科目
専攻コース	青少年問題	2	400	4						矯正・保護課程提供科目
専攻コース	被害者学	4	500	5						矯正・保護課程提供科目
専攻コース	成人矯正処遇	2	500	5						矯正・保護課程提供科目
専攻コース	矯正社会学	4	500	5						矯正・保護課程提供科目
専攻コース	矯正心理学	4	500	5						矯正・保護課程提供科目
専攻コース	矯正医学	2	600	6						矯正・保護課程提供科目
専攻コース	保護観察処遇	2	600	6						矯正・保護課程提供科目

(2) 政策学部開設科目一覧 <配当セメスター順>

● = 各コースのコア科目 ○ = 各プログラム指定科目

区分	科目名	単位	グレード	政策構想			環境創造	地域公共人材	備考
				共通	プログラム 地域・都市政策 国際・比較政策				
第1セメスター（1年次・前期）									
専攻導入	基礎演習Ⅰ	2	100						履修指導科目
専攻導入	現代社会の市民性を学ぶ	2	100				●		履修指導科目
専攻導入	持続可能性と共生を学ぶ	2	100	●			●	●	履修指導科目
専攻導入	分権社会の地方自治を学ぶ	2	100	●				●	履修指導科目
専攻導入	情報処理を学ぶ	2	100						事前登録科目
専攻基本	政治学	2	100						【必修科目】
専攻基本	経済学	2	100						【必修科目】
第2セメスター（1年次・後期）									
専攻導入	基礎演習Ⅱ	2	200						履修指導科目
専攻コース	グローバル・シチズンシップ・エ デュケーションⅠ（現代公共性論）	2	200	●			●	●	
専攻基本	行政法	2	200						【必修科目】
専攻基本	公共政策学	2	200						【必修科目】
専攻基本	行政学	2	200	●				●	
専攻基本	政策学のための統計・数学	2	200				●		
専攻コース	地方自治論	2	200	●					

区分	科目名	単位	グレード	政策構想			環境創造	地域公共人材	備考
				共通	プログラム				
					地域・都市政策	国際・比較政策			
専攻基本	憲法Ⅰ	2	200				●		
専攻コース	矯正・保護入門	2	200					矯正・保護課程提供科目	
第3セメスター（2年次・前期）									
専門演習	政策実践・探究演習ⅠA（3セメ）	4	300					事前登録科目	
専攻導入	コミュニケーション・ワークショップ演習	2	300					履修指導科目	
専攻導入	文章技法の基礎を学ぶ	2	300					事前登録科目	
専門演習	政策実践探求演習ⅠA	4	300					事前登録科目	
専攻導入	文章技法の基礎を学ぶ	2	300					事前登録科目	
専攻コース	グローバル・シチズンシップ・エデュケーションⅡ（現代世界の地域紛争）	2	200					法学部からの提供科目	
専攻基本	憲法Ⅱ	2	300						
専攻基本	地域経済学	2	300				●		
専攻基本	財政学	2	300				●		
専攻コース	国際政治学	2	300			●			
専攻コース	経済学A（ミクロ経済学）	2	300	●					
専攻コース	経済学B（マクロ経済学）	2	300	●					
専攻コース	地域・都市政策総論	2	300	●				【コース必修】 （政策構想コース）	
専攻コース	環境政策総論	2	300			●		【コース必修】 （環境創造コース）	
専攻コース	地域公共人材総論	2	300				●	【コース必修】 （地域公共人材コース）	
専攻コース	地域ガバナンス論	2	300	●		●	●		
専攻コース	地方自治法	2	300	●			●		
専攻コース	都市計画論	2	300	●	○				
専攻コース	地場産業論	2	300	●			●		
専攻コース	放送メディアの実際と論理A —メディアリテラシーを育てる—	2	300					経営学部からの提供科目	
専攻コース	民法入門	2	300					法学部からの提供科目	
専攻コース	開発援助論	2	300	●		●		法学部からの提供科目	
専攻コース	矯正概論	4	300					矯正・保護課程の提供科目	
専攻コース	更生保護概論	4	300					矯正・保護課程の提供科目	
専攻コース	矯正教育学	4	300					矯正・保護課程の提供科目	
第4セメスター（2年次・後期）									
専門演習	演習Ⅰ（4セメ）	4	400						
専門演習	コミュニケーション応用演習Ⅰ（4セメ）	4	400	●			●	事前登録科目	
専門演習	政策学研究発展演習Ⅰ	4	400	●			●	事前登録科目	
専門演習	政策実践・探究演習ⅠA（4セメ）	4	400					事前登録科目	
専門演習	政策実践・探究演習ⅠB（4セメ）	4	400					事前登録科目	
専攻コース	グローバル・シチズンシップ・エデュケーションⅢ（現代民主主義論）	2	400			●	●		
専攻コース	グローバル・シチズンシップ・エデュケーションⅣ（現代コミュニティ論）	2	400	●			●		
専攻導入	政策学のための文章技法	2	400					事前登録科目	
専攻基本	環境経済学	2	400			●			
専攻コース	持続可能な発展概論	2	400	●		●	●		
専攻コース	地方財政論	2	400	●			●		
専攻コース	地域経済政策	2	400	●			●		

区分	科目名	単位	グレード	政策構想		環境創造	地域公共人材	備考
				共通	プログラム 地域・都市政策 国際・比較政策			
専攻コース	社会的排除・包摂論	2	400	●			●	
専攻コース	都市再生政策	2	400	●	○		●	
専攻コース	健康スポーツ政策	2	400	●	○			
専攻コース	文化・観光政策	2	400	●	○			
専攻コース	コミュニティメディア政策	2	400	●	○	●	●	
専攻コース	景観・まちなみ保存政策	2	400	●	○	●	●	
専攻コース	比較地域政策論	2	400	●		○	●	
専攻コース	アジアの地域・都市政策	2	400	●		○	●	
専攻コース	欧州の環境政策	2	400			●		
専攻コース	アジアの環境政策	2	400			●		
専攻コース	科学技術政策	2	400			●		2015年度不開講
専攻コース	行政管理論	2	400				●	2015年度不開講
専攻コース	自治体政策史	2	400				●	
専攻コース	非営利非政府組織論	2	400	●		●	●	
専攻コース	国際法	2	400			●		
専攻コース	政策学を外国語文献で学ぶ	2	400					
専攻コース	キャリアデザインのための企業研究	4	400					事前登録科目
専攻コース	放送メディアの実際と論理B —メディアリテラシーを育てる—	4	400					経営学部からの提供科目
専攻コース	映画構造論—文化と産業—	2	400					経営学部からの提供科目
専攻コース	中国政治論	2	400	●		○		法学部からの提供科目
専攻コース	刑事政策	2	400					法学部からの提供科目
専攻コース	環境社会政策論	2	400					法学部からの提供科目
専攻コース	環境法政策	2	400					環境サイエンスコースの提供科目
専攻コース	労働法入門	2	400					法学部からの提供科目
専攻コース	犯罪学	2	400					矯正・保護課程提供科目
第5セメスター（3年次・前期）								
専門演習	演習Ⅰ（5セメ）	④	400					
専門演習	コミュニケーション応用演習Ⅰ（5セメ）	④	400	●			●	事前登録科目
専門演習	政策学研究発展演習Ⅱ	4	500	●			●	事前登録科目
専門演習	政策実践・探究演習ⅠB（5セメ）	④	400					
専門演習	政策実践・探究演習ⅡA（5セメ）	4	500					
専攻コース	グローバル・シチズンシップ・エデュケーションⅤ（企業の社会的貢献）	2	400	●		●	●	
専攻コース	国際政治史	2	500					
専攻コース	政策応用英語初級A	2	500					隔年開講，事前登録科目
専攻コース	政策応用英語初級B	2	500					隔年開講，事前登録科目
専攻コース	政策評価論	2	500	●		●	●	
専攻コース	地域コミュニティ政策	2	500	●	○	●	●	
専攻コース	比較社会政策	2	500	●		○	●	
専攻コース	欧州の地域・都市政策	2	500	●		○	●	
専攻コース	米国の地域・都市政策	2	500	●		○	●	
専攻コース	交通運輸政策	2	500			●		
専攻コース	保全生態学	2	500			●		
専攻コース	国際環境法	2	500			●		法学部からの提供科目
専攻コース	環境社会学	2	500	●		●		
専攻コース	公務員論	2	500				●	

履修の心得

教育課程

諸課程

学修生活の手引

付録

区分	科目名	単位	グレード	政策構想		環境創造	地域公共人材	備考	
				共通	プログラム				
					地域・都市政策				国際・比較政策
専攻コース	農村地域再生政策	2	500				●	●	
専攻コース	環境エネルギー政策	2	500				●	●	集中
専攻コース	社会的企業論	2	500				●	●	
専攻コース	ヨーロッパ政治論	2	500	●		○			法学部からの提供科目
専攻コース	行政訴訟法	2	500						法学部からの提供科目
専攻コース	マスコミ論Ⅰ	2	500				●		法学部からの提供科目
専攻コース	成人矯正処遇	2	500						矯正・保護課程提供科目
専攻コース	矯正社会学	4	500						矯正・保護課程提供科目
専攻コース	矯正心理学	4	500						矯正・保護課程提供科目
専攻コース	被害者学	4	500						矯正・保護課程提供科目
第6セメスター（3年次・後期）									
専門演習	演習Ⅱ（6セメ）	6	600						
専門演習	コミュニケーション応用演習Ⅱ（6セメ）	4	600	●				●	事前登録科目
専門演習	政策学研究発展演習Ⅲ	4	600	●				●	事前登録科目
専門演習	政策実践・探究演習ⅡA（6セメ）	④	500						事前登録科目
専門演習	政策実践・探究演習ⅡB（6セメ）	4	600						事前登録科目
専攻コース	グローバル・シチズンシップ・エデュケーションⅥ（人間の安全保障）	2	400					●	
専攻コース	政策応用英語発展A	2	600						隔年開講，事前登録科目
専攻コース	政策応用英語発展B	2	600						隔年開講，事前登録科目
専攻コース	温暖化防止政策	2	600				●		
専攻コース	国家補償法	2	600						法学部からの提供科目
専攻コース	マスコミ論Ⅱ	2	600				●		法学部からの提供科目
専攻コース	政策過程論	2	600					●	
専攻コース	保護観察処遇	2	600						矯正・保護課程提供科目
専攻コース	矯正医学	2	600						矯正・保護課程提供科目
第7セメスター（4年次・前期）									
専門演習	演習Ⅱ（7セメ）	⑥	600						
専門演習	コミュニケーション応用演習Ⅱ（7セメ）	④	600	●				●	事前登録科目
専門演習	政策学研究発展演習Ⅳ	4	600	●				●	事前登録科目
専門演習	政策実践・探究演習ⅡB（7セメ）	④	600	●			●	●	事前登録科目
専攻コース	憲法Ⅲ	2	600						法学部からの提供科目
第8セメスター（4年次・後期）									
専門演習	演習Ⅱ（8セメ）	⑥	600						
専門演習	政策学研究発展演習Ⅴ	4	600	●				●	事前登録科目

- ※1 「政策実践・探究演習」は前・後期もしくは後・前期の両方を履修することにより4単位認定されます。
なお、「政策実践・探究演習」のⅡは先修制を定めており、「政策実践・探究演習」のⅠが履修の要件となります。
- ※2 政策学部専攻科目の「演習Ⅰ」は第4セメスターと第5セメスターの両方を履修することにより4単位認定されます。
なお、政策学部専攻科目の「演習Ⅰ」は、履修登録制限単位数に含まれます。（各セメスター2単位でカウント）
- ※3 「コミュニケーション応用演習Ⅰ・Ⅱ」は【上限4単位】まで政策構想コースおよび地域公共人材コースのコア科目として認定します。
それ以上履修した場合には、コア科目以外の政策学部専攻科目として認定します。
- ※4 「政策学研究発展演習Ⅰ～Ⅴ」は【上限8単位】まで政策構想コースおよび地域公共人材コースのコア科目として認定します。
それ以上履修した場合には、コア科目以外の政策学部選考科目として認定します。
- ※5 政策学部専攻科目の「演習Ⅱ（卒業研究含む）」は、第6セメスターと第7セメスターで開講し、第8セメスター（12月）提出の「卒業研究」と合わせて6単位認定されます。「演習Ⅱ（卒業研究含む）」のみの単位認定はされません。
なお、政策学部専攻科目の「演習Ⅱ（卒業研究含む）」は、履修登録制限単位数に含まれます。（各セメスター2単位でカウント）

10 政策力ナビについて

政策学部では、学生諸君の履修の手引きとして「政策力ナビ」を設定しています。政策力ナビとは、政策学部で身につけてもらいたい基本的資質について説明するとともに、その資質を身につけるための科目を一覧にまとめたものです。

この「政策力ナビ」を具体的な履修の手懸かりとして、適切な履修による学修を進めてください。

■真実を探究する基礎能力「他者ととも社会を変える能力」

ナビ	内容	科目		グレード
		教養科目	専攻科目	
視点・眼力	政策学部は、真実を探究し、他者とともに社会を変える能力を身につけた人を育てたいと願っています。そうした人は、公共性を深く理解し、市民性を身につけた自立的な個人であり、そして、豊かな人間性と高い倫理性を備えている人です。建学の精神を踏まえた真実を探究し、他者とともに社会を変える能力の基礎となる視点ものの見方・考え方を獲得しましょう	仏教の思想 A, 社会学のすすめ, 人権論 A	政策学を学ぶ A, 政策学入門 (政治学), 政策学入門 (経済学), 基礎演習 I, 持続可能性と共生を学ぶ, 現代社会の市民性を学ぶ	100
		仏教の思想 B	政策学を学ぶ B, 政策学入門 (法学), GCE (公共性・コミュニティ), 基礎演習 II, 憲法 I, 地方自治論	200
		地域論	GCE (民主主義), GCE (平和構築), CWS 演習, 憲法 II	300
			GCE (人間の安全保障)	400
分析調査	そうしたものの見方・考え方の基礎を身につけた上で、しっかりとした分析能力、調べる力を身につけなければ、真実の探究はままなりません。そのためには、広範な社会科学の基礎を身につけ、幅広い教養と政策学に関する専門知識を身につける必要があります。	社会調査のすすめ	政策学を学ぶ A, 政策学入門 (政治学), 政策学入門 (経済学), 基礎演習 I, 情報処理を学ぶ	100
			政策学を学ぶ B, 政策学入門 (法学), GCE (公共性・コミュニティ), 基礎演習 II, 政策学のための統計・数学	200
			GCE (民主主義), GCE (平和構築), CWS 演習, 地域経済学	300
			GCE (人間の安全保障), 環境経済学	400
考える・思考 表現する・提示する	政策学部で学ぶと、人類的課題や地域的課題に対して、持続可能な発展という視点から課題を捉え、社会と連携し市民の協働によって解決するという見方をとることができるようになります。公共性を深く理解し、市民性に基づいて、多角的な思考と判断ができるようになる考える力を身につけましょう。		政策学を学ぶ A, 政策学入門 (政治学), 政策学入門 (経済学), 基礎演習 I, 持続可能性と共生を学ぶ, 現代社会の市民性を学ぶ	100
			政策学を学ぶ B, 政策学入門 (法学), GCE (公共性・コミュニティ), 基礎演習 II	200
			GCE (民主主義), GCE (平和構築), CWS 演習, 財政学	300
			GCE (人間の安全保障)	400
実践・イノベーション	社会的責務に対する自覚をもち、自ら問題を発見し、社会と連携しながら解決に当たれる人になりましょう。		政策実践・探究演習 I A	300

■政策構想コース地域・都市政策プログラム「地域・都市を元気にする人になる」

ナビ	内容	科目		グレード
		専攻科目	共通科目	
視点・眼力	<p>【地域の魅力、資源、課題に気づく力】</p> <p>歴史、風土、文化、人材、風景・町並み、人びとのつながりなどの地域資源を見る目を養い、都市や農村など地域が抱える課題を発見する力を身につけます。</p>	地域・都市計画総論、 地域ガバナンス論、 健康スポーツ政策、 地場産業論、 政策コミュニケーション論、 都市再生政策		300
		持続可能な発展概論、 地域経済政策、 地方財政論、 コミュニティメディア政策、 社会的排除包摂論、 持続可能な発展概論		400
		言語政策		600
分析調査	<p>【地域社会の現状や課題を分析し、理解する力】</p> <p>協働型社会の実現に向けて、地域・都市の構造（制度、時間、空間）と社会の仕組みを分析し、見通す力を身につけます。</p>	地方自治法、 経済学 A・B、 財政学、財政論、 都市計画論、 社会調査法、 健康スポーツ政策	政策・実践探究演習 I A・II A、I B・II B	300
		自治体政策史、 文化・観光政策、 景観・まちなみ保存政策、 キャリアデザインのための 企業研究		400
		地域コミュニティ政策、 農村・地域再生政策、 政策過程論、政策評価論		500
考える・思考 表現する・提示する	<p>【地域・都市の将来像を考え、課題解決に向けた政策を示す力】</p> <p>地域・都市の持続可能性を実現するために、過去の政策に学び、未来の地域・都市を考える力を養います。</p>	地場産業論、 健康スポーツ政策、 地域ガバナンス論		300
		社会的排除包摂論、 持続可能な発展概論、 キャリアデザインのための 企業研究		400
		企業のCSR実践演習		500
		温暖化防止政策		600
実践・イノベーション	<p>【地域・都市が抱える課題に対して人々と具体的な解決策を作り、動かしていく力】</p> <p>地域・都市を元気にしていくためには、他者と連携、協力して解決を目指し、協働型社会の一員となることを目指します。</p>			300
				400
				500
				600

■政策構想コース国際・比較政策プログラム「世界の知恵や経験を活かせる人になる」

ナビ	内容	科目			ルード
		教養科目	専攻科目	共通科目	
視点・眼力	【幅広い視点で世界に目を向ける力】 地域再生、雇用・福祉、持続可能な発展など、様々な社会問題を、世界と日本、政府と地方自治体、地方行政と地域社会など、様々な視点から理解します。	国際社会論	アジアの環境政策、 政策コミュニケーション論		300
			比較地域政策論、 開発援助論、 社会的排除・包摂論		400
			比較社会政策		500
			言語政策		600
分析調査	【世界の文化や制度、現状や課題を知り比較する力】 環境問題や地域政策などの政策課題が相互に関連していることをグローバルな視点で理解し、各国の政策を比較的な視点から分析します。	ヨーロッパの歴史 A, アメリカの歴史 A,B, 欧米の文化 A, B, アジアの文化 A, B, アジアの歴史 A, B, 現代のヨーロッパ A, B			200
		ヨーロッパの歴史 B, C		政策・実践探究 演習	300
			国際法、アジアの地域・ 都市政策、中国政治論、 欧州の環境政策	I A・II A, I B・ II B	400
			国際政治史、欧州の地 域・都市政策、米国の 地域・都市政策、ヨー ロッパ政治論、国際ビ ジネス論	政策学研究発展 演習 I・II・III・IV・ V	500
			グローバル戦略実践演 習		600
考える・ 思考 表現する・ 提示する	【地域・都市の将来像を見据え、世界に通じる政策を考える力】 日本の地域・都市づくりの特徴と限界をグローバルな視点で考え、持続可能な社会を目指した社会構造の転換について考える力を養います。		地域ガバナンス論		300
			政策学を外国語文献で 学ぶ		400
			グローバル・コミュニ ケーション英語		500
			政策総合英語		600
実践・ イノベー ション	【地域から世界に至るまで幅広い視野で課題解決に取り組む力】 社会問題は、国内外問わず、様々な形で複雑に関連しています。世界の知恵や経験を活かして、グローバルな視野を持ちつつ、ローカルな課題にも取り組んでいきましょう。				300
					400
					500
					600

■地域公共人材コース「地域の未来をひらくひとになる」

ナビ	内容	科目			グレード
		教養科目	専攻科目	共通科目	
視点・眼力	【地域と世界の多様なひとびとの目で課題をとらえる】 暮らしの現場では課題は互いにかみあい、子育ての問題が介護の問題であったり、地域の課題が世界につながっていたりします。それをめぐってさまざまな立場や価値観、思いやアイデアをもつひとがいます。幅広い目線、多くの視角から課題をとらえる視点が必要です。	現代社会と政治、環境論			100
			地域公共人材総論、地域ガバナンス論		200
			持続可能な発展概論、比較地域政策論、非営利非政府組織論、社会的排除包摂論、政策学研究発展演習		300
			比較社会政策		400
分析調査	【課題の構造とそれを取りまく資源を把握する】 からみあう課題の状況や原因を整理し、その課題の解決に活かす資源(ヒト・モノ・カネ・制度・歴史など)がどのように、どこにあるかを探し、とらえる力が必要です。	社会調査法、情報社会論	地方自治法、都市計画論、財政学		300
			比較地域政策論、地方財政論、景観・まちなみ保存政策、科学技術政策、政策学研究発展演習	政策・実践探究演習 I A・II A, I B・II B	400
			社会的企業論		500
考える・思考 表現する・提示する	【課題を取りまく資源を活かす解決策をみずから考え、未来を示す力】 課題はいつもその課題に固有の構造をもち、その解決に活かせる力もそのとき、その地域、その課題によって異なります。未来にむけて、さまざまな政策とその展開を知り、みずからの課題にあった独自の解決策を構想し、表現する力を養います。		地場産業論、地域ガバナンス論、財政学		300
			地域経済政策、環境エネルギー政策、農村地域再生政策、行政管理論、持続可能な発展概論	政策学研究発展演習 I・II・III・IV・V	400
			地域コミュニティ政策、政策評価論、政策過程論、交通運輸政策、温暖化防止政策		500
実践・イノベーション	【多様なひとびとと課題にとりくみ、解決にむけて進んでいく力】 公共課題はひとりでは解決できません。その課題をほっとけない団体、ひとびととつながり、課題とめざす未来を共有し、思いを力にひきだしてはじめて、政策は力となります。	NPO・ボランティア入門			100
					300
			キャリアコミュニケーション演習		400
			社会的企業論、企業のCSR実践演習、公務員論		500

■環境創造コース「自然と共生する社会をつくる人になる」

ナビ	内容	科目			グレード
		教養科目	専攻科目	共通科目	
視点・眼力	【いきものの目，地球の目，未来の目をあわせもつ】 自然と共生する社会を構想するために，生態系を構成する多様ないきものの視点，地球全体の視点，そして将来世代の生存と生活を考える視点を身につけます。	地理学のすすめ			100
		里山学，日本の自然，生物と環境，環境論			200
		環境と社会，国際社会論	アジアの環境政策		300
			持続可能な発展概論		400
分析調査	【自然と人間のかかわりの中にある豊かさと危険を読み解く】 自然と人間の関係は，様々に変化してきました。生活の豊かさをもたらすこともあれば，危険（リスク）や被害をもたらすこともあります。私たちの社会と自然がどのようなかかわりを持ち，それがもたらすものを明らかにする方法を身につけます。	自然誌実習，野外観察法，環境論			200
		環境と社会	欧州の環境政策，政策学のための統計・数学，環境政策総論，保全生態学		300
			文化・観光政策，景観・まちなみ保存政策，科学技術政策論	政策・実践探究演習	400
考える・思考 表現する・提示する	【自然と人間が共生する社会のしくみを描く力】 自然と人間が共生する社会を実現する制度，政策，活動について学び，考え，表現します。具体的な政策課題とその解決アプローチを学んで，自然と共生する社会を実現するための多様な選択肢を手に入れましょう。		環境政策総論，地域ガバナンス論，都市計画論，地場産業論	I A・II A，I B・II B	300
			環境経済学，開発援助論，地域経済政策，地方財政論，企業のCSR実践演習，比較地域政策論，持続可能な発展概論，環境法政策，環境と法	政策学研究発展演習 I・II・III・IV・V	400
			交通運輸政策，国際環境法，欧州の地域・都市政策，米国の地域・都市政策，環境エネルギー政策，農村地域再生政策，社会的企業論，環境社会学		500
			温暖化防止政策		600
実践・イノベーション	【自然と人間が共生する”かかわり”をうみだす力】 分析・調査し，考え，提案したことを実践してみたり，実現方法を考えたりします。自然と共生する社会をつくる一歩を踏み出すため，政策や活動の主体となってみましょう。				300
					400
					500
					600

私たちの住む社会では、環境問題や雇用問題、過疎化、少子高齢化など解決困難な課題が山積しています。これらの問題を乗り越えて、持続可能な社会を実現するためには、産官学民のセクターを越えた協働型社会を実現する「人材」が必要になります。

龍谷大学では、協働型社会において地域の公共的活動や政策形成の主導およびコーディネートができる人材＝「地域公共人材」を育成すべく、京都府内の公共政策系学部・大学院を持つ8大学と連携して、京都発・日本初の職能資格「地域公共政策士」を誕生させました。

「地域公共政策士」資格取得のためには、初級地域公共政策士資格プログラムから定められたポイントを取得し、認定機関である（財）地域公共人材開発機構へ資格付与の申請をする必要があります。

政策学部では、通常の授業を履修することで、初級地域公共政策士資格プログラムを履修することが可能であり、初級地域公共政策士資格プログラムの修了要件を満たした場合には、卒業時に文部科学省が認定する「履修証明書」が交付されます。

「地域公共政策士」資格を取得するためには、大学院へ進学または卒業後に科目等履修生として大学院科目を単位取得する必要があります。しかしながら、本プログラムの履修を通して、環境政策・都市政策を多面的な視角から学び、政策を実践する力の基礎を身につけることができますので、「地域公共政策士」資格取得に限らず、積極的に初級地域公共政策士資格プログラム対象科目を履修してください。



※1 AL(アクティブ・ラーニング)とは、教員による一方的な講義形式の教育とは異なり、学修者の能動的な学修への参加を取り入れた学習法です。

※2 地域公共政策士資格については、2015年度中に申請する予定です。

2015年度 政策学部「初級地域公共政策士」

政策学部では、「初級地域公共政策士」資格取得にかかる下記2つのプログラムを開講します。本プログラムの修了により、履修者は、①「初級地域公共政策士」プログラム（学部レベル）を取得するとともに、文部科学省が認定する「履修証明」を得ることになります。

環境政策基礎能力プログラム 「初級地域公共政策士資格プログラム」

- ①目的：環境問題について地球規模かつ地域規模の多面的な視角から学び、実際に展開されている多様なとりくみを検討し、課題解決を地球規模、地域規模で実践的に構想する力の基礎、また課題をめぐる社会内のコミュニケーションのメカニズムの基礎を学ぶ。
- ②対象：政策学部2年次生以上、もしくはそれと同等以上の能力があると政策学部が認める者。
- ③アウトカム（プログラム修了時に獲得することが期待される能力）：

到達目標	知識 (knowledge)	技能 (skills)	職務遂行能力 (competence)
・地域社会に関する様々な課題に対応するために必要な知識・技能・実践方法を主体的に選択し実行することができる	・グローバル化する世界と地域社会の関係に関する理解 ・対象となる課題群の相互関係の把握と分析	・地域における複雑な課題群について、その解決に必要な要素の特定と解決のためのプログラムの提示及び適用 ・対象となる業務の進行に必要な利害関係者間の調整と協働関係の構築	・地域社会における特定の計画やプロジェクト策定への主導 ・課題の解決のために必要な社会的資源の調達

④環境政策基礎能力プログラム 修了要件

科目群		必要ポイント
○科目群	環境問題の世界規模の全体像について、その基礎を学ぶ。	1科目以上 2ポイント以上
□科目群	環境問題が社会にどのような意味を持つかを広範に学ぶ。	1科目以上 2ポイント以上
△科目群	エネルギー、温暖化問題に対する地域事例を通じて学ぶ。	1科目以上 2ポイント以上
※科目群	得た知識から分析、議論を重ね、思考していくことを学ぶ。	1科目以上 2ポイント以上
計		6科目 12ポイント

⑤2015年度以降入学生対象

環境政策基礎能力プログラム(修了要件)○, □, △, ※からそれぞれ1科目以上選択 計6科目(12ポイント)

	科目名	ポイント	開講期	曜講時	担当者
○	環境政策総論	2ポイント	3	火3	清水 万由子
	環境経済学	2ポイント	4	金3	植田 和弘
□	環境社会学	2ポイント	5	水1	清水 万由子
	持続可能な発展概論	2ポイント	4	金3	的場 信敬
△	欧州の環境政策	2ポイント	3	水2	豊田 陽介
	環境エネルギー政策	2ポイント	4	サマセ	豊田 陽介
	保全生態学	2ポイント	3	火4	谷垣 岳人
	温暖化防止政策	2ポイント	6	金3	北川 秀樹
※	キャリア・コミュニケーション演習	2ポイント	4	金2	村田 和代
	政策学研究発展演習Ⅲ（毎週2講時連続）	2ポイント	6	火4・5	阿部大輔・矢作弘
	政策学研究発展演習Ⅳ（毎週2講時連続）	2ポイント	7	火4・5	阿部大輔・矢作弘
	政策学研究発展演習Ⅴ（毎週2講時連続）	2ポイント	8	火4・5	阿部大輔・矢作弘
	政策実践・探究演習ⅠA	2ポイント	3	集中	只友・清水他
	政策実践・探究演習ⅠB	2ポイント	4	集中	只友・清水他
	政策実践・探究演習ⅡA	2ポイント	5	集中	只友・清水他
	政策実践・探究演習ⅡB	2ポイント	6	集中	只友・清水他

注1) 政策実践探究演習ⅠA・ⅠB・ⅡA・ⅡB、政策学研究発展演習Ⅲ・Ⅳ・Ⅴは4単位科目ですが、本プログラムのポイ

ント数は2ポイントとして取り扱います。
 注2) 開講期・曜講時・担当者は年度によって変更の可能性があります。

⑤ 2011～2014年度入学生対象

環境政策基礎能力プログラム(修了要件)◎, □, △, ※からそれぞれ1科目以上選択 計6科目(12ポイント)

科目名		ポイント	開講期	曜講時	担当者
◎	環境政策総論	2ポイント	3	火3	清水 万由子
	環境経済学	2ポイント	4	金3	植田 和弘
□	環境社会学	2ポイント	5	水1	清水 万由子
	持続可能な発展概論	2ポイント	4	金3	的場 信敬
△	欧州の環境政策	2ポイント	3	水2	豊田 陽介
	環境エネルギー政策	2ポイント	4	サマセ	豊田 陽介
	保全生態学	2ポイント	3	火4	谷垣 岳人
	温暖化防止政策	2ポイント	6	金3	北川 秀樹
※	コミュニケーション応用演習Ⅰ(通年科目)	2ポイント	4	金2	村田 和代
	政策学研究発展演習Ⅲ(毎週2講時連続)	2ポイント	6	火4・5	阿部大輔・矢作弘
	政策学研究発展演習Ⅳ(毎週2講時連続)	2ポイント	7	火4・5	阿部大輔・矢作弘
	政策学研究発展演習Ⅴ(毎週2講時連続)	2ポイント	8	火4・5	阿部大輔・矢作弘
	政策実践・探究演習ⅠA	2ポイント	3	集中	只友・清水他
	政策実践・探究演習ⅠB	2ポイント	4	集中	只友・清水他
	政策実践・探究演習ⅡA	2ポイント	5	集中	只友・清水他
	政策実践・探究演習ⅡB	2ポイント	6	集中	只友・清水他

注1) 政策実践探究演習ⅠA・ⅠB・ⅡA・ⅡB、コミュニケーション応用演習Ⅰ、政策学研究発展演習Ⅲ・Ⅳ・Ⅴは4単科目目ですが、本プログラムのポイント数は2ポイントとして取り扱います。

注2) 開講期・曜講時・担当者は年度によって変更の可能性があります。

都市政策基礎能力プログラム 「初級地域公共政策士資格プログラム」

- ①目的：都市、地域をめぐる、状況、特徴、枠組み、課題やとりくみをとらえる多面的な視角や知識、政策を実践的に構想する能力の基盤を育て、また課題をめぐる社会内のコミュニケーションのメカニズムの基礎を学ぶ。
- ②対象：政策学部2年次生以上、もしくはそれと同等以上の能力があると政策学部が認める者。
- ③アウトカム(プログラム修了時に獲得することが期待される能力)：

到達目標	知識(knowledge)	技能(skills)	職務遂行能力(competence)
・地域社会に関する様々な理論・政策・地域活動を適切に組み合わせて活用することができる	・グローバル化する世界と地域社会の関係に関する理解 ・様々な政策や地域の活動を対象とする客観的な分析と評価	・地域における複雑な課題群について、その解決に必要な要素の特定と解決のためのプログラムの提示及び適用 ・対象となる業務の進行に必要な利害関係者間の調整と協働関係の構築	・地域社会における特定の計画やプロジェクト策定への主導 ・課題の解決のために必要な社会的資源の調達

④都市政策基礎能力プログラム 修了要件

科目群		必要ポイント
◎科目群	地域や都市のあり方や構造を見る知識や視角の基礎を学ぶ。	1科目以上 2ポイント以上
□科目群	地域と経済について、その問題性や構造の基礎を学ぶ。	1科目以上 2ポイント以上
△科目群	地域の政策課題とそのとりくみ事例を学ぶ。	1科目以上 2ポイント以上
※科目群	得た知識から分析、議論を重ね、思考していくことを学ぶ。	1科目以上 2ポイント以上
計		6科目 12ポイント

⑤ 2015 年度以降入学生対象

都市政策基礎能力プログラム<修了要件>◎, □, △, ※からそれぞれ 1 科目以上選択 計 6 科目(12 ポイント)

	科目名	ポイント	開講期	曜講時	担当者
◎	地域・都市政策総論	2 ポイント	3	水 1	矢作 弘
	都市計画論	2 ポイント	3	木 1	阿部 大輔
□	地域経済学	2 ポイント	3	火 4	中村 剛治郎
	財政学	2 ポイント	3	金 2	只友 景士
△	景観・まちなみ保存政策	2 ポイント	4	月 1	福島 貞道
	文化・観光政策	2 ポイント	4	金 1	阿部 大輔
	欧州の地域・都市政策	2 ポイント	5	火 1	阿部 大輔
	米国の地域・都市政策	2 ポイント	5	木 2	矢作 弘
※	キャリア・コミュニケーション演習	2 ポイント	4	金 2	村田 和代
	政策学研究発展演習Ⅲ (毎週 2 講時連続)	2 ポイント	6	火 4・5	阿部大輔・矢作弘
	政策学研究発展演習Ⅳ (毎週 2 講時連続)	2 ポイント	7	火 4・5	阿部大輔・矢作弘
	政策学研究発展演習Ⅴ (毎週 2 講時連続)	2 ポイント	8	火 4・5	阿部大輔・矢作弘
	政策実践・探究演習Ⅰ A	2 ポイント	3	集中	只友・清水他
	政策実践・探究演習Ⅰ B	2 ポイント	4	集中	只友・清水他
	政策実践・探究演習Ⅱ A	2 ポイント	5	集中	只友・清水他
	政策実践・探究演習Ⅱ B	2 ポイント	6	集中	只友・清水他

注 1) 政策実践探究演習Ⅰ A・Ⅰ B・Ⅱ A・Ⅱ B、政策学研究発展演習Ⅲ・Ⅳ・Ⅴは 4 単位科目ですが、本プログラムのポイント数は 2 ポイントとして取り扱います。

注 2) 開講期・曜講時・担当者は年度によって変更する可能性があります。

⑤ 2011 ~ 2014 年度入学生対象

都市政策基礎能力プログラム<修了要件>◎, □, △, ※からそれぞれ 1 科目以上選択 計 6 科目(12 ポイント)

	科目名	ポイント	開講期	曜講時	担当者
◎	地域・都市政策総論	2 ポイント	3	水 1	矢作 弘
	都市計画論	2 ポイント	3	木 1	阿部 大輔
□	地域経済学	2 ポイント	3	火 4	中村 剛治郎
	財政学	2 ポイント	3	金 2	只友 景士
△	景観・まちなみ保存政策	2 ポイント	4	月 1	福島 貞道
	文化・観光政策	2 ポイント	4	金 1	阿部 大輔
	欧州の地域・都市政策	2 ポイント	5	火 1	阿部 大輔
	米国の地域・都市政策	2 ポイント	5	木 2	矢作 弘
※	コミュニケーション応用演習Ⅰ (通年科目)	2 ポイント	4	金 2	村田 和代
	政策学研究発展演習Ⅲ (毎週 2 講時連続)	2 ポイント	6	火 4・5	阿部大輔・矢作弘
	政策学研究発展演習Ⅳ (毎週 2 講時連続)	2 ポイント	7	火 4・5	阿部大輔・矢作弘
	政策学研究発展演習Ⅴ (毎週 2 講時連続)	2 ポイント	8	火 4・5	阿部大輔・矢作弘
	政策実践・探究演習Ⅰ A	2 ポイント	3	集中	只友・清水他
	政策実践・探究演習Ⅰ B	2 ポイント	4	集中	只友・清水他
	政策実践・探究演習Ⅱ A	2 ポイント	5	集中	只友・清水他
	政策実践・探究演習Ⅱ B	2 ポイント	6	集中	只友・清水他

注 1) 政策実践探究演習Ⅰ A・Ⅰ B・Ⅱ A・Ⅱ B、コミュニケーション応用演習Ⅰ、政策学研究発展演習Ⅲ・Ⅳ・Ⅴは 4 単位科目ですが、本プログラムのポイント数は 2 ポイントとして取り扱います。

注 2) 開講期・曜講時・担当者は年度によって変更の可能性があります。

IV. 学部共通コースの教育目的および履修方法について

1 コースの理念・目的

大学に対する社会の要請や、学生の関心や進学目的は、様々な社会状況や時代を敏感に反映したものとなっています。従来の学部編成だけではこれらの要請に応えられない部分が生じています。

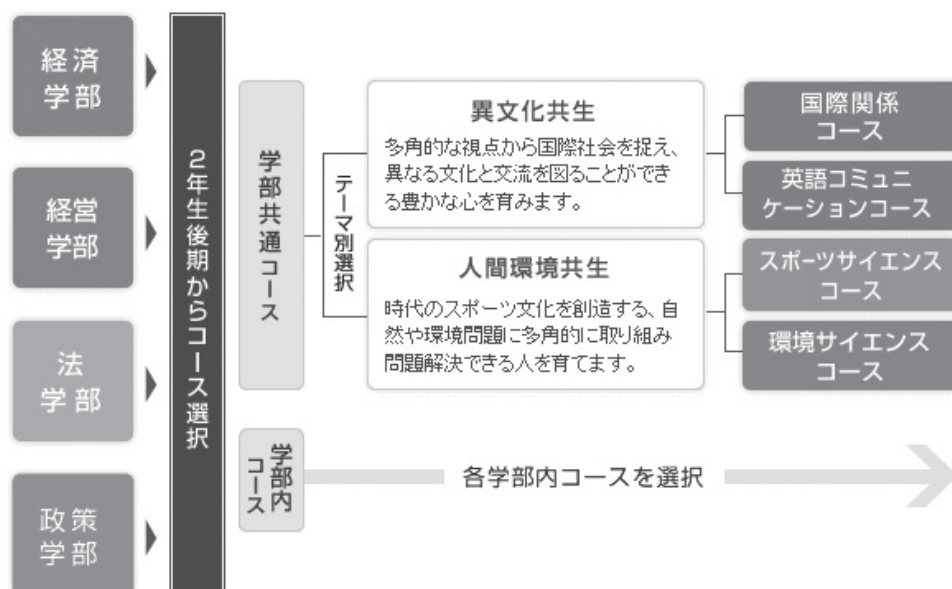
そこで、経済、経営、法、政策学部のカリキュラムを学修する一方で、学部の枠組みを越え、自らの興味・関心に基づくあるいは自分の将来の進路に照準を合わせた講義を、系統的かつ重点的に受けられるように開設されたのが「学部共通コース」です。

「学部共通コース」では、各コース独自の科目と、本学で既に開設されている科目の中から各コースの趣旨や目的に沿った科目を選び、それらを体系化・組織化して提供するものです。

学部共通コースは「国際関係コース」「英語コミュニケーションコース」「スポーツサイエンスコース」「環境サイエンスコース」の4コースを開設しております。

各自の進路と各コースの内容をよく照合し、検討したうえで、履修することが望まれます。

学部共通コースの仕組み



2 募集日程について

(1) 申込受付

学部共通コース履修希望者は、下記の時期に申込を受け付けますので、忘れないようにしてください。

なお、「国際関係コース」および「英語コミュニケーションコース」の申込希望者は、定められている「コースに進むための要件」の充足見込みが必要です。(要件は各コースの説明(次頁以降)において確認してください。)

○申込・選考結果発表の時期、場所について

申込	第1次選考結果発表	第2次結果発表
5月上～中旬<予定> 教学部窓口	5月下旬<予定> 学部共通コース掲示板 許可予定者を発表します。	9月上～中旬<予定> 学部共通コース掲示板 許可予定者から先修条件を満たした者を発表します。

※なお、選考の結果、募集定員に満たない場合、追加募集を実施することがあります。

※詳細な日程については、決定次第、学部共通コース掲示板等でお知らせします。

(2) 履修登録

履修登録は、第4セメスター登録時に行います。

(3) 卒業要件

所属学部を卒業するには、学部共通コースの修了条件を満たすと同時に、所属学部の卒業条件を満たさなければなりません。(詳細は所属学部の履修要項を熟読してください。) コース修了認定者については「学業成績証明書」「卒業・学業成績証明書」にコース修了認定に関する記載をします。

3 コース離脱(変更)について

学部共通コースのカリキュラムは、第4セメスターから第8セメスターの5セメスターにわたって編成されており、最後まで履修することが重要です。途中で履修を取りやめることは、その後の履修について不利になることがあります。

例えば、途中でコース変更をすると、既に履修した単位が卒業要件やコース修了要件に含まれず「随意科目」扱いになる場合もあるので注意する必要があります。

※コース離脱(変更)の申し出のタイム・リミットおよび手続き

やむを得ずコース変更をする場合は、第4セメスター終了時までとし、それ以降の変更は認められません。学部共通コース離脱(変更)届けを、教学部窓口提出してください。当該コース運営委員会の議を経て所属学部教授会において決定します。

4 コースの概要

(1) 国際関係コース

〈コースの目的〉

国際関係コースの目的は、国際社会が直面する諸問題や世界の各地域における人々の営みを、経済・経営・法・政策学部の枠組みを越えて幅広くかつ専門的に学ぶことにあります。このコースでは、文学部を含む多様な学部学科や分野の教員が講義や演習を担当し、学生はそうした多彩な教員の指導のもとで現代世界の政治・経済・文化・社会のあり方を主体的に学習・研究していきます。国際関係コースは、本学のなかで最も古く、かつ最も学際的な学部共通コースであり、長期留学や海外語学研修などを希望する学生に対して最も強力なサポートを提供しているコースでもあります。

〈コースの内容と特色〉

コースの目的を達成するために、以下の諸点を核とするカリキュラムを編成しています。

(1) 国際社会が直面している諸問題をさまざまな角度から総合的にとらえるために以下の科目を必修とします。

「国際関係論Ⅰ」「地域研究入門」

(2) 世界の各地域の政治，経済，社会，歴史，文化等をより深く学ぶために〔地域研究〕をコースの重要な科目として位置づけます。

(3) 書物で学ぶだけでなく，経験を通じて生きた知識を吸収し，自らの問題解決に活用する技を学ぶには，積極的に海外に出かけるのが一番です。こうして知識や体験を身につけたと認められる場合は，それを単位として取得できる「海外研修制度」が設けられています。

海外の教育機関等で取得した修了証，または海外での研修状況をまとめたレポート等を提出することにより，所定の基準に基づき，単位が認定されます。（この制度についての詳細な内容については，教学部窓口までお問い合わせください）

コースカリキュラム体系表

コース科目	【必修科目】 「国際関係論Ⅰ」「地域研究入門」	4単位
	【選択必修科目】 〔コース指定外国語〕 「国際関係コース開設科目および配当セメスター」参照	4単位 （※注1）
	【選択A群】 〔地域研究〕〔学部共通特別講義〕〔学部提供演習〕〔コース内演習〕 「国際関係コース開設科目および配当セメスター」参照	24単位 （※注2）
学部提供科目	【選択B群】 〔経済学部提供科目〕〔経営学部提供科目〕〔法学部提供科目〕〔政策学部提供科目〕 「国際関係コース開設科目および配当セメスター」参照	12単位 （※注3）
学部専攻科目	履修要項に従って履修してください	36単位
フリーゾーン		12単位
教養教育科目 (共同開講科目)	【必修科目】「仏教の思想A・B」(各2単位)，英語，初修外国語(併せて12単位)	16単位
	【教養科目・選択外国語科目】履修要項にしたがって履修してください	16単位

(※注1) 4単位を超えて履修した単位は，上限4単位までは選択A群の単位として認定します。また，8単位を超えて履修した単位は，フリーゾーンの単位として認定します。

(※注2) 24単位を超えて履修した単位は，フリーゾーンの単位として認定します。

(※注3) 12単位を超えて履修した単位は，フリーゾーンの単位として認定します。選択B群の政策学部提供科目に限り，超過分の単位を，未充足の「学部専攻科目(選択)」の卒業要件単位に含めることができます。

国際関係コース 開設科目および配当セメスター

(※次年度以降は，学部共通コースの掲示板等でご確認ください。)

必修科目(4単位)			
セメスター	授業科目名	単位	備考
4	国際関係論Ⅰ	2	2015年度は5セメスターにも開講
4	地域研究入門	2	2015年度は5セメスターにも開講

選 択 必 修 科 目 (4単位)

セメスター	授業科目名	単位	備 考		
コース指定外国語					
3	中国語セミナーA	2	①A	<p>【登録上の注意】 ※①A～①Eおよび②～⑨の内、いずれか1つを選択し、同一グループ内から4単位履修すること。</p> <p>※①A～①Eおよび②～⑨の内、教養教育科目（選択外国語）として開講される科目の履修については、教養教育科目における先修条件に準拠します。</p> <p>※2007年度から同一言語のⅠ・Ⅱもしくは同一言語のコミュニケーションⅠ・Ⅱがセミナーの先修条件になりました。（国際関係コース生のみ） ただし韓国語にはコミュニケーションⅠ・Ⅱは開講されていないので、必修外国語の韓国語で先修条件を充たしてください。</p> <p>※3セメスターまでに履修した場合には、コース所属後にコース指定外国語に振り替わります。</p>	
4	中国語セミナーB	2			
3	中国語セミナーC	2			
4	中国語セミナーD	2			
3	海外中国語研修講座	2			
3	ドイツ語セミナーA	2	①B		
4	ドイツ語セミナーB	2			
3	ドイツ語セミナーC	2			
4	ドイツ語セミナーD	2			
3	フランス語セミナーA	2	①C		
4	フランス語セミナーB	2			
3	フランス語セミナーC	2			
4	フランス語セミナーD	2			
3	スペイン語セミナーA	2	①D		
4	スペイン語セミナーB	2			
3	スペイン語セミナーC	2			
4	スペイン語セミナーD	2			
3	韓国語セミナーA	2	①E		2014年度以降入学生のみ履修可
4	韓国語セミナーB	2			
3	韓国語セミナーC	2			
4	韓国語セミナーD	2			
3	ポルトガル語Ⅰ	2	②		
4	ポルトガル語Ⅱ	2			
5	ポルトガル語ⅢA	2			
6	ポルトガル語ⅢB	2			
3	ロシア語Ⅰ	2	③		
4	ロシア語Ⅱ	2			
5	ロシア語ⅢA	2			
6	ロシア語ⅢB	2			
3	韓国語Ⅰ（選択）	2	④		選択外国語の韓国語Ⅰ・Ⅱ・ⅢA・ⅢBは、2013年度以前入学生のみ履修可
4	韓国語Ⅱ（選択）	2			
5	韓国語ⅢA（選択）	2			
6	韓国語ⅢB（選択）	2			
3	海外英語研修講座	2	⑤		2014年度以前入学生：不開講 2015年度以降入学生：廃止
5	英語ⅢR1	2			
6	英語ⅢR2	2			
5	英語ⅢW1	2			
6	英語ⅢW2	2			

Semester	Course Name	Unit	Remarks			
5	英語ⅢS1	2	⑤	<p>【登録上の注意】</p> <p>※①A～①Eおよび②～⑨の内、いずれか1つを選択し、同一グループ内から4単位履修すること。</p> <p>※①A～①Eおよび②～⑨の内、教養教育科目（選択外国語）として開講される科目の履修については、教養教育科目における先修条件に準拠します。</p> <p>※2007年度から同一言語のⅠ・Ⅱもしくは同一言語のコミュニケーションⅠ・Ⅱがセミナーの先修条件になりました。（国際関係コース生のみ）</p> <p>ただしロシア語にはコミュニケーションⅠ・Ⅱは開講されていませんので、必修外国語のロシア語で先修条件を満たしてください。</p> <p>※3 Semesterまでに履修した場合には、コース所属後にコース指定外国語に振り替わります。</p>		
6	英語ⅢS2	2				
5	英語ⅢG1	2				
6	英語ⅢG2	2				
4	英語コミュニケーションⅠ	2				
5	英語コミュニケーションⅡ	2				
5	Intercultural Discussion	2			(※注1)英語コミュニケーションコース提供科目	
4	中国語コミュニケーションⅠ	2	⑥	<p>※2007年度から同一言語のⅠ・Ⅱもしくは同一言語のコミュニケーションⅠ・Ⅱがセミナーの先修条件になりました。（国際関係コース生のみ）</p> <p>ただしロシア語にはコミュニケーションⅠ・Ⅱは開講されていませんので、必修外国語のロシア語で先修条件を満たしてください。</p> <p>※3 Semesterまでに履修した場合には、コース所属後にコース指定外国語に振り替わります。</p>		
5	中国語コミュニケーションⅡ	2				
4	ドイツ語コミュニケーションⅠ	2	⑦		<p>※2007年度から同一言語のⅠ・Ⅱもしくは同一言語のコミュニケーションⅠ・Ⅱがセミナーの先修条件になりました。（国際関係コース生のみ）</p> <p>ただしロシア語にはコミュニケーションⅠ・Ⅱは開講されていませんので、必修外国語のロシア語で先修条件を満たしてください。</p> <p>※3 Semesterまでに履修した場合には、コース所属後にコース指定外国語に振り替わります。</p>	
5	ドイツ語コミュニケーションⅡ	2				
4	スペイン語コミュニケーションⅠ	2	⑧			<p>※2007年度から同一言語のⅠ・Ⅱもしくは同一言語のコミュニケーションⅠ・Ⅱがセミナーの先修条件になりました。（国際関係コース生のみ）</p> <p>ただしロシア語にはコミュニケーションⅠ・Ⅱは開講されていませんので、必修外国語のロシア語で先修条件を満たしてください。</p> <p>※3 Semesterまでに履修した場合には、コース所属後にコース指定外国語に振り替わります。</p>
5	スペイン語コミュニケーションⅡ	2				
4	フランス語コミュニケーションⅠ	2	⑨			
5	フランス語コミュニケーションⅡ	2				

選 択 科 目 A 群 (24単位)

Semester	Course Name	Unit	Remarks	
地 域 研 究				
4	ヨーロッパ研究A	2		
5	ヨーロッパ研究B	2		
4	ヨーロッパ研究C	2		
5	ヨーロッパ研究D	2		
4	東アジア研究A	2	2015年度は5 Semesterで開講	
5	東アジア研究B	2	2015年度は4 Semesterで開講	
4	東南アジア研究A	2		
5	東南アジア研究B	2		
4	北米研究A	2		
5	北米研究B	2		
4	中南米研究A	2		
5	中南米研究B	2		
4	南北問題研究A	2		
5	南北問題研究B	2		
4	異文化研究A	2		
5	異文化研究B	2	2015年度は不開講	
4	情報・コミュニケーションの技法	2	隔年開講・2015年度は不開講	
4	多文化映像論A	2		

セメスター	授業科目名	単位	備 考
5	多文化映像論 B	2	
5	フィールドワーク実習	2	2015年度不開講
5	国際関係論 II	2	
4	現代国際関係史	2	
5	国際ジャーナリズム論	2	
学 部 共 通 特 別 講 義			
5～6	学部共通特別講義 I	4	(※注1) 英語コミュニケーションコース提供科目 2015年度は5セメスターのみ開講
5～6	学部共通特別講義 II	4	2015年度不開講
4	学部共通特別講義 III	2	2015年度不開講
4	学部共通特別講義 IV	2	
4	学部共通特別講義 V	2	
4	学部共通特別講義 VI	2	2015年度不開講
4	学部共通特別講義 VII	2	2015年度不開講
演 習			
4～5	国際関係コース演習 I (特別演習 I) ※注2	4	
6～7	国際関係コース演習 II (特別演習 II) ※注2	4	演習 II と卒業研究は継続履修一体科目 (両科目を修得して8単位認定)
8	卒業研究(特別演習 III) ※注2	4	
4～8	経済学部提供演習	12	(※注3) 開講形態は各学部の開講形態に準じる
4～8	経営学部提供演習	12	
4～8	法学部提供演習	10	
4～8	政策学部提供演習	10	

(※注1) 履修に際しては、「英語コミュニケーションコース開設科目および配当セメスター」の(※注1)をよく読んでください。

(※注2) 〈 〉内は、学則科目名。

(※注3) 【経済学部提供演習】 開講形態は「国際関係コース演習 I・II」に準じます。学則名称は「演習 I」「演習 II」「卒業研究」です。

【経営学部提供演習】 演習(総合演習・専攻演習)には、主に次のような履修パターンがあります。詳細については経営学部教務課にお問い合わせください。

演習は、4～8セメスターまで演習を履修し、演習論文を提出することで12単位が一括認定されます。

【法学部提供演習】【政策学部提供演習】 「演習 I」(4単位)、「演習 II (卒業研究を含む)」(6単位)の計10単位となります。

選 択 科 目 B 群 (12単位)

セメスター	授業科目名	単位	備 考
経 済 学 部 提 供 科 目			
4	アメリカ経済史	4	2015年度は5・6セメスターで開講
4	国際金融論	4	2015年度は6セメスターで開講
4	国際協力論	4	
3	アジア経済史	4	2015年度は4セメスターで開講

セメスター	授業科目名	単位	備 考
4	ヨーロッパ経済史	4	2015年度は事前登録必要
4	地域経済論	4	
4	アジア経済論(※注1)	4	2015年度は5セメスターで開講
4	比較経済論(※注1)	4	2015年度は5セメスターで開講
4	開発経済学	4	
4	ヨーロッパ経済論(※注1)	4	
5	農業・資源経済学	4	
3	日本経済史	4	
3	経済地理学	4	2015年度は5・6セメスターで開講
5	経済思想史	2	
3	社会調査の技法	2	事前登録必要
4	フィールドワークの技法	2	事前登録必要
経営学部提供科目			
4	国際経営論	2	
6	多国籍企業論	2	
5	国際比較経営史	2	
5	国際経営戦略論	2	
5	国際比較社会論	2	
5	アジア企業経営論	2	2015年度は6セメスターで開講
法学部提供科目			
4	国際法 I	4	
5	国際法 II (※注2)	2	
6	国際法 III (※注2)	2	
6	国際私法	4	
6	国際政治論	4	
3	アフリカ政治論 A	2	2015年度は4セメスターで開講・「アフリカ政治論」既修者は履修不可
3	アフリカ政治論 B	2	2015年度不開講・「アフリカ政治論」既修者は履修不可
5	国際取引法	2	
4	開発援助論	2	2015年度は5セメスターで開講
5	中東政治論	2	
6	アジア政治論	4	2015年度不開講
4	中国政治論	2	
4	アメリカ政治論	2	
5	ヨーロッパ政治論	2	
5	国際環境法	2	
5	現代中国の法と社会	2	

semester	授業科目名	単位	備考
政策学部提供科目			
4	文化・観光政策	2	
4	比較地域政策論	2	
4	アジアの地域・都市政策	2	
5	欧州の地域・都市政策	2	
5	米国の地域・都市政策	2	

(※注1) 「アジア経済学」「比較経済論」「ヨーロッパ経済論」は2011年度から単位数変更となりました。2010年度までに同科目の単位を修得した場合は、単位数変更後の科目は履修できません。

(※注2) 国際法Ⅱ、Ⅲの履修については、国際法Ⅰは履修することが望ましいです。内容については、シラバスを参照ください。

〈コースの履修について〉

1. 募集定員 90名

2. コースへ進むための先修科目

第3 Semester終了までに「必修外国語（英語・初修外国語）」を4単位以上修得していること。ただし、外国人留学生（正規留学生）で本コースを志望する者はこの限りではありません。

3. 演習について

演習には、①国際関係コース演習と②学部提供演習の2種類があり、その内どちらか一方を履修することができます。

①国際関係コース演習Ⅰ・Ⅱ

「演習Ⅰ」（4～5 Semester 配当, 4単位）、「演習Ⅱ」（6～7 Semester 配当, 4単位）および「卒業研究」（「演習Ⅱ」を受講した者が8 Semesterの個人指導を受けて4単位）からなります。

5 Semester 終了時に「演習Ⅰ」受講者の評価が行われます。この評価に基づいて、「演習Ⅱ」および「卒業研究」を受講できる者と受講できない者とに区分されます（評価基準は以下のとおり）。

従って、「演習Ⅰ」受講者全員が自動的に「演習Ⅱ」および「卒業研究」を受講できるとは限らないので注意してください。

「演習Ⅱ」と「卒業研究」は継続履修一体科目であり、両方を修得することによって8単位が認定されます。（「演習Ⅱ」の単独受講のみでは単位認定されないので注意のこと）

演習Ⅰの評価と演習Ⅱ・卒業研究の履修の可否

演習Ⅰの評点	演習Ⅰの評価	演習Ⅰの認定単位	演習Ⅱ・卒業研究の履修の可否
80～100	合格	4	可能
70～79	合格	4	
60～69	合格	4	
59以下	不合格	0	不可能

②学部提供演習

この演習は所属学部に限らず、他学部の提供演習も履修可能です。ただし、開講形態は、学部により異なりますので、「国際関係コース開講科目および配当 Semester」の（※注3）をよく読んで履修を決定してください。また、所属学部の必修科目と同一曜講時で開講されていないことも、必ず確認してください。

(2) 英語コミュニケーションコース

〈コースの目的〉

日本の英語学習システムにはおよそ百年の歴史がありますが、その内容は従来「読む」こと、言いかえれば「受信」のための学習が主体でした。いま、真の異文化交流が叫ばれるとき、「発信」のための英語の必要性がますます痛感されています。本学の英語教育体制もここ数十年にわたり、必修部分に種々のオプションを用意して、このニーズに応えようとしてきました。

しかし学生の適性や各人の目指す進路の多様性を考えれば、このようなオプションの到達目標設定には限度があります。そこで、適性と意欲をもつ学生諸君のために、「英語コミュニケーションコース」が開設されました。

このコースのカリキュラムは主として、「発信」のための口語英語技能修得という趣旨を徹底させたものです。

しかしながら、もちろん言語の背後には思想があり、外国語の背景には外国文化があります。外国文化に対する激しい好奇心と勉学意欲なしに、外国語を深く学修することはできません。また「発信」ということになれば、日本についての問題意識も各自自分の中に育てなければなりません。「英語コミュニケーションコース」設置科目の中にも文化を学ぶ科目が用意されていますが十分ではありません。学生諸君がその点に十分留意し、関連科目を適切に選択履修することにより、「技能」修得を主たる目標とする「英語コミュニケーションコース」での学修の成果をより内実あるものにしてほしいと思います。

コースカリキュラム体系表

コース科目	【必修】 Oral Communication I A (4単位) Oral Communication I B (4単位) Writing I (2単位) Oral Communication II A (4単位) Oral Communication II B (4単位) Writing II (2単位)	20単位
	【選択】 「英語コミュニケーションコース開設科目および担当セメスター」参照	28単位
学部専攻科目	履修要項に従って履修してください	36単位
フリーゾーン		8単位
教養教育科目 (共同開講科目)	【必修科目】 「仏教の思想 A・B」(各2単位)、英語、初修外国語(併せて12単位)	16単位
	【教養科目(プログラム)・選択外国語科目】 履修要項にしたがって履修してください	16単位

※選択科目 28 単位を超えて履修した単位については、フリーゾーンの単位として認定します。

※コース必修科目については、指定クラス、指定セメスターで登録履修してください。

海外研修について

海外研修の受講を希望する者は、研修説明会（夏期：4月中旬，春期：10月上旬に開催します）に必ず出席し、研修期間については英語コミュニケーションコース担当教員、教学部窓口またはグローバル教育推進センターに問い合わせてください。

詳細な日程については英語コミュニケーションコース掲示板を参照してください。

(※) 夏期の海外研修は、サマーセッションと期間が重複する場合があります。サマーセッションは履修辞退ができないため（履修辞退対象外科目）、その場合は、サマーセッションを優先してください。

研修期間：4～6週間

①夏期休業期間（8月～9月）＜（参考）研修説明会 例年4月上旬＞

②春期休業期間（2月～3月）＜（参考）研修説明会 例年10月上旬＞

研 修 先：（当該年度の研修先については、グローバル教育推進センターにおたずねください。研修説明会開催時にも発表します）

＜参考（2014年度研修先）＞

- University of Manitoba (CANADA)
- UCLA Extension (USA)
- UC Davis Extension (USA)
- Canterbury Christ Church University (UK)
- University College Cork (IRELAND)
- Deakin University (AUSTRALIA)

（その他過去の研修先）

- University of British Columbia (CANADA)
- Adelphi University (USA)
- UC Santa Barbara Extension (USA)
- University of Pennsylvania (USA)
- University of Westminster (UK)
- University of Edinburgh (UK)
- University of the Sunshine Coast (AUSTRALIA)
- University of Queensland (AUSTRALIA)
- RMIT University (AUSTRALIA)
- Edith Cowan University (AUSTRALIA)
- Griffith University (AUSTRALIA)
- Christchurch Polytechnic Institute of Technology (NEW ZEALAND)
- University of Auckland (NEW ZEALAND)

履修登録：研修説明会にて配布の参加申込書を提出してください。※ Web 履修登録は不要です。

成績評価：研修に行った学期で認定します。

①夏期休業期間：前期

②春期休業期間：後期

BIE programについて

単位認定は、「Semester program」のみ対象です。

BIE program「Semester program」の詳細は、グローバル教育推進センターで配布している「留学ガイド」やグローバル教育推進センターホームページ（URL <http://intl.ryukoku.ac.jp>）を参考にしてください。

英語コミュニケーションコース開設科目および配当セメスター

(※ 次年度以降は、学部共通コースの掲示板等で確認ください。)

セメスター	授業科目名	単位	開講回数	備 考
必 修 科 目 (20 単位)				
4	Oral Communication I A	4	週 2 回	必修 10 単位
	Oral Communication I B	4	週 2 回	
	Writing I	2	週 1 回	
5	Oral Communication II A	4	週 2 回	必修 10 単位
	Oral Communication II B	4	週 2 回	
	Writing II	2	週 1 回	
選 択 科 目 (28 単位以上)				
4 ~	米国文化 I	2	週 1 回	2 年生に強く推奨 後期のみ開講
	英国文化 I	2		
5 ~	米国文化 II	2	週 1 回	3 年生に強く推奨 前期のみ開講
	英国文化 II	2		
4 ~	English in the World	2	週 1 回	前期と後期に同一科目を開講
	文化比較	2		
	Intensive Reading	2		
	Reading Fluency	2		
	Communicative Grammar I	2		後期のみ開講
5 ~	英米事情	2	週 1 回	前期と後期に同一科目を開講
	Business Writing	2		
	Critical Essay	2		
	Process Writing	2		
	Public Speaking	2		
	Debate and Discussion	2		
	Dynamics of Expression	2		
	Communicative Grammar II	2	週 1 回	前期のみ開講
6 ~	Intercultural Discussion (※注 1)	2	後期のみ開講	
5 ~	学部共通特別講義 I (※注 1)	4	週 2 回	前期のみ開講
4 ~	学部共通特別講義 II (※注 2)	2	週 1 回	※ 2015 年度は後期のみ開講
6 ~	学部共通特別講義 III	2	週 1 回	後期のみ開講
	学部共通特別講義 IV	2		
	学部共通特別講義 V	2		
4 ~	海外研修 (※注 3) (研修先は変更・追加する場合があります)	4	集中	海外研修は 4 ~ 6 週間を予定 4 単位まで修了要件単位として認定
5 ~	英語資格試験セミナー (※注 4)	2	集中	
6	Seminar I	2	週 1 回	
7	Seminar II	2	週 1 回	
8	卒業研究 (※注 5)	4	週 1 回	
5 ~	Forum (※注 6)	2	週 1 回	前期のみ開講

(※注1) 受講人数は、下記受講資格のいずれかを満たす学生で、上限15名（うち留学生は全体の3分の1以内）程度とし、正規・交換留学生を含む希望者が制限人数を上回った場合は、主に下記受講資格の優先順と志望理由書の内容で登録許可者を選考します。

ただし、留学生受講者の選考については、英語で日常会話ができる程度を目安とし、担当教員による面接を行います。

【受講資格】

①長期海外留学経験者

英語が堪能であり、海外（英語でのプログラムに限る）の高校または大学等で半年以上学んでいること。

②短期海外留学経験者

海外への留学経験（英語でのプログラムに限る）が2ヶ月以上半年未満であり、TOEFL®スコアComputer-based score 173以上（Paper-based score 500以上）であること。

③海外への留学経験はないが、TOEFL®スコアがComputer-based score 173以上（Paper-based score 500以上）であること。

④面接

(※注2) 2014年度以前に「学部共通特別講義Ⅱ（4単位）」を履修した学生は、「学部共通特別講義Ⅱ（2単位）」は受講できない。

(※注3) 「海外研修」については、前記の「海外研修について」を参照してください。

(※注4) 「英語資格試験セミナー」を第3 Semesterまでに履修した場合は、コース所属後に、自動的にコースの修了要件単位として取り扱われます。コース所属後の履修（4 Semester以降）は、コース時間割登録コードで登録履修してください。

(※注5) ①「卒業研究」を履修するには、原則として「SeminarⅡ」が登録必須です。「SeminarⅡ」の登録時に「卒業研究」の登録も行ってください。

②卒業研究は、「SeminarⅡ」の担当者に個別指導を受け、研究論文を提出する形態をとります。

③留学後（帰国後）の「卒業研究」の履修について事前に教学部窓口まで申し出てください。（指導教員の許可が必要です。）

④留学による「卒業研究」の履修について

4年次に留学する学生は「SeminarⅡ（7セメ配当）」は履修できませんが、以下の手続きを行うことにより、「卒業研究」の履修が可能となります。

《手続き方法》

a. 「卒業研究」の単位認定希望者は、留学前に指導教員に研究計画書を提出してください。

b. 指導教員は研究計画書についての指導計画書を作成し、留学中も指導を行います。

c. 学生は、中間報告書を指導教員に提出してください。

d. 「卒業研究」を指導教員に提出してください。

(※注6) 半期で2～3回程度のゲストスピーカーを招いた講演会や報告会を開催し、講演会の後に討論やレポートの提出、授業を行い、それを担当者が評価します。

〈コースの履修について〉

1. 募集定員 60名

※ただし、試験を行い、指導の参考にすると同時に、応募者多数の場合には選考基準の一部として用いることもあります。

2. 先修条件

①コースに進むための先修科目

第3 Semester終了までに、必修外国語（英語）4単位を取得していること。

②次のいずれかのスコアをもっている場合は、無条件に受け入れます。

○ TOEFL® ITP スコア 420 以上

○ TOEFL® スコア Computer-based score110 以上 (Paper-based score420 以上)

③ただし、外国人留学生（正規留学生）で、①②を満たしていない場合でも、面接等により、受け入れる場合があります。

3. コース修了条件

①コース必修科目 20 単位 (開設科目一覧表を参照)

②コース選択科目 28 単位以上 (開設科目一覧表を参照)

合 計 48 単位以上

コースの科目名のうち一部、成績表や成績証明書などにおいて記載を短縮しています。

学則・科目名	システム表示上名称
Oral Communication I A	Oral Com. I A
Oral Communication I B	Oral Com. I B
Oral Communication II A	Oral Com. II A
Oral Communication II B	Oral Com. II B
English in the World	Engl. in World
Intensive Reading	Inten. Reading
Communicative Grammar I	Communic. Gram. I
Communicative Grammar II	Communic. Gram. II
Debate and Discussion	Debate & Disc.
Dynamics of Expression	Dynamic. Expres
Intercultural Discussion	Interc. Disc

(3) スポーツサイエンスコース

1. コースの目的

フィットネスクラブに加入する高齢者、そして、フットサルに参加する若者の増加などに見られるように、今日、スポーツは多くの人々にとってなくてはならないものになっています。そうした「するスポーツ」に限らず、メディアを通して、あるいは競技場での「みるスポーツ」もまた国民生活に深く浸透しつつあります。

こうしたスポーツへの期待と関心の高まりは、今世紀にはますます拡大していくものと思われれます。そうしたとき、以下にあげるような問題を解決することが必要です。

1. 競技力向上のための科学的で合理的なコーチングやトレーニング方法の確立。
2. 幼児から高齢者にいたるまでの、ライフステージやライフスタイルに対応した健康増進のための運動プログラムの開発。
3. これらの知識を現場で使いこなし、普及していくことのできるスポーツ指導者の育成。
4. 様々な分野に広がり重要度を増しつつあるスポーツビジネスやスポーツ行政における経営・管理能力と企画・調整能力を兼ね備えた人材の育成。
5. スポーツ文化に関する多方面からの調査・研究の推進と、その成果に基づく幅広く奥深い知識と教養を身に付けた人材の育成。

スポーツサイエンスコースは、まさにこうした時代の要請を視野に入れつつ、講義や実験・実習をとおして幅広い教養と高度な専門的知識・技能を修得してもらうためのものです。

常日頃スポーツを実践したりスポーツに興味・関心を持つ学生諸君が、将来、さまざまなスポーツ関連諸分野における有能な働き手として活躍してもらいたいと念願しています。

2. コースカリキュラム体系

スポーツサイエンスコースは、2009年度よりカリキュラムが新しくなっていますので、科目履修にあたっては、注意が必要です。「スポーツサイエンスコース 開設科目および配当セメスター（2009年度以降）」の備考欄をよく読んで間違いのないように科目登録をしてください。

コースカリキュラム体系表

コース科目	【選択必修科目】 ○「スポーツサイエンスコース演習Ⅰ」 ○「現代スポーツ論」「近代スポーツ史」のどちらか1科目を必ず修得してください ○「身体運動の生理学」「身体運動の機能解剖学」「身体運動の制御と学習」のいずれか1科目を必ず修得してください	4科目 10単位
	【選択】 「スポーツサイエンスコース開設科目および配当セメスター」を参照してください	30単位
学部専攻科目	履修要項に従って履修してください	36単位
フリーゾーン		8単位
教養教育科目 (共同開講科目)	【必修科目】 「仏教の思想A・B」(各2単位), 英語, 初修外国語(併せて12単位)	16単位
	【教養科目(プログラム)・選択外国語科目】 履修要項にしたがって履修してください	24単位

スポーツサイエンスコース 開設科目および担当セメスター

※ 次年度以降は、学部共通コースの掲示板等でご確認ください。

セメスター	授業科目名	単位	備 考
選 択 必 修 科 目 (4科目 10単位以上)			
4	身体運動の生理学	2	1科目(2単位) は必ず履修のこと 2015年度は第6セメスター開講 4科目(10単位)は 必ず履修すること
4	身体運動の機能解剖学	2	
4	身体運動の制御と学習	2	
4	現代スポーツ論	2	
4	近代スポーツ史	2	
4・5	スポーツサイエンスコース演習Ⅰ(特別演習Ⅰ)	4	
選 択 科 目 (30単位以上)			
4	スポーツ栄養学	2	
4	スポーツビジネス論	2	旧科目名:「スポーツ産業論(4単位)」 既修得者は受講不可
4	学部共通特別講義Ⅲ	2	2015年度不開講
5	スポーツ競技力論	2	
5	スポーツマネジメント論	2	
5	エクササイズテクニック ※1	2	旧科目名:「ストレッチング&コンディ ショニング実習」既修得者は受講不可
5	スポーツメディア論	2	
5	スポーツ医学	2	2015年度は第6セメスター開講
5	スポーツ統計学 ※1	2	
5	スポーツ政策論	2	旧科目名:「スポーツ政策論(4単位)」 既修得者は受講不可
5	スポーツトレーニングの原理	2	旧科目名:「スポーツトレーニング論(4 単位)」既修得者は受講不可
5	健康スポーツ論	2	旧科目名:「健康スポーツ論(4単位)」 既修得者は受講不可
5	体力学 ※1	2	2015年度は第6セメスター開講 旧科目名:「体力学(4単位)」 既修得者は受講不可
5	フィットネスプログラミングⅠ	2	旧科目名:「フィットネスプログラミング の基礎」既修得者は受講不可
5	スポーツ心理学Ⅰ	2	旧科目名:「スポーツ心理学(4単位)」 既修得者は受講不可
5	学部共通特別講義Ⅰ(プロスポーツビジネス研究)	4 or 2	2015年度不開講 2単位として開講 「学部共通特別講義Ⅰ」(メジャーリーグ ビジネス研究)(2単位) 既修得者は受講不可
6	スポーツマーケティング論	2	
6	スポーツ法学	2	
6	バイオメカニクス ※1	2	
6	地域スポーツ論	2	旧科目名:「スポーツ政策論(4単位)」 既修得者は受講不可
6	スポーツ文化論	2	

Semester	授業科目名	単位	備考
6	スポーツトレーニングの方法	2	旧科目名：「スポーツトレーニング論（4単位）」既修得者は受講不可
6	栄養と健康	2	旧科目名：「健康スポーツ論（4単位）」既修得者は受講不可
6	スポーツ生理学	2	2015年度は第5セメスター開講
6	フィットネスプログラミングⅡ ※1	2	旧科目名：「フィットネストレーニング実習」既修得者は受講不可
6	スポーツ心理学Ⅱ	2	旧科目名：「スポーツ心理学（4単位）」既修得者は受講不可
5・6	インターンシップ実習	4	
6	学部共通特別講義Ⅱ（水泳） ※1	4 or 2	2単位として開講※3
6	学部共通特別講義Ⅳ（スポーツ産業の現状と課題）	2	
6	学部共通特別講義Ⅴ	2	2015年度不開講
6・7	スポーツサイエンスコース演習Ⅱ〈特別演習Ⅱ〉※2	4	※4
8	卒業研究〈特別演習Ⅲ〉 ※2	4	※4

※1 次の科目は、事前登録及び志望理由書によって受講制限を行います。

- 「エクササイズテクニック」
- 「バイオメカニクス」
- 「体力学」
- 「フィットネスプログラミングⅡ」
- 「学部共通特別講義Ⅱ（水泳）」
- 「スポーツ統計学」

※2 〈 〉内は、学則科目名。

※3 既に「学部共通特別講義Ⅱ（運動とライフスタイル）」を修得した学生も履修できます。

※4 「スポーツサイエンスコース演習Ⅱ」および「卒業研究」は、「スポーツサイエンスコース演習Ⅰ」を修得しなければ履修できません。

また、「スポーツサイエンスコース演習Ⅱ」と「卒業研究」は、両方を履修・修得することによって8単位が認定されます。

（「スポーツサイエンスコース演習Ⅱ」の単独受講のみでは単位認定されないので注意してください。）

<備考>

- ・若干の科目については、集中講義として開講する場合があります。
- ・選択必修科目を10単位を超えて履修した場合には、選択科目の単位として認定されます。
- ・選択科目30単位を超えて履修した場合には、フリーゾーンの単位として認定されます。

3. コースの履修について

(1) 募集定員 80名程度

経済、経営、法、政策の各学部にも所属する学生を対象に、約80名程度募集します。

但し、応募者が定員を大幅に超過した場合、「志望理由書」によって選考することがあります。

(2) カリキュラムについて

1) 選択必修科目【10 単位以上】

6 科目 14 単位のうちから 4 科目 10 単位以上を修得する必要があります。具体的には、

- ①「現代スポーツ論」(2 単位) または、「近代スポーツ史」(2 単位) のうち、どちらか 1 科目を修得してください。
- ②「身体運動の生理学」(2 単位), 「身体運動の機能解剖学」(2 単位), 「身体運動の制御と学習」(2 単位) のうち、いずれか 1 科目を修得してください。
- ③「スポーツサイエンスコース演習Ⅰ」(4 単位) を履修することを勧めます。
- ④選択必修科目を 10 単位を超えて履修した場合は、選択科目の単位として認定します。

2) 選択科目【30 単位以上】

- ①選択科目群の中から 30 単位以上を修得してください。
- ②「スポーツサイエンスコース演習Ⅱ」と「スポーツサイエンスコース演習Ⅲ」(併せて 8 単位) を履修することを勧めます。
- ③ 30 単位を超えて履修した場合は、フリーゾーンの単位として認定されます。

3) 「インターンシップ実習」(4 単位) について

2009 年度より、スポーツ分野におけるキャリア形成科目としてインターンシップ科目を設置しています。本学インターンシッププログラムの 1 つである「体験型インターンシップ」の「協定型インターンシップ」のうち、本コースが指定する企業・団体等をインターンシップ先とし、合格として認定された場合、スポーツサイエンスコース選択科目「インターンシップ実習」(4 単位) として単位認定がされます。

詳細は、インターンシップ支援オフィスが発行するパンフレットをご覧ください。

参考)

・体験型インターンシップ

企業・行政機関・NPO 等において行う、実習期間が 2 週間～1 ヶ月程度の短期体験型学習プログラムで、「協定型インターンシップ」, 「大学コンソーシアム京都インターンシップ」, 「ハイパーキャンパスシステム」, 「自己応募型インターンシップ」がある。

・協定型インターンシップ

龍谷大学が企業・団体等と協定書を締結して行うインターンシップ

- 4) 「スポーツサイエンスコース演習Ⅱ」を登録する場合、「スポーツサイエンスコース演習Ⅰ」を修得していなければなりません。

5) コース修了条件

選択必修科目、選択科目あわせて 40 単位以上を修得しなければなりません。

4. 学修上の注意

- (1) 選択必修科目は、スポーツ科学のさまざまな分野の基礎となる科目なので、すべて履修することを勧めます。
- (2) 「スポーツサイエンスコース演習Ⅱ」の履修を希望する学生は、「近代スポーツ史」「スポーツ政策論」「スポーツビジネス論」「健康スポーツ論」「体力学」「スポーツ生理学」「スポーツトレーニング論」の中から、関係する科目を履修することを勧めます。

- (3) 「スポーツサイエンスコース演習Ⅰ」（4単位）、「スポーツサイエンスコース演習Ⅱ」と「スポーツサイエンスコース演習Ⅲ（卒業研究）」は原則として配当semester以外での受講は認められません。また「スポーツサイエンスコース演習Ⅱ」と「スポーツサイエンスコース演習Ⅲ（卒業研究）」（併せて8単位）は原則として連続受講してください。

留学等により連続受講できない場合は、指導教員に相談の上、教学部窓口まで申し出てください。

- (4) 「健康運動実践指導者」、「アシスタントマネジャー」、「トレーニング指導者」、「CSCS」、「NSCA-CPT」、の資格を取得したい学生は、以下に記載してあるそれぞれの解説をよく読んで必要な科目を履修してください。

5. 『健康運動実践指導者』『アシスタントマネジャー』『トレーニング指導者』等の資格取得希望者へ ー科目履修上の注意ー

スポーツサイエンスコースには『健康運動実践指導者』『アシスタントマネジャー』『トレーニング指導者』等の資格取得を希望する学生に対応したカリキュラムが用意されています。それぞれの資格取得に必要な科目をあらかじめ確認し、科目の履修登録を行ってください。

(1) 『健康運動実践指導者』について

龍谷大学（スポーツサイエンスコース）は、(財)健康・体力づくり事業財団が資格認定する『健康運動実践指導者』の養成校（受験要件としての講習会受講免除）として体育学部やスポーツ系学部と同様に認定されています。

健康運動実践指導者の資格試験の受験を希望する人は、受験条件となっている科目を全て計画的に履修する必要があります。

1) 健康運動実践指導者の資格認定とは

健康運動実践指導者とは、医学的基礎知識、運動生理学の知識、健康づくりのための運動指導の知識・技術等を持ち、健康づくりを目的として作成された運動プログラムに基づき、ジョギング、エアロビク・ダンス、水泳および水中運動等のエアロビク・エクササイズ、ストレッチング、筋力、筋持久力トレーニング等の補強運動の実践指導を行うことができると財団法人健康・体力づくり事業財団から認められた人に与えられます。

主として、健康増進センター、保健所、市町村保健センター、民間健康増進施設（フィットネスクラブ等の施設）などにおいて、健康づくりのための運動の実践的指導で活躍している人や、将来そのような活動に携わりたいと思っている人が、この資格を取得しています。現在、財団法人健康・体力づくり事業財団には、全国で22,000名の健康運動実践指導者が登録されています。

2) 健康運動実践指導者養成校とは

健康運動実践指導者の資格は、資格認定試験に合格すれば得られます。ところが、この認定試験の受験資格を得るためには『健康運動実践指導者養成講習会』（講義17単位、実習16単位の合計33単位・受講料131,000円）を受講しなければなりません。

但し、財団法人健康・体力づくり事業財団が健康運動実践指導者養成講習会のカリキュラムと同等以上の科目を設置している大学等を健康運動実践指導者養成校として認定した場合は、この講習会の受講が免除されます。

本学は『健康運動実践指導者養成校』として認定されましたので、スポーツサイエンスコース生は、下記の科目を受講し単位を修得すれば、『健康運動実践指導者養成講習会』を受講しなくても資格認定試験の受験資格が与えられます。（受講料が不要となります）

3) 資格試験の受験資格（養成講習会受講免除）を得るために必要な科目

「身体運動の生理学」, 「身体運動の機能解剖学」, 「健康スポーツ論」, 「スポーツトレーニングの原理」, 「スポーツ栄養学」, 「スポーツ医学」, 「エクササイズテクニク」, 「フィットネスプログラミングⅠ」, 「フィットネスプログラミングⅡ」, 「体力学」, 「スポーツ生理学」, 「スポーツ心理学Ⅰ」, 「スポーツ心理学Ⅱ」, 「バイオメカニクス」, 「学部共通特別講義Ⅱ（水泳）」

(2) (財) 日本体育協会公認『アシスタントマネジャー』, 『スポーツリーダー』について

龍谷大学スポーツサイエンスコースでは、(財) 日本体育協会が認定するマネジメント資格「アシスタントマネジャー」を取得するための養成講習会のカリキュラムに沿った教育が実施されている大学として、講習会免除適応コースの承認を2009年度より受けました。また、「アシスタントマネジャー」を取得するためのカリキュラムには、スポーツ指導者基礎資格「スポーツリーダー」の内容も含まれているため、「アシスタントマネジャー」受験資格と「スポーツリーダー」の2つの資格を同時に取得することになります。ただし、受講対象は、2008年度入学の学生からが対象となります。

1) (財) 日本体育協会公認「アシスタントマネジャー」とは

(財) 日本体育協会公認マネジメント資格には、「クラブマネジャー」と「アシスタントマネジャー」があります。「クラブマネジャー」とは、地域スポーツクラブなどにおいて、クラブ会員が継続的に快適なクラブライフを送ることができるよう、健全なクラブ経営を行うためのマネジメント能力を身につけるための資格です。「アシスタントマネジャー」は、その組織経営のための諸活動をサポートするために必要なスポーツクラブのマネジメントに関する基礎的知識を有し、協働できる能力を身につけるための資格です。本コースにおいて、定められた科目を履修することで、「アシスタントマネジャー」資格取得のための養成講習会の受講を免除されており、卒業年度の検定試験によって資格取得が可能になります。

2) 資格検定試験の受験資格（養成講習会免除）を得るために必要な科目

(財) 日本体育協会公認マネジメント資格「アシスタントマネジャー」を取得するためには、専門のマネジメント関連科目と「スポーツリーダー」に関する基礎関連科目を履修する必要があります。卒業年度までに、下記の科目を履修した者は、(財) 日本体育協会公認「アシスタントマネジャー」の34時間（集合講習13時間＋自宅学習21時間）の養成講習会の受講を免除され、受験資格を得ることができます。また、(財) 日本体育協会公認「スポーツリーダー」資格を同時に取得することができます（集合講習28時間＋自宅学習42時間を免除）。この「スポーツリーダー」資格は、日本体育協会の他の資格を取得する際に必要となります。

ただし、「アシスタントマネジャー」は受験資格のみであるため、卒業年度に(財) 日本体育協会が実施する検定を受験しなければなりません（検定試験前に特別講習会1時間を受講）。

「スポーツマネジメント論」, 「スポーツビジネス論」, 「地域スポーツ論」, 「スポーツ政策論」, 「スポーツ文化論」, 「スポーツトレーニングの原理」, 「スポーツトレーニングの方法」, 「スポーツ医学」, 「スポーツ栄養学」, 「フィットネスプログラミングⅠ」, 「現代スポーツ論」, 「スポーツ法学」, 「スポーツ心理学Ⅰ」, 「スポーツ心理学Ⅱ」, 「健康スポーツ論」

(3) 『トレーニング指導者』について

龍谷大学スポーツサイエンスコースは日本トレーニング指導者協会が認定する資格「トレーニング指導者」を取得するための養成講習会のカリキュラムに沿った教育が実施されている学校として「トレーニング指導者養成校」に2008年から認定されました。

1) 日本トレーニング指導者協会とは

主にスポーツ選手の競技力向上や一般人の健康・体力増進を目的とした体力トレーニングの指導に関わる人を対象として、効果的な活動を推進するために必要な理論と実践に関する普及・教育及び研究活動、指導者の養成及び研修、指導者間の交流及び相互扶助等に関する事業を行い、我が国のスポーツ振興や国民の健康・体力増進、トレーニング指導者の職域や雇用機会の拡大並びに社会的地位の向上に寄与することを目的として2006年4月15日に任意団体として創立されています。そして、NPO法人(特定非営利活動法人)の認証申請を経て、2006年8月21日に、正式に「特定非営利活動法人日本トレーニング指導者協会」として設立されました。

本協会が認定資格「トレーニング指導者」を取得するための養成講習会のカリキュラムに沿った教育が実施されている学校に対し、「トレーニング指導者養成校」として認定する事業を開始しました。

2) トレーニング指導者とは

中高年者における生活習慣病の予防と生活の質的向上や介護予防の観点から一般人の体力づくりの必要性が社会的に求められてきています。国及び地方自治体の関係諸機関や民間フィットネスクラブの経営者やパーソナル・トレーナーの間では、これらに関する科学的知識と指導技術を習得しようとする動きが急速に広まってきています。また、競技スポーツのパフォーマンス向上のためのトレーニングにおいても、これまで以上に専門的で高度な筋力強化が必要であることが共通認識になってきています。

こうした状況下で、今後、多様な目的に即した体力向上のためのプログラムを提供し指導できるフィットネス・体力づくりのインストラクターやパーソナル・トレーナー、そしてストレングス&コンディショニング・コーチやスポーツ指導者が必要とされています。トレーニング指導者とは、まさにそういったニーズに応えるものです。

3) 資格試験の受験資格(養成講習会免除)を得るために必要な科目

本学卒業生(または卒業見込み者)で下記科目を修了した者は、本協会認定資格「トレーニング指導者」の受験にあたり、養成講習会(一般科目と専門科目の両方・合計72時間・受講料110,250円)が免除されます。

「身体運動の機能解剖学」, 「身体運動の制御と学習」, 「身体運動の生理学」, 「健康スポーツ論」, 「栄養と健康」, 「エクササイズテクニク」, 「スポーツ医学」, 「スポーツ栄養学」, 「スポーツ競技力論」, 「スポーツサイエンスコース演習Ⅰ・Ⅱ(長谷川・村田)」, 「スポーツ心理学Ⅰ」, 「スポーツ心理学Ⅱ」, 「スポーツトレーニングの原理」, 「スポーツトレーニングの方法」, 「スポーツ法学」, 「体力学」, 「スポーツ生理学」, 「バイオメカニクス」, 「フィットネスプログラミングⅠ」, 「フィットネスプログラミングⅡ」

(4) 『CSCS』, 『NSCA-CPT』について

龍谷大学のスポーツサイエンスコースは、NSCAのERP(Educational Recognition Program: 認定教育プログラム)に対応したストレングス&コンディショニング分野のスポーツ科学に関する高等教育カリキュラムを持っています。

将来、NSCAの認定資格であるCSCS(Certified Strength & Conditioning Specialist)やNSCA-CPT(NSCA-Certified Personal Trainer)の資格試験を受験することを希望する人は、ERPの条件となっている科目を全て計画的に履修することが望まれます。

(4) 環境サイエンスコース

〈コースの目的〉

地球温暖化や異常気象，リサイクルやエコロジー，こんな言葉を耳にしない日はないでしょう。人類が大きな変化を経験した 20 世紀を通して，人々が気づいたのが「環境」という言葉でした。最近の企業や行政でも環境会計や ISO14001 の認証（国際環境規格 14001）など環境に関する取り組みが積極的に行われています。暮らしの心地よさと豊かさ，環境と経済という互いに矛盾する価値をどう調和させるかが，現在の問題でしょう。また，昨年は東日本大震災の津波などが原因で，福島第一原子力発電所から大量の放射性物質が漏れ，原発の安全性に対する信頼が揺らいでいます。今日では環境との調和は，生産や開発への制約条件というよりは，むしろ，人々が理想として追求する価値となっています。

人類が今なぜ，このような問題につきあたっているのか？この問題の本質はどこにあるのか？についてはいろいろな受けとめ方があります。「産業や経済のあり方の問題」，「天然資源やエネルギーの問題」，「科学と技術の本質にかかわる問題」，「地球上の人口爆発の問題」，「社会システムの欠陥の問題」，「現代の消費文明と生活スタイルの問題」，「豊かさや進歩といった考え方の中に潜む根本的な問題」など，様々な角度からの見方があります。20 世紀までは，あたりまえとされてきた人生観，社会観，人間観そのものがまるごと，21 世紀では問い直されています。

これまで自然を単に利用するだけの対象と見て自然と社会との関係を見なかったこと，環境と経済を対立するものと考えてきたことなどが誤りであったと指摘されています。さまざまな環境問題，さらに深く人間と自然の共生，環境と政策，制度の問題にとり組もうとするのが，環境サイエンスコースです。自然だけ，社会だけ，人間だけと区別して捉えるのではなく，それらすべてに係わる多面的な学習，調査および総合的な研究の場です。

このコースの学修の特徴として，自然そのものに触れる野外授業や現実問題に取り組む実習系科目を通して，印象深い学修体験を重ねていくことができます。

〈コース3つの視点〉

このコースのカリキュラムがよりどころとする基本精神は，つぎの3つの視点からなります。

1) エコロジーおよび自然史の視点

100 年ほど前から，人間をふくむさまざまな生物たちとその環境との‘関係の学’として生態学（エコロジー）という名の学問が発展してきました。その研究を通して明らかになったことは，‘空気や水，光，その他あらゆる物質が循環する地球上の物質圏と，あらゆる生命体が連鎖し循環している地球上の生物圏とが，どんな生物にとってもそれが生きていくうえで必要不可欠な条件，つまり生存のための環境となっている’ことです。

地球という惑星に住むわれわれ人類にとっては，自分たちの生存を許してきた“環境”についての理解を，しっかりとした自然観・宇宙観にもとづく骨太な理論体系のなかに位置づけることが望まれます。

そのため‘広大な宇宙とそのなかに浮かぶ地球，その上に発生した生命の進化というひとつの壮大な歴史をたどる’自然史的視点に立って，生物学，気象学をはじめとする自然科学関連諸分野についても可能なかぎり広く学びます。

2) 社会科学の視点

どの環境問題にも社会的側面がかかわっています。問題をひきおこしたのも，またそれを解決するのも，人間社会です。社会科学においても，これまでの歴史的反省にもとづいて，問題解決に向けての新たな方法と分野とを開発しつつあります。例えば，地球温暖化やごみ問題の顕在化により，従来

の規制一辺倒から経済的な手法の必要性が言われています。また、環境問題を解決するためにさまざまな法律や政策が制定、執行され、被害者救済のための訴訟が行われています。世界、国、自治体、地域における環境問題の背景、社会的要因、環境問題解決のための法政策などを、環境政策論、環境管理論、国際環境法などの科目を通じて広く学びます。

3) 哲学・倫理学および人文科学の視点

環境問題は近代の世界観、人間観と深くかかわっています。自然界の産物である人間が、自然と共生し他者との間での公正な生き方を探求するには、あらためて近代の歴史をふり返り、その社会がもってきた人間観・自然観を再検討することが必要になります。

現代が直面する問題意識の上に、人文科学および哲学・倫理学の基本を学びなおします。

21世紀に入り、私達はますます生活のあらゆる場面で、何が環境と人々の幸福とを両立させるみちであり、どのような生き方が将来の世代に対して責任を負うことになるかを考え、行動しなければならなくなっています。世代間の公平、生物種間の公正という考え方が人類の普遍的な思想となることは間違いありません。環境サイエンスコースでは、所属学部も関心も異なる多様な人々が集まり、それぞれの学部における専門分野の視点と環境に関して蓄積されてきた科学的知見とを総合して、既存の学問的枠組みにおさまらない新しい学習・研究の場をつくり出すことを目指します。

コースカリキュラム体系表

コース科目	【必修科目】 環境学 A (2 単位), 環境学 B (2 単位) 合計 4 単位	4 単位
	【選択必修科目】 (12 単位) 選択必修 A 群 (人文・社会科学系)・B 群 (自然科学系) から最低各 4 単位を履修してください	12 単位 (※注 1)
	【選択科目】 (32 単位) 「環境サイエンスコース開設科目および配当セメスター」を参照してください	32 単位 (※注 2)
学部専攻科目	履修要項に従って履修してください	36 単位
フリーゾーン		8 単位
教養教育科目 (共同開講科目)	【仏教の思想】	4 単位
	【外国語科目】 英語・初修外国語	12 単位
	【教養科目 (プログラム科目)】 履修要項に従って履修してください	16 単位

(※注 1) 12 単位を超えて修得した単位は、選択科目の単位として認定します。

(※注 2) 32 単位を超えて修得した単位は、フリーゾーンの単位として認定します。

環境実践研究について

概要

講義時間以外に国内外の団体が開催するプログラムやエコツアーなどに、ある一定期間参加して単位を修得します。自らが環境保全活動や環境問題の実態を把握する研究やプログラムにおいて、実習を行い、実践活動終了後、環境サイエンスコースにおける講義で自らの体験を口頭発表し、その報告書を提出します。

実践する相手先は各自がを見つけ各自で手配し、その必要な経費は各自で負担してください。

実践の概要は原則として次の通りとします。

〈実践期間〉

2週間程度（実践期間が2週間に満たない場合でも、計画時の実践内容によって適宜判断します。）

〈手続き〉

実践前に必ず申請書を教学部窓口へ提出し、環境サイエンスコース運営委員会で承認を受けてから出発してください。

〈実践研究の相手先〉

1. 報酬のないもの
2. 受け入れ先が明確な企業、行政、NPO・NGO 団体など

例えば、

- 1) 国内・海外インターンシップ
- 2) 社会活動ボランティア
- 3) 国内・海外エコツアー など

〈単位認定〉

2単位

〈成績評価〉

単位修得の必要条件:実践終了後、実践研究内容をコースの講義等で口頭発表します。併せて6,000字程度のレポートを提出してください。

これに基づき、環境サイエンスコース運営委員長が成績評価をします。

〈履修登録〉

研究報告書を提出し、研究報告を行う学期の登録時期に登録してください。

詳細については、教学部窓口までお問い合わせください。

〈コースの履修について〉

1. 募集定員 60名程度

応募者が定員を大幅に超過した場合、「志望理由書」「面接」等によって選考する場合があります。

2. カリキュラムについて

(1) 必修科目【4単位】

環境学 A (2単位)、環境学 B (2単位)

合計4単位

(2) 選択必修科目【12単位】

選択必修科目として合計12単位を修得してください。但し、A群(人文・社会科学系)科目・B群(自然科学系)科目からそれぞれ4単位以上を修得してください。

12単位を超えて選択必修科目を修得した場合は、選択科目の単位として認定します。

(3) 選択科目【32単位】(演習・卒業研究を含む)

①選択科目群の中から32単位以上を修得してください。

②32単位を超えて履修した場合は、フリーゾーンとして認定します。

(4) 演習および卒業研究について

①環境サイエンスコースでは「演習Ⅰ」「演習Ⅱ」において人文・社会科学系分野、自然科学系分野の演習をそれぞれ開設しています。

- ②「演習Ⅰ」・「演習Ⅱ」間では同一分野の継続的履修が望めます。
- ③「演習Ⅱ」を履修する場合は「演習Ⅰ」を修得しておく必要があります。
但し、本コースでは環境について十分な知識と理解を得るために、多面的な学習を重視しており、演習Ⅱ受講時に他分野の演習Ⅰを受講することもできます。
(※受講希望人数により選考する場合があります。)
(※演習Ⅰ受講時に他分野の演習Ⅰを受講することはできません。)
- ④「演習Ⅱ」と「卒業研究」は継続履修科目であり両方を修得することにより8単位が認定されます。

(5) コース修了条件

必修科目，選択必修科目，選択科目あわせて48単位以上を修得するものとします。

3. コースでの学修について

- (1) 本コースでは社会科学系分野科目，自然科学系分野科目が設置されており，環境に対する十分な知識と理解を得るため両分野からの履修が望めます。
- (2) 本コースでは環境という視点からフィールドワークや実践研究科目が設置されており，学生諸君の積極的な取り組みを期待します。
- (3) 本コースでの学修を深めるために教養（プログラム）科目にある環境に係る科目の履修をすることが望めます。

4. 資格取得

本コースでの学修を通じて，eco検定（環境社会検定）や3R・低炭素社会検定などのさまざまな検定の受験に有利な知識を身につけることができます。

- (1) 本コースにおける所定の単位取得者はNPO法人自然環境復元協会が実施する環境再生医・初級の認定が受けられます。学内申請方法等については，教学部窓口までお問い合わせください。
- (2) 本コース3年生には，12月（予定）に東京商工会議所が実施するeco検定（環境社会検定試験）の受験を義務付けます。（団体申し込みを行い，受験費用は大学負担とします。）「環境学B」の授業等において，対策を行います。

環境サイエンスコース開設科目および配当セメスター（※次年度以降は，学部共通コースの掲示板等でご確認ください。）

セメスター	授業科目名	単位	備考	修了条件
必修科目				
4	環境学A（※注1）	2		必修 (4単位)
5	環境学B（※注1）	2		
選択必修科目				
※A群（人文・社会科学系）				
4	環境と倫理	2		選択必修 (12単位) ※A群・B群より最低各4単位を履修
4	環境と経済	2		
4	環境とビジネス	2	経営学部提供科目	
4	環境と法	2	法学部提供科目	
5	環境管理論Ⅰ	2		
4	環境政策論Ⅰ	2	2011年度以降4セメスターに開講	
4-5	コンピュータシステム論	4	前年度後期受講生のみ前期履修可能 (後期卒年次生履修不可)（※注5）	

semester	授業科目名	単位	備考	修了条件
※ B 群 (自然科学系)				
4	生態学 A (※注 2)	2		選択必修 (12 単位) ※ A 群・B 群より最低各 4 単位を履修
5	生態学 B (※注 2)	2		
4	地球と環境	2		
5	環境地理学	2		
4	自然保護論	2		
5	化学物質と環境	2	2015 年度は 4 セメスターに開講	
選 択 科 目				
6	シミュレーション技法	2		選択科目 (32 単位) (演習を含む)
5	複雑系の科学	2		
5	都市経済論	2	2015 年度は 4 セメスターに開講	
5	エコマーケティング	2	2013 年度以前入学生：不開講・2014 年度以降入学生：廃止	
6	環境史	2		
5	環境アセスメント論	2		
6	環境政策論 II	2		
5	地域環境論	2		
4	気候と気象	2		
5	生物共棲論	2		
5	水界生態論	2		
5-6	環境フィールドワーク	4	2015 年度第 1 学期までは、4-5 セメスターで開講。	
6	環境管理論 II	2		
4	学部共通特別講義 A	2	2015 年度は 5 セメスターに開講	
4	学部共通特別講義 B	2		
4	学部共通特別講座 C	2	2015 年度は 5 セメスターに開講	
5・6	環境実践研究 (※注 3)	2		
4-5	演習 I	4	演習 II および卒業研究は演習 I を修得しなければ履修できない	
6-7	演習 II	4	演習 II と卒業研究は継続履修一体科目 (両科目を修得して 8 単位認定)	
8	卒業研究	4		
経済学部提供科目				
4	開発経済学	4		
経営学部提供科目				
5	産業技術論	2	2015 年度は 6 セメスターに開講	
法学部提供科目				
4	国際環境法 (※注 4)	2	2015 年度は 5 セメスターに開講	
5	都市政策論	2	2012 年度以前入学生：不開講・2013 年度以降入学生：廃止	

semester	授業科目名	単位	備考	修了条件
政策学部提供科目				選択科目 (32単位) (演習を含む)
4	持続可能な発展概論	2		
4	科学技術政策	2	2015年度不開講	
5	景観・まちなみ保存政策	2		
5	環境エネルギー政策	2	サマーセッションに開講	

- (※注1) 「環境学」から名称変更のため、「環境学」既修得者は履修できません。
- (※注2) 「生態学」から名称変更のため、「生態学」既修得者は履修できません。
- (※注3) <環境実践研究について>を参照してください。
- (※注4) 「国際環境法入門」から名称変更のため、「国際環境法入門」既修得者は履修できません。
- (※注5) 変則通年科目につき卒年次生は履修できませんが、履修を希望する場合は教学部まで相談にきてください。

V. その他の教育課程・教育プログラム

1 留学

龍谷大学では、国際的な社会に貢献できる人材の育成を目的として、学生の海外派遣を積極的に推進するため、以下のような留学制度があります。

経済、社会、文化、政治などあらゆる局面で国際的な相互依存関係が深まっている現在、海外の大学での学修、文化交流を通して広い視野と柔軟な発想を学ぶことは、みなさんにとって有意義な経験となることでしょう。

詳しくは、グローバル教育推進センター（深草学舎和顔館）、国際学部教務課（深草学舎6号館1階）で配布している「留学ガイド」やグローバル教育推進センターホームページ（URL <http://intl.ryukoku.ac.jp>）を参考にしてください。

(1) 交換留学

交換留学とは、学術研究および国際理解の発展のために海外の大学と学生交換協定を締結し、学費の免除や奨学金を受けて留学する制度です。この協定に基づき、原則として毎年同じ人数の学生を派遣・受入しています。

留学期間は原則1年間で、その期間、龍谷大学の学費免除（ただし、留学生在籍料は必要）、留学先大学の学費免除が受けられます。

募集案内、応募方法などは、グローバル教育推進センター、国際学部教務課（深草学舎6号館1階）で配布している「留学ガイド」やグローバル教育推進センターホームページを参照ください。

学生交換協定校（28カ国60大学・学部）

地域	留学先		応募方法
アジア	中国	上海師範大学、同済大学、中国人民大学、大連外国語大学、大連外国語大学日本語学院（経営）	語学試験および面接によって選考します。 応募締切日は、各募集大学によって異なります。
	台湾	国立台湾師範大学、東海大学、長庚大学（理工学研究科生のみ）、国立中央大学（理工学研究科生のみ）	
	韓国	東国大学、東亜大学	
	タイ	チュラロンコン大学、アサンブション大学、タマサート大学	
	ベトナム	ハノイ大学	
	東ティモール	東ティモール国立大学	
北米	アメリカ	カリフォルニア州立大学ノースリッジ校、アンティオークカレッジ、南ミズーリ州立大学、米国仏教大学院、カリフォルニア大学デービス校（理工学研究科生のみ）、東テネシー州立大学、アイダホ大学、アリゾナ州立大学、ハワイ大学マノア校	
	カナダ	キングス・ユニバーシティ・カレッジ、カルガリー大学、クワントレン・ポリテクニク大学、ヒューロン・ユニバーシティ・カレッジ、ランガラカレッジ（国際学部生のみ）	
中南米	メキシコ	プエブラ荣誉州立自治大学	
オセアニア	オーストラリア	RMIT大学、マードック大学、ディーキン大学	
ヨーロッパ	ロシア	モスクワ大学アジア・アフリカ学院	
	ウクライナ	キエフ大学	
	ポーランド	ワルシャワ経済大学	
	イギリス	セントラル・ランカシャー大学、イーストアングリア大学、ミドルセックス大学、バンガー大学、オックスフォード・ブルックス大学	
	アイルランド	ユニバーシティ・カレッジ・コーク	
	ドイツ	デュースブルグ・エッセン大学、プレーメン応用科学大学（理工学研究科生のみ）、ロイファナ大学（理工学研究科生のみ）	
	フランス	リヨン第3大学	
	フィンランド	東フィンランド大学（旧ヨエンスウ大学）	
	スウェーデン	リネウス大学（旧ベクショー大学）	
	デンマーク	オーフス大学	
	オランダ	ラドバウド大学（理工学研究科生のみ）	
スペイン	バルセロナ自治大学、パレンシア大学		

地域	留学先		応募方法
ヨーロッパ	ポルトガル	リスボン大学高等技術院（理工学研究科生のみ）	語学試験および面接によって選考します。 応募締切日は、各募集大学によって異なります。
	イタリア	ボローニャ大学（理工学研究科生のみ）、サレルノ大学（理工学研究科生のみ）	
	スロバキア	コメンスキー大学	
アフリカ	南アフリカ	クワズール・ナタール大学	
	アンゴラ共和国	アゴスティーニョネット大学（理工学研究科生のみ）	
	マラウイ	マラウイ大学（理工学研究科生のみ）	

※ 留学先大学の都合により条件が変更になる場合や募集を行わない場合がありますので、グローバル教育推進センターホームページ（URL <http://intl.ryukoku.ac.jp>）の情報を確認してください。

(2) B I E Program^{ビー・アイ・イー}留学

BIE Program (Berkeley Intercultural English Program) は、龍谷大学の Ryukoku University Berkeley Center (アメリカ・パークレー) を利用した本学独自の留学プログラムです。英語学習、Community Service Learning (ボランティア活動)、講義を組み合わせたプログラムで 5-week (5 週間) と Semester (半年間) の 2 つのプログラムが年間 2 本ずつ (合計 4 本) あります。

留学期間は在学期間に算入され、5-week プログラムは最大 6 単位、Semester プログラムは学部最大 18 単位まで認定可能です。

	留学期間	募集時期
5-week summer program	8月上旬～9月中旬	4月頃
5-week spring program	2月中旬～3月下旬	9月～10月頃
Fall semester program	9月下旬～2月中旬	4月頃
Spring semester program	3月下旬～7月下旬	9月～10月頃

(3) 私費留学

各自で留学したい大学を探し、大学から承認を得て留学する方法で、毎年多くの学生が私費留学をしています。

この留学は交換留学と同じく、留学期間は在学期間に算入され、取得した単位は単位認定の対象となります。

交換留学と大きく異なる点は、留学先大学の学費や寮費等が自己負担であること。また、留学手続き等は各自で行うことです。手続前に政策学部教務課および指導教員と相談してください。

(4) 短期留学

カリキュラムやクラブ活動等の関係で長期間、大学を離れることができない学生には、夏期休暇や冬期休暇を利用した短期留学がお勧めです。

龍谷大学では、これら長期休暇を利用した語学研修や異文化体験等のプログラムを設けています。(各プログラムの開講は年度によって異なります。) 詳細はグローバル教育推進センター、政策学部教務課、教学部 (学部共通コース) にお問い合わせください。

(5) 個人留学 (休学して留学する)

大学を休学した場合、留学先で勉強した期間は在学期間に算入されません。また、単位の認定も行われません。1年間 (ないし半年間) 海外の専門語学学校で語学をみっちり勉強したいという学生や、ワーキングホリデーをしてみたい、海外でボランティアをしてみたいという学生がよく利用する方法です。

2

大学コンソーシアム京都「単位互換制度」「インターンシップ・プログラム」

大学コンソーシアム京都においては、1994年度から京都地域の大学および短期大学が単位互換の協定を締結し、各大学から特色ある科目を提供することによって、相互に科目履修のできる「単位互換授業」の制度を設置、さらには、1998年度からは、学生が在学中に企業や行政機関およびNPO・NGO団体等において就業体験をする「インターンシップ・プログラム」を開講し、これらの事業内容を年々充実すると共に継続的に発展させています。

この「単位互換制度」および「インターンシップ・プログラム」等の大学コンソーシアムの事業には、本学を含め50以上の大学および短期大学が参加していることもあり、これまでも多くの学生が参加しています。

これらの教育プログラムの具体的な内容等の案内および出願手続きの資料等については、今後、政策学部教務課（および「インターンシップ・プログラム」についてはインターンシップ支援オフィス）窓口にて配布します。

(1) 「単位互換制度」について

この事業のために用意された特定の授業のうち、政策学部が予め認定対象科目（掲示板でお知らせします）として認めた科目を「単位互換履修生」として受講し、試験に合格すれば、下記の要領にしたがって単位が認定されます。受講料は無料です。（ただし、科目により実習・演習料金等が別途必要となる場合があります。）

また、京都駅前の「キャンパスプラザ京都」においても「単位互換科目」としての授業科目が各大学から提供されています。本学部の学生が「他大学」において提供された科目を受講する際は、「単位互換履修生」として扱われることになっています。

1) 資格要件

履修条件等は下記のとおりです。なお、不明な点については政策学部教務課窓口で確認してください。

政策学部では下記の条件で卒業要件単位として認定します。

一度、単位認定された科目を再度登録することはできません。

- 対象学年：1～3年生（4年生以上は随意科目としてのみ受講可）
- 認定対象科目：政策学部教授会が予め認めた科目（掲示板等で別途お知らせします）。
認定対象科目以外の受講については、随意科目としての受講を認めます。
- 履修登録制限：年間登録は6単位以内であり、履修登録制限単位数に含みません。
(注) 随意科目として受講する場合でも年間登録は6単位以内です。
- 単位認定：科目名「特別講座」
- 認定・制限：教養科目もしくはコア科目以外の政策学部専攻科目として6単位、卒業要件単位として4年間で6単位まで認定（超過分は随意科目として認定）
※放送大学科目と重複する場合、単位認定の取り扱いについて制限があります。
詳細はP.112で確認してください。
- 成績評価：素点で評価します。
- その他：重複登録（本学で登録した科目と同一曜講時に登録すること）や移動時間から受講が困難であると考えられる場合は受講を認めません。また、一度単位認定された科目を再度登録することはできません。

2) 出願手続きについて

「大学コンソーシアム京都 単位互換制度」で提供される授業科目の履修を希望する学生は、前期・後期・集中科目とも、4月初旬の指定された登録日に出願手続きをおこなってください。

出願手続きは、ポータルサイトにログインして、「大学コンソーシアム京都単位互換出願」に入力してください。なお、受講機会拡大のため、集中科目・後期科目の定員に余裕がある科目について6月初旬と9月中旬に追加登録をおこないます。6月追加登録は集中科目および後期科目、9月後期登録は後期科目の定員に余裕がある科目のみとなります。

なお、出願日については、ポータルサイト（学内版）で確認してください。

科目開設大学の都合により、男子学生の受講が制限されたり、科目の性質から学部および学年が制限される場合がありますので注意してください。受講資格については、大学コンソーシアム京都のホームページ、「単位互換開講科目 web シラバス」を参照してください。

3) 履修許可および履修手続き

申し込み者多数の場合は、選考（書類選考等）をおこなう場合があります。科目開設大学からの選考結果は4月末頃掲示板およびメールでお知らせします。6月追加登録は6月中旬、9月後期登録は10月上旬に選考結果をお知らせします。許可を受けた者は、科目開設大学によっては、指定の期日までに所定の手続き（身分証明書用写真、実習費用の必要な場合には、費用の納入など）を必要とする場合がありますので、科目開設大学の指示に従ってください。

4) 単位互換履修生の学籍およびその取り扱い

- ①履修手続きを完了した者は、科目開設大学における「単位互換履修生」となります。
 - ②単位互換履修生は許可を受けた授業科目について受講することができ、当該科目についての試験に合格すれば、単位の認定を受けることができます。
 - ③単位互換履修生は、自分が受講する科目開設大学の定める範囲において、履修期間中に限りその大学の施設（図書館等）を利用することができます。
 - ④休講・補講・教室変更等の連絡は、大学コンソーシアム京都ホームページで確認してください。
- ホームページアドレス <http://www.consortium.or.jp/student/tan-i/>

5) 試験について

試験期間は、科目開設大学の定めるところにより実施されますので、当該科目と本学の試験日時が重なることが判明した場合は、直ちに政策学部教務課窓口にご相談してください。

なお、単位互換科目に関し本学定期試験と重なった場合の取扱いは以下のとおりです。

◎印は、卒業要件に関する科目（教職課程科目を含む）

○印は、随意科目として扱う科目

本学の授業科目	大学コンソーシアム科目	対応方法	本学の科目の追試対象	追試受験料
◎	◎	大学コンソーシアム科目を優先して受験すること	認める	免除
○	◎	大学コンソーシアム科目を優先して受験すること	認める	免除
◎	○	本学の科目を優先して受験すること。ただし、本人の判断により選択可能。	認める	必要
○	○	本人の判断により選択	認める	必要

6) その他の注意事項

大学コンソーシアム京都の単位互換科目のほとんどは人数制限があり、希望者全員が受講できるものではありません。しかしながらその一方では、受講が許可されたにも関わらず受講を放棄する学生も多数います。許可された科目を放棄することは、受講を許可されなかった学生のみならず、科目開設大学にも大変な迷惑をかけることになります。出願にあたっては、途中で放棄することのないよう慎重に科目を選択し、受講が許可された場合には必ず最後まで受講するようにしてください。

大学コンソーシアム京都の単位互換科目の成績は全て、3月下旬に配布される第2学期（後期）分の成績表に記載されます。

(2) 「インターンシップ・プログラム」について

「3.学内外におけるインターンシップ・プログラムについて」を参照してください。

3

学内外におけるインターンシップ・プログラムについて

龍谷大学では、将来の進路を探る有効な手段として、学内外における研修制度およびインターンシップ・プログラム（企業や行政機関、NGO・NPO 団体等において就業体験を行う制度）への参加を推奨しています。

政策学部では、以下のとおり学内外におけるインターンシップ・プログラムを用意しています。

- ①大学コンソーシアム京都インターンシップ・プログラム
- ②協定型インターンシップ・プログラム
- ③バークレー・インターンシップ・プログラム（BIE Program）

なお、複数のインターンシップ・プログラムに参加する場合、単位認定等に制限がありますので、P.112を参照するか、政策学部教務課窓口で必ず確認してください。

(1) 大学コンソーシアム京都インターンシップ・プログラム

大学コンソーシアム京都が実施する以下の「インターンシップ・プログラム」について、最終評価に合格すれば単位認定を行います。

- ①短期実践型（夏期）「ビジネスコース」・「パブリックコース」

夏期休暇を中心としたインターンシップを企業や行政機関およびNPO・NGO 団体等においておこなう。

- ②長期プロジェクト型「プログレスコース」

3～6ヶ月の長期にわたり企業、NPOなどで実際にひとつのプロジェクトを担当する。

これらの「インターンシップ・プログラム」の受講を希望する学生は、本学の授業や定期試験等と「インターンシップ・プログラム」の日程が重なることも考えられますので政策学部教務課窓口で事前に相談してください。

なお、コースのプログラム内容等については、2015年度の「インターンシップ実習生募集ガイド」で確認してください。

1) 資格要件

政策学部学生の履修条件は下記のとおりです。

対象学年：	トライアル	1, 2年生
	ビジネス, パブリック, プロGRESS	<u>2, 3年生 (4年生以上は単位認定を行いません)</u>
登録制限：	履修登録制限単位数に含みません。	
	1年度につき1プログラムを単位認定の対象とします。	
単位認定：	科目名 「特別講座」	
	単位数	トライアル 1プログラム 2単位
		ビジネス, パブリック, プロGRESS 1プログラム 4単位
認定	卒業要件単位として, フリーゾーンで認定します。	
制限	上限8単位 (超過分は随意科目として認定)	
	※ 他のインターンシップ・プログラムと重複する場合, 単位認定の取り扱いについて制限があります。詳細は, P.112 で確認してください。	
成績評価：	合格か不合格で行います (素点評価は行いません)。	

2) 出願手続について

政策学部教務課, またはインターンシップ支援オフィス窓口において, 「インターンシップ・プログラム実習生募集ガイド」と受講を希望するコースの「インターンシップ・プログラム出願票」を受け取り, 「募集ガイド」を熟読のうえ, 「出願票」に必要事項を記入, 写真を貼付し, キャンパスプラザ京都の「大学コンソーシアム京都事務局窓口」に定められた期日までに提出してください。なお, 出願できるのは, 1名につき1コースであり, 複数コースへの出願, 同一コースの重複出願があった場合は, その全てが無効になるので注意してください。

3) インターンシップ・プログラムの枠組みについて

「事前学習」→「実習 (中間指導)」→「事後学習」をひとつの枠組みとした, 各コースの目的に沿ったプログラムの学習・実習がおこなわれます。

①事前学習について

実習に先だって, 実習が有意義なものとなるように準備に万全をきすためのプログラムで, オリエンテーション, 実習先の研究を通じ職業意識を啓蒙するディスカッション, 最低限必要なパソコンのスキルアップやビジネスマナー講座などがあります。

②実習について

実習先において正 (準) 社員・職員と同じ責任と意識をもった就業体験ができるよう, 各受入先では特色あるプログラムが策定されています。

③事後学習について

ゼミクラスで各々の実習体験を報告することによって, 自らの問題意識や関心を明確にし, 今後の学習効果やライフプランにつなげていくことを重点とした学習をおこないます。

4) 実習先の決定について

実習生の希望や適正を考慮して, 大学コンソーシアム京都インターンシップ事業推進室の総合コーディネーター (大学教員) を中心とした「選考委員会」にて決定されます。この際, 受け入れ人数の問題等によって, 必ずしも希望する業界や職種で実習できない場合があることを出願時から理解しておいてください。

(2) 協定型インターンシップ・プログラム

本学では、学生の自立とキャリア形成を支援する実践的な教育プログラムとして全学共通の協定型インターンシップを展開しています。このインターンシップは、建学の精神にもとづくきめ細かな事前・事後学習を展開する、本学独自の特徴のあるインターンシップ・プログラムです。このプログラムの具体的な内容については、インターンシップ支援オフィス発行の「インターンシップ・プログラム 2014」のリーフレットを参照してください。

政策学部では、協定型インターンシップ・プログラムを卒業要件単位として単位認定します。詳細については、下記のとおりです。

1) 資格要件等

<p>■対象学年： <u>1～3年生（4年生以上は単位認定を行いません）</u></p> <p>■登録制限： 履修登録制限単位数に含みません。</p> <p>■単位認定： 科目名 「国内インターンシップ」 単位数 1プログラム 4単位 認定 卒業要件単位として、フリーゾーンで認定します。 制限 上限4単位（超過分は随意科目として認定） ※ 他のインターンシップ・プログラムと重複する場合、単位認定の取り扱いについて条件があります。詳細は、P.112で確認してください。</p> <p>■成績評価： 合格か不合格で行います（素点評価は行いません）。</p>
--

2) 応募方法

当プログラムの応募方法等の詳細内容については、インターンシップ支援オフィスで配布される募集要項を参照してください。

3) シラバス

2015年度 体験型インターンシップ「協定型インターンシップ」授業計画（予定）

※次年度以降は、インターンシップ支援オフィスの掲示板等で確認してください。

回	学舎	日	時	講師	講義名	内容	使用教室
①	大宮	6月20日 (土)	1限目	担当教員 総合コーディネーター	オリエンテーション	・総合コーディネーター挨拶、 担当教員からのコメント ・インターンシップにどのような 態度で臨むべきか ・事前、事後学習の概要と諸注意	全員 大教室
			2限目	担当教員 総合コーディネーター	事前学習全体ワーク	コミュニケーションスキルに関 するワークショップ	全員 清和館 3 階
			3限目	担当教員 総合コーディネーター	龍谷大学の歴史 (自校史学習)	自校史を知り「龍大代表」とし ての自覚を持つ	全員 本館 2 階 講堂
			4限目	担当教員 総合コーディネーター	事前学習グルー プワーク①	ゼミ形式によるグループワーク	ゼミ教室
②	深草	6月27日 (土)	1限目	外部講師 担当教員	ビジネスマナー①	心構え、第一印象、敬語の使い 方、マナー など 学生はスーツ着用	全員 3号館 地下食堂
2限目			総合コーディネーター	ビジネスマナー②	電話応対（事前訪問時の電話応 対）、来客応対、名刺交換 など		

回	学舎	日	時	講師	講義名	内容	使用教室	
②	第7講	深草	6月27日 (土)	3限目	外部講師 総合コーディネーター 卒業生3名	OB/OGによるパネルディスカッション	「私にとっての職業。職業を通じて考える人生」	全員 大教室
学生による実習先直前訪問 (6/28 ~ 7/10)								
③	第8講	深草	7月11日 (土)	1限目	担当教員 総合コーディネーター	事前学習グループワーク②	ゼミ形式によるグループワーク	ゼミ教室
	第9講			2限目		事前学習グループワーク③		
	第10講			3限目		事前学習グループワーク④		
	第11講			4限目	卒業生1名 総合コーディネーター	「職」の専門家による仕事概論	企業経営者による講演	全員 大教室
④	第12講	瀬田	7月18日 (土)	1限目	担当教員 総合コーディネーター	事前学習グループワーク⑤	ゼミ形式によるグループワーク	ゼミ教室
	第13講			2限目	担当教員 総合コーディネーター	実習直前オリエンテーション	インターンシップの意義、準備、諸注意、ハラスメントについて学生はスーツ着用	全員 大教室
	補講①			3限目	担当教員	結団式	総合コーディネーター・担当教員からのコメント	全員 大教室
				4限目	担当教員	補講① ※	インターンシップ実習期間が実働10日間に満たない場合、補講①②の両方に出席が必要です。	講義室
予備時間		7月18日 (土)	4限目	台風等の影響により実施できなかった場合の予備時間です。予定を空けておいてください。			別途連絡	
			5限目	※実施にあたり当日のスケジュールについては、事前にお伝えします。				
インターンシップ実習 (原則として、8/6 ~ 9/9) (総合コーディネーター・担当教員による中間指導)								
⑤	第14講	深草	9月14日 (月)	1限目	担当教員 総合コーディネーター	実習後オリエンテーション	総合コーディネーター 実習後の確認 30分程度	全員 大教室
	第15講			2限目		事後学習グループワーク①	ゼミ形式によるグループワーク	ゼミ教室および ※5号館 情報実習室も10部屋確保。 ただし、5限目以降も利用する場合は別途申請が必要となる
	第16講			3限目		事後学習グループワーク②		
	補講②			4限目	担当教員	補講② ※	インターンシップ実習期間が実働10日間に満たない場合、補講①②の両方に出席が必要です。	講義室
⑥	第17講	深草	9月15日 (火)	1限目	担当教員 総合コーディネーター	事後学習グループワーク④	ゼミ形式によるグループワーク	ゼミ教室
	第18講			2限目		事後学習グループワーク⑤		
	第19講			3限目		事後学習グループワーク⑥		
	第20講			4限目		学内報告会		
	第21講			5限目	評価会	企業担当者より評価を頂くと共に交流を深める	全員 4号館 地下食堂	

※インターンシップ実習期間が実働10日間に満たない場合、補講①・補講②への出席が必要です。

4) 定期試験及び追試験受験資格の認定

インターンシップ実習受入先の都合により、やむを得ず実習期間と定期試験日時が重なることがあります。当該実習と定期試験日時が重なることが判明した場合は、直ちに政策学部教務課窓口にご相談してください。

なお、協定型インターンシップの実習期間が本学定期試験と重なった場合の取扱いは、次のとおりです。

本学の 授業科目	協定型 インターンシップ	対応方法	本学の科目 の追試対象	追試受験料
◎	◎	インターンシップ実習を優先する	認める	免除
○	◎	インターンシップ実習を優先する	認める	免除
◎	○	本人の判断により選択可能	認める	必要
○	○	本人の判断により選択可能	認める	必要

◎印は、卒業要件に関する科目（教職課程科目を含む）

○印は、随意科目として扱う科目

5) 注意事項

このインターンシップ・プログラムは、事前学習・実習・事後学習の全てのカリキュラムを通じて、キャリア形成を支援する内容となっているため、原則欠席することはできません。また、途中で辞退することは、実習先をはじめとして、受講できなかった学生にも大変な迷惑をかけることになるため、特別な事情がない限り認められません。

(3) バークレー・インターンシップ・プログラム (BIE Program留学)

詳細は、「第2部 V 1. (2) BIE Program 留学」(P.100)を参照してください。

1) 資格要件等

■対象学年：全学年
■登録制限：履修登録制限単位数に含みません。
■単位認定：科目名 「バークレーインターンシップ」
単位数 Semester Program 4単位
5-week Program 2単位
認定 卒業要件単位としてコア科目以外の政策学部専攻科目で認定します。
制限 上限6単位（超過分は随意科目として認定）
※ 他のインターンシップ・プログラムと重複する場合、単位認定の取り扱いについて条件があります。詳細は、P.112で確認してください。
■成績評価：認定（N）を用います（素点評価は行いません）。

2) 応募方法、プログラムの詳細等

BIE Program 留学の応募方法やプログラムの詳細等については、「留学ガイド」や国際センターホームページ（URL <http://intl.ryukoku.ac.jp>）を参照するか、国際センター窓口でお問い合わせください。

4 放送大学科目履修制度

放送大学とは、テレビ・ラジオまたその記録媒体等を効果的に活用して、大学教育の機会を多くの人々に提供していく新しいタイプの正規の大学で、放送大学学園法に基づき設立されています。

本学と放送大学が単位互換に関する協定を締結したことにより、1997年度以降入学生は、本学部が指定した「放送大学科目」を受講することによって取得した単位を卒業要件単位として認定されます。この「放送大学科目」を受講する学生は、放送大学では「特別聴講学生」として扱われます。

受講希望者は下記要領を熟読の上、所定の手続きをしてください。

なお、受講にあたっては、1単位あたり5,500円（2単位科目、11,000円）の授業料が必要になります。

(1) 履修方法および単位認定等について

1) 出願および履修期間

「特別聴講学生」の履修期間は、2セメ、4セメ、6セメ（1, 2, 3年後期）の1学期間（6ヶ月）です。特別聴講学生出願票は政策学部教務課窓口にあります。

2015年度の出願および履修・試験期間は次のとおりです。

出願期間	履修期間	単位認定試験期間
6月20日～6月30日 (予定)	10月1日～1月下旬 (予定)	2016年1月下旬(予定) 不合格の場合、2016年7月下旬に行われる単位認定試験(再試験)を受験することができます。(無料)

※詳細は、学部教務課の掲示板をご確認ください。

2) 履修できる放送大学科目（全て2単位科目です。）

政策学部（配当セメスター：2, 4, 6セメスター）
「社会福祉入門（'12）」
「少子社会の子ども家庭福祉（'15）」
「高齢期の生活と福祉（'15）」
「障がいのある生活を支援する（'13）」
「地域福祉の展開（'14）」
「社会保険の現代的課題（'12）」
「アジアの社会福祉と国際協力（'14）」
「社会福祉の国際比較（'15）」
「アグリビジネスと日本農業（'14）」
「社会福祉と権利擁護（'12）」

3) 学期毎の履修制限

政策学部が定めている履修登録制限単位数には含みません。

4) 卒業要件に算入できる上限単位数

コア科目以外の政策学部専攻科目として、8単位まで認定します。

※超過分は卒業要件単位数に含まれず、随意科目扱いとなりますので注意してください。なお、大学コンソーシアム京都単位互換科目と重複する場合、単位認定の取り扱いについて条件があります。詳細は、P.112で確認してください。

5) 履修方法

学期開始までに送付される印刷教材と本学ならびに学習センターに設置されているビデオテープ、カセットテープ（1科目：15巻 1巻45分）による視聴および通信指導によって学習し、学期末に本学において単位認定試験を受けることになります。

通信指導とは、原則15回の放送授業のうち8回まで学習を終え、放送大学から通知される課題についてレポートを放送大学に提出し、放送大学教員による採点・評価・指導を受ける通信添削です。この通信指導に合格しなければ、単位認定試験は受験できません。

6) 単位認定試験について

2015年度の放送大学科目の単位認定試験は、2016年1月下旬（予定）です。

※2015年度前期に実施する再試験の会場も上記の通りです。

試験当日欠席した場合は、追試験制度はありませんので、次学期で再試験を受験してください。（「9）再試験について」を参照。）

7) 単位の認定

成績表は放送大学から本人および本学に通知されます。本学は成績等を確認の上、単位認定します。

8) 単位取得

試験の結果、60点以上を合格とし単位を認定します。

なお、放送大学の成績評価は、④、A、B、C（合格）、D、E（不合格）等の標記によって通知されるため、本学では次のような素点換算により本学成績表に表示します。

放送大学	本学素点換算
④（90点以上）	95
A（89～80点）	85
B（79～70点）	75
C（69～60点）	65
D（59～50点）	55
E（49点以下）	45
未受験	0

9) 再履修（再試験）について

放送大学では、次学期（3セメ、5セメ、7セメ）において再履修（再試験）制度があります。

この制度は単位認定試験や通信指導において不合格になった場合（試験欠席、通信レポート未提出も含む）、次学期の1回に限り再試験の受験ならびに通信レポートの再提出ができます。

次学期での再試験を希望する場合は、放送大学に対する手続きは不要ですが、本学の履修登録で放送大学科目の登録をしなければなりません。

なお、2015年度前期に実施する再試験は、7月下旬～8月上旬に実施されます。（会場は「6）単位認定試験について」を参照）

詳しくは放送大学のホームページ（<http://www.ouj.ac.jp>）で確認してください。

10) 放送大学科目の試験と本学の試験日時が重なった場合

放送大学科目の試験期間は本学と同じ時期に実施されます。このことにより、放送大学科目と本学科目の試験時間が重なった場合は、原則として放送大学科目を優先して受験し、本学科目については、追試験で受験してください。

なお、この場合に限り、追試験の適用を次のとおりとします。

(ア) 追試験の受験料は無料です。

- (イ) 諸課程科目についても実施の対象になります。
※その他については、通常の追試験制度に準じます。

(2) 放送大学への出願および本学での履修登録について

1) 放送大学科目出願について

受講希望者は、6月20日～6月30日(予定)に「特別聴講学生出願票」を政策学部教務課窓口に出してください。放送大学科目は、第2学期の出願期間までに単位認定試験の時間割が発表されていますので、試験日・時限を確認の上、出願してください。

2) 学費について

入学科、テキスト代は無料ですが、授業料として1科目(2単位)につき、11,000円(1単位あたり5,500円)が必要です。出願後、放送大学から送付されてくる用紙にて、直接、納入してください。

3) 本学での履修登録について

放送大学科目を受講する場合は、「特別聴講学生出願票」の提出の他に本学の履修登録で放送大学科目を登録しなければなりません。また、次学期で再試験を受験する場合も同様に履修登録してください。

履修登録(本登録)をしないで単位認定試験および再試験を受験し合格しても、本学の単位として認定されないで注意してください。

(3) 龍谷大学以外での学習方法

1) 視聴方法

テレビ・ラジオともBSデジタル放送やケーブルテレビにより全国どこでも受信できます。ケーブルテレビで視聴するには、お住まいのケーブルテレビ局の配信状況を確認してください。また、視聴方法等については、それぞれのケーブル局に確認してください。

2) 再視聴

所定の時間帯に視聴できなかった場合や、繰り返し学習したい場合は、都合の良い日に視聴することが出来ます。学習センターは土曜日、日曜日も利用できます。(月曜日、祝日休み)

所属する学習センターでは、テープの貸出を受けることが出来ます。

※なお、学習センターの利用に際しては放送大学の学生証を必ず持参してください。

3) 京都学習センターの所在地

「京都市大学のまち交流センター(キャンパスプラザ京都)」内3階
京都市下京区西洞院通塩小路下ル東塩小路町630-5(JR京都駅前)

(4) 出願から成績評価までの流れ

出願後の手続きについては、後日、放送大学から自宅に書類が送付されますので、そちらでご確認ください。

<参 考>

1) 放送大学科目の登録手続き

出願・科目登録申請	6月20日～6月30日(予定)	政策学部教務課窓口
授業料の払込み	9月上旬	後日、自宅に送付されてくる用紙で振込んでください。
教材の配付	学費納入確認後随時	放送大学から自宅に送付されます。
学生証の交付	学費納入確認後随時	自宅に送付されてくる入学許可書を所属学習センターへ持参し、交付を受けてください。
履修登録(本学)	日程については、掲示板等で確認してください。	政策学部教務課窓口

2) 受講および単位認定試験等について

授業開始(15回)	10月1日～	本学(深草学舎)5号館3階セルフラーニング室 および学習センター
通信指導問題の送付	11月上旬まで	放送大学から自宅に送付されます。
通信指導解答の提出	12月上旬まで	放送大学へ直接提出。8回まで視聴を終了してください。
通信指導添削の返送	1月中旬	放送大学→学生
単位認定試験通知	1月中旬	放送大学→学生
放送授業終了	1月下旬	
単位認定試験	1月下旬(予定)	京都市大学のまち交流センター(キャンパスプラザ京都)
成績通知	3月上旬	放送大学→学生
		放送大学→本学

※単位認定試験ならびに通信指導を不合格になった場合は、次学期(3セメ, 5セメ, 7セメ)で1回限り、再試験ならびに通信レポートの再提出ができます。

放送大学への手続きは不要ですが、本学の履修登録で「放送大学科目」を登録してください。

履修登録をせず再試験に合格しても、本学の単位として認定されませんので注意してください。

5 単位認定の取り扱いについて

1) 大学コンソーシアム京都「単位互換科目」および「放送大学科目」の単位認定の取り扱いについて

プログラム名	科目名	科目区分	単位数	卒業単位認定(上限)	履修登録制限	対象年次	成績評価	備考
大学コンソーシアム京都 単位互換科目	特別講座	教養科目もしくは コア以外の専攻科目	6	8	制限外	1～3年生 4年生以上は 随意科目	素点評価	年間登録は6単位以内です 4年間で、教養科目もしくはコア以外の専攻科目として6単位まで認定します
放送大学科目	放送大学科目	コア以外の専攻科目	8		制限外	1～3年生	本学の素点換算により表示	4年生以上は受講できません

2) インターンシップ・プログラムの単位認定の取り扱いについて

プログラム名	科目名	科目区分	単位数	卒業単位認定(上限)	履修登録制限	対象年次	成績評価	備考
大学コンソーシアム京都 インターンシップ・プログラム	トライアル	特別講座	フリーゾーン	2	8	制限外	合格(G) 不合格(D)	1年度につき1プログラムを単位認定の対象とします
	ビジネスパブリック プログレス	特別講座	フリーゾーン	4			制限外	
協定型インターンシップ・プログラム	国内インターンシップ	フリーゾーン	4	8	制限外	1～3年生	合格(G) 不合格(D)	4年生以上は単位認定を行いません
BIE Program インターンシップ・プログラム	パークレーボランティア	コア以外の専攻科目	2 4				制限外	

政策学研究科への進学を希望する優秀な政策学部生を対象として、大学院科目を早期に履修する機会を提供することで大学院進学へのモチベーションを高め、目的意識と計画性をもって大学院進学への準備を行うことを目的とした政策学研究科科目早期履修制度が2014年度からスタートしました。以下の資格を有する者に限り、学部における修学に影響のない範囲で大学院政策学研究科科目を履修することが認められます。

1. 申込資格について

以下5点を全て満たす者。

- ① 本学政策学部卒業年次生
- ② 前年度終了時点で卒業要件単位100単位以上修得している者
- ③ 前年度終了時点でGPAが2.10以上の者
- ④ 政策学研究科の入試に出願を予定する者
- ⑤ 政策学部卒業年次及び政策学研究科進学後の研究計画案を提出し、政策学研究科長及び政策学研究科委員会構成員1名で構成する審査委員会において、当該研究計画案を中心とする面接指導を受け、出願時に研究計画書を提出する者

2. 申込書類および申込締め切りについて

【申込書類】

- ① 政策学部生の大学院政策学研究科における科目履修制度 願書
 - ② 研究計画書
- ※ 申込書類は政策学部教務課で受け取ってください。

【申込締切】

2014年4月7日（月）

※ 申込書類は政策学部教務課へ提出してください。

3. 履修許可について

申込締切後、政策学部研究科委員会で審議した後、履修許可者を発表します。

4. 費用について

本制度に係る費用は発生しません。

5. 成績評価の基準・単位認定について

- ① 成績評価の基準は大学院シラバスに基づきます。
- ② 政策学研究科入学後、単位認定の申請に基づき政策学研究科委員会審議され、大学院科目の履修単位として認定されます。なお、単位認定の上限は10単位となります。

6. 受講対象科目について

政策学研究科委員会が認めた政策学研究科修士課程開講科目を対象となります。

【受講対象外科目】

「公共政策研究特別演習」「NPO・地方行政特別演習」「フィールドワーク研究」「フィールドワーク特別研究」「地域リーダーシップ研究」「先進的地域政策研究」他研究科からの提供科目

※ その他詳細については政策学部教務課で確認してください。後期申込についての詳細は7月下旬ころに政策学部掲示板で発表します。

政策学研究所は、法学研究科、経済学研究科、社会学研究科と協働で運営してきた「NPO・地方行政研究コース」の地域連携と人材育成の実績をさらに発展させるべく、2011年4月に開設しました。

他研究科にはない最大の特徴は、複数の教員・自治体やNPO職員等の社会人院生・学部卒若手院生による「クロスセクター環境」の演習、講義を通して、学びのコミュニティを形成している点です。

政策学研究所では、一定の水準以上の成績（前年度終了時の全科目のGPA2.40以上）をおさめている本学学部生は、学内推薦入学試験によって、大学院政策学研究所に進学することができます。

1. 政策学研究所の特徴



2. 政策学研究所の教育理念・目的

政策学研究所は、建学の精神に基づいて、共生の哲学を基礎に、現代的で人類的な課題に対する専門知識に支えられた市民的思考力と、協働による課題解決アプローチを構想できる政策研究能力を修得し、政策の立案実施にかかる能力を持った人材を養成することを目的としています。

(1) 政策学研究コース

地域政策研究に重点をおく大学院生を対象に、持続可能な発展という視点と参加と協働による政策過程という構想を基盤に、政策学を理論と実践の両面から研究するコースです。

(2) NPO・地方行政研究コース

現場で政策課題に取り組む自治体やNPOなどの現職職業人と、実践に応用できる政策専門性を身に着けたいと考える若手大学院生とのシナジー効果によって視点を新たにしながら、現場を変えたいという使命感と実務能力をもった高度の専門的職業人を養成するコースです。

3. 修士課程入学試験について

本学の大学院政策学研究所修士課程の入学試験科目は、以下のとおりです。政策学部生は学内推薦入学試験での受験をお勧めします。

(1) 学内推薦入学試験（試験実施：6月・9月・2月）

4年次生在学中で、翌年3月に卒業見込である学生を対象とした入学試験です。出願には3年次終了時（2月入試は4年次前期終了時）の◆GPAが2.40◇以上である必要があります。入学試験科目は「口述試験」のみです。

(2) 学内推薦入学試験（論文推薦）（試験実施：2月）

4年次生在学中で、翌年3月に卒業見込である学生を対象とした入学試験です。◆卒業研究（コピー）の提出◇が必要となります。入学試験科目は「口述試験」のみです。

(3) 一般入学試験（試験実施：9月・2月）

4月入学のための秋期試験（9月）、春期試験（2月）があります。入学試験科目は（「筆頭試験（1科目選択）」（政治学、行政学、経済学、経営学、公共政策論、環境政策論、地域政策論、都市政策論、地方自治論、行政法、環境経済学、地域経済学、NPO論、英語から1科目を選択）、及び、「口述試験」です。

※留学生の方は、別途、外国人留学生入学試験（11月）があります。

※社会人の方は別途、社会人入試があります。

入学試験の実施時期、出願条件等は2014年度までの実績です。
入学試験に関する詳細な要項については政策学部教務課窓口へお尋ねください。

4. 修士レベルの「地域公共政策士」資格ための履修証明プログラムを開講

学部では「初級地域公共政策士」のための履修証明プログラムが開講されていますが、政策学研究科では、修士レベルの「地域公共政策士」のための履修証明プログラムを履修することが可能です。詳しくは政策学部教務課窓口へお尋ねください。

5. その他

(1) 大学院学内進学奨励給付奨学金（予約採用型）制度について

大学院学内進学奨励給付奨学金（予約採用型）の制度があります。この奨学金は入試出願前での事前申請（年2回実施）が必要となります。詳細については政策学部教務課窓口へお尋ねください。

(2) 政策学部生の政策学研究科科目の早期履修制度について

政策学部の卒年次生は申請により政策学研究科の科目を早期に履修することができます。本制度の詳細については、履修要項170頁を参照ください。

(3) 大学院政策学研究科ホームページ

<http://www.policy.ryukoku.ac.jp/> g /

第3部 諸課程

履修の心得

教育課程

諸課程

学修生活の手引

付録

I. 教職課程

教職課程の概要

龍谷大学の教職課程は、教員を目指す学生のために設置されたものであり、これまで多くの優秀な人材を教育界に送り出してきたという誇るべき実績を持っています。

教育改革が叫ばれる今日、教員の資質能力向上が特に大きな課題となっています。そのため本学では、教科等に関する確かな専門的知識を身につけ、その上に、広く豊かな教養、人間の成長・発達についての深い理解、生徒に対する教育的愛情、教育者としての使命感等を持ち、これらを基盤とした実践的指導力を養成することを目的として教職課程を編成しています。

教員は常に生徒と向き合い、実践的に対応しなければなりません。単なる批判者ではなく、何事にも自主的・主体的・集団的な取組ができる力を身につけてほしいものです。また、積極的・意欲的に教職を目指すとともに、社会的な常識も身につけるよう心がけてください。4年間の教職課程の中で教育実習は大きな意味をもちます。教育実習は学校現場で行うので、社会的な責任を負うことにもなります。みなさんが十分に研鑽を積み、実り豊かな教育実習を行い、また、教員採用試験を突破して教壇に立って欲しいと願っています。

なお、本学の教職課程は、法定最低限度以上の講義を開設しています。また、免許法関係の変更も多く、免許取得の道が複雑にもなってきていますので、この履修要項をよく読み、理解することが大切です。

なお、2015年度入学生は別冊子「教職ガイドブック」参照して下さい。

1 政策学部・政策学研究科において取得できる教育職員免許状の種類

教育職員免許法に基づき、政策学部・政策学研究科が認定を受けている免許状の種類は下記のとおりです。本学学則に定める所定の単位を修得することによって、下記教科の免許状が取得できます。

免許教科	政策学部で取得できる免許状		政策学研究科で取得できる免許状	
	中学校教諭	高等学校教諭	中学校教諭	高等学校教諭
社会	一種免許状		専修免許状	
公民		一種免許状		専修免許状

2 教育職員免許状の授与を受けるための基礎資格と最低修得単位数

『教育職員免許法』に定める法律上の最低修得単位数は、下記のとおりです。そのほかに、『教育職員免許法』第5条および『教育職員免許法施行規則』第66条の6に定める「日本国憲法」2単位、「体育」2単位、「外国語コミュニケーション」2単位、「情報機器の操作」2単位が必要です。

また、中学校の普通免許状の授与を受けようとする者は、「小学校及び中学校の教諭の普通免許状授与に係る教育職員免許法の特例等に関する法律」に定める「介護等体験」が必要です。本学の「介護等体験（旧科目名「教育実践研究I）」（2単位）がこれにあたります。

なお、本学の教職課程で免許を取得する為に必要な単位数等については、本学が定める履修基準により、下記の表に記載している科目の区分や単位数とは異なりますので、留意してください。

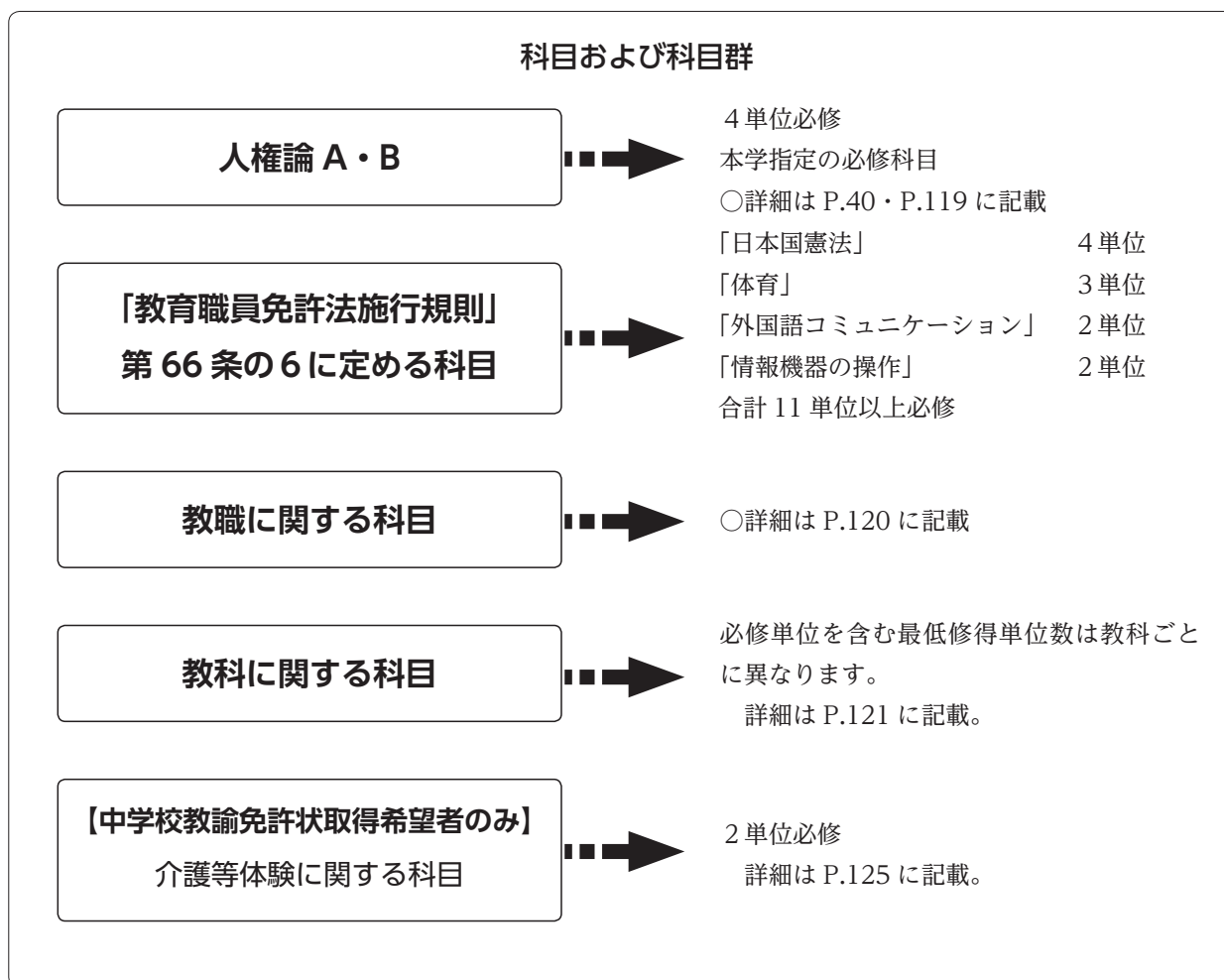
本学で教員免許状を取得するのに必要な科目等についてはP.118「3. 本学で教員免許状を取得するには」を参照してください。

免許状の種類		基礎資格	最低修得単位数			
			教科に関する科目	教職に関する科目	教科又は教職に関する科目	合計
中学校 教諭	専修	修士の学位を有すること (※大学院に1年以上在学し30 単位以上修得した場合を含む)	20	31	32	83
	一種	学士の学位を有すること	20	31	8	59
高等学校 教諭	専修	修士の学位を有すること (※大学院に1年以上在学し30 単位以上修得した場合を含む)	20	23	40	83
	一種	学士の学位を有すること	20	23	16	59

※「1年以上在学30単位以上修得」を基礎資格として免許状を取得し、その後修士の学位を取得した場合であっても免許の基礎資格欄を「修士学位取得」に変更することはできません。したがって、やむを得ない事情がある場合を除き、修士学位取得予定者は「修士学位取得」を基礎資格として申請することが望ましいといえます。

3 本学で教員免許状を取得するには（一種免許状）

本学で教員免許状を取得するには、上記に記載してある「基礎資格」を卒業時に充たすことと、下記の図に示した科目群の単位を修得することが必要です。



☆教育実習は教育実習前年度（3 年次終了時）に次に掲げる先修科目の単位を修得していないと参加できません。

教育実習の先修科目

大学（大学院）	単位
教育原論（A または B）	2
発達と教育（A または B）	2
各教科の指導法	4
人権論（A および B）	4
介護等体験（旧科目名：教育実践研究 I） ※中学校一種免許取得予定者のみ	2
教育実習指導 I	1

4 人権論（本学指定の必修科目）

4単位必修です。

授業科目名	単位数	分野
人権論 A	2	教養科目
人権論 B	2	教養科目

5 「教育職員免許法施行規則」第66条の6に定める科目

免許法施行規則に定める科目	本学開講の関連科目及び単位数				
	科目名	単位数	履修要件	分野	備考
日本国憲法	憲法Ⅰ	2	4単位必修	専攻科目	
	憲法Ⅱ	2		専攻科目	
体育	体育実技	1	必修	随意科目	これら6科目より2単位必修
	スポーツと人権・平和	2	選択必修	教養科目	
	健康とスポーツ	2		教養科目	
	現代社会とスポーツ	2		教養科目	
	スポーツ表現の実際	2		教養科目	
	人間とスポーツ A	2		教養科目	
	人間とスポーツ B	2		教養科目	
外国語コミュニケーション	英語Ⅰ A	1	2単位必修	教養科目	
	英語Ⅰ B	1		教養科目	
	英語Ⅰ C	1		教養科目	
	英語Ⅰ D	1		教養科目	
	英語Ⅱ A	1		教養科目	
	英語Ⅱ B	1		教養科目	
	ドイツ語Ⅰ	2		教養科目	
	フランス語Ⅰ	2		教養科目	
	中国語Ⅰ	2		教養科目	
	スペイン語Ⅰ	2		教養科目	
	コリア語	2		教養科目	
情報機器の操作	情報処理を学ぶ	2	2単位必修	専攻科目	
	情報科学実習Ⅰ ※1	2		教養科目	
	情報科学実習Ⅱ ※1	2		教養科目	
	教職コンピュータ基礎	2		随意科目	

※1 「情報科学実習Ⅰ・Ⅱ」の受講にあたってはコンピュータに関する一定の知識を習得していることが前提となります。シラバス（講義概要）を熟読の上、受講してください。

6

教職に関する科目の履修方法

免許法施行規則に定める科目区分等		中学校教諭，高等学校教諭一種免許状					備考
科目	各科目に含める必要事項	本学開講科目	単位数	履修要件	分野	配当セメスター	
教職の意義等に関する科目	・教職の意義及び教員の役割 ・教員の職務内容（研修，服務及び身分保障等を含む。） ・進路選択に資する各種機会の提供等	教職論	2	必修	随意	3	
教育の基礎理論に関する科目	・教育の理念並びに教育に関する歴史及び思想	教育原論 A	2	1科目必修	教養	3	AB 両科目を履修することが望ましい
		教育原論 B	2			4	
		人権教育論	2	選択	随意	4	不開講
	・幼児，児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程（障害のある幼児，児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程を含む。）	発達と教育 A	2	1科目必修	教養	3	AB 両科目を履修することが望ましい
発達と教育 B	2	4					
・教育に関する社会的，制度的又は経営的事項	学校教育社会学	2	必修	随意	4	※ 1	
教育課程及び指導法に関する科目	・教育課程の意義及び編成の方法	教育課程論	2	必修	随意	4	
	・各教科の指導法 《免許状の教科ごとに4単位必修です》	社会科教育法 I	4	左記参照	随意	5～6	
		社会科教育法 II 《選択》	4		随意	7～8	
		公民科教育法	4		随意	5～6	
	・道徳の指導法 《中学免許取得希望者のみ必修》	道徳教育指導法	2	左記参照	随意	6	※ 2
	・特別活動の指導法	特別活動論	2	必修	随意	3	
・教育の方法及び技術 (情報機器及び教材の活用を含む。)	教育の方法と技術	2	必修	随意	5	※ 3	
生徒指導，教育相談及び進路指導等に関する科目	・生徒指導の理論及び方法 ・進路指導の理論及び方法	生徒指導論 (進路指導を含む)	2	必修	随意	5	
	・教育相談（カウンセリングに関する基礎的な知識を含む。）の理論及び方法	学校カウンセリング論	2	必修	随意	6	※ 4
教育実習		教育実習指導 I	1	必修	随意	5～6	
		教育実習指導 II A	4	1科目必修	随意	7～8	中学校免許取得希望者必修 ※ 5
		教育実習指導 II B	2				高等学校免許取得希望者必修
教育実践演習		教職実践演習 (中・高)	2	必修	随意	8	※ 6

※ 1 臨時セメスター変更：2015年度は3セメおよび4セメで開講します。

※ 2 高校免許取得希望者が，中学免許取得に必要な「道徳教育指導法（2単位）」を修得した場合は，法律で定める「教科又は教職に関する科目」に充当されます。ただし，一種免許状取得に必要として開講している「教科に関する科目」および「教職に関する科目」には充当できません。

※ 3 臨時セメスター変更：2015年度は6セメスターで開講します。

※ 4 臨時セメスター変更：2015年度は5セメスターで開講します。

※ 5 中高両免許取得者は教育実習指導 II A を登録すること。

※ 6 「教職実践演習」の履修については，P.128「10. 教職実践演習について」を参照して下さい。

7 教科に関する科目の履修方法

○教科に関する科目は専攻科目がほとんどですが、随意科目もあります。
随意科目の配当セメスターは下記の通りです。

科目名〈単位数〉	配当セメスター								備考
	1	2	3	4	5	6	7	8	
日本史概説 〈4〉					○				
外国史概説 〈4〉					○				
人文地理学 〈4〉					○				
自然地理学 〈4〉					○				
地理学（地誌）〈4〉					○				
倫理学概論 〈4〉					○				

○選択科目は選択科目群全体から必要単位を修得してください。特定の科目群の科目のみで必要単位を修得しても問題ありません。

■教科に関する科目

中学校教諭一種免許状 社会

() は単位数

教科に関する科目 及び科目群	本学開講の関連科目及び単位数				
	必修単位	必修科目	分野	選択科目	分野
日本史及び外国史	8	日本史概説 (4) 外国史概説 (4)	随意 随意		
地理学 (地誌を含む。)	12	人文地理学 (4) 自然地理学 (4) 地理学(地誌) (4)	随意 随意 随意		
「法律学, 政治学」	2	政治学 (2)	専攻	行政法 (2) 公共政策学 (2) 行政学 (2) 憲法Ⅰ (2) 憲法Ⅱ (2) 地方自治論 (2) 地方自治法 (2) 行政管理論 (2)	専攻 専攻 専攻 専攻 専攻 専攻 専攻
「社会学, 経済学」	2	経済学 (2)	専攻	環境経済学 (2) 地域経済学 (2) 財政学 (2) 地方財政論 (2) 地域経済政策 (2) 比較社会政策 (2) 環境社会学 (2)	専攻 専攻 専攻 専攻 専攻 専攻 専攻
「哲学, 倫理学, 宗教学」	4	倫理学概論 (4)	随意		

◆履修上の注意

必修科目 28 単位を含め、計 32 単位以上を修得しなければならない。

■教科に関する科目

高等学校教諭一種免許状 公民

() は単位数

教科に関する科目 及び科目群	本学開講の関連科目及び単位数				
	必修単位	必修科目	分野	選択科目	分野
「法律学（国際法を含む。）、政治学（国際政治を含む。）」	2	政治学 (2)	専攻	行政法 (2) 公共政策学 (2) 行政学 (2) 憲法Ⅰ (2) 憲法Ⅱ (2) 地方自治論 (2) 地方自治法 (2) 行政管理論 (2)	専攻 専攻 専攻 専攻 専攻 専攻 専攻
「社会学，経済学（国際経済を含む。）」	2	経済学 (2)	専攻	環境経済学 (2) 地域経済学 (2) 財政学 (2) 地方財政論 (2) 地域経済政策 (2) 比較社会政策 (2) 環境社会学 (2)	専攻 専攻 専攻 専攻 専攻 専攻 専攻
「哲学，倫理学，宗教学，心理学」	4	倫理学概論 (4)	随意		

◆履修上の注意

必修科目3科目8単位以上を含め、計32単位以上を修得しなければならない。

8

教育実習について

(1) 本学における教育実習に関する科目

教育実習は、大学における事前・事後指導と中学校または高等学校において実施する教育実習を履修します。本学では、次のとおり開講しています。

科目名	単位	内容	開講セメスター
教育実習指導Ⅰ（事前指導）	1	事前指導	5～6
教育実習指導ⅡA（中一種免必修）	4	実習及び事後指導	7～8
教育実習指導ⅡB（高一種免必修）	2	実習及び事後指導	7～8

※中学校・高等学校の両方の免許を取得する場合は、教育実習指導ⅡA（4単位）を履修する必要があります。

「教育実習指導Ⅰ（事前指導）」について

教育実習の大学での事前指導を内容として、教育実習実施の前年度に登録・履修することとなり、教育実習の先修科目として設定されています。

「教育実習指導ⅡA・ⅡB」について

教育現場における実習を内容とします。なお、実習後、事後指導を行います。

不明な点があれば教職センターまたは、政策学部教務課まで問い合わせてください。また授業日程等の連絡事項については常に教職センター掲示板にて行います。

(2) 教育実習についての基本的留意事項

『教育職員免許法』に基づき、免許取得条件の重要科目に教育実習があります。教育実習は法律により、中学校免許には5単位、高等学校免許には3単位の修得が必要です。

実習実施の前年度までに「教育実習指導Ⅰ（事前指導）」（1単位）を修得した後、「教育実習指導Ⅱ A（4単位）またはⅡ B（2単位）」で教育実習に参加し、大学における事後指導を受けますが、そのすべてに合格することが必要です。

とりわけ、中学校、高等学校における教育実習は、実習校での正規の教育活動の中で行われます。実習生であってもその学校の教師として、自覚と責任を持って参加し、その学校の教育目標を理解し、校則、規律等を守り、勤務時間内だけでなく、実習期間全体を通して教育活動に専念しなければなりません。さらに授業実践においては、大学で履修した理論や、模擬授業等教育実践活動の体験を生かし、授業範囲の教材研究等を十二分に、成果を上げるよう万全の努力をする必要があります。

このようなことを充分果たせる能力と自覚を養うため、先修科目の設定や、事前・事後指導等を厳しく実施しています。

教育実習は前述した内容の他に、大学と実習校との間で所定の手続き等を行い、厳密なルールのもとに実施されています。したがって、実習を予定している学生と大学および実習校の間でも一定の手続きが必要です。実習生個々の不注意や、安易な対応があれば受入校や生徒に多大な迷惑がかり、また今後の教育実習について重大な支障が起こることがありますので注意してください。

今日の法制においては、実習生受け入れは各学校にとっては義務ではなく、将来の教師養成という高邁な立場からの協力によるものです。実習生がこの理念を損なうようなことがあれば教育実習の制度を揺るがすことにもなりかねません。

教育実習にあたっては、前年から注意深く説明を聞き慎重を期す覚悟が必要であり、些細なことでも不明な点は、教職センターまたは、政策学部教務課に問い合わせ、指示どおり対処するよう心がけてください。ルール等に外れる場合は実習資格を失うこともありますので、慎重に対処してください。

(3) 教育実習の単位登録

履修登録期間中に所定の単位登録をしなければ教育実習は受けられません。また教育実習実施の前年度に実施する説明会で教育実習の〈第1次予備登録〉および〈第2次予備登録〉の手続きが必要です。（説明会で登録書類を配付しますので必ず出席してください。欠席の場合は以後の受講はできません。）

(4) 教育実習の受講資格

- ア. 当該年度（教育実習実施年度）において卒業見込みの者
- イ. 前年度中に〈教育実習予備登録〉等所定の手続きを完了している者
- ウ. 前年度までに教育実習の先修科目の単位を修得している者（※ P.118 を参照してください）

(5) 教育実習の評価

教育実習の評価は「教育実習指導Ⅰ（事前指導）」1単位と「教育実習指導Ⅱ A（中一種免必修）」4単位または「教育実習指導Ⅱ B（高一種免必修）」2単位を個々に評価します。なお、「教育実習指導Ⅱ AまたはⅡ B」については、実習校での成績と大学における成績による総合評価とします。

(6) 教育実習校の選定

教育実習校は、原則として実習希望者の出身校で実施できるよう、あらかじめ前年度中に個別に内諾を得ることが必要です（地域によっては内諾を得るのに特別な手続きがあります。詳細は3年次4月の

説明会で説明します)。内諾の後に大学と実習校との間で依頼等諸手続きを開始します。

しかし、出身校に取得を希望する免許教科のない場合（例：宗教科，商業科，工業科等）は，前年度中に大学と協議し，大学指定校等によって実習することができますが，個人の安易な判断ではできませんので，事前に必ず教職課程担当教員と面談の上，承認を得てください。

(7) 教育実習の事務手続

教育実習は厳密なルールの基に，大学と教育実習実施校および所管の教育委員会との間で所定の手続きを行うことによってすすめられる制度です。教育実習に参加する前年度当初から，説明会等に必ず出席して遺漏のないようにしてください。

なお，これらの教育実習に関する説明会は「教育実習指導Ⅰ（事前指導）」の中で行います。

(8) 教育実習に関する年間スケジュール

実施年度	教科名	スケジュール		内 容		該当者	実施担当提出先等
		内 容	実施時期	出身校実習	指定校実習		
実習前年度	教育実習指導Ⅰ	「教育実習指導Ⅰ（事前指導）」受講登録	4月			実習希望者	政策学部教務課 WEB登録
		教職課程オリエンテーション	4月	教育実習第1次予備登録		実習希望者全員	講義担当者
		教育実習説明会A	5月			実習希望者全員	教職センター
		実習校依頼	5月～7月	出身校への実習申込	京都市立校は事前説明会に参加	実習希望者各自	
		教育実習説明会B	9月	教育実習第2次予備登録		実習予定者全員	教職センター
		個別面接	10月～11月	府県市別に実施	指定校実習希望者	該当者のみ	教職センター
		書類提出	10月	説明会Bの配付書類提出		実習予定者全員	教職センター
実習実施年度	教育実習指導ⅡAまたはⅡB	「教育実習指導ⅡA(教育実習：中一種免)またはⅡB(教育実習：高一種免)」受講登録	4月			実習受講有資格者	政策学部教務課 WEB登録
		教育実習申込	4月			実習受講有資格者	教職センター
		教育実習説明会C	4月	実習関係手続書類配付		実習受講有資格者	教職センター
		実習校配当発表	5月		大学指定校・京都市立校等配当校発表	指定・配当希望者	教職センター
		実習校別個別指導	5月		大学指定校・京都市立校等	該当者	教職センター
		実習実施	5月～11月	実習校の指示・受け入れ条件に従って実施		実習生全員	

実施年度	教科名	スケジュール		内 容		該当者	実施担当提出先等
		内 容	実施時期	出身校実習	指定校実習		
実習実施年度	教育実習指導ⅡAまたはⅡB	教育実習巡回指導	5月～11月	近畿圏実習校等に巡回実施。実習期間前または実習前半に巡回指導教員に連絡し、指導を受ける。		実習生全員	
		教育実習事後指導	5月～11月	実習終了後、所定のレポート提出、指導を受ける		実習終了者	教職センター
		教員免許状一括申請説明会および書類提出	9月～10月	免許申請手続書類配布および書類提出		一括申請希望の有資格者	教職センター
		免許状授与	3月	免許授与受渡書類		免許取得者	教職センター

注意事項

- ①スケジュール表の中の説明会・書類付および書類提出等の日時は、少なくとも1週間前に教職センター掲示板で伝達しますので、前記のスケジュールには特に注意してください。なお、指定された日時に出席および書類提出がない場合は、受講の意志なき者として以後一切受付けないことがあります。
- ②公立学校での教育実習実施については、所管の教育委員会への申込手続きを必要とする場合が多く、またその申込手続きの方法、書式、申込時期が異なります。必ず説明会に参加し、所定の手続きを取る必要があります。

9 「介護等体験」の履修について

①本学における介護等体験に関する科目

中学校教諭免許状を授与申請する者は、1998年4月1日施行の「小学校及び中学校の教諭の普通免許状授与に係る教育職員免許法の特例等に関する法律（以下『介護等体験法』）」により、障がい者、高齢者等に対する介護、介助、これらの人々との交流等の体験（「介護等体験」）が必要です。介護等体験は、大学における事前・事後指導と特別支援学校、社会福祉施設等において実施する体験諸活動を履修します。

本学では、次のとおり開講しています。

科目名	単位	内 容	配当セメスター
介護等体験（旧科目名「教育実践研究Ⅰ」）	2	事前指導、介護等体験、事後指導	3～4

②介護等体験についての基本的留意事項

「介護等体験法」に基づき、中学校の教諭の普通免許状の授与を受けようとする者は、介護等体験が必要となります。その内容は、特別支援学校および社会福祉施設等で、障がい者、高齢者等に対する介護、介助、これらの人々との交流等の体験を行うものです。その日数は、特別支援学校2日間、社会福祉施設等5日間とされています。

また、これにともない、介護等体験をより豊かなものにしたり、より円滑に進めるため、大学での事前・事後指導を行います。

介護等体験においては、諸学校や諸施設における多様な活動の中で、ボランティア意識をより高めるとともに、体験期間終了後も、より広範な社会的活動の実践に是非つなげてほしいと考えています。

介護等体験は、特別支援学校や社会福祉施設等の全面的な協力の下で、正規の教育活動中や福祉活動中において行われます。体験等の活動といえども、指導や活動に当たられている教員や職員と同様に、自覚と責任をもって参加し、諸学校や諸施設の規則や規律を守り、誠意と熱意をもって介護等の体験に専念し

なければなりません。

特に介護等体験は、大学と当該教育委員会や当該社会福祉協議会との間で、体験を円滑に進めるために必要なルールを設定し、所定の手続きや調整を行いながら実施することになります。そのために、介護等体験を予定している学生と大学や諸学校・諸施設の間でも、一定の手続きが必要です。体験者個々の不注意、不用意な言動や安易な対応があれば、受入学校・施設に多大な迷惑がかかり、今後の介護等体験について重大な支障が起こることがありますので注意してください。

些細なことでも不明な点は、教職センターまたは、政策学部教務課に問い合わせ、指示通り対処するよう心がけてください。また、ルール等に外れる者は、体験の資格を失うことになりますので、慎重に対処してください。

③介護等体験の単位登録

指定された年次に、「介護等体験」（旧科目名「教育実践研究Ⅰ」）の単位登録が必要です。

④介護等体験の受講対象

中学校教諭一種免許状および中学校教諭二種免許状を授与申請する者のうち、下記の項目に該当する者

ア. 1998年度以降の入学生

イ. アの学年への編転入生

ウ. 1998年度以降の科目等履修生

エ. その他

*大学院生等で受講対象が分からない者は、教職センターまたは、政策学部教務課に問い合わせてください。

⑤介護等体験を免除される者

上記の介護等体験の受講対象者のうち、「介護等体験法」に示された次の者は、介護等体験を免除されます。

ただし、介護等体験を免除される者は、履修登録期間中に教職センターに連絡し、所定の用紙にその旨記入してください。

ア. 1998年4月1日以前に大学等に在学した者で、これらを卒業するまでに教育職員免許法別表第1に規定する小学校または中学校の教諭の普通免許状に係る所要資格を得た者

イ. 介護等に関する専門的知識及び技術を有するとして文部科学省令で定める者

- ① 保健師の免許を受けている者
- ② 助産師の免許を受けている者
- ③ 看護師の免許を受けている者
- ④ 准看護師の免許を受けている者
- ⑤ 特別支援学校の教員の免許を受けている者
- ⑥ 理学療法士の免許を受けている者
- ⑦ 作業療法士の免許を受けている者
- ⑧ 社会福祉士の資格を有する者
- ⑨ 介護福祉士の資格を有する者
- ⑩ 義肢装具士の免許を受けている者

*上記①～⑩の免許状と中学校教諭免許状とを並行して授与申請する者は、「介護等体験」（旧科目名「教育実践研究Ⅰ」）の履修登録が必要となります。

ウ. 身体上の障がいにより介護等体験を行うことが困難な者として文部科学省令で定める者。身体障害者福祉法の規定により交付された身体障害者手帳に、障がいの程度が1級から6級である者として記載されている者

⑥介護等体験を行う諸学校・諸施設の選定と事務手続き

介護等体験を行う諸学校・諸施設の選定は、原則として大学と当該教育委員会や当該社会福祉協議会との間で、協議と調整を経て決定します。なお、特別な理由があって出身の都道府県での介護等体験を希望する者は、事前に必ず教職課程担当の教員に申し出て指示に従ってください。

「介護等体験」(旧科目名「教育実践研究Ⅰ」)の授業日程等については常に教職センター掲示板に注意し、必ず出席してください。事前に連絡のない無断欠席や書類未提出者は、履修登録後であっても介護等体験を希望しない者として事務手続きを進めます。

〈参考〉2014年度 介護等体験に関するスケジュール(実施日時等は教職センター掲示板で連絡します。)

スケジュール	時期	内容	対象
申込説明会①	前年度10月	介護等体験の意義や制度等の説明, 事前調査	希望者全員
申込説明会②	前年度1月	体験申込用紙の記入および提出, 諸連絡	希望者全員
介護等体験に向けての講演会	前年度および当該年度	特別支援学校や福祉施設における介護等体験について	希望者全員
「介護等体験」(旧科目名「教育実践研究Ⅰ」)の登録	当該年度4月		希望者全員
介護等体験用の健康診断	当該年度4月	健康診断受診	
事前説明会A	当該年度4月	介護等体験の意義と課題, 前期体験者の学校・施設の配当発表, 体験にあたっての留意事項	該当者全員
事前説明会B	当該年度9月	介護等体験の意義と課題, 後期体験者の学校・施設の配当発表, 体験にあたっての留意事項	該当者全員
体験実施	当該年度5月～年度末	特別支援学校: 2日間, 福祉施設: 5日間の体験	該当者
体験終了報告	各体験終了後の随時	証明書確認, 記録簿提出	該当者

*注意事項

- 介護等体験は全国共通の制度ですが、その実施に関しては、各都道府県で個別に運用されています。また、介護等体験は教育委員会、特別支援学校、社会福祉協議会および社会福祉施設の全面的な協力を得て、初めて実施できるものです。そのため本学としては、受入都道府県によって異なる申込日程や提出書類に対処し、より充実した体験ができるようにするため、介護等体験を行う前年度から申込説明会や講演会を開催するなど、綿密にスケジュールを立てて準備を進めています。したがって、中学校免許取得希望者は、体験前年度の10月に開催する申込説明会から、必ず出席するようにしてください。
- 指定された日時に出席および書類提出がない場合は、受講の意志なきものとして処理します。
- 特別支援学校、社会福祉施設のそれぞれの体験終了時すぐに介護等体験修了証明書を深草教職センター窓口まで持参してください。
- 介護等体験修了証明書は再発行されませんので、教員免許状申請時まで大切に保管してください。

(1) 「教職実践演習」の受講対象者

校種に関わらず教員免許状を取得しようとする者。

(2) 「教職実践演習」の受講資格

- ①当該年度の前期まで、教職カルテ*の記入を行っている者。(教職カルテについては、教職課程の授業科目の中で、随時説明します。)
- ②前年度までに教育実習先修科目の単位を修得している者。(P.118「教育実習の先修科目」を参照して下さい。)

*** 「教職カルテ」**

教職カルテは、教職課程を履修する学生全員が、「教職課程での学びの記録(ポートフォリオ)」を記入するもので、教職課程の履修登録の役割も果たしています。

具体的には、教職に関わってどのような学びを行ってきたか、ボランティア活動等にどのように取り組んできたかの記録を残していくものです。また、半期毎に自らの学びを振り返り、反省点や今後への抱負等も書き込んでいきます。教職カルテは、教職担当教員も参照することができ、学生指導の資料として活用することになります。

「教職実践演習」は、教職課程の総まとめの授業であり、受講生の「履修カルテ」を参考にしながら、教員としての資質能力の向上を目指すもので、主に次の4つの事項を扱います。

- ①使命感や責任感、教育的愛情等に関する事項
- ②社会性や対人関係能力に関する事項
- ③生徒理解や学級経営等に関する事項
- ④教科内容等の指導力に関する事項

(3) 教職実践演習の評価について

「教育実践演習」は、教育課程の集大成として位置付けられる科目です。そのため「教職実践演習」の合格判定については以下のとおり行います。

- ・ 「教育実習指導ⅡA・ⅡB」の他、教職課程に関する科目の取得状況を含めて総合的に判断する。

近年、公立学校におけるクラブや放課後の活動の指導補助、授業中の児童・生徒の指導援助等に関わるボランティアが盛んになってきました。教職を目指すみなさんにとっても「現場を学ぶ」絶好のチャンスですので、積極的に取り組んでほしいものです。

ただし、教育活動の一端に参加するのですから、それなりの姿勢や心構えが要求されるのは当然です。ルールを守り、社会人として容認される服装や品位のある言動を期待しています。

ボランティア事業については、都道府県や学校を設置している市町村単位で立案し、実施されている所が多いようです。例えば、現在、京都市内公立学校、京都府内(山城地区)公立学校、大阪府内公立学校などでは、数多くの学校が受入れを行っています。ただ、地域や学校によって形態は様々ですので、本学のNPO・ボランティア活動センターや教職センター掲示板等を活用して、情報を集めてください。

なお、京都市立学校については、本学と京都市教育委員会との間で、「学生ボランティア」学校サポート事業についての協定書を締結し、次のようなルールを決めています。

1. 概要

京都市教育委員会では、平成15年度から「学生ボランティア」学校サポート事業を実施しています。この事業は、大学との連携の下、教職を目指す学生や高い専門的知識・技能を持った学生が市立学校・幼稚園で教育活動にかかわることで自己の資質の向上を図る機会として協定を締結しました。

2. 参加資格

3年次以上で「介護等体験」（旧科目名「教育実践研究Ⅰ」）の単位を修得していることを原則とする。

3. 対象学校・園

京都市立幼稚園、小学校、中学校、高等学校、総合支援学校

4. ボランティアの内容（例）

- ア 学級担任の補助，学校行事・部活動等の補助
- イ 各教科等の指導におけるチーム・ティーチングの補助
- ウ コンピュータや理科実験などの実技の補助
- エ 特別な教育的支援の必要な児童・生徒への支援
- オ 障がいのある児童・生徒の学習・学校生活への支援
- カ 外国人児童・生徒の学校生活における相談・コミュニケーション支援・通訳
- キ 放課後における子どもの学習相談・遊び

5. 応募方法

京都市教育委員会教員養成支援室のホームページ

<http://www.city.kyoto.lg.jp/kyoiku/page/0000002748.html> を見て応募したいボランティアを選ぶ。

↓

各学舎の教職センターへ申し出る（教職課程担当教員との面談，保険加入の手続き）

↓

学校へ連絡し，面接日時を予約する。

↓

面接の結果，活動内容・時期が決定すれば活動開始

6. 協定書

龍谷大学（以下「甲」という。）と京都市教育委員会（以下「乙」という。）は、「学生ボランティア」学校サポート事業における学生の派遣に関して次のとおり協定を締結する。

（目的）

第1条 甲の派遣する学生が，京都市立学校・園において，必要とされる教育活動の支援を行うことにより，教育活動の活性化を図るとともに，学生の資質の向上を図ることを目的とする。

（派遣学生の決定）

第2条 甲は，派遣学生の希望と学校・園の希望が一致する者を推薦し，学校・園の合意を得て学生を派遣する。

（活動内容等）

第3条 派遣学生の活動（実習）内容，期間及び条件については，学校・園の校長と派遣学生との間で決定する。その他，実習について必要なことならについては，学校・園の校長と甲の担当責任者との合意により，決定する。

（経費）

第4条 派遣された学生に対する実費弁償は1回につき1,111円（所得税源泉徴収額を含む。）とする。

（保険加入）

第5条 甲は，派遣学生に賠償責任保険に加入させる。

（その他）

第6条 本協定に定める事項で疑義が生じたとき，又は本協定に定めるもののほか，災害補償等必要な事項については，甲乙協議の上，定めるものとする。

専修免許状とは、昭和63年の免許法改正により創設された大学院修士課程修了程度の免許状です。

1. 専修免許状の基礎資格について

専修免許状を取得するためには、以下の基礎資格を満たし、かつ、一種免許状を現に有するか、または一種免許状を取得するための所要資格を満たす必要があります。

<基礎資格>

修士の学位を有すること

※なお、教育職員免許法第5条別表1備考2に規定するとおり、「修士の学位を有すること」には、「大学の専攻科又は文部科学大臣の指定するこれに相当する課程に1年以上在学し、30単位以上修得した場合」を含みます。

2. 政策学研究科で取得できる専修免許状

中学校教諭専修免許状（社会）

高等学校教諭専修免許状（公民）

3. 政策学研究科における専修免許状の取得方法

(1) 大学（本学・他大学とも）の学部在学中にすでに一種免許状を取得している場合

①学部で取得した免許状の教科と在学する研究科で取得できる免許状の教科が同じ場合

大学院修士課程において、指定する「教科に関する科目」のうち、24単位以上を修得することにより免許状を取得することができます。

②学部で取得した教科と在学する研究科で取得できる免許状の教科が異なる場合

この場合、専修免許状は取得できません。

（例）政策学部（「社会」の免許を取得）から文学研究科日本語日本文学専攻（「国語」の教職課程がある）へ進学した場合など

(2) 大学（本学・他大学とも）の学部在学中に一種免許状を取得していない場合

大学院在学中に一種免許状取得に必要な単位を科目等履修により修得し、かつ在籍する研究科において、指定する「教科に関する科目」のうち、24単位以上を修得することにより専修免許状を取得することができます。

なお、一種免許状取得の要件は学部生と同じです。

4. 教科に関する科目

政策学部教務課で確認してください。

※政策学研究科生で、一種免許状の取得のため教職課程科目の履修を希望される場合は、政策学部教務課に相談してください。

他大学、他学部または短期大学部等より、本学の3年次に編・転入し、教職課程を履修しようとする者は、政策学部教務課において履修指導を受けてください。なお編・転入した者については原則として編・転入した学年の入学年度の履修要項に従って履修してください。

教育実習の先修科目を編入初年度である3年次に履修する必要があります。特に「介護等体験」(旧科目名「教育実践研究Ⅰ」)の履修については、事前指導との関係もあるので編転入後、早急に政策学部教務課または教職センターまで相談してください。

14 教育職員免許状の出願

教育職員免許状は、教育職員免許法第5条6項により、各都道府県教育委員会が授与するものです。したがって、本学において所定の単位を修得した者は、本人が居住する都道府県の教育委員会に免許授与の申請をすることによって教育職員免許状を取得することができます。これを「個人申請」といいます。また、大学が一括して京都府教育委員会に免許申請する場合を「一括申請」といいます。一括申請ができる者は、3月卒業(修了)予定者のみです。一括申請を希望する方は、出願についての説明会・書類の受付を行いますので、これに従ってください。日時については事前に教職センター掲示板で連絡します。この説明会は卒業式の当日に免許状が授与されるよう行なうもので、書類提出等を怠ると、卒業の日に免許状の授与ができないので充分注意する必要があります。

9月卒業(修了)の者はすべて個人申請となります。個人申請の場合は、卒業(修了)後に申請することになります。教育委員会ごとに手続書類の様式等が異なりますので、申請する教育委員会になるべく早めに指導を受けてから手続を行うようにしてください。

15 「小学校教諭免許状取得支援制度」について

2007年4月から、2007年度以降入学生(短期大学部生を除く)を対象に、「小学校教諭免許状取得支援制度」を開始しています。これは、本学在学中に「佛教学部通信教育部特別科目等履修生」として、小学校教諭の免許状を取得するために必要な単位を修得する制度です。

本制度については、1年生を対象に4月以降に開催する教職課程履修説明会にて説明しますので、履修希望者は必ず参加してください。説明会の詳細については、教職センター掲示板でお知らせします。

参考

小学校教員資格認定試験制度について

本学の教職課程で取得できる免許状の他に、小学校教諭二種免許状を教員資格認定試験に合格することにより取得できる方法として、「小学校教員資格認定試験」が文部科学省により実施されています。この認定試験に合格した者は、都道府県教育委員会に申請して、小学校教諭二種免許状の授与を受けることができます。

認定試験の受験資格は、大学に2年以上在学し、かつ62単位以上を修得した者とされているので、本学学生は、在学中でも受験資格があります。「試験の案内」は、毎年5月初旬頃に文部科学省(ホームページ <http://www.mext.go.jp>) からが発表されます。ただし、試験の内容、時期、試験場などは一定していませんので、詳細については、教職センターに問い合わせして下さい。過去の試験の案内や問題は、文部科学省のホームページで閲覧することができます。

(なお、本試験を3～5年後に休止する(予定)ことが、2009年5月に文部科学省から公表されています。)

Ⅱ. 本願寺派教師資格課程

2015 年度以降入学生用対象

本山教師科目	本学開講の関連科目	年次	単位	備考
真宗教義	真宗学概論	2	4	1 年次配当の教養科目
仏教教義	仏教学概論	2	4	
真宗史	真宗教団史	1	4	
仏教史	仏教の思想 A・B	1	4	
宗教概説	宗教学入門	1	4	
勤式作法	勤式	1	4	
宗門法規	宗門法規	1	2	
布教法	教化法	1	4	

2011 ~ 2014 年度入学生対象

本山教師科目	本学開講の関連科目	年次	単位	備考
真宗教義	真宗学概論	2	4	1 年次配当の教養（プログラム）科目
仏教教義	仏教学概論	2	4	
真宗史	真宗教団史	1	4	
仏教史	仏教の思想 A・B	1	4	
宗教概説	※宗教学	1	4	
勤式作法	勤式	1	4	
宗門法規	宗門法規	1	2	
布教法	教化法	1	4	

※本願寺派教師資格「宗教概説」の本学開講関連科目として、「宗教学入門」（2 単位）と「世界の宗教 A」（2 単位）または「世界の宗教 B」（2 単位）の合計 4 単位を修得してください。

Ⅲ. 特別研修講座・各種講座・試験

課程	目的・内容	担当部署
開教使課程	将来、海外開教使（外国における真宗伝道）を志す人のために、必要な知識を修得させることを目的とした講座	文学部教務課窓口
職業会計士課程	商業簿記・工業簿記の基礎力・応用力を養成する講座 日本商工会議所簿記検定試験2級の合格をめざします。	経営学部教務課窓口
矯正・保護課程	刑務所、少年院、少年鑑別所などで働く矯正職員、犯罪や非行をしてしまった人たちの社会復帰の手助けをする保護観察官等の専門職やボランティアとして活躍する人たちを養成することを目的としています。	(全学) 矯正・保護総合センター事務部窓口 (深草) 法学部教務課窓口 (大宮) 文学部教務課窓口 (瀬田) 社会学部教務課窓口
法職課程	司法書士試験をはじめ、各種公務員試験（裁判所事務官試験など）の合格や法科大学院進学を目指す学生に対し、体系的かつ効率的な講座及び最新の試験情報などを提供し、合格者を輩出することを目的としています。	法学部教務課窓口
教員採用試験対策講座	教員採用試験突破のための基礎力・実践力を養成する講座	教職センター窓口
キャリア支援講座 ※受講希望者が少ない場合、開講できないことがあります。 ※名称は変更することがあります。 ※開講する学舎が限定されることがあります。	<目的・内容> 就職活動のサポートや公務員試験対策、将来のキャリアアップのための資格試験対策などを目的とした各種講座 <就職対策系> 就職筆記試験対策講座／エントリーシート対策講座 <試験対策> 公務員講座 <資格系> TOEIC® 講座／旅行業務取扱管理者講座／FP技能士講座（3級・2級AFP）／宅地建物取引士講座／基本情報技術者講座／MOS講座（Excel2013, Word2013）／社会福祉士国家試験講座／介護職員初任者研修講座／CAD利用技術者講座（2級）／色彩検定講座／秘書検定講座	キャリアセンター (深草・瀬田・大宮) 窓口
RECコミュニティカレッジ 外国語コース	<生涯学習講座「RECコミュニティカレッジ」の外国語コース> REC生涯学習講座「RECコミュニティカレッジ」の「外国語コース」では、入門から上級までレベルに応じた英語講座を多数開講しているほか、中国語、韓国語、フランス語、ドイツ語、イタリア語、スペイン語も開講しており、語学力を向上させ、正規の授業を補完できる内容となっています。 本学学生は割引価格で受講できます。詳しくはREC（京都・滋賀）の窓口で配布している『RECコミュニティカレッジパンフレット』をご覧ください。 ※「RECコミュニティカレッジ」では、「外国語コース」のほか、「仏教・こころ」「文化・歴史」など多様な講座を開講しています。	REC事務部（京都・滋賀）

※ TOEIC®, TOEFL® はエデュケーション・テストング・サービス (ETS) の登録商標です。この（印刷物／製品／ウェブサイト）は ETS の検討を受けまたはその承認を得たものではありません。

第 4 部 学修生活の手引

履修の心得

教育課程

諸課程

学修生活の手引

付録

I. 窓口事務

窓口取扱時間は次のとおりです。ただし、日曜日・祝日並びに大学で定める休業日を除きます。

1 政策学部教務課窓口・教学部の窓口取扱時間

窓口取扱時間は次のとおりです。

政策学部教務課窓口，教学部

曜日等	取扱時間	備考
月，水，木，金	8:45～17:15	ただし，授業期間・試験期間以外の期間は，11:30～12:30を閉室し，窓口業務は行いません。
火	10:30～17:15	
土，日，祝日並びに大学の定める休業日	窓口業務は行いません。	

2 届書・願書および各種証明書

政策学部教務課窓口で取り扱う届書・願書および各種証明書には次のものがあります。なお、用紙はすべて本学所定のものを使用してください。(政策学部教務課窓口で受け取ることができます。)

(1) 届書 (※印のものは、保証人の連署が必要。)

事項	添付書類
※保証人変更届	特になし
現住所変更届	特になし
改姓名届	住民票記載事項証明書

(2) 願書 (※印のものは、保証人の連署が必要。)

事項	添付書類	受付期間
※休学願	理由書または診断書	○1年間・第1学期休学 当該年度の6月30日まで ○第2学期休学 当該年度の12月31日まで
※復学願	理由書	○第1学期復学 前年度3月1日から3月31日まで ○第2学期復学 当該年度9月1日から9月30日まで
※退学願	理由書または診断書，学生証	
追試験受験願	理由書，追試験料納付書，診断書等の証明書	当該科目の試験日を含め4日以内 (土・日・祝日は含まない。)

(3) 各種証明書の交付申請

各種証明書は、原則として学内に設置している「証明書自動発行機」にて発行いたします。証明書自動発行機を利用する際は、「学生証」と「全学統合認証パスワード」が必要です。

ただし、証明書の種類によっては、証明書自動発行機から発行できない証明書がありますので、その場合は、証明書自動発行機で各種証明書の交付願を出力し、政策学部教務課窓口にて提出・交付申請を行ってください。

なお、電話やファクシミリ、電子メールによる証明書の交付申請は一切取り扱っておりませんので、予め留意してください。

各種証明書の交付に必要な日数や手数料は、下表のとおりです。

交付に必要な日数等	証明書の種類	手数料	
即日交付	在学証明書	1通 100円	左記証明書（通学証明書を除く）は、証明書自動発行機から直接発行が可能です。
	卒業（修了）証明書		
	卒業（修了）見込証明書		
	学業成績証明書		
	健康診断証明書	1通 200円	
	卒業（修了）・学業成績証明書		
	卒業（修了）見込・学業成績証明書		
	学割証	無料	
2日後交付	単位修得証明書	1通 100円	左記証明書は、証明書自動発行機で交付願を出力し、政策学部教務課窓口へ提出してください。
	単位修得見込証明書		
	在籍証明書		
	教育職員免許状取得見込証明書		
	本願寺派教師資格科目履修証明書		
1週間後交付	学力に関する証明書	1通 200円	
	英文証明書	1通 300円	

（注1）交付日は、原則として申請日から交付に要する日数を示します。

（注2）手数料の納金は、すべて証明書自動発行機で行ってください。

（注3）卒業見込に関する証明書は、データ更新等の処理に伴い発行できない期間が生じることがありますので注意してください。詳しくは政策学部掲示板でお知らせします。

（注4）「卒業（見込）証明書」、「学業成績証明書」は、「卒業（見込）・学業成績証明書」という1枚の証明書として交付が可能です。特に分ける必要のない場合、「卒業（見込）・学業成績証明書」で交付を受けてください。

《卒業後の証明書交付申請》

電話による申請は一切受け付けておりません。

本学のホームページ上から「証明書交付願」フォームがダウンロードできます。携帯電話には対応していませんのでご了承ください。

URL <http://www.ryukoku.ac.jp>（本学ホームページ）の（対象者別ガイド）「卒業生の方」－「証明書の発行」の「各種証明書発行について」－「郵送で申請の場合」からアクセスできます。

① 郵送で申請する場合

郵送による申請は、下記の内容に留意してください。

<p>◆証明書に関して</p> <ul style="list-style-type: none"> ・必要な証明書の種類と枚数 ・必要な証明書の使用目的 ・証明書の提出先 <p>◆申請者に関して</p> <ul style="list-style-type: none"> ・氏名（在学時の姓から変更がある場合は、旧姓も記入ください） ・生年月日 ・出身学部、学科名（文学部は専攻名） ・学籍番号 ・卒業年度 ・連絡先（現住所）（郵便番号を含む） ・電話番号 ・証明書送付先（連絡先と同じ場合は記入不要です。） <p>※原則として証明書の送付は本人宛に限ります。</p>	<p>◆同封が必要なもの</p> <ul style="list-style-type: none"> ・返信用封筒 <p>返信先住所を明記してください。 （返信に必要な切手を貼付してください。）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・手数料 <p>（手数料は同額の切手でも納金できます。）</p>
--	--

② 直接、来学する場合

直接、来学して窓口で申請する場合は、身分証明書（運転免許証・健康保険証・パスポート等のいずれか）を持参の上、証明書自動発行機から出力される「証明書交付願」に必要事項を記入し、政策学部教務課窓口へ申請してください。直接、来学された場合は、和文証明書（教員免許状・学力に関する証明書を除く）については、文学部を除き即日交付が可能です。文学部は原則として2日後（土・日・祝日・夏期・冬期休業日を除く）の交付となります。※窓口取扱時間（P.136 参照）をご確認ください。

（4）学校学生生徒旅客運賃割引証（以下、「学割証」）（手数料無料、即日交付）

学割証は、証明書自動発行機から直接発行ができます。ただし、必ず学生証を持参してください。

なお、交付枚数は原則として年度毎に1人10枚、1回の交付枚数は1週間に2枚以内です。※年間10枚を超えて必要な場合は、政策学部教務課窓口で相談してください。

◆ 学割証の使用については、学割証裏面の注意事項を厳守することはもちろん、次の事項に注意してください。

ア. 学割証は本人に限って使用できますが、学生証を携帯しない場合は使用できません。

イ. 学割証の不正使用を行なった場合は、大学へのペナルティーとして、学割証の交付停止、既交付分の回収がされます。他の学生への不利益が生じますので、不正使用は絶対にやめてください。

ウ. 学割証は101km以上の区間を乗車・乗船する場合に使用できます。割引率は普通運賃の2割引、有効期間は発行日から3カ月間です。なお、夏・冬期休暇前には学割証の申し込みが集中するので、余裕を持って申し込むようにしてください。

※なお、学生8名以上で（ただし、学生8名の他に教職員（非常勤講師含む）1名以上の引率者を含むことを条件として）旅行する場合は、運賃が5割引（ただし、引率者は3割引）となる制度があります。申込用紙（生協サービス事業部、各主要駅、旅行代理店等で求めてください）を出発日2週間前までに下記窓口へ提出の上、手続きすれば即日発行されます。

ゼミナールやクラスの場合・・・政策学部教務課窓口

クラブやサークルの場合・・・学生部窓口

3 各種証明書の交付について

各種証明書および申請書の発行申込等には、学生証が必要です。（学生証の取り扱いについては、P.143 参照してください）また、手続き方法は、証明書自動発行機で申請書を交付します。政策学部教務課窓口にて申請手続きを行ってください。

◆証明書自動発行機の設置場所およびサービス時間等について

学舎	設置場所	曜日	時間帯
深草	21号館1階エントランスホール	月～金	8:45～21:45
		土	8:45～17:15
	紫英館1階法学部教務課窓口 (政策学部教務課の南隣)	月～金	8:45～17:15 (但し、火曜日は10:30～)
		紫光館1階ロビー	月～土
大宮	西翼(新館)1階ロビー	月～金	8:45～20:15
		土	8:45～17:15
瀬田	1号館1階エントランスホール	月～土	9:00～17:30
	9号館農学部教務課前	月～金	9:00～17:30
	6号館社会学部教務課	月～金	9:00～17:30 (但し、火曜日は10:45～)
大阪・梅田 キャンパス	フロア	月～金	10:00～18:30 就職活動繁忙期は、 10:00～19:00

(注意事項)

・証明書自動発行機を利用するときは、「学生証」と学生個々に与えられる「全学統合認証パスワード」が必要です。

※パスワードは、学内パソコンのログイン用と同じです。新入生は入学時のオリエンテーションで説明します。

- ・上記サービス時間帯は、原則として学年暦にある講義期間中の対応とします。
- ・オリエンテーション期間を含む新学期当初の予定、試験期間中、春期・夏期・冬期休暇中の運用時間等については、サービス時間を変更します。サービス時間は本学ポータル内「証明書発行機運用時間」で公開しています。
- ・証明書自動発行機から直接発行が可能な証明書の交付および交付願の出力はいずれの学舎の証明書自動発行機でも対応しています。ただし、証明書自動発行機から直接発行ができない証明書については、所定の手続きが必要となりますので、政策学部教務課窓口で申請してください。
- ・学生証の再発行手続きが生じた場合、政策学部教務課窓口に申し出てください。証明書自動発行機にて申請書を交付しますので、必要事項を記入の上、政策学部教務課窓口に提出してください。
- ・証明書自動発行機では、証明書交付以外に各種特別研修講座や就職対策講座などの講座受講申込にも対応しています。その他、手数料が必要な場合も原則として証明書自動発行機にて対応します。
- ・夜間時間帯および土曜日において、証明書自動発行機に故障が生じた場合や「買い間違えた」場合の対応は、翌日もしくは翌月曜日以降となります。

4 裁判員制度に伴い裁判員(候補者)に選任された場合の手続きについて

2009年5月施行の「裁判員の参加する刑事裁判に関する法律」(「裁判員法」)に伴い、みなさんが裁判員(候補者)に選任される可能性があります。

「呼出状」が届いて教育上の配慮が必要な場合は、速やかに政策学部教務課に相談してください。

裁判員(候補者)を務める場合は、政策学部長から当該授業科目を授業欠席すること及びそれによる教育上の不利益について講義担当者に配慮を求めることとします。試験については追試で対応することとし、追試料は無料とします。

Ⅱ. 授業休止の取り扱い基準

(交通機関の不通、警報発令等の場合の授業についての取り扱い)

ストライキ等により交通機関が不通となった場合や、暴風警報、特別警報、特別警報に位置づける警報が発令された場合は、この基準に従ってください。

1 全学休講とする場合

次の (a) (b) のどちらの事態が発生した場合でも、その時点でただちに全学休講とします。

(a) 下記のうち、2つ以上の交通機関の運行が中止された場合は、その時点でただちに全学休講とします。

対象とする交通機関および区間は次のとおりです。

- | |
|-----------------------|
| ①J R (米原～西明石) |
| ②京都市営バス・京都市営地下鉄 (全区間) |
| ③京阪電車 (出町柳～淀屋橋) |
| ④阪急電車 (河原町～梅田, 梅田～三宮) |
| ⑤近鉄電車 (京都～橿原神宮前) |

※ ただし、瀬田学舎はJR (京都～米原) または帝産湖南交通 (JR 瀬田駅～龍谷大学) のいずれか1つの運行が中止された場合も休講とします。

(b) 以下のいずれかの地域に暴風警報、特別警報 (大雨, 暴風, 高潮, 波浪, 大雪, 暴風雪), 特別警報に位置づける警報 (地震・津波・噴火) が発令された場合、その時点でただちに全学休講とします。

- | |
|------------------------------------|
| (地域) |
| ①京都府南部 (京都・亀岡, 南丹・京丹波, 山城中部, 山城南部) |
| ②大阪府 (北大阪, 大阪市, 東部大阪, 泉州, 南河内) |
| ③滋賀県南部 (近江南部, 東近江, 甲賀) |

2 授業の開始基準

交通機関の運行再開および暴風警報、特別警報、特別警報に位置づける警報解除の場合は、次のとおり授業等を実施します。

運行開始の時刻および 警報解除時刻	授業・定期試験開始講時
午前6時まで	1 講時から平常どおり実施
午前10時まで	3 講時から平常どおり実施
午後2時まで	6 講時から平常どおり実施
午後2時以降	終日休講

3 その他の注意事項

- (1) 上記以外に、通学不能または通学困難と学長が認めた場合は、全学休講とすることもあります。
- (2) 定期試験期間中にこの措置が適用された場合、当該試験に関しては別途掲示により指示します。

■暴風警報，特別警報，特別警報に位置づける警報が出された場合に全学休講となる区域について

本学の「授業休止の取扱基準」第1項(b)で規定している区域は、気象庁の発表区域に従えば、以下のとおりとなります。

気象庁は、警報・注意報を二次細分区域で発表しますが、これを受けてメディア等では、簡潔かつ効果的に情報を伝えるために、状況に応じて「一次細分区域」，「市町村等をまとめた地域」，「二次細分区域」のいずれかによって該当する区域をお知らせします。下表のいずれかに暴風警報，特別警報，特別警報に位置づける警報が発令されているか確認するようにしてください。

【一次細分区域】	【市町村等をまとめた地域】	【二次細分区域】
京都府南部	南丹・京丹波	南丹市，京丹波町
	京都・亀岡	京都市，亀岡市，向日市，長岡京市，大山崎町
	山城中部	宇治市，八幡市，城陽市，京田辺市，久御山町，宇治田原町，井手町
	山城南部	木津川市，和束町，精華町，笠置町，南山城村
大阪府	大阪市	大阪市
	北大阪	豊中市，池田市，吹田市，高槻市，茨木市，箕面市，摂津市，島本町，豊能町，能勢町
	東部大阪	守口市，枚方市，八尾市，寝屋川市，大東市，柏原市，門真市，東大阪市，四條畷市，交野市
	南河内	富田林市，河内長野市，松原市，羽曳野市，藤井寺市，大阪狭山市，太子町，河南町，千早赤阪村
	泉州	堺市，岸和田市，泉大津市，貝塚市，泉佐野市，和泉市，高石市，泉南市，阪南市，忠岡町，熊取町，田尻町，岬町
滋賀県南部	東近江	近江八幡市，東近江市，竜王町，日野町
	近江南部	野洲市，守山市，草津市，栗東市，大津市南部
	甲賀	甲賀市，湖南市

【注】二次細分区域は、市町村を原則としますが、一部の市町村では、それらが分割されて設定されるケースがあります。本学「授業休止の取扱基準」で規定する区域では、大津市がこれに該当し、北部と南部に分割され、大津市南部のみが基準の該当区域となります（大津市北部に暴風警報，特別警報，特別警報に位置づける警報が発令されても全学休講とはなりません）。

Ⅲ. 学籍の取り扱い

1 学籍とは

「学籍」とはその学校の在学者としての身分を意味する用語です。学籍は入学によって発生し、入学は大学が行った入学許可に対して学生の入学諸手続きが完了することにより成立します。学籍は卒業により消滅します。

2 学籍簿

(1) 学籍番号

入学と同時に、各個人に記号と数字を組み合わせた7桁の学籍番号が与えられます。在学中の学内における事務取扱は、すべてこの学籍番号により処理されます。学籍番号は卒業後も変わらない当人固有の番号であり、本学在学中は身分証明証（学生証）の番号でもありますから、正確に記憶し、記入が必要な場合は省略せずに記入してください。

学籍番号の仕組み

<p>H</p> <p>↓</p> <p>L：文学部 E：経済学部 B：経営学部 J：法学部 H：政策学部 T：理工学部 C：社会学部 W：国際文化学部 U：国際学部 N：農学部 S：短期大学部 F：法科大学院 M：実践真宗学研究科 R：留学生別科 (以上14字のいずれか)</p>	<p>15</p> <p>↓</p> <p>入学年度（西暦）の下2桁</p>	<p>0</p> <p>↓</p> <p>学生区分（主たる学生区分を記す） 学部生：0～7 編転入生：8 再入学生：9 修士課程：M 博士後期課程：D 短大専攻科生：A 専門職学位課程生：F 研究生：R 特別専攻生：S 科目等特別履修生：U 科目等履修生：V</p>	<p>001</p> <p>↓</p> <p>学部内における個人番号</p>
--	---	--	---

このような仕組みになっているので、同姓同名者がいたとしても混同を防ぐ機能を持っています。

ただし、頭のアルファベット（学部をあらわす）が記入されないと、他学部の学生と区別ができませんので注意してください。

(2) 学籍簿

学籍取得により、大学における在学関係を明確にする書類として、学籍簿（入学手続き時に各自が提出した書類）が編成されます。学籍簿に記載される事項（本人の現住所、保証人の現住所、学費の請求先等）は、基本的には本人であることの確認に必要な事項に限定されています。これら記載事項に変更が生じたときには直ちに所属の政策学部教務課窓口へ届け出てください。

3 学生証

学生証は、本学の学生であるという身分を証明するとともに、学生生活での諸手続きに際して本人であることを証明する大切なものです。

- (1) 学生証は常に携帯し、次の場合はこれを提示しなければなりません。
 - ア 学業成績表を受領するとき。
 - イ 試験を受けるとき。
 - ウ 各種証明書の発行を受けるとき。
 - エ 通学定期乗車券の購入および学割証の交付を受けるとき。
 - オ 龍谷大学保健管理センターを利用するとき。
 - カ 図書館を利用するとき。
 - キ その他、本人であることを確認することが必要なとき。
- (2) 入学時に交付した学生証は、卒業するまで使用するので大切に扱ってください。ただし、在籍を証明する「在籍確認シール」は毎年学年始めに配付します。新しい「在籍確認シール」を受け取ったら、速やかに前年度のシールと貼り替えてください。（新入生は、住所欄に現住所を正確に記入し、学生証に指定された場所に各自貼ってください。）

なお、シールを重ねて貼ると、カードに登録されている情報が認識されず、図書館に入館できないなどのトラブルが発生することがあります。必ず、前年度のシールをはがしたうえで、新たなシールを貼ってください。

また、当該年度の「在籍確認シール」が貼られていない学生証は無効として取り扱いますので注意してください。
- (3) 学生証の記載事項に変更が生じた場合は、速やかに政策学部教務課窓口にてその内容を届け出てください。
- (4) 学生証を破損または紛失した場合は、直ちに政策学部教務課窓口へ届け出てください。届け出は所定の「学生証再交付願」（紛失・破損届）に必要事項を記入・捺印のうえ提出してください。なお、紛失した場合は、直ちに最寄りの警察署（交番）に紛失届等の提出をしてください。
- (5) 学生証の再交付については、1,000円の手数料が必要です。証明書自動発行機より学生証再交付願を出力できますので、所定の手続きを政策学部教務課窓口にて行ってください。また、学生証の再交付には、2日以上を要するので注意してください。
- (6) 学生証を折り曲げたり汚したり磁気に近づけたりしないでください。
- (7) 学生証は他人に貸与または譲渡してはいけません。
- (8) 卒業・退学の場合または有効期限が過ぎた学生証は、速やかに政策学部教務課窓口にて返納してください。

4 学籍の喪失

卒業以外の事由で学籍を喪失（本学の学生でなくなる）する場合としては、退学と除籍の2種類があり、さらに退学はその内容により依願退学と懲戒退学に区分されます。

(1) 退学

① 依願退学

依願退学は、学生自身の意志により学籍を喪失（本学の学生でなくなる）することです。

依願退学は、学生の意志によるものであるから、何時でも願出することはできますが、公的教育機関との関係であり、次の諸手続きが必要です。

ア 大学所定の書式により、退学理由を明記し、保証人と連署により願出してください。

イ 当該学期分の学費を納入していること。（学費の納入と学籍の取得は、対価関係にあり、学費の納入の無い者は本学学生と見なすことができず、したがって退学を願出する資格もありません。なお、学期当初に退学をする場合は、学部で個別に対応をしているので相談してください。）

また、休学期間中の者も退学を願出することができますが、除籍となった者は、退学を願出することはできません。

② 懲戒退学

懲戒退学は、学生が本学の秩序を乱し、その他学生の本分に反した場合、その内容、軽重等を考慮し、別に定める学生懲戒規程により、在学契約を解消することです。

(2) 除籍

「懲戒」という概念になじまない事由であっても、大学が一方的に在学契約を解消する必要のある場合があります。このため本学ではこれを除籍として処理しています。しかし、除籍といえども本学学生としての身分を失う点では、懲戒退学と同じ結果となるので、その事由は学則により明記されています。

本学学則において定められている除籍の事由は、次のとおりです。

ア 定められた期間に所定の学費を納入しないとき。

イ 在学し得る年数（通常の場合は8年間）以内に卒業できないとき。

ウ 休学期間を終えても復学できないとき。

なお、死亡の場合も除籍とします。

5 休学と復学

学生が疾病またはその他の事情により、3カ月以上修学を中断しようとするときは、休学を願出することができます。

(1) 休学の願出

休学には、次の諸手続きが必要です。

ア 大学所定の書式により願出すること。

イ 休学の必要性を証明する書類（診断書等）を添付すること。

ウ 保証人と連署で願出すること。

(2) 休学期間

ア 休学期間は、1学年間または1学期間のいずれかです。

1学年間あるいは第1学期（前期）休学希望者は6月30日まで、第2学期（後期）休学希望者は12月31日までに政策学部教務課窓口で大学所定の書類を提出してください。

イ 休学期間の延長の必要がある場合は、さらに1学年間または1学期間の休学期間の延長を願出することができます。

ウ 休学期間は連続して2年、通算して4年を越えることはできません。

(3) 休学中の学費

休学者は、学費として休学する学期の休学在籍料を納入しなければなりません。

(4) 復学の願い出

休学者の休学事由が消滅したときは、願い出により復学することができます。復学できる時期は、教育課程編成との関係で、学期の始め（第1学期（前期）または第2学期（後期）の開始日）に限定されています。したがって、復学の願い出は、学期開始日の前1カ月以内にしなければなりません。

6 再入学

- (1) 学則第19条により退学した者が再び入学を願い出たときは、その事情を調査の上、原年次またはそれ以下の年次に、入学を許可することがあります。（学則第14条）ただし、再入学を願い出たときが、退学した年度を含めて4年以上の場合は学科試験を課します
- (2) 学則第20条第1項第1号により除籍された者が再び入学を願い出たときは、原年次に入学を許可することがあります。（学則第14条第2項）ただし、再入学を願い出たときが除籍された年度を含めて4年以上の場合は学科試験を課します。
- (3) 休学期間の満了するまでに退学を願い出て許可された者は、再入学を願い出ることができます。
- (4) 再入学を願い出る時は、学費等納入規程に定める受験料を納め、所定の期間内に手続きをしなければなりません。なお、出願期間、出願書類等については入試部に問い合わせてください。

7 編入学・転入学

本学の他学部（学科・専攻）、他大学への編入学・転入学をすることになった場合は、その旨を政策学部教務課窓口 に速やかに報告してください。

なお、本学学内での編入学・転入学に関する学則は以下のとおりです。

- (1) 本学の第3年次および第2年次に転入学または編入学を希望する者については、選考の上これを許可することがあります。（学則第13条）
- (2) 入学志願者は、所定の書式にしたがい、入学願書、履歴書および修学証明書を提出しなければならない。（学則第15条）
- (3) 他の大学へ転学を希望する学生は、学長に願い出てその許可を受けなければならない。（学則18条の3）

8 9月卒業について

第1学期（前期）末（9月末日）で卒業要件（修得単位・在学期間）を充足することとなる学生が9月末日付にて卒業認定を受けることを希望する場合には、9月30日付で卒業の認定を受けることができます。（要件充足者について、自動的に卒業認定を行うことはありません。）詳細については政策学部教務課窓口で相談してください。

IV. 保健管理センターについて

1 保健管理センターについて

【主な業務】

- (1) 健康管理業務
 - ①健康診断および健康診断後の保健指導
 - ②健康に関する相談
 - ③精神科医、心理カウンセラーによるメンタルヘルス相談
 - ④健康に関する調査・研究・教育
- (2) 健康増進活動業務
 - ①健康増進のための各種セミナーや学習会の開催
 - ②禁煙教育とサポート
- (3) 診療業務
 - ①診療（内科・精神科）※健康保険証が必要
 - ②応急処置
 - ③外部医療機関紹介

2 定期健康診断について

【検査項目】

*身長、体重、胸部レントゲン、尿検査（蛋白・糖）、問診、視力（対象者のみ）、内科診察（必要時）

【実施時期など】

- *4月の第1週目に実施します。指定された日に受けてください。指定日に受けられない場合は、他学部
の同学年の指定日に受検してください。（1年次生は4/5のフレッシュャーズキャンプ時に実施します。）
- *大学での健康診断実施日程終了後は、保健管理センターでの健康診断を行いませんので、必ずこの期間
内に受検するよう注意してください。
- *勤務先で健康診断を受ける方は、結果（コピー可）を保健管理センターに提出してください。
- *詳細は、掲示板や保健管理センターのホームページなどで確認してください。

3 健康診断証明書・健康診断書の発行について

健康診断証明書・健康診断書は、本学の定期健康診断の結果に基づいて発行します。

従って、本学の定期健康診断を受けていない場合は、発行できません。

【健康診断証明書について】

- *「健康診断証明書」は、自動発行機で発行します。用途は就職活動や本学に提出する各種実習受講、奨
学金申請等に限られます。

【健康診断書について】

- *進学や大会参加、アルバイトなどで使用する健康診断書は、医師の診察が必要です。発行までに数日か
かることがありますので、指定用紙や要項を持参の上、余裕をもって申し込んでください。

4 保健管理センターの利用について

① 応急処置や休養室の提供

医師の診療時間以外に体調が悪くなった時やケガをした時、看護師が応急処置や休養室の提供を行います。状態により医師の診察が必要な時は、外部医療機関を紹介します。

② 健康相談

健康上の相談や悩みも気軽に相談してください。必要に応じて看護師が窓口になり、カウンセラーや医師に紹介します。

③ 保健・医療に関する情報提供

保健管理センターには、身長体重計・体脂肪計・視力計・血圧計が設置されています。自己の健康管理に利用してください。

大学近辺の医療機関のご案内や健康情報などをホームページに掲載していますのでご利用ください。

URL : <http://www.ryukoku.ac.jp/hoken>

【開室時間】

〔深草学舎・大宮学舎〕 8 : 45 ~ 17 : 15

〔瀬田学舎〕 9 : 00 ~ 17 : 30

※休業期間等は開室時間の変更があります。

5 診療所について

【診療科名】 内科・精神科

【診療日及び時間】 詳細は、保健管理センターのホームページで確認してください。

【費用】 診療には「健康保険証」が必要です。コピーの健康保険証は使用できません。

※扶養者と別居している方で、ご自身の健康保険証を持ってない人は、早急に手続きをして「遠隔地被保険者証」を取り寄せてください。

※医師の診察を受けずに薬だけお渡しすることはできません。症状は、体からの「SOSサイン」ですので、必ず医師の診察を受けてください。

6 学生相談（こころの相談室）について

学生生活全般に関するさまざまな相談（対人関係、学業・進路、心身の健康等）に、カウンセラー（臨床心理士）が応じ、学生生活支援を目的とした心理的なサポート等を行います。相談は予約制（無料）です。相談の申込は、下記受付窓口まで電話していただくか、またはポータルサイト上でのweb予約も可能です。詳しくは、保健管理センター「こころの相談室」のホームページをご覧ください。また、直接窓口での申込も可能ですのでお問い合わせください。

【受付窓口】

「こころの相談室」への問い合わせは、下記までご連絡ください。

月～金曜日 9 : 00 ~ 17 : 00 (12 : 30 ~ 13 : 30 を除く)

(1) 深草学舎・大宮学舎 電話 075-642-1111 (代表) 内線 1254

(2) 瀬田学舎 電話 077-543-5111 (代表) 内線 7781

* なんでも相談室もあわせてご利用ください *

学生生活を有意義に送ることができるよう、深草・瀬田学舎は学生部内に、大宮学舎は西翼2階に「なんでも相談室」を設けています。学生生活でのあらゆる相談や問い合わせを受け付ける「よろず相談窓口」です。相談に応じて、アドバイスや情報の提供、適切な相談先への紹介も行っています。予約は不要です。どんな小さなことでも気軽に訪れてください。

※学生部の「なんでも相談室」は、保健管理センターの「こころの相談室」とも連携しています。希望に応じて、カウンセラー（臨床心理士）による相談を受けることもできます。医療機関への案内も行っています。

7 健康増進のための学習会について

心身ともに健康な学生生活が過ごせるよう、健康学習会や健康に関するさまざまなイベントなどを行っています。詳細については、ホームページやポータルサイト等で随時案内しますので積極的に参加してください。

8 学生定期健康診断日程表（政策学部）

対象学年	性別	日程	受付時間	受付場所
新入生	男性	4月5日（土）	9:00～10:00	深草学舎 3号館 1階
	女性	4月4日（金）	13:00～14:00	
2年次生	男性	4月3日（木）	10:00～11:00	
	女性	4月4日（金）	15:30～16:30	
3年次生	男性	4月7日（月）	15:00～16:00	
	女性	4月3日（木）	9:00～9:45	
卒業年次生 介護等体験受講希望者	男性	4月3日（木）	15:00～16:00	
	女性	4月6日（日）	15:00～16:00	
大学院生	男性	4月5日（土）	14:30～15:30	
	女性	4月6日（日）	15:00～16:00	

【注意事項】

1. 学生証を持参してください。
2. 健診は混雑が予想されます。時間に余裕をもって受検してください。
3. 指定日時に受検できない場合は、他学部の同学年・同性の時間に受検可能です。
4. 2014年度に介護等体験を受講予定の学生は、健康診断証明書に視力検査が必要なため卒業年次生・大学院生の日時に受検してください。
5. 服装は、無地でボタンや金属等の装飾のないTシャツを着用し、アクセサリーはつけないで受検してください。
6. 貴重品は各自が責任をもって管理してください。
7. 健康管理カード（問診票）・尿容器は健康診断前日までに学部教務課または保健管理センター窓口に取りに来てください。
8. 当日は、健康管理カード（事前に記入）・尿容器（朝一番の尿を採尿）を持って受付してください。
※受付後に、採尿することのないようにしてください！
9. この期間中に健康診断を受検しないと、2014年度中の診断書の発行はできません。
10. 社会人等で職場などの定期健康診断（本学における実施項目を含んでいるもの）を受検している場合は、その結果のコピーを提出することによって受検に替えることができる場合があるので、事前に保健管理センターへ相談してください。

救急・夜間休日診療

※ 夜間・休日および年末年始の診療です。診察時間は必ず事前に電話で確認してください。

病院名	住所	電話番号	診療科目	診療受付時間
京都市急病診療所	JR二条駅すぐ 京都市中京区西ノ京東桐尾町6	354-6021	眼科・耳鼻咽喉科 ・内科	内科・眼科：土曜日…18:00～22:00 日曜・祝日、8/15・16、 12/29～1/4…10:00～17:00、18:00～22:00 耳鼻咽喉科：日曜・祝日、8/15・16、12/29～1/4 …10:00～17:00
京都市休日急病歯科中央診療所	京都市中京区西ノ京東桐尾町1 JR二条駅前 京都府歯科医師会口腔保健センター1階	812-8493	歯科	日曜・祝日、8/15・16、12/29～1/4 …9:00～16:00
京都府精神科救急情報センター		323-5280	精神科	月～金…17:00～翌日8:30 土日・祝日及び年末年始…24時間
京都市休日急病歯科 南部診療所	京都市伏見区今町659-1 (京都府歯科医師会伏見会館1階)	622-3418	歯科	日曜・祝日、8/15・16、12/29～1/4 …9:00～16:00

深草・大宮学舎近隣医療機関

※ 診療科目・診療日・診療時間等は変更される場合がありますので事前に電話で確認して下さい。

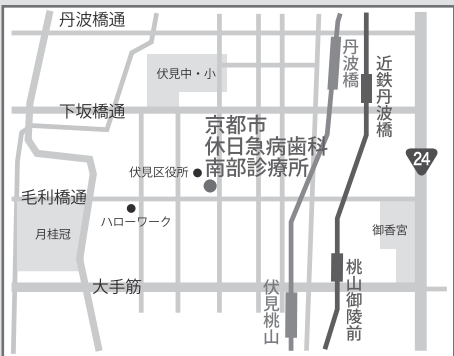
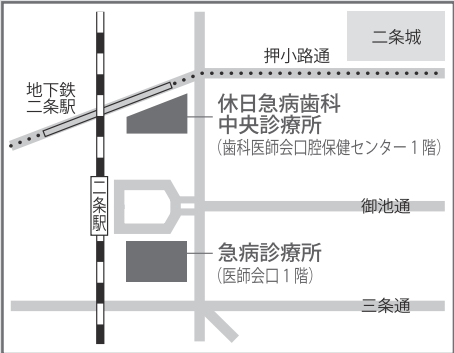
※ 救急指定病院は24時間の診療体制を行っています。診療科目など詳しいことは直接電話で確認してください。

病院名	住所	電話番号	診療受付時間	月	火	水	木	金	土	備考	
総合病院	京都医療センター ※救急指定病院	深草総合庁舎横 京都市伏見区深草向畑町1-1	641-9161	【午前】8:30～10:30	○	○	○	○	○	×	
	久野病院 ※救急指定病院	JR「稲荷」駅下車 北へ約500m 京都市東山区本町22-500	541-3136	【午前】8:45～12:00 【夜診】☆時間注意	○	○	○	○	○	○	☆【夜診】月 5:15～8:00 火・金 4:45～8:00 水・木・土 5:45～8:00
	康生会 武田病院 ※救急指定病院	JR「京都」駅中央郵便局横 京都市下京区堀小路通西洞院東入東堀小路町841-5	361-1351	【午前】8:00～12:30 【午後】1:00～4:00	☆診療科により 診療日異なる。						
	京都南病院	市バス「七条御前通」下車すぐ 京都市下京区西七条南中野町8	312-7361	【午前】8:30～12:00 【午後】1:30～4:30	○	○	○	○	○	○	
	新京都市南病院 ※救急指定病院	市バス「西大路七条」下車徒歩7分 京都市下京区七条御所ノ内北町94番地	322-3344	【午後】4:30～7:30	○	○	☆	○	○	×	☆水【午後】5:30～7:30
内科	仁木医院	砂川東児童公園横 京都市伏見区西浦町4丁目21	641-2411	【午前】9:00～12:30 【午後】5:30～8:00	○	○	○	×	○	○	内科・循環器科
	西医院	「稲荷」駅下車 北へすぐ 京都市伏見区深草稲荷御前町90	641-6251	【午前】9:00～11:30 【午後】6:00～8:00	○	○	○	○	○	○	内科・消化器科・眼科併設
	ふじた医院	七条大宮西南角 京都市下京区大宮通七条下ル御器屋町67	343-4188	【午前】9:00～12:00 【午後】5:30～7:30	○	×	○	○	○	○	内科・消化器科
	西澤内科医院	JR「京都」駅より徒歩5分 京都市下京区七条西洞院七条下ル大黒町253	343-5022	【午前】9:00～13:00 【午後】4:30～7:30	○	○	☆	○	○	○	☆8:15～12:00 内科・神経内科・循環器科
外科	辻クリニック	第一軍道を東へ 京都市伏見区直達橋9-184-2	641-3073	【午前】9:00～12:30 【午後】4:30～7:30	○	○	○	○	○	○	外科・消化器科・整形外科・ 内科・皮膚科・泌尿器科
	岩田クリニック	竹田街道キリン堂薬局前 京都市伏見区竹田久保町19-1	646-2880	【午前】9:00～12:00 【午後】5:30～8:00	○	○	×	○	○	○	外科・胃腸科・内科・皮膚 科・肛門科
外整形科形	高生会整形外科クリニック	京阪「深草」駅 東へ徒歩1分 京都市伏見区直達橋10-157-2	647-2828	【午前】9:00～12:00 【午後】4:30～7:00	○	○	○	○	○	○	
眼科	西眼科クリニック	JR「稲荷」駅下車 北へすぐ 京都市伏見区深草稲荷御前町90	646-1900	【午前】9:00～12:00 【午後】4:00～7:00	○	○	○	×	○	☆	☆土【午前】9:00～13:00
	なかの眼科	JR「稲荷」駅下車 北へ 京都市伏見区深草稲荷中之町45	645-1572	【午前】9:00～12:00 【午後】5:00～7:00	○	×	×	○	○	×	
耳鼻科	水田耳鼻咽喉科	京阪「藤森」駅東側 京都市伏見区深草直達橋4-348	641-1440	【午前】9:00～12:00 【午後】4:00～7:30	○	○	×	○	○	×	
	大岡医院	市バス「西洞院正面」停留所から1分 京都市下京区西洞院正面下ル鍛冶屋町435-1	371-3387	【午前】9:00～12:30 【午後】5:00～7:30	○	○	×	○	○	×	※手術・検査のみ
婦人科	杉の下医院(女医)	京阪「深草」駅東側 京都市伏見区深草直達橋10丁目171	641-0371	【午前】9:00～12:00 【午後】5:30～7:30	○	○	○	○	○	○	婦人科・内科・皮膚科
歯科	くいしばしばたデンタルクリニック	地下鉄「くいしば」駅1番出口すぐ 京都市伏見区武田中島町206 地下鉄くいしば橋駅 前ヒル1階	643-3545	【午前】10:00～13:00 【午後】3:00～8:00	○	○	○	○	○	○	▲第2.4木曜午後休診 ※毎週土【午後】3:00～5:00
	水谷歯科	師団街道警察学校の北側 京都市伏見区深草祇川町24-1	641-0675	【午前】9:00～12:00 【午後】3:00～7:00	○	○	×	○	○	☆	☆土【午後】2:00～6:00
	ひろせ歯科医院	平安高校となり 京都市下京区大宮通り七条上ル御器屋町43	361-6480	【午前】9:00～13:00 【午後】2:30～6:00	○	○	○	○	○	○	【予約制】
皮膚科	小森医院	京阪「藤森」駅 出口2からすぐ 京都市伏見区深草堀田10-1ロースマンション藤森C204	643-6355	【午前】9:30～12:45 【午後】2:00～3:45 【午後】5:00～7:45	○	○	○	○	○	○	

**深草・大宮学舎近隣
医療機関**



救急・夜間休日診療



付 録

履修の心得

教育課程

諸課程

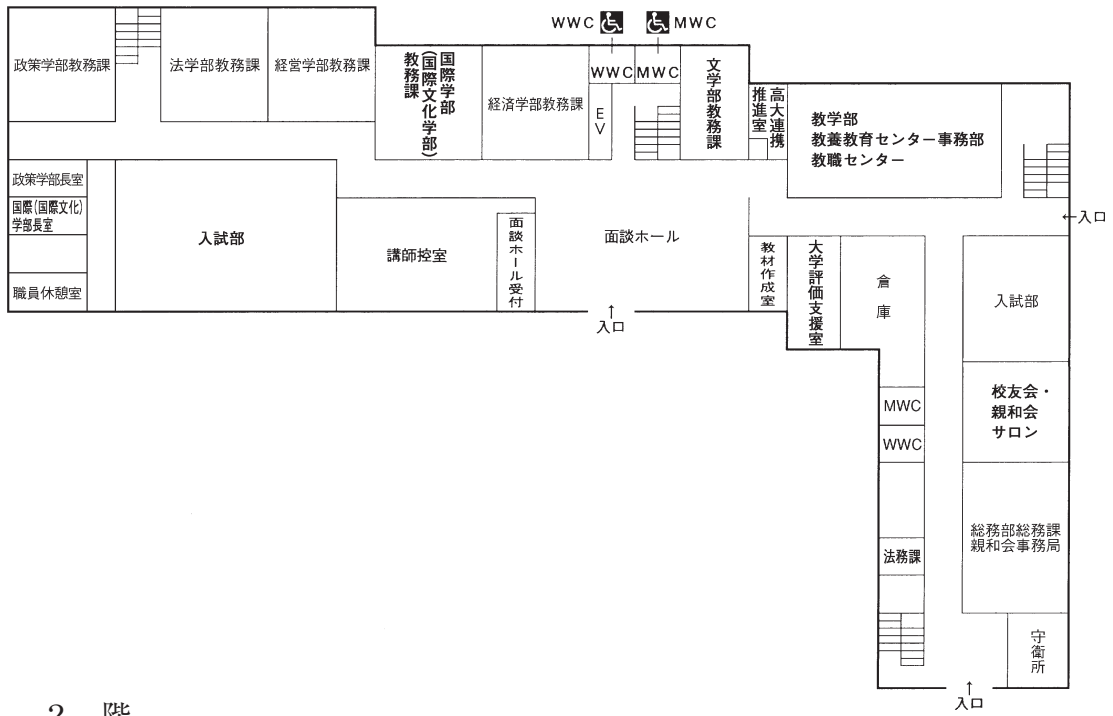
学修生活の手引

付録

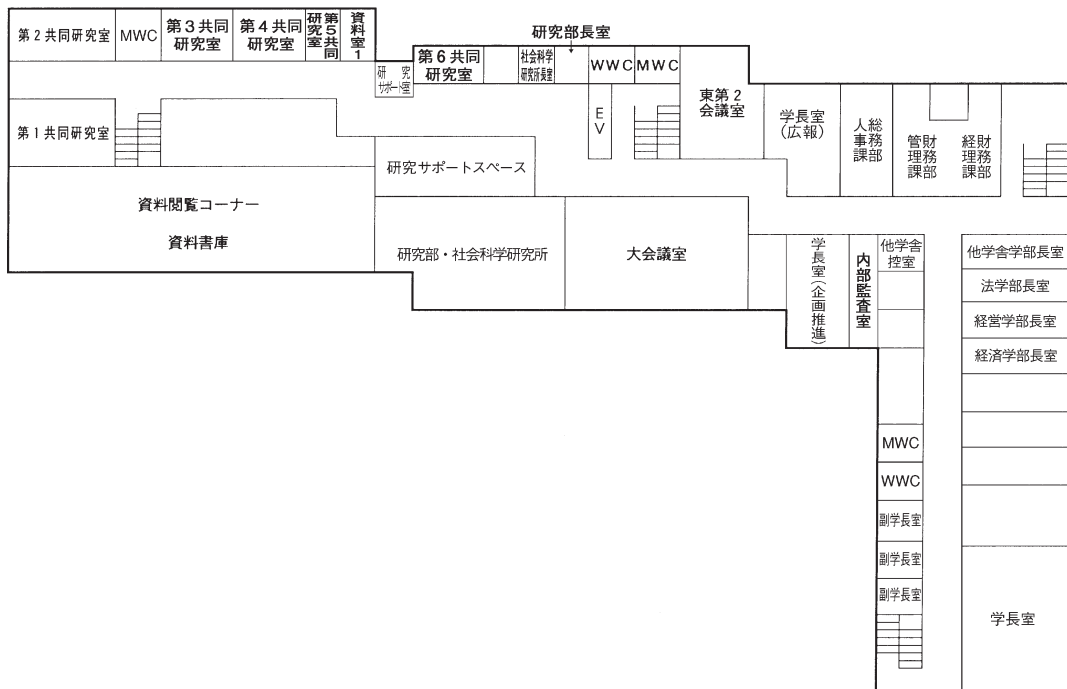


〈深草学舎〉 6 号 館 (紫英館)

1 階



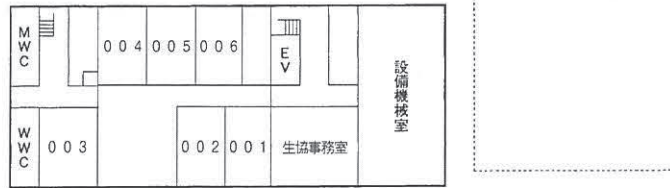
2 階



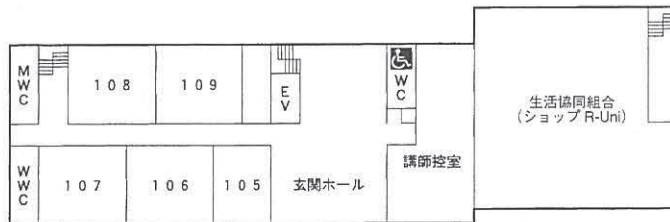


〈深草学舎〉 2 号 館

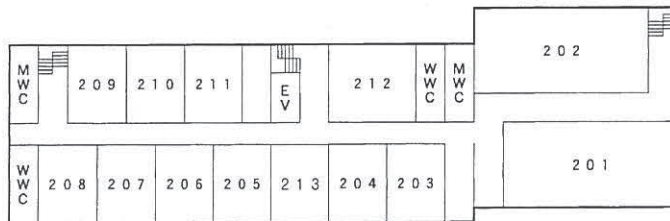
地 階



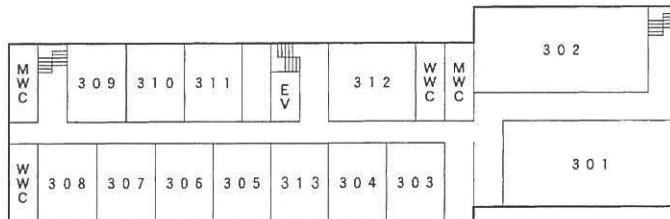
1 階



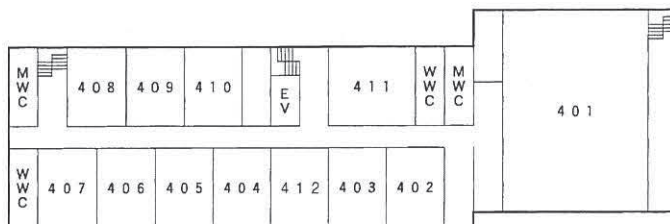
2 階



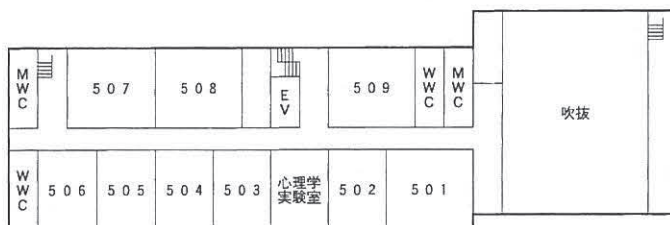
3 階



4 階



5 階



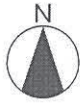
履修の心得

教育課程

諸課程

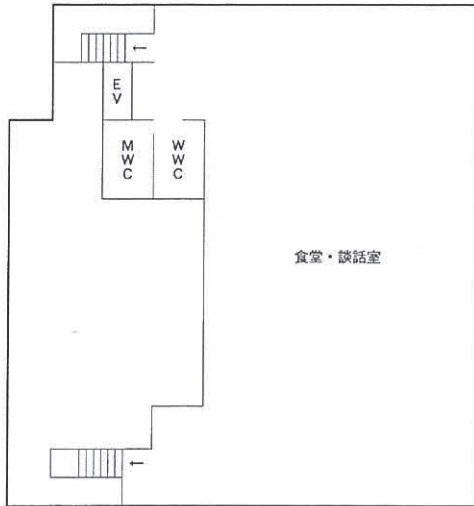
学修生活の手引

付録

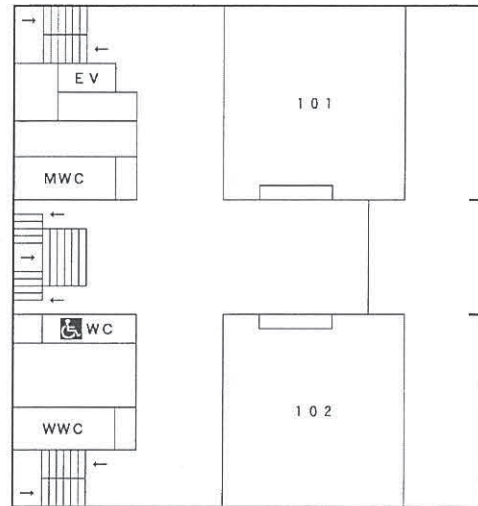


〈深草学舎〉 3 号 館

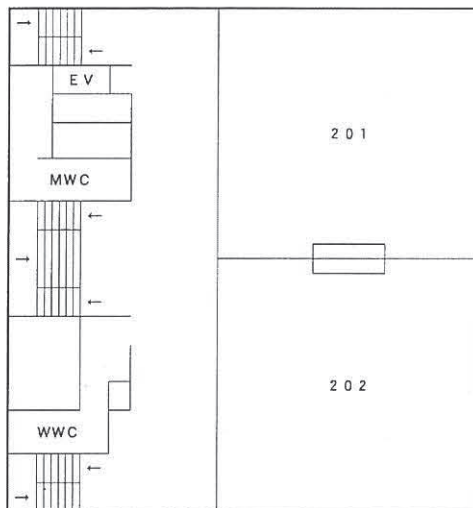
地 階



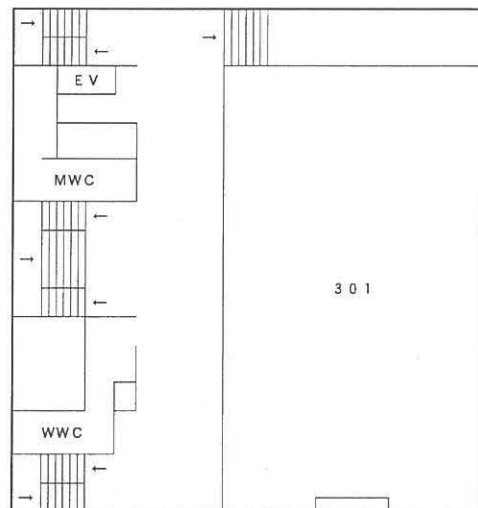
1 階



2 階



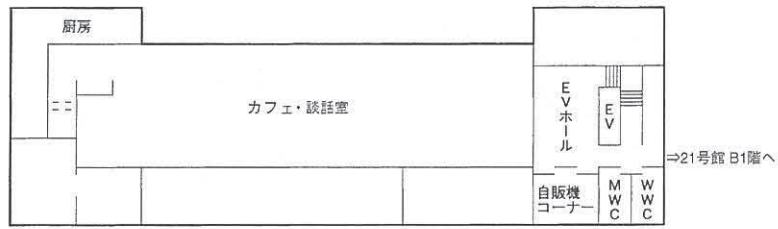
3 階



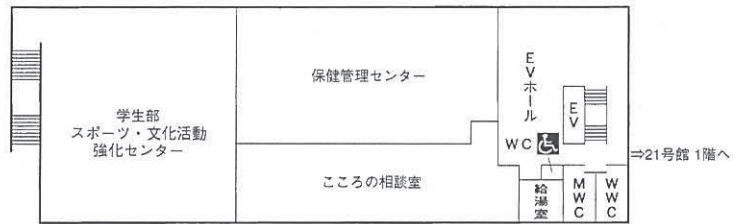


〈深草学舎〉 4 号 館

地 階



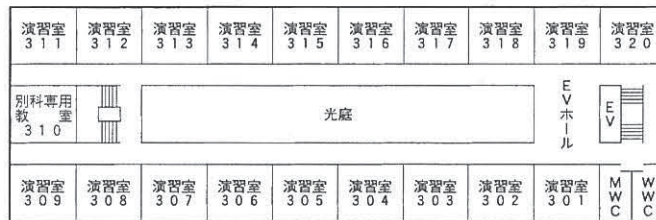
1 階



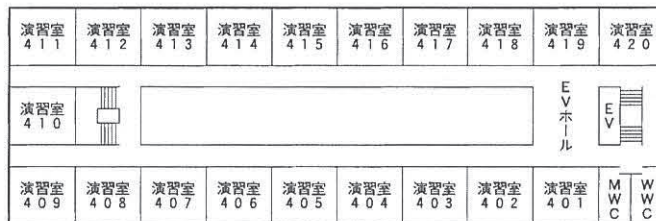
2 階



3 階



4 階



5 階



履修の心得

教育課程

諸課程

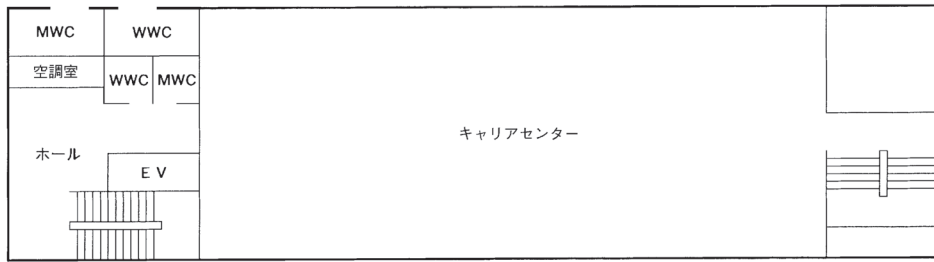
学修生活の手引

付録

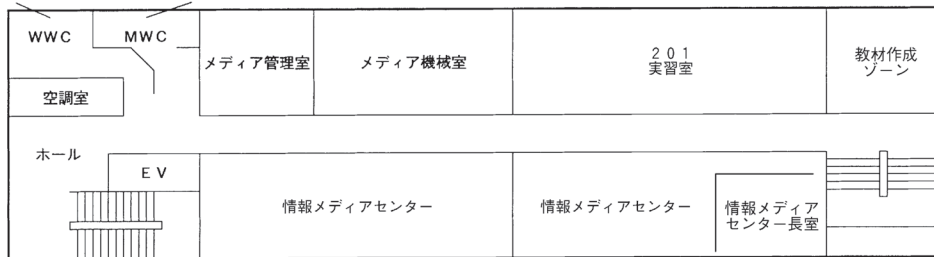


〈深草学舎〉 5 号 館 (紫明館)

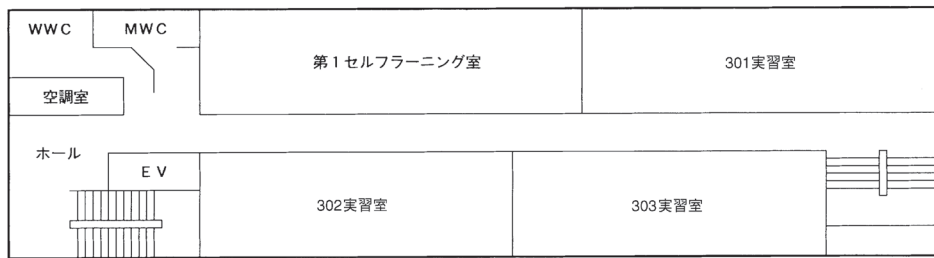
1 階



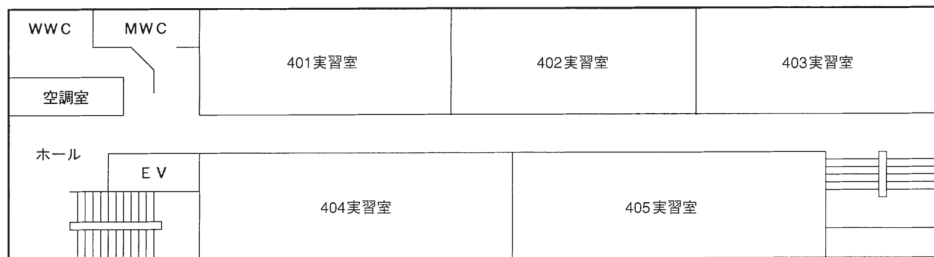
2 階



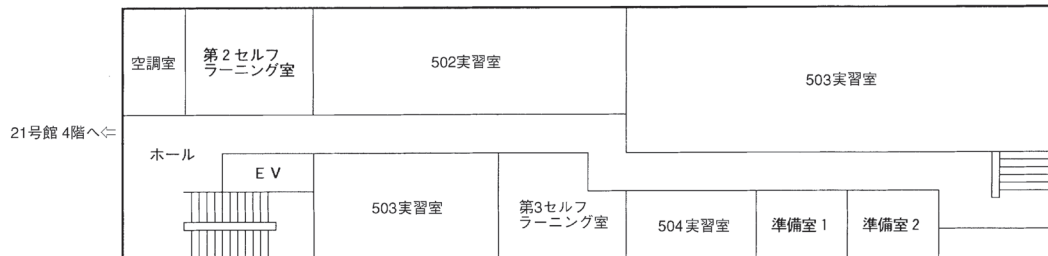
3 階



4 階



5 階



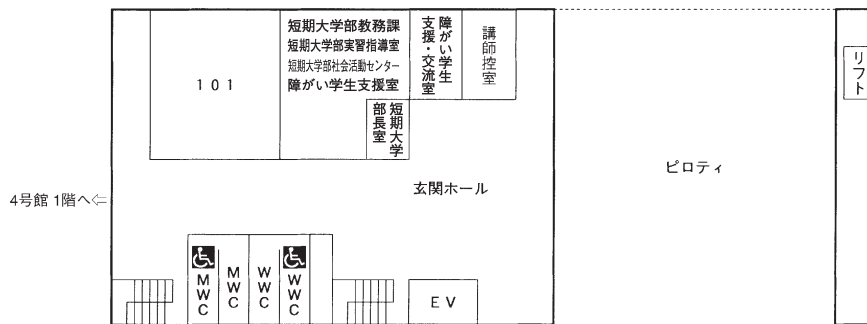


〈深草学舎〉 21 号 館

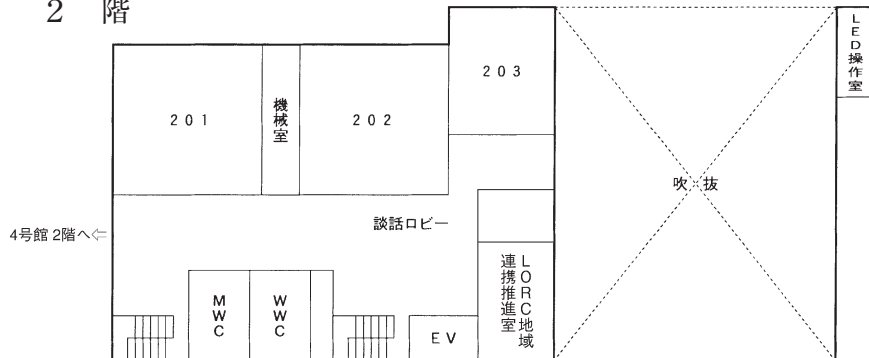
地下1階



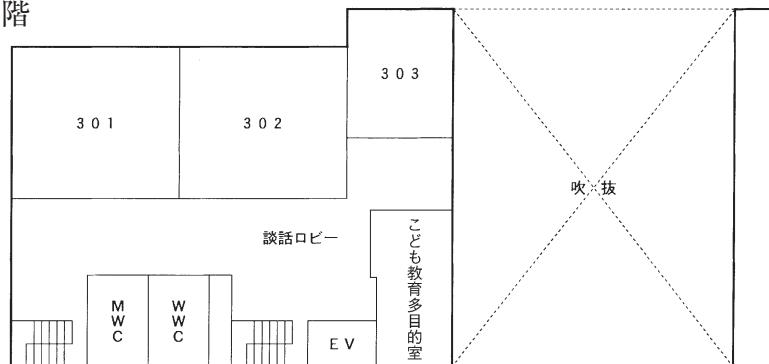
1 階



2 階



3 階



履修の心得

教育課程

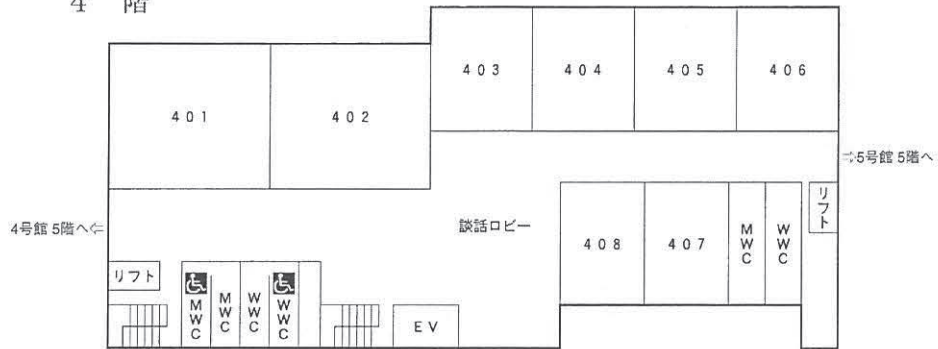
諸課程

学修生活の手引

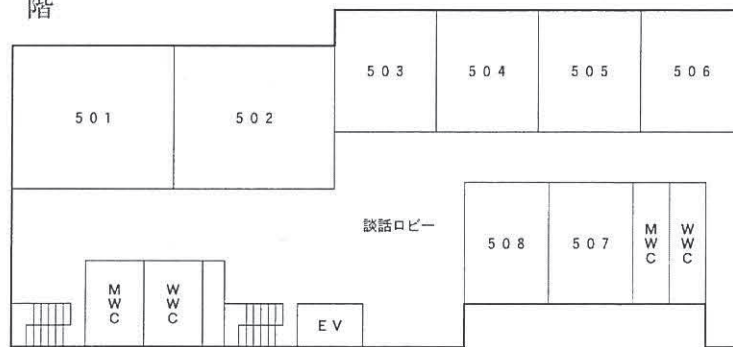
付録



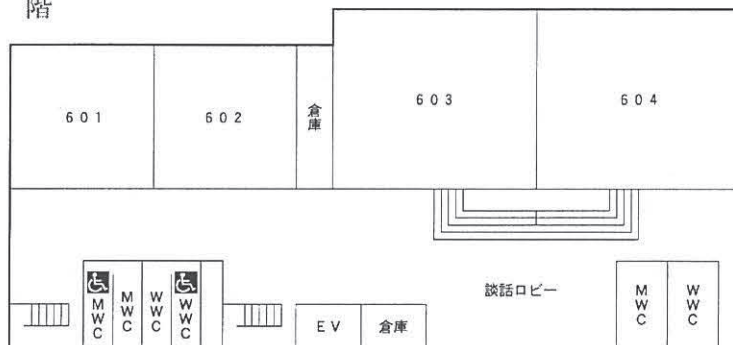
4 階



5 階



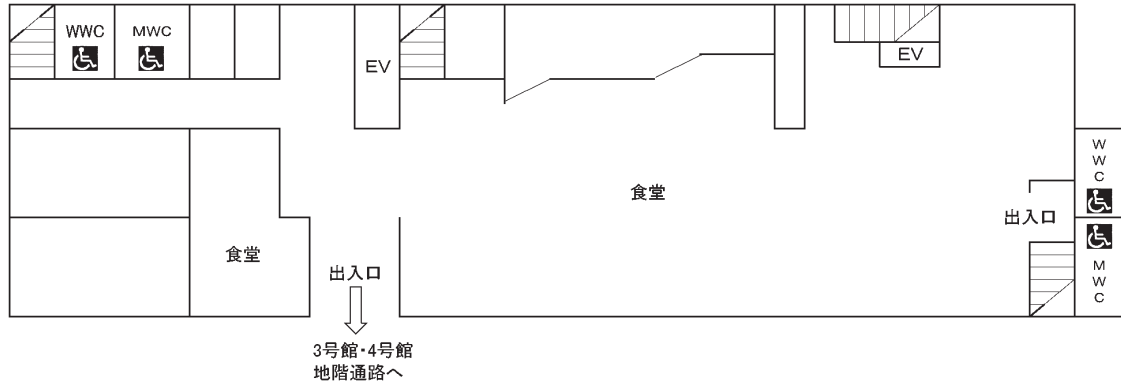
6 階



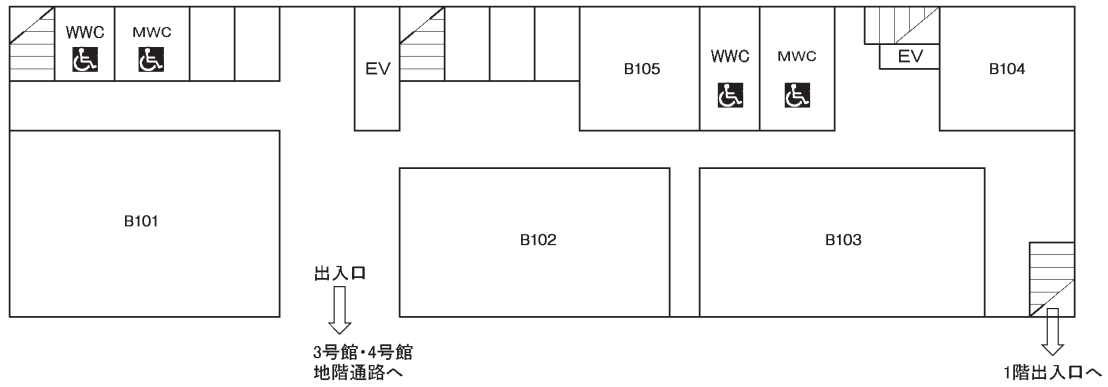


〈深草学舎〉 22 号 館

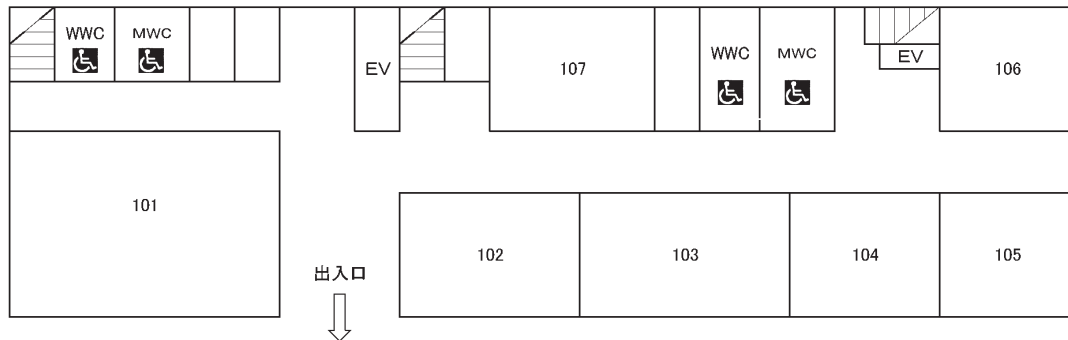
地下2階



地下1階



1 階



履修の心得

教育課程

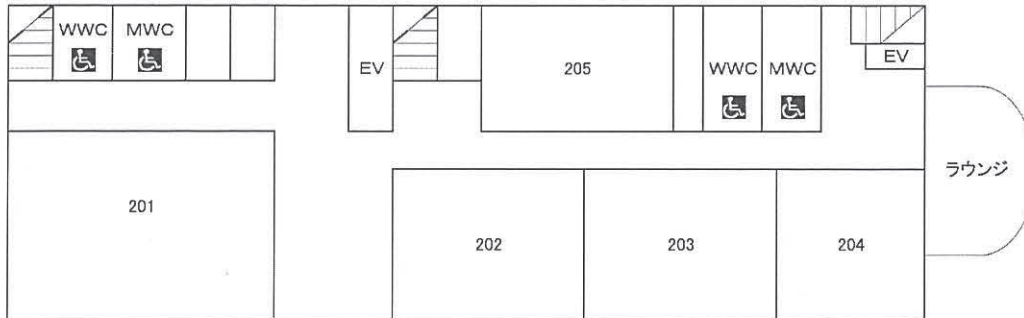
諸課程

学修生活の手引

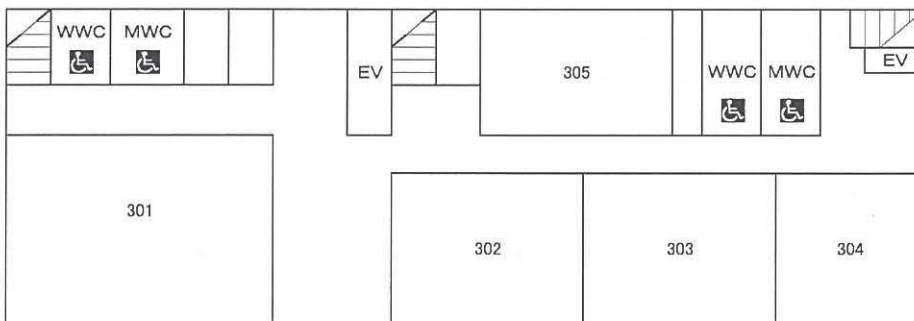
付録



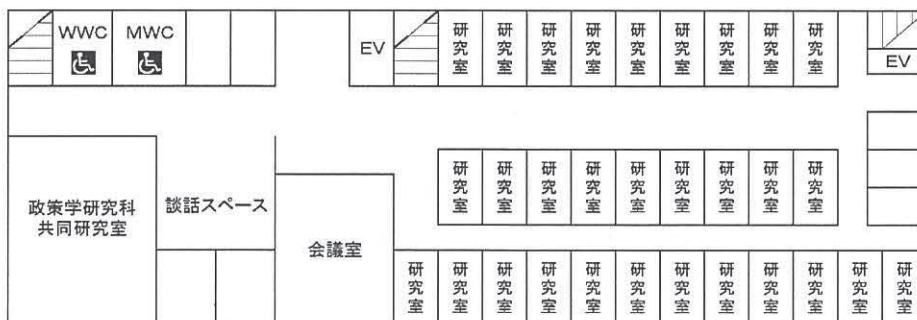
2 階



3 階



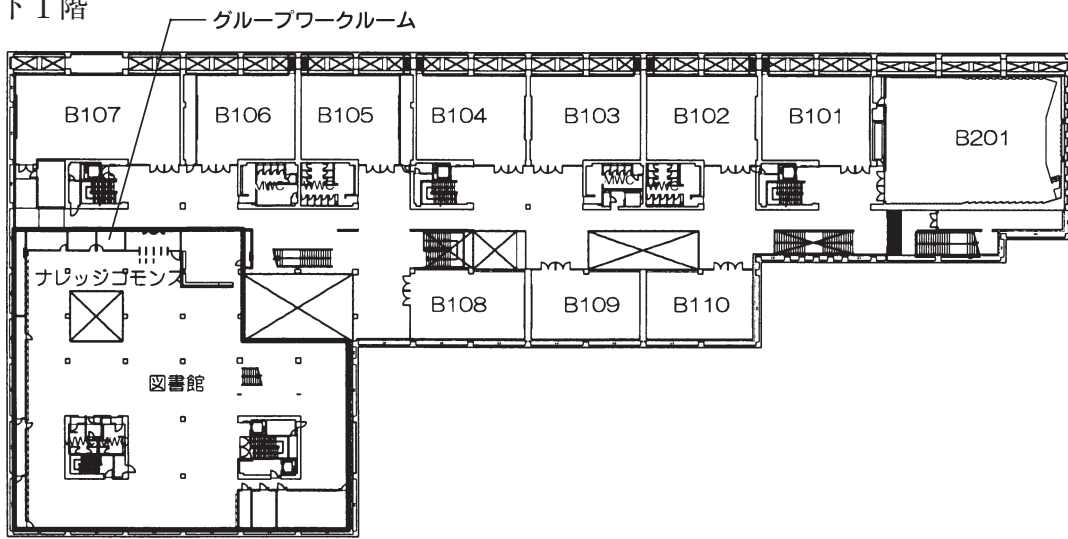
4 階



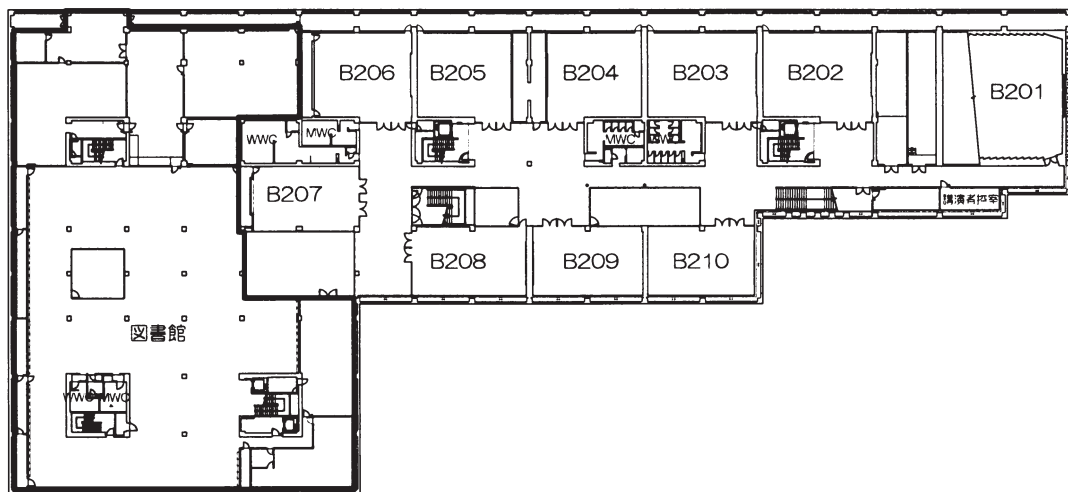
〈深草学舎〉 和 顔 館



地下1階



地下2階



履修の心得

教育課程

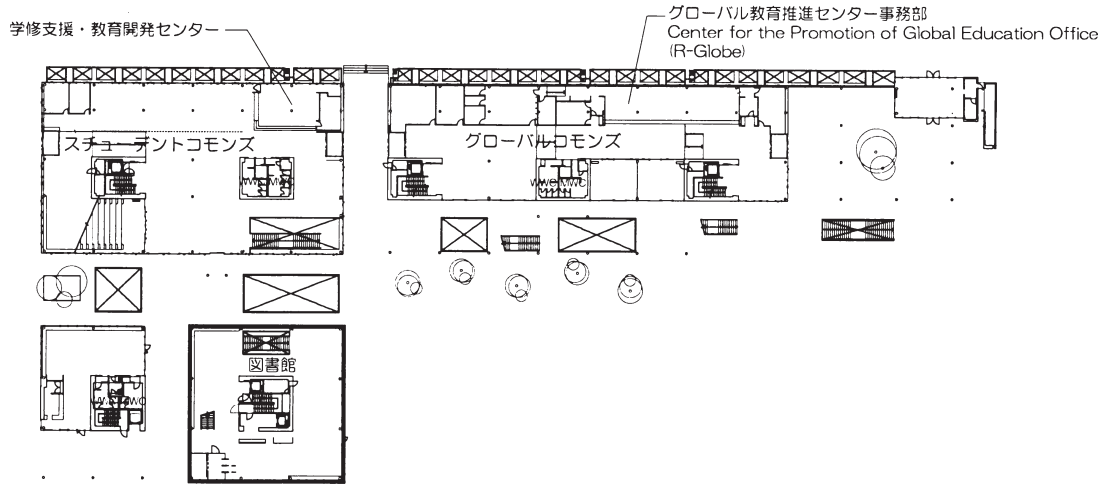
諸課程

学修生活の手引

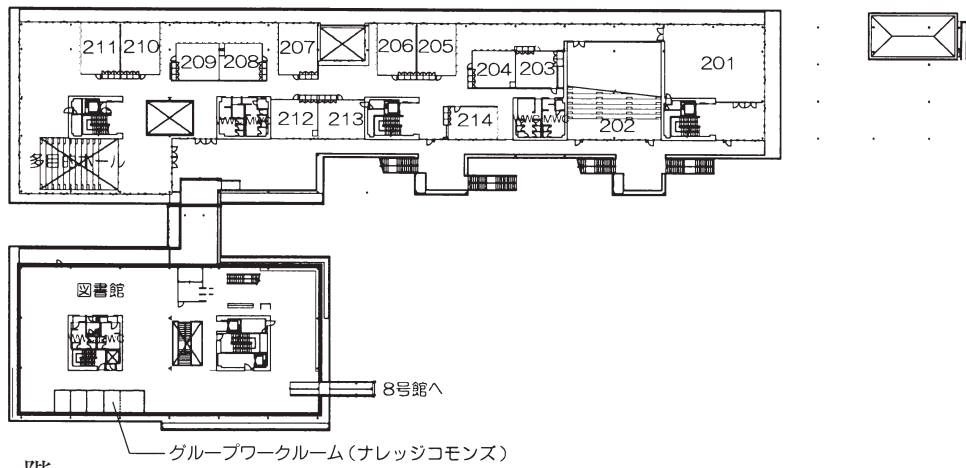
付録



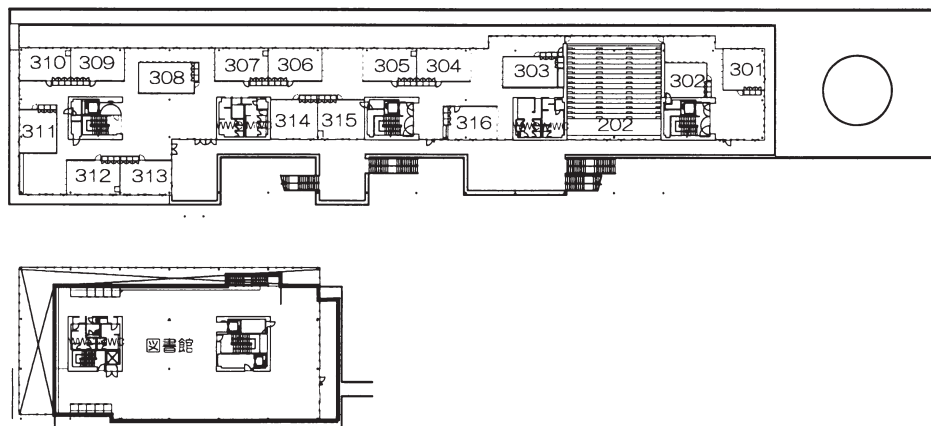
1 階



2 階



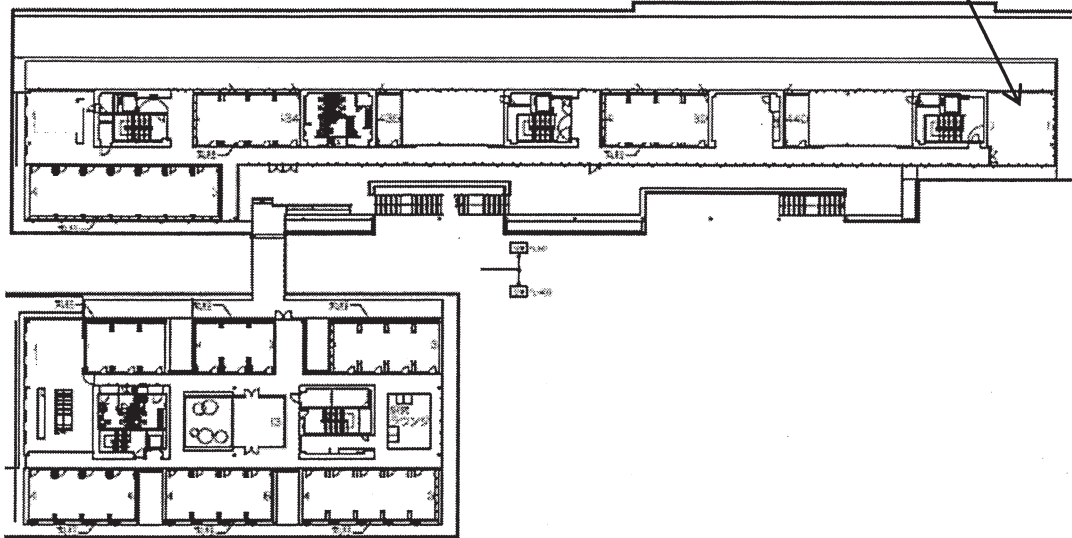
3 階





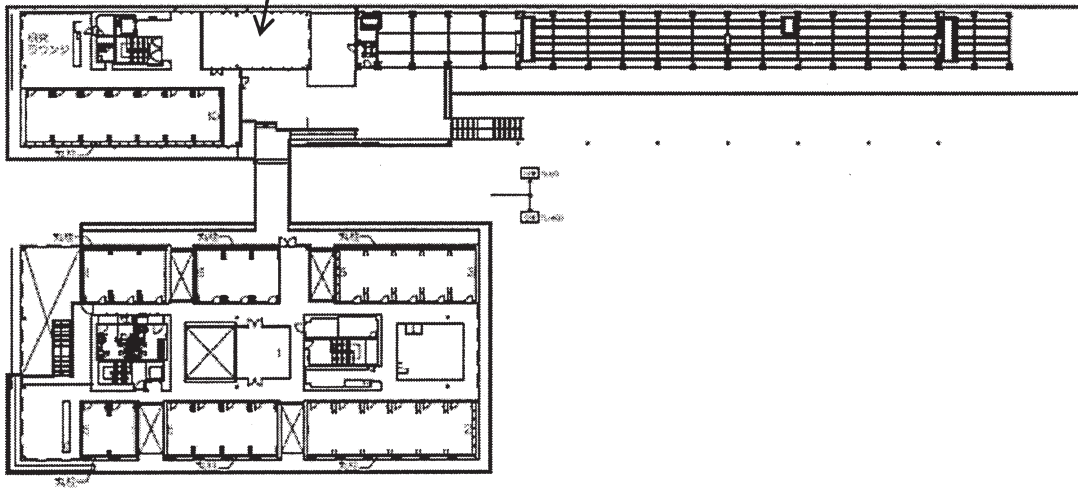
4 階

国際文化学研究所
大学院共同研究室



5 階

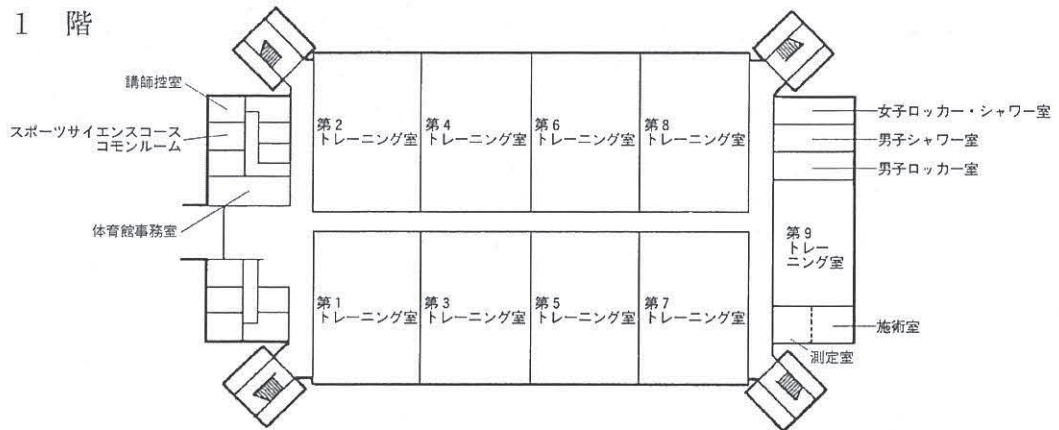
政策学研究所
大学院共同研究室



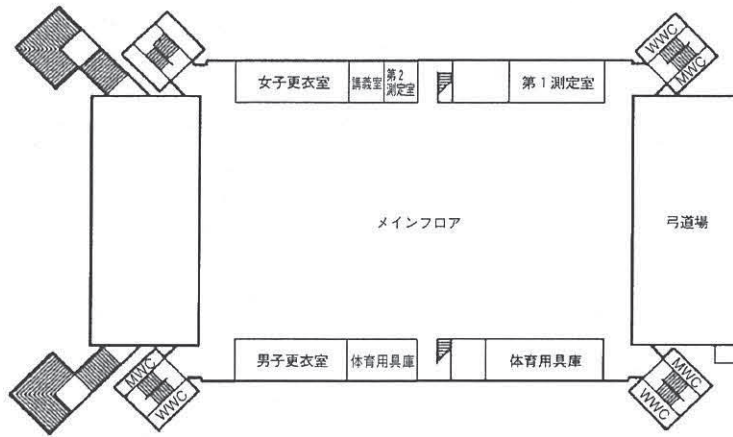


〈深草学舎〉 12 号 館 (体育館)

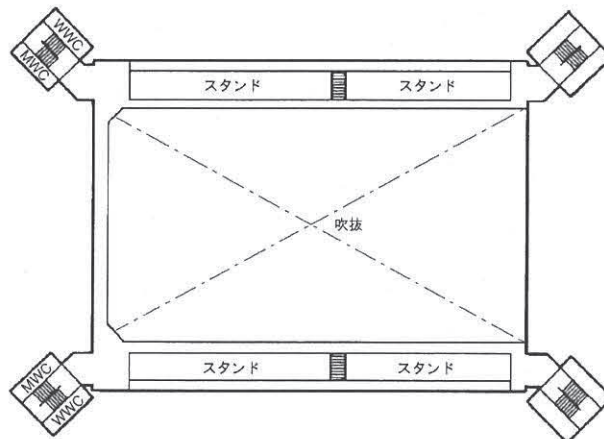
1 階



2 階



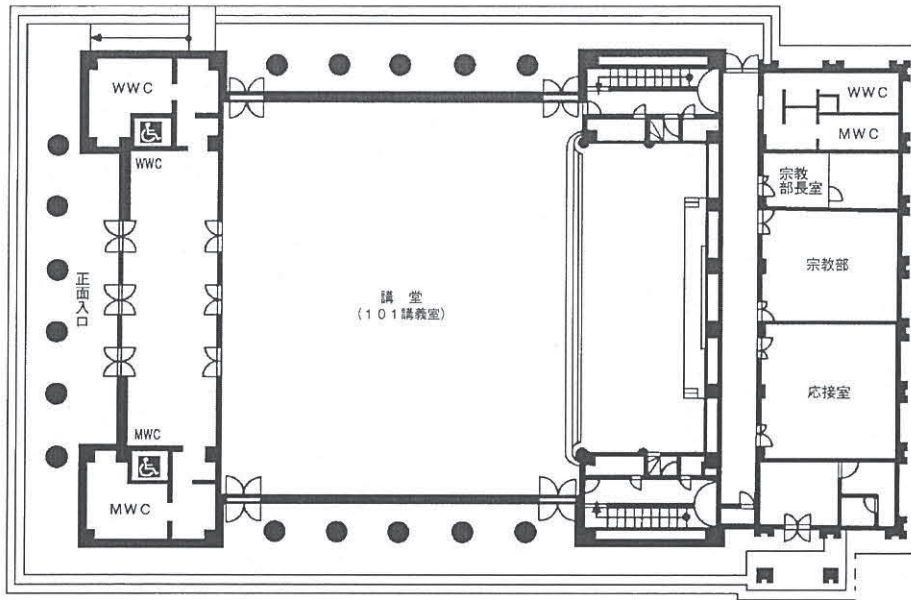
3 階



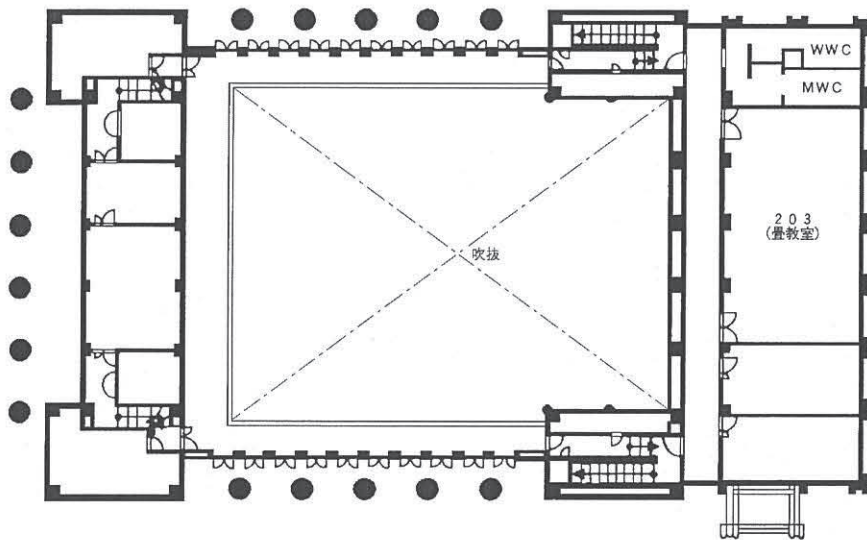


〈深草学舎〉 顕真館

1 階



2 階



履修の心得

教育課程

諸課程

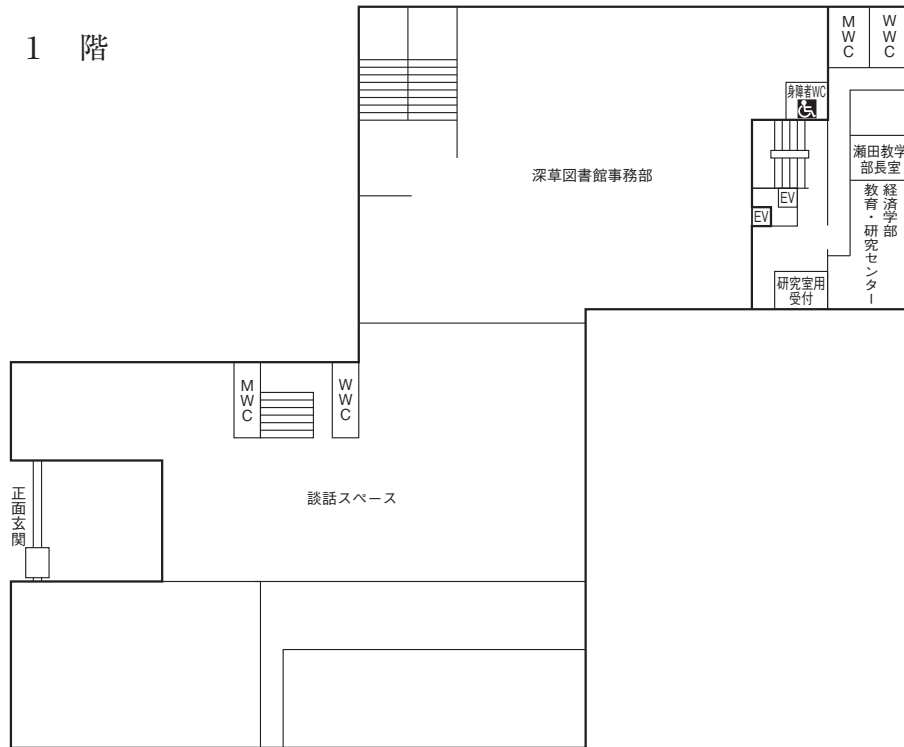
学修生活の手引

付録

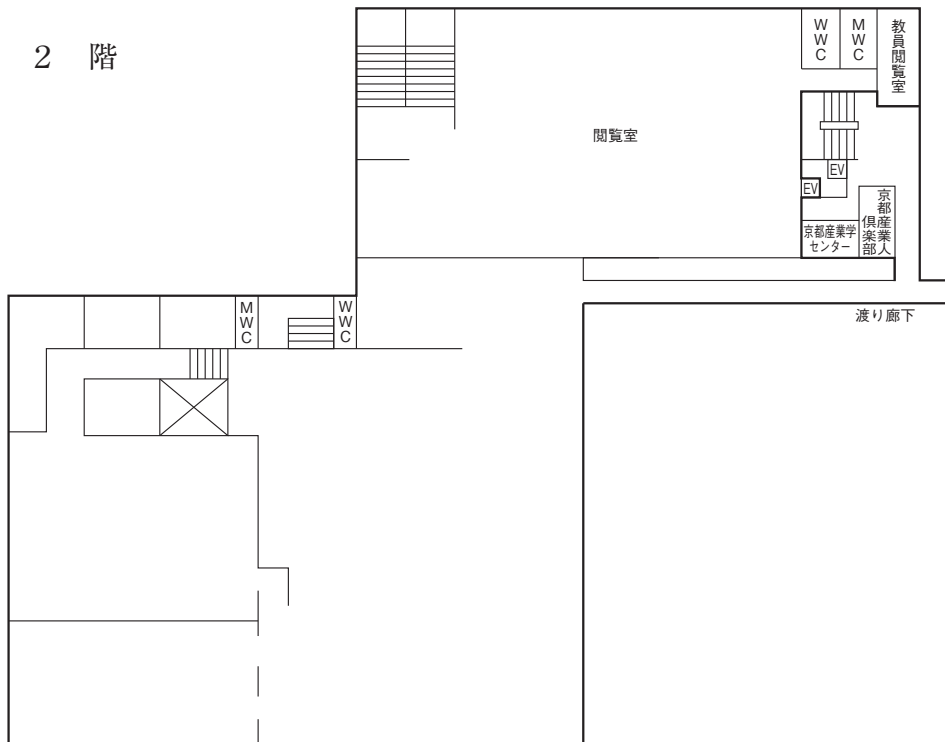


〈深草学舎〉 7 号 館・8 号 館

1 階



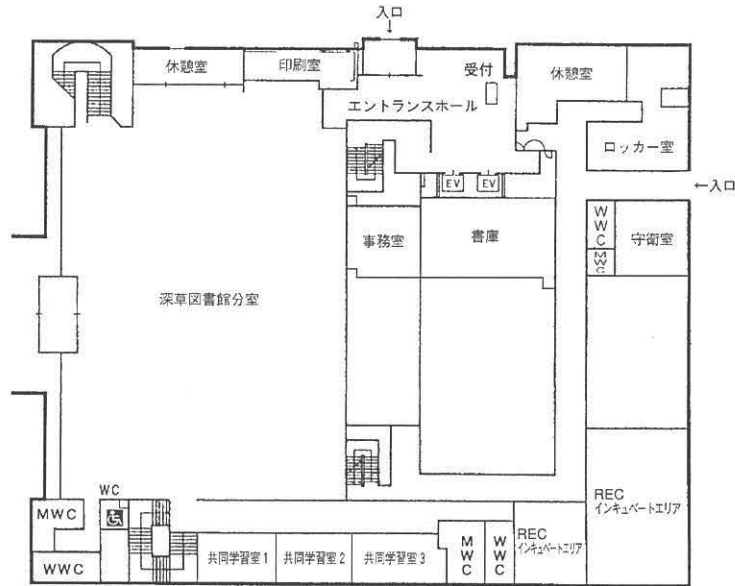
2 階



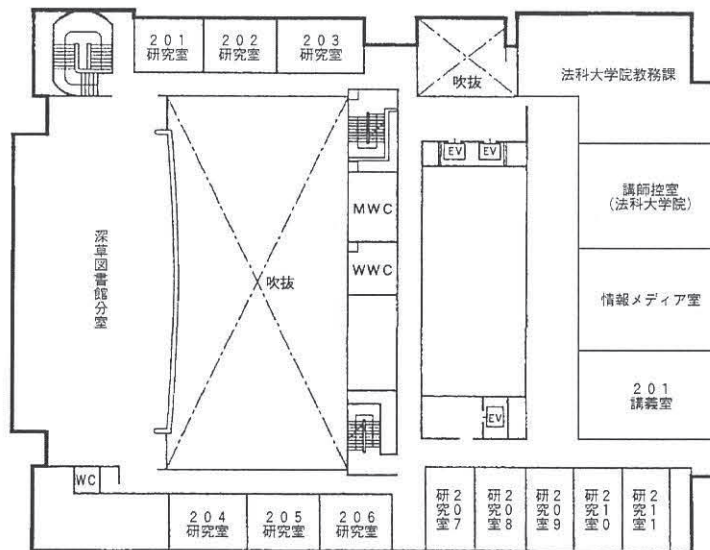


〈深草学舎〉 紫光館

1 階



2 階



履修の心得

教育課程

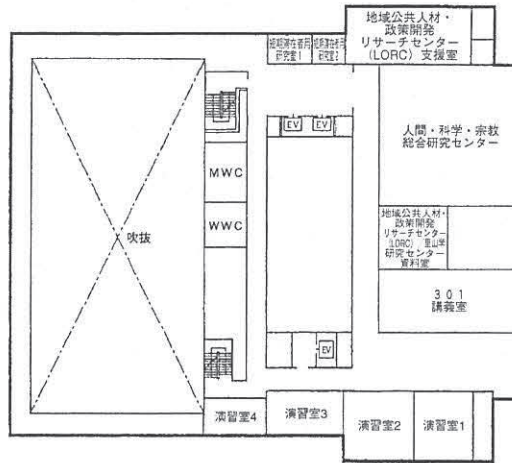
諸課程

学修生活の手引

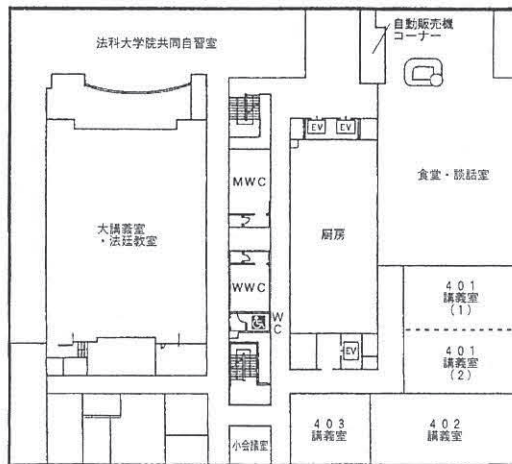
付録



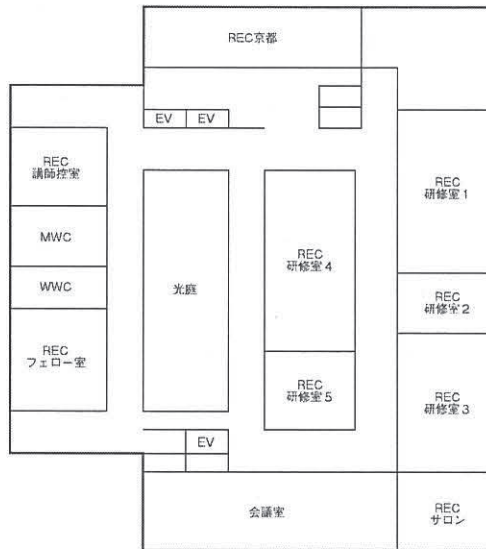
3 階



4 階



5 階



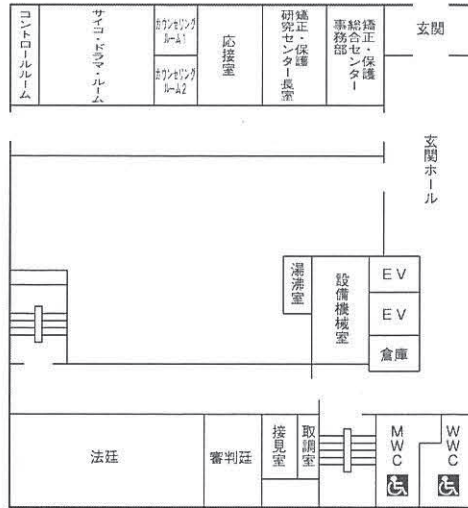


〈深草学舎〉 至 心 館

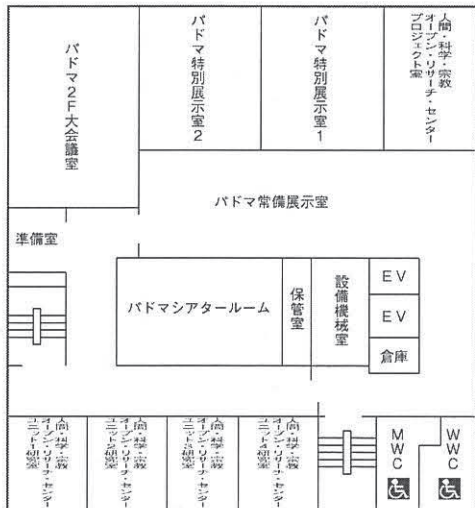
地下1階



1階



2階



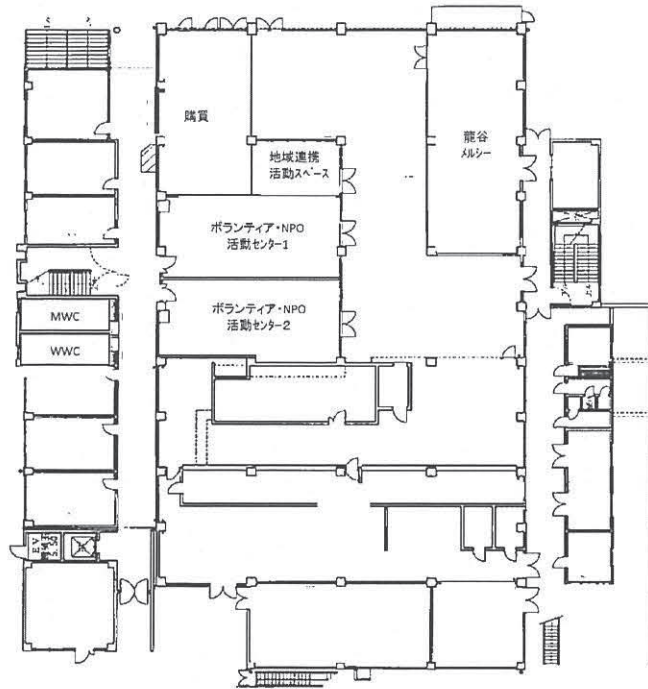
3階・4階・5階



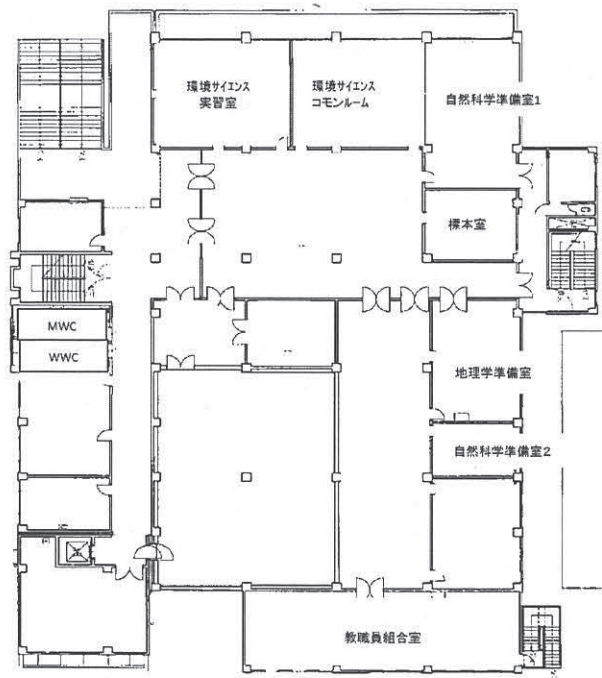


〈深草学舎〉 9 号 館 (学友会館)

1 階



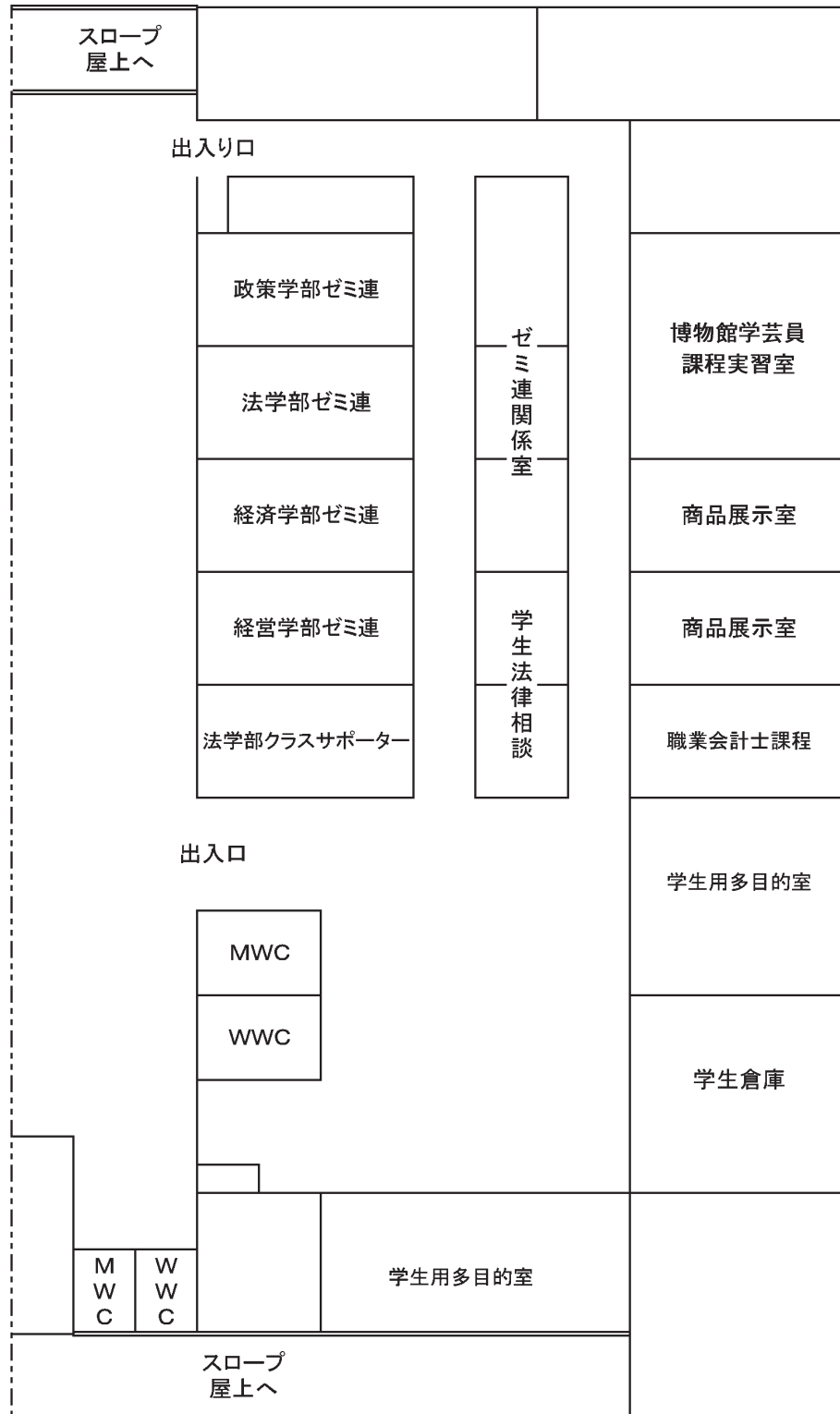
2 階





〈深草学舎〉 紫光館別館

国
道
24
号
線



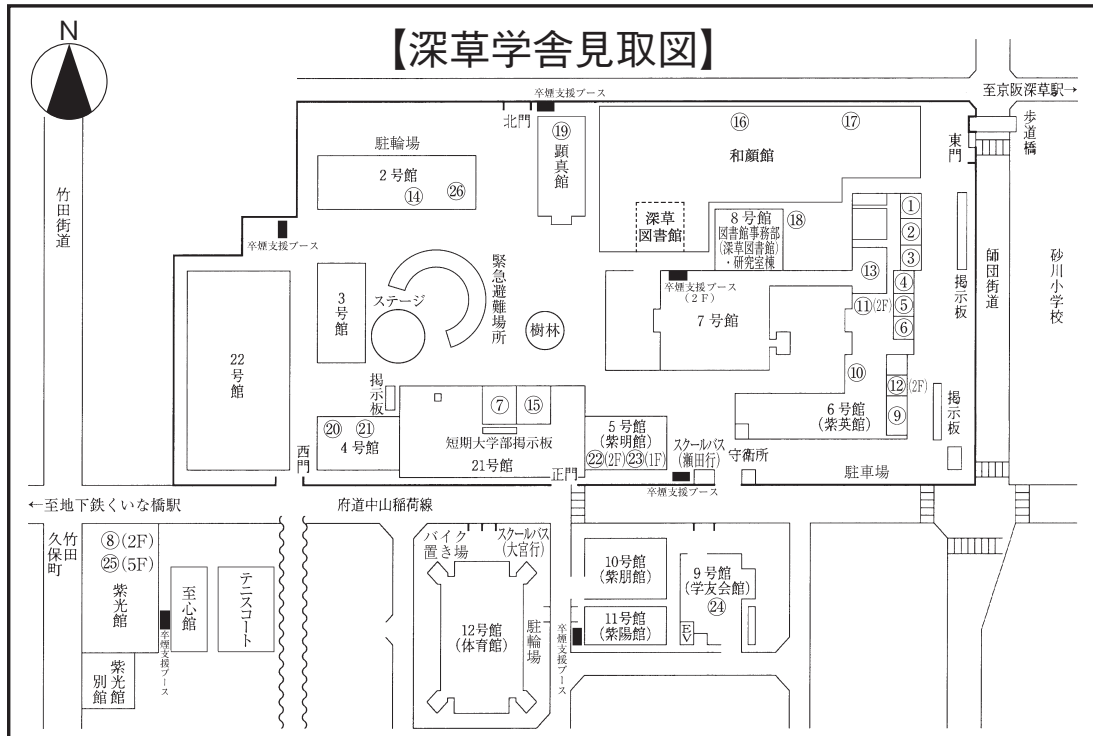
履修の心得

教育課程

諸課程

学修生活の手引

付録



深草学舎 〒612-8577 京都市伏見区深草塚本町67
TEL 075-642-1111 (代表)

◆主な事務室連絡先

市外局番は「075」です。

部署名	事 例	ダイヤルイン	FAX
① 政策学部教務課	政策学部の科目に関すること	645-2285	645-2101
② 法学部教務課	法学部の科目に関すること	645-7896	643-9901
③ 経営学部教務課	経営学部の科目に関すること	645-7895	643-9901
④ 国際学部 (国際文化学部) 教務課	国際学部(国際文化学部)の科目に関すること	645-5645	645-6444
⑤ 経済学部教務課	経済学部の科目に関すること	645-7894	645-6444
⑥ 文学部教務課	文学部の科目に関すること	645-7893	645-6444
⑦ 短期大学部教務課 短期大学部実習指導室 短期大学部社会活動センター 障がい学生支援室	短期大学部の科目・実習・社会活動に関すること	645-7897 645-7906	645-2825
⑧ 法科大学院教務課	法科大学院の科目に関すること	645-5685	645-2825
⑨ 法学部 教養教育センター事務部 教職センター	法科大学院の科目に関すること 深草・大宮学舎の教養教育科目に関すること 教室に関すること 教職課程に関すること	645-2070 645-7891 645-3749	645-2071 643-5021 643-5021
⑩ 教材作成室	印刷が必要な教材作成に関すること	645-7891	643-5021
⑪ 研究部(深草)[2階]	各種研究支援に関すること	645-7922	645-2033
⑫ 総務部人事課[2階]	人事・給与に関すること	645-7874	645-8685
⑬ 講師控室(6号館)			
⑭ 講師控室(2号館)	大学からの通知・連絡		
⑮ 講師控室(21号館)			
⑯ 学修支援・教育開発センター グローバル教育 推進センター事務部	教育活動の支援に関すること 留学・国際交流に関すること	645-2163 645-7898 645-5651	645-2190 645-2020 645-5652
⑰ 図書館事務部(深草)	図書館利用に関すること	645-7885	645-8691
⑱ 宗教部	宗教教育・宗教行事に関すること	645-7880	645-7939
⑲ 学生部(深草) スポーツ・文化活動 強化センター	学生生活に関すること	645-7889	644-2988
⑳ 保健管理センター	診察、健康診断、健康相談に関すること	645-7879	643-9909
㉑ 情報メディアセンター [2階]	情報実習室、メディア機器の利用に関すること メディア教材作成に関すること	645-2108	645-2109
㉒ キャリアセンター	学生の就職支援及びキャリア開発に関すること	645-7878	645-5556
㉓ 龍谷大学ボランティア ・NPO活動センター深草	教育研究活動とボランティア・NPO活動との連携に関すること	645-2047	645-2064
㉔ REC事務部(京都)	地域社会との交流、「産・官・学」連携による教育・研究活動の推進に関すること	645-7892	645-9222
㉕ 生活協同組合	購買(書籍・文具・チケット等)	642-0213	643-7774



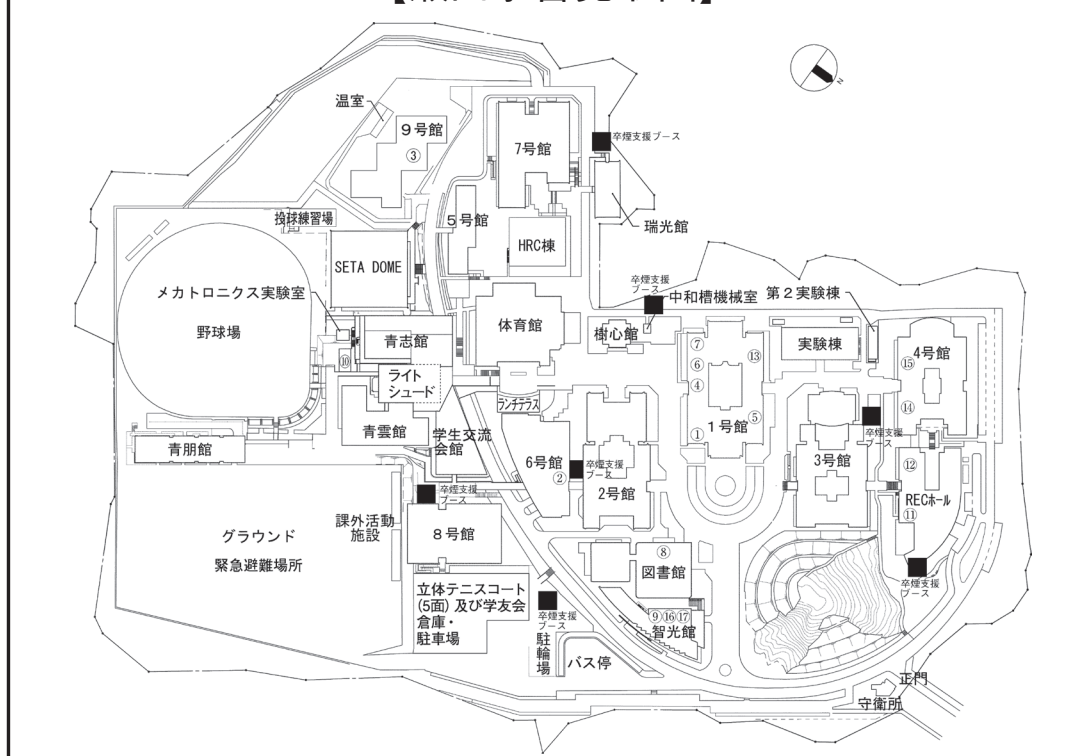
大宮学舎 〒600-8268 京都市下京区七条通大宮東入大工町125-1
TEL 075-343-3311 (代表)

◆主な事務室連絡先

市外局番は「075」です。

部 署 名	事 例	ダイヤルイン	FAX
① 文学部教務課	文学部の科目に関すること 教材作成に関すること	343-3317	343-4302
② 文学部教務課分室	夜間窓口	—	—
③ 講師控室	大学からの通知・連絡	343-3311 (代表)	343-3319
④ 図書館事務部 (大宮図書館)	図書館の利用に関すること	343-3318	343-3345
⑤ 保健管理センター	診察、健康診断、健康相談に関すること	343-3322	343-3490
⑥ 生活協同組合	購買(書籍、文具、チケット等)	352-3981	343-6428
⑦ 情報メディアセンター (大宮)	情報実習室、メディア機器の利用に関すること	366-0612	366-0613
⑧ 龍谷ミュージアム事務部		351-2500	351-2577

【瀬田学舎見取図】



瀬田学舎 〒520-2194 大津市瀬田大江町横谷1-5
TEL 077-543-5111 (代表)

◆主な事務室連絡先

市外局番は「077」です。

部署名	事例	ダイヤルイン	FAX
① 理工学部教務課	理工学部の科目に関すること	543-7730	543-7749
② 社会学部教務課	社会学部の科目に関すること	543-7760	543-7615
③ 農学部教務課	農学部の科目に関すること	599-5601	599-5608
④ 瀬田教育学部 瀬田教養教育センター事務部 教職センター(瀬田)	瀬田学舎の教養教育科目に関すること。教職に関すること。教室に関すること。教材作成に関すること	543-7739	543-7889
⑤ 講師控室	大学からの通知・連絡	543-7770	—
⑥ 学生部(瀬田)	学生生活に関すること	543-7734	543-7889
⑦ 情報メディアセンター(瀬田) (メディア教材作成室)	情報処理実習室、メディア機器の利用に関すること メディア教材作成に関すること	544-7287	544-7289
⑧ 瀬田図書館 (図書館事務部)	図書館の利用に関すること	543-7751	543-7769
⑨ 研究部(瀬田)	各種研究支援に関すること	543-7741	544-7195
⑩ ボランティア ・NPO活動センター事務部(瀬田)	教育研究活動とボランティア・NPO活動との連携に関すること	544-7252	544-7261
⑪ REC事務部(瀬田)	地域社会との交流、「産・官・学」連携による教育・研究活動の推進に関すること	543-7743	543-7771
⑫ 知的財産センター事務部	知的財産に関すること	544-7270	544-7263
⑬ キャリアセンター(瀬田)	学生の就職支援及びキャリア開発に関すること	543-7735	543-7780
⑭ 瀬田事務部	瀬田学舎全般に関すること 進退、身分及び服務に関する諸手続に関すること	543-7709	543-7729
⑮ 保健管理センター(瀬田)	診察、健康診断、健康相談に関すること	543-7781	543-7783
⑯ 生活協同組合	購買(文具、チケット等)	544-4111	544-4114
⑰ 丸善	購買(書籍)	543-7777	543-5135

2015 (平成27)年 3月23日 発行

編集発行 龍谷大学政策学部教務課

〒612-8577 京都市伏見区深草塚本町67

☎ 直 通 (075) 645-2285

F A X (075) 645-2101
